

2020年度
(令和2年度)

郡山市労働基本調査 結果報告書

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



郡山市政策開発部雇用政策課

目 次

I 調査の目的及び調査方法	1
II 事業所の概要	4
1 従業員の男女比	5
2 従業員の職種別構成比	6
III 調査結果	7
1 従業員の採用について	
(1) 正規従業員の過去1年間の採用者数と構成比	8
(2) 正規従業員の過去1年間の退職者数と構成比	9
(3) 障がい者の法定雇用率の達成状況	10
(4) 2017年～2019年新規学卒者の離職状況	11
2 就労実態について	
(1) 正規従業員の平均年齢	12
(2) 正規従業員の平均勤続年数	13
(3) 1か月の平均所定内賃金	14
(4) 1か月の平均所定外賃金	15
(5) 賞与[夏季・冬季]	16
(6) 初任給 最終学歴[中学卒・高校卒・短大(高専)卒・大学卒]	17
(7) 年間就労日数	19
(8) 1日の所定労働時間	20
(9) 1週の所定労働時間	21
(10) 年間の所定労働時間	22
(11) 1か月の平均所定外労働時間	23
(12) 年間の平均所定外労働時間	24
3 正規従業員の各種制度について	
(1) 定年制度と定年年齢	25
(2) 「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」の取組状況	26
(3) 「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」の取り組みで実施しているもの	27
(4) 退職金制度	28
(5) 年次有給休暇制度	29
(6) 年次有給休暇平均付与日数	30
(7) 年次有給休暇の取得率	31
(8) 休暇制度の種類	32
(9) 週休制度	33
(10) 育児休業制度	34
(11) 育児休業の平均取得日数	35
(12) 育児休業の取得率	36
(13) 子の看護休暇制度	37
(14) 育児目的休暇制度	38
(15) 介護休業制度	39
(16) 介護休暇制度	40
(17) 働き方改革への取組	41

4 雇用計画について	
(1) 過去1年間の正規従業員の増減	43
(2) 過去1年間の非正規従業員の増減	44
(3) 今後1年間の正規従業員の雇用計画	45
(4) 今後1年間の非正規従業員の雇用計画	46
(5) 障がい者の雇用予定	47
(6) 障がい者雇用の予定がない理由	48
5 外国人雇用について	
(1) 外国人雇用または技能実習生等の受入状況	49
(2) 外国人を雇用していない理由	50
6 パートタイマー・臨時について	
(1) パートタイマー・臨時の雇用状況	51
(2) パートタイマー・臨時の諸制度	52
(3) パートタイマー・臨時の1日の労働時間	53
(4) パートタイマー・臨時の1か月の就労日数	54
(5) パートタイマー・臨時の時給	55
(6) パートタイマー・臨時の1か月の収入	56
(7) パートタイマー・臨時の雇用年数	57
(8) パートタイマーの賞与[夏季・冬季]	58
(9) 臨時の賞与[夏季・冬季]	59
7 女性の活躍について	
(1) 女性の部長相当職の人数と登用率	60
(2) 女性の課長相当職の人数と登用率	61
(3) 女性の係長相当職の人数と登用率	62
(4) 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なこと	63
(5) 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定状況	64
8 ハラスメント対策の取り組みについて	
(1) ハラスメントの防止の周知	65
(2) ハラスメント相談窓口の設置	66
9 心の健康(メンタルヘルス)対策の取り組みについて	
(1) メンタルヘルス対策の有無	67
(2) メンタルヘルス対策に取り組んでいない理由	68
10 その他	
(1) 雇用政策(国・県・市等)への要望	69
(2) 雇用政策(国・県・市等)への要望の内容	70
11 各問「その他」回答について	
(1) 回答の具体的内容	71
IV 附表	74
全体集計	75
労働基本調査票	116

I 調査の目的及び調査方法

1 調査目的

市内の勤労者の労働実態を把握し、雇用の安定、労働条件の改善等及び労働行政の基礎資料とするため3年に1度実施する。

2 調査方法等

調査事項	調査票(116ページ)参照
調査基準日	2020年10月1日
調査方法	郵送での調査票の配布及び回収(電子回収含む)
対象事業所	市内事業所から抽出した1,000事業所 (ただし農業、林業、漁業、鉄鋼業、電気・ガス・ 熱供給・水道業を除く)
調査機関	郡山市政策開発部雇用政策課

本報告書の見方

- ・ 回答事業所は501事業所で、回答率は50.1%である。
- ・ 規模については、市内事業所の従業員数による。
- ・ 「―」は、該当なしを表す。
- ・ 回答欄が空白となっているものや、判別不能なものは「無回答」としてカウントし、構成比率も付した。
- ・ 百分率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。また、複数回答をしてもよい設問では、百分率の合計が100%を超える場合がある。

産業別回答事業所数一覧

産 業	送付事業所(社)	回答事業所(社)	回答率(%)	構成比(%)
建 設 業	116	77	66.4%	15.4%
製 造 業	91	45	49.5%	9.0%
情 報 通 信 業	22	7	31.8%	1.4%
運輸・郵便業	63	30	47.6%	6.0%
金融・保険業	51	14	27.5%	2.8%
不 動 産 業	52	10	19.2%	2.0%
宿泊・飲食サービス業	154	49	31.8%	9.8%
卸売・小売業	214	88	41.1%	17.5%
医療・福祉	118	85	72.0%	17.0%
その他(サービス業等)	119	96	80.7%	19.1%
計	1,000	501	50.1%	100.0%

用 語 の 説 明

用 語	意 義
従業員	事業所で働く者の中から役員を除いた者
臨時	数日から数か月単位の短期間雇用を前提とした者
パートタイマー	1週間の所定労働時間が通常の従業員より短い者
人材派遣者等	人材派遣会社から派遣されている者及びその他の従業員
事務系	経理、管理、会計等の事務に従事している者
技術系	化学工業技術者、土木建設技術者、教育、医療保険等に従事する者及び特殊技術を有している者
生産・現業系	製造加工、組立修理工、運転手、営業、販売店員、販売外交員、保険外交員、その他の作業員等
所定内賃金	労働協約・就業規則や事業所の給与規則などにより、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、所定外賃金を除いたもの (基本給、年齢給、その他諸手当(交通費、扶養手当)等を合計した額)
所定外賃金	所定労働時間を超えた場合に支給される給与 (残業手当、休日出勤手当、宿直手当等を合計した額)
所定労働時間	就業規則等で定められている始業時から終業時までの時間から休憩時間を引いたもの
所定外労働時間	早出、残業、休日出勤等の労働時間
総合平均	業種と規模に分類しない全体的な平均

Ⅱ 事業所の概要

1 従業員の男女比

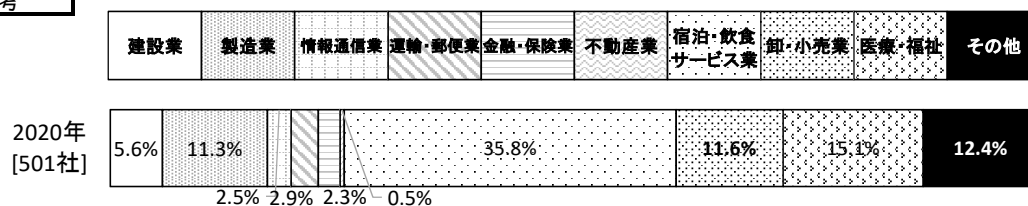
男女比は、男性44.7%、女性55.3%となっており、男性の割合は「運輸・郵便業」が89.7%で最も高く、女性の割合は「医療・福祉」が76.4%で最も高い。

全体	男性	女性	合計(人)	男性(人)	女性(人)
2020年 [501社]	44.7%	55.3%	32,218	14,404	17,814
2020年業種別					
建設業 [77社]	78.5%	21.5%	1,810	1,420	390
製造業 [45社]	57.6%	42.4%	3,650	2,101	1,549
情報通信業 [7社]	74.4%	25.6%	821	611	210
運輸・郵便業 [30社]	89.7%	10.3%	949	851	98
金融・保険業 [14社]	28.7%	71.3%	746	214	532
不動産業 [10社]	54.0%	46.0%	150	81	69
宿泊・飲食 サービス業[49社]	32.0%	68.0%	11,520	3,684	7,836
卸・小売業 [88社]	50.6%	49.4%	3,728	1,888	1,840
医療・福祉 [85社]	23.6%	76.4%	4,861	1,148	3,713
その他 [96社]	60.4%	39.6%	3,983	2,406	1,577

※数値は全回答(数値回答)の合計値

※[]内の数値は2020年調査アンケート回答事業所数

参考



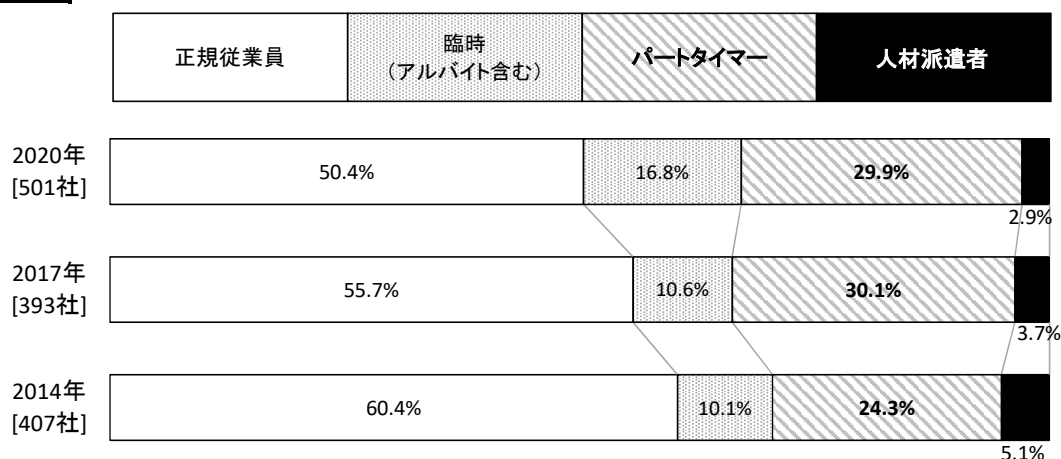
※比率は全業種全従業員数に占める各業種別従業員数の割合

※[]内の数値は2020年調査アンケート回答事業所数

2 従業員の職種別構成比

職種別構成比は、「正規従業員」が50.4%で、前回調査から5.3ポイント減少している。「正規従業員」の比率が最も高いのは、「金融・保険業」の94.1%で、最も低いのは、「宿泊・飲食サービス業」の13.9%となっている。

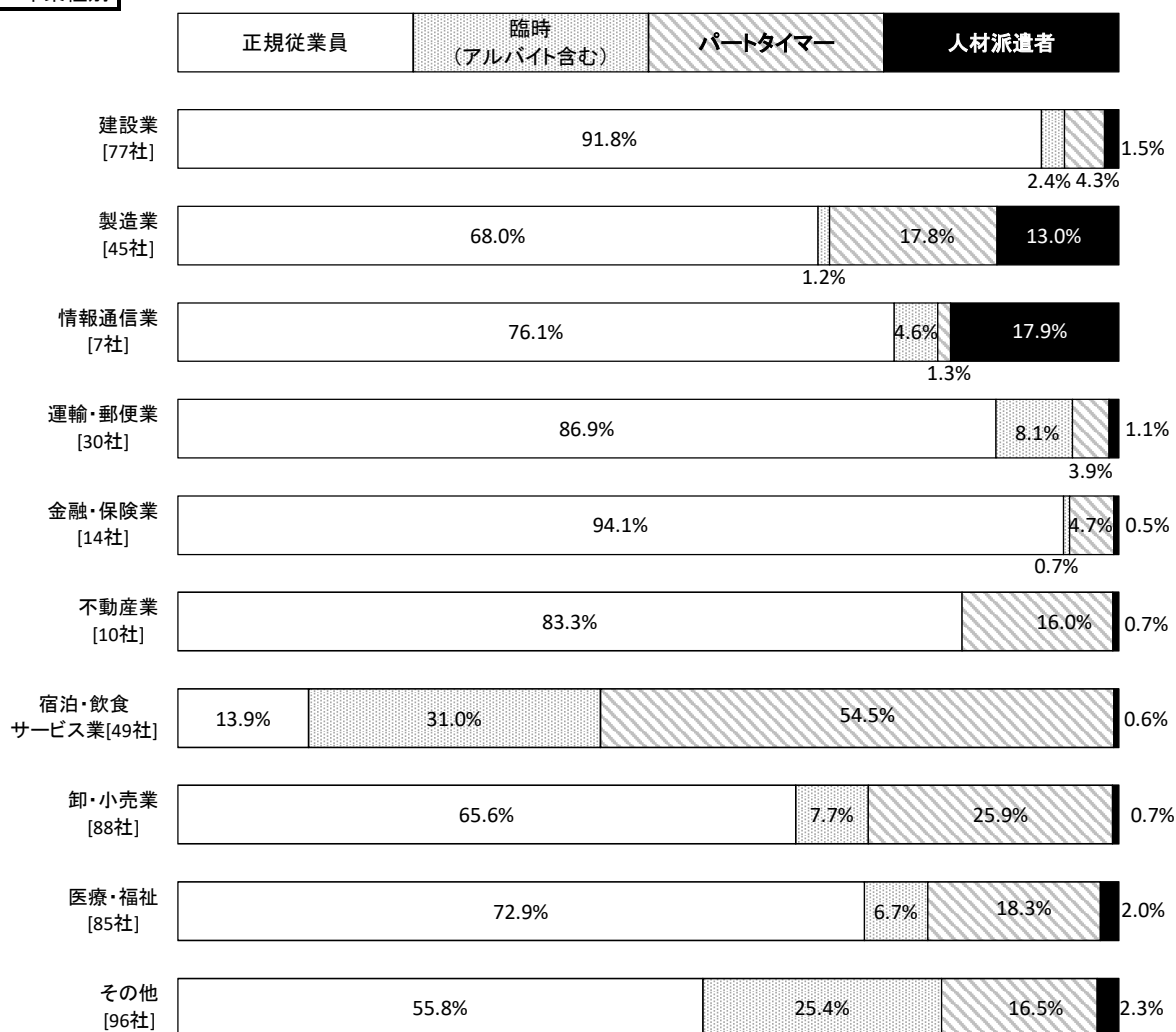
全体



※比率は全業種全従業員数に占める各職種別従業員数の割合

※[]内の数値は各年の調査アンケート回答事業所数

2020年業種別



※比率は各業種別全従業員数に占める各職種別従業員数の割合

※[]内の数値は2020年調査アンケート回答事業所数

Ⅲ 調査結果

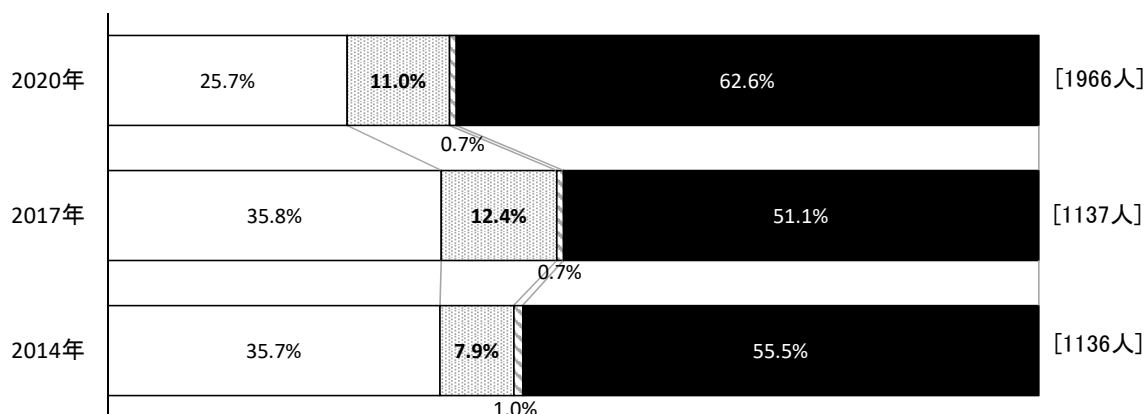
[1 従業員の採用について]

(1) 正規従業員の過去1年間の採用者数と構成比

「新規学卒者」の採用は、25.7%で、前回調査から10.1ポイント減少している。「新規学卒者」の採用割合が最も多いのは、業種別で「情報通信業」の72.7%、規模別で「100人以上の事業所」の42.2%となっている。

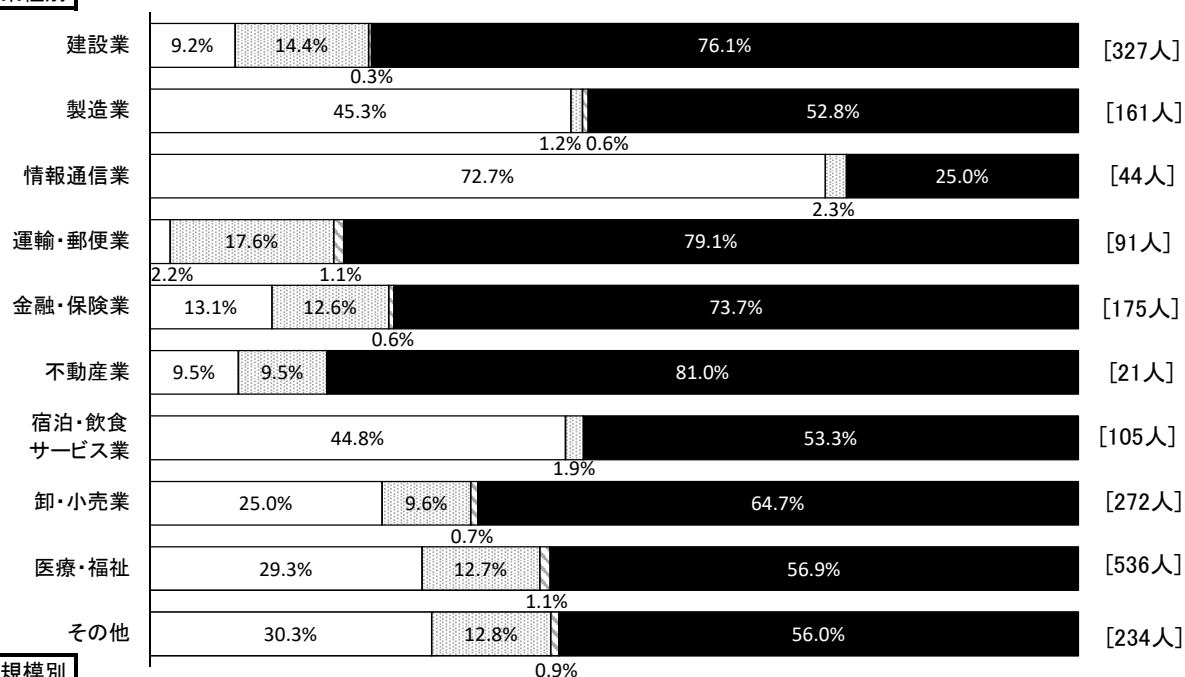
全体

□ 新規学卒者 □ 高年齢者 □ 障がい者 ■ その他

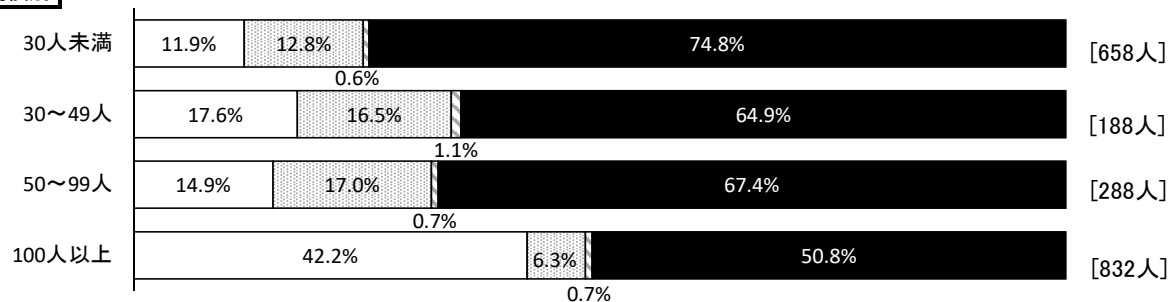


※[]内の数値は各年の回答のあった採用者数

2020年業種別



2020年規模別

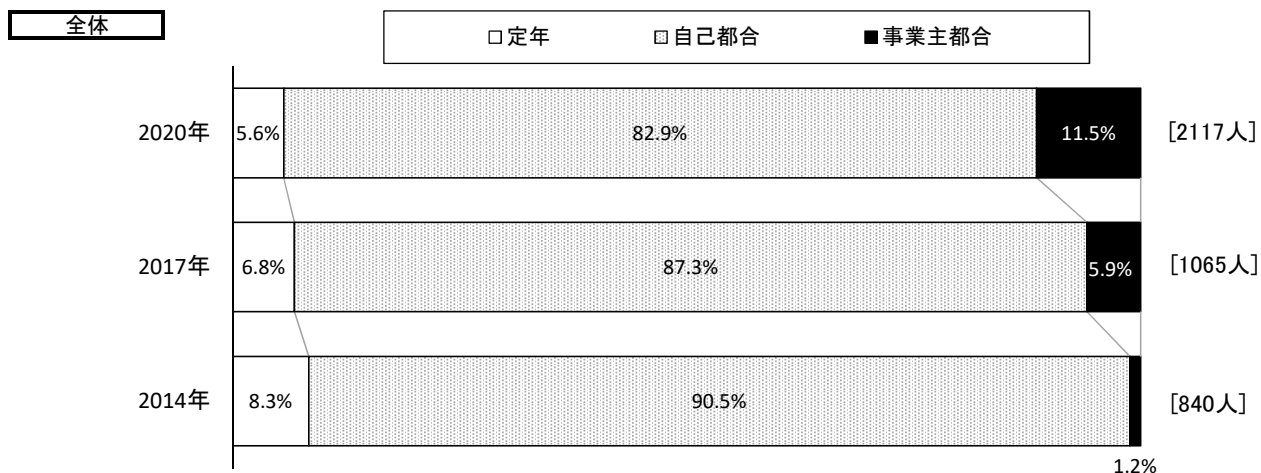


※数値は全回答(数値回答)の合計値

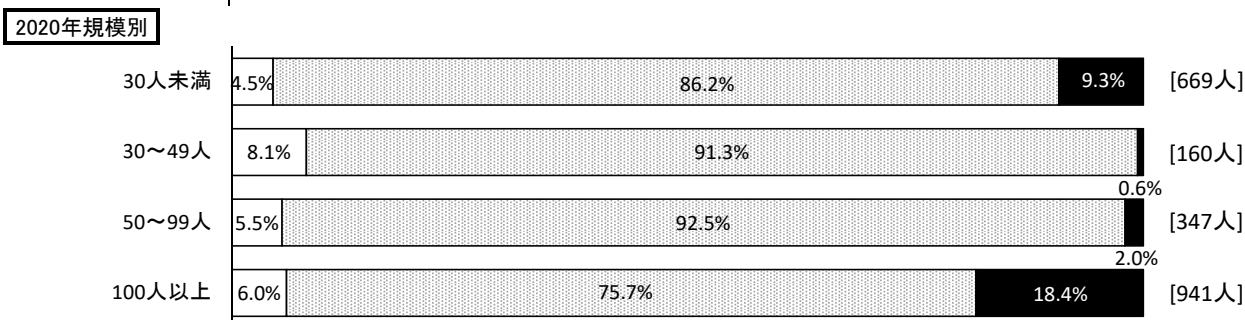
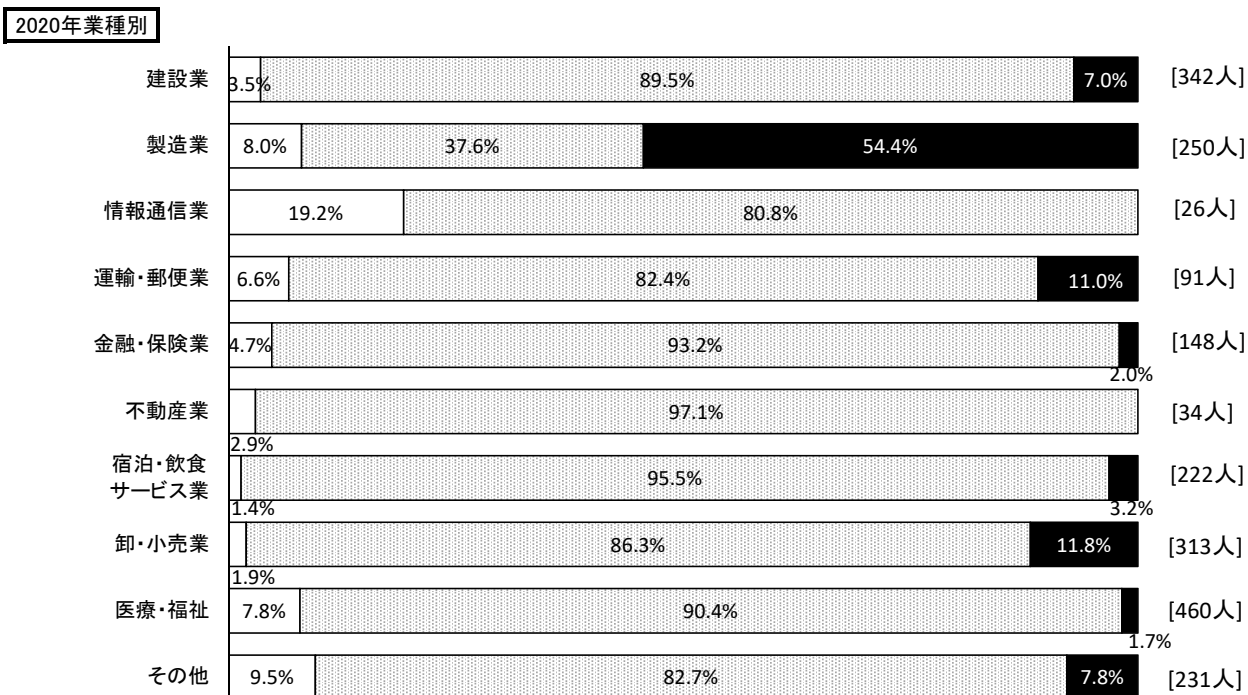
[1 従業員の採用について]

(2) 正規従業員の過去1年間の退職者数と構成比

「事業主都合」は、11.5%で、前回調査から5.6ポイント増加している。「事業主都合」と回答した割合が最も高いのは、業種別で「製造業」の54.4%、規模別で「100人以上の事業所」の18.4%となっている。



※[]内の数値は各年の回答のあった退職者数



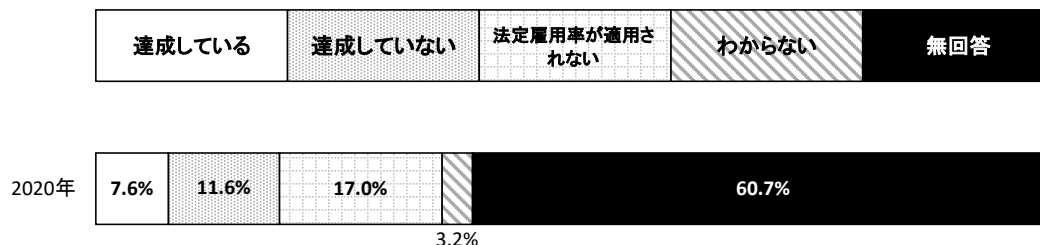
※数値は全回答(数値回答)の合計値

[1 従業員の採用について]

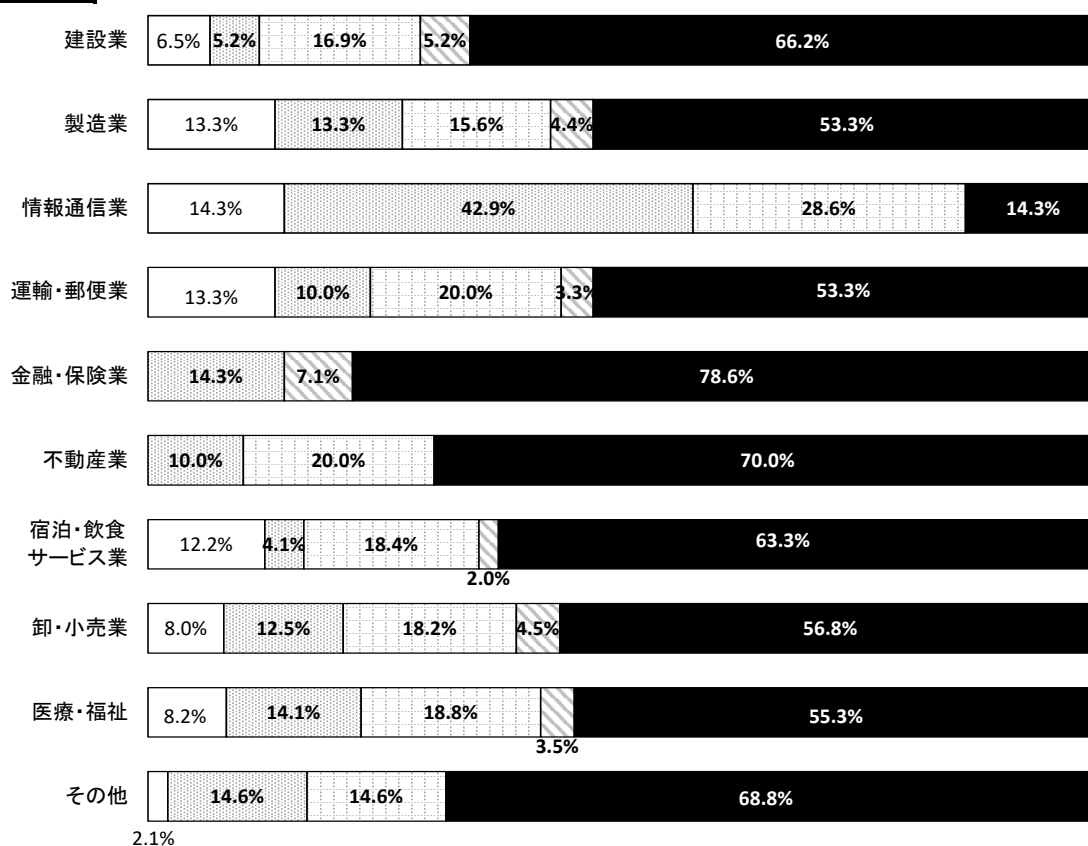
(3) 障がい者の法定雇用率の達成状況(2020年新設)

達成状況は、7.6%となっている。「達成している」と回答した割合が最も高いのは、業種別で「情報通信業」の14.3%、規模別で、「50～99人の事業所」の29.6%となっている。

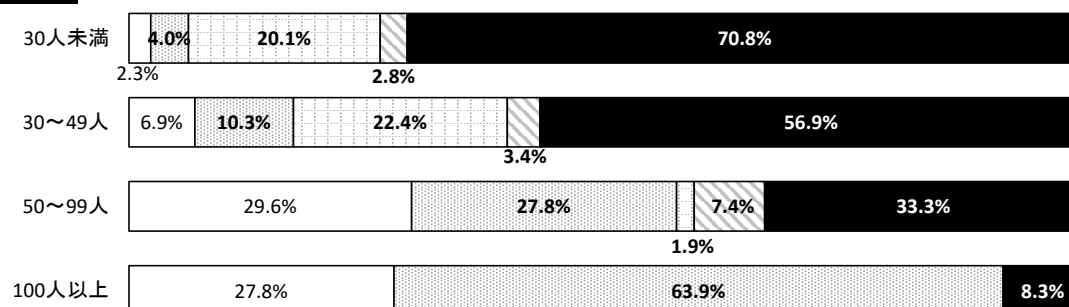
全体



2020年業種別



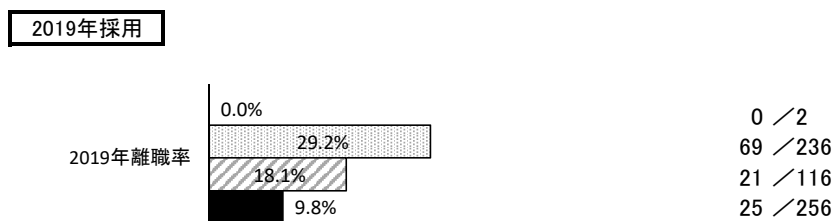
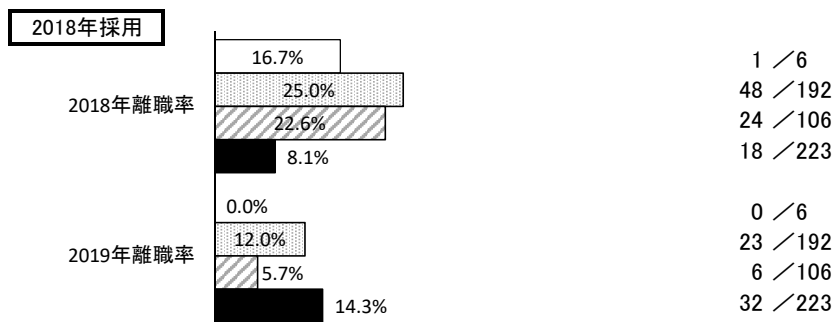
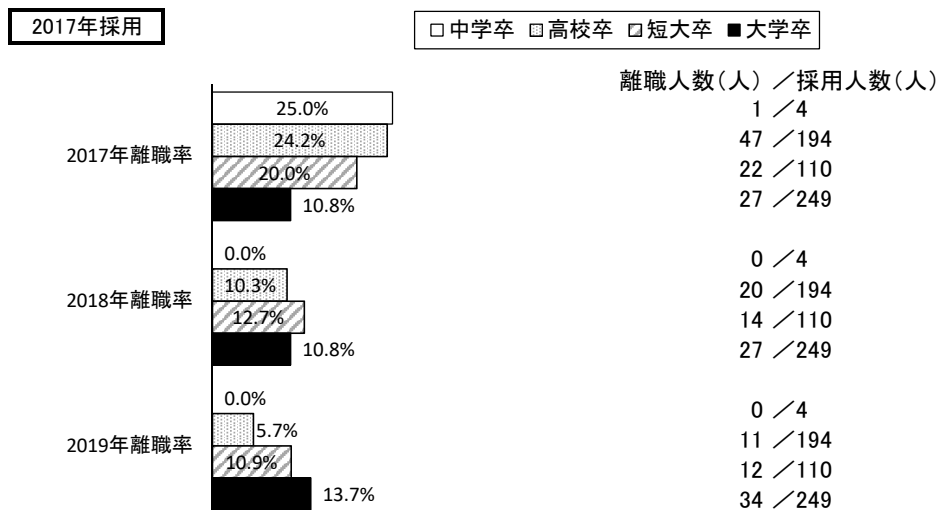
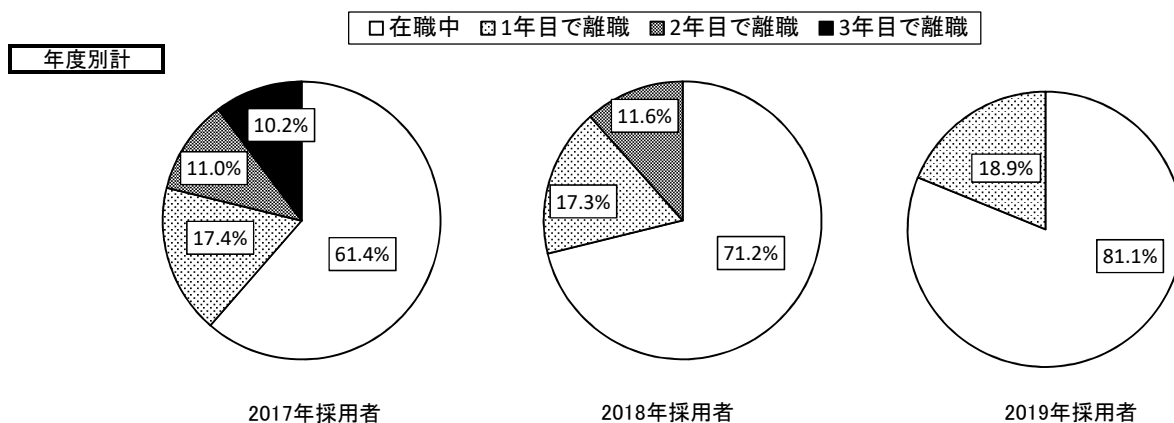
2020年規模別



※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[1 従業員の採用について]

(4) 2017年～2019年新規学卒者の離職状況

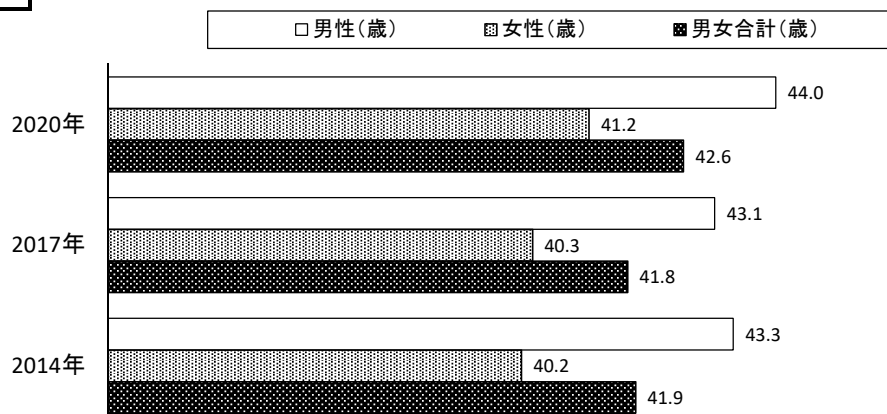


[2 就労実態について]

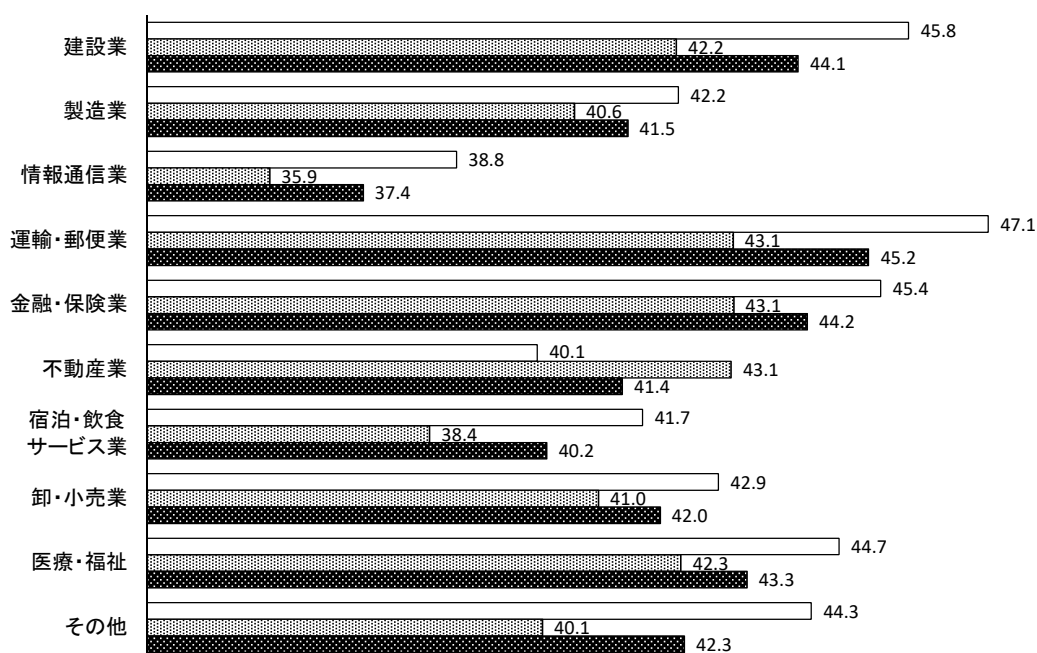
(1) 正規従業員の平均年齢

男女合計は42.6歳で、前回調査から0.8歳上昇した。業種別男女合計では、「情報通信業」が37.4歳で最も若く、規模別では、「100人以上の事業所」が38.7歳で最も若い。

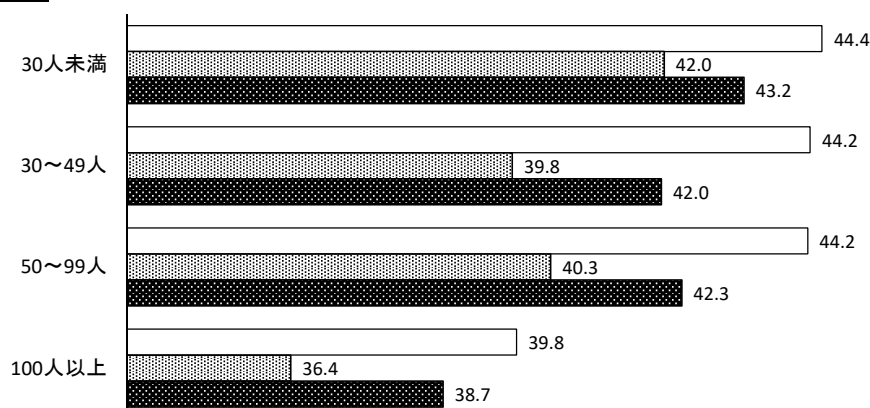
全体



2020年業種別



2020年規模別



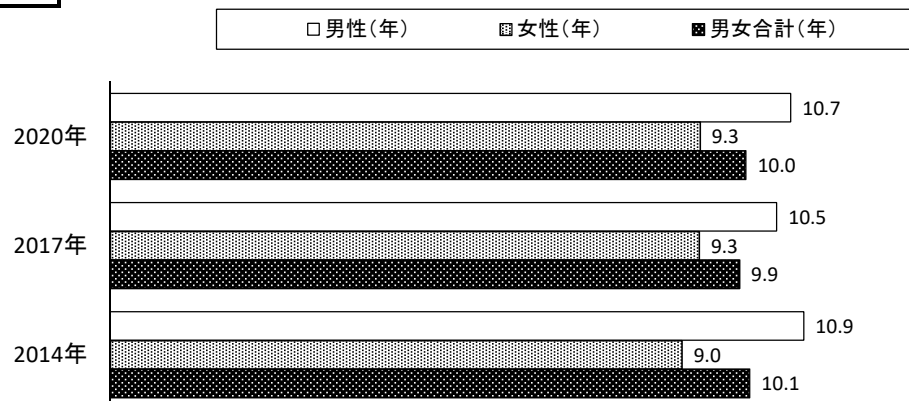
※数値は全回答(数値回答)の平均値

[2 就労実態について]

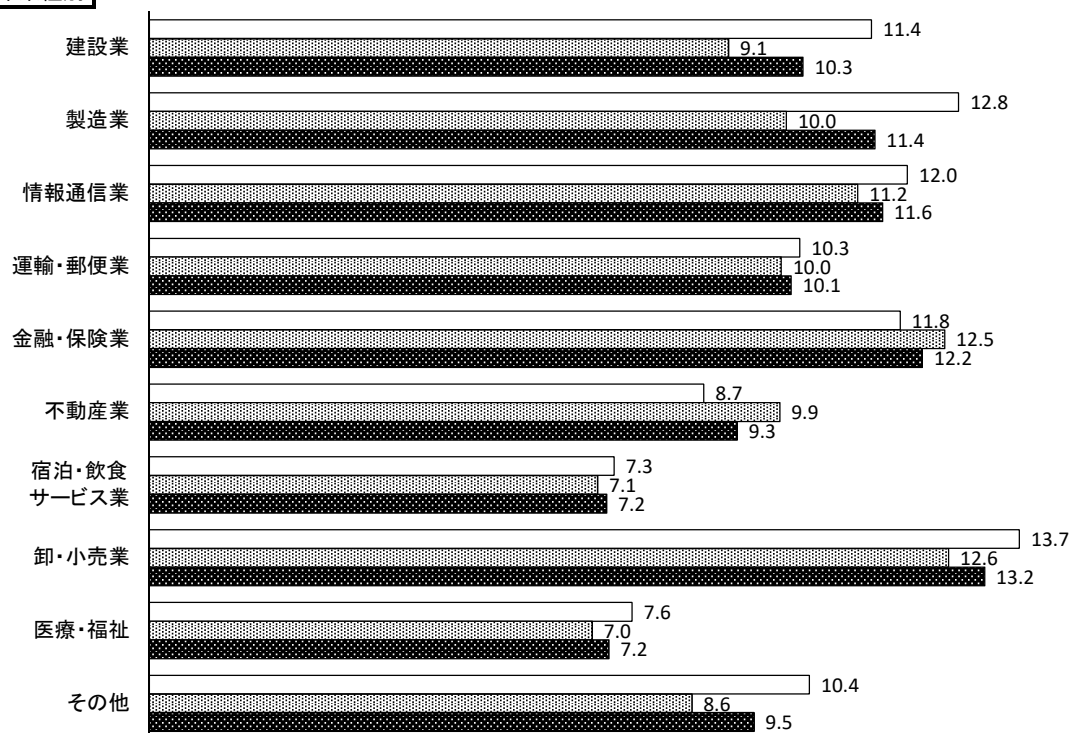
(2) 正規従業員の平均勤続年数

男女合計は10.0年で、前回調査から0.1年増加した。業種別男女合計では、「卸・小売業」が13.2年で最も長く、規模別では、「100人以上の事業所」が10.8年で最も長い。

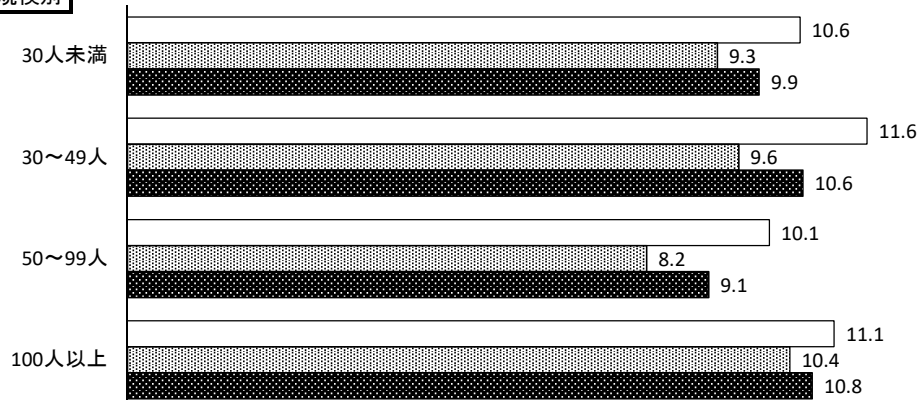
全体



2020年業種別



2020年規模別

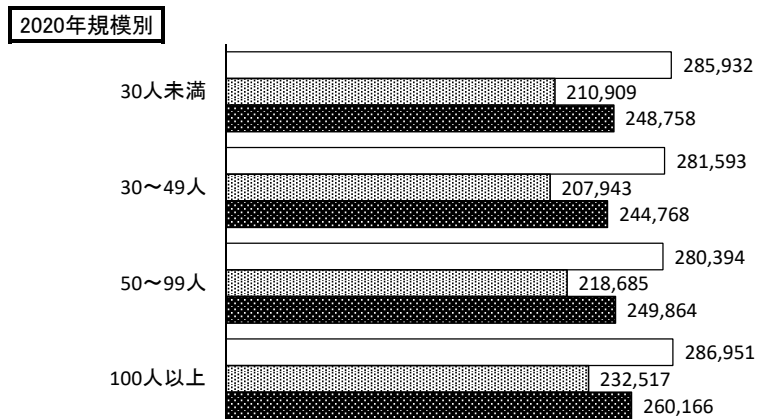
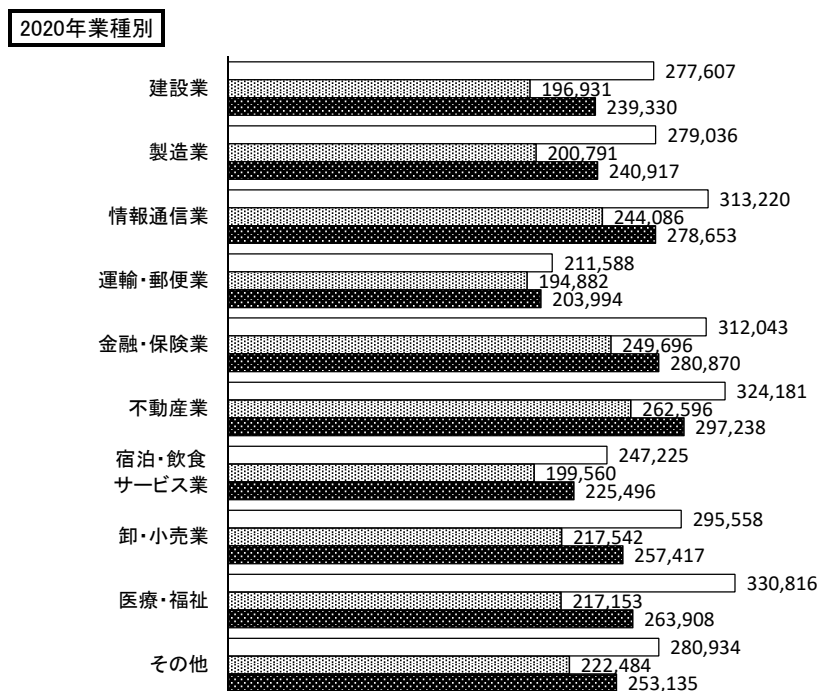
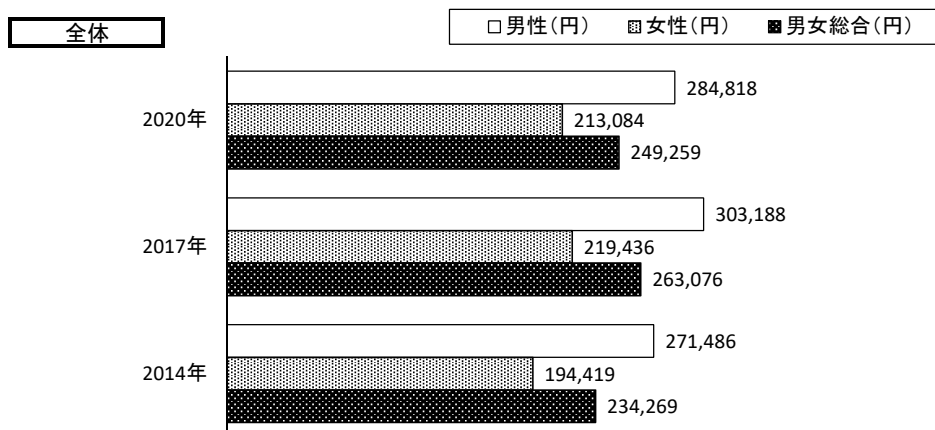


※数値は全回答(数値回答)の平均値

[2 就労実態について]

(3) 1か月の平均所定内賃金

男性284,818円、女性213,084円、男女総合249,259円となっており、各年度ともに男性の賃金が女性の賃金を上回っている。業種別男女総合では、「不動産業」が297,238円で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が260,166円で最も高い。



※数値は全回答(数値回答)の平均値

※2014は9月の数値、2017、2020は直近1か月の数値

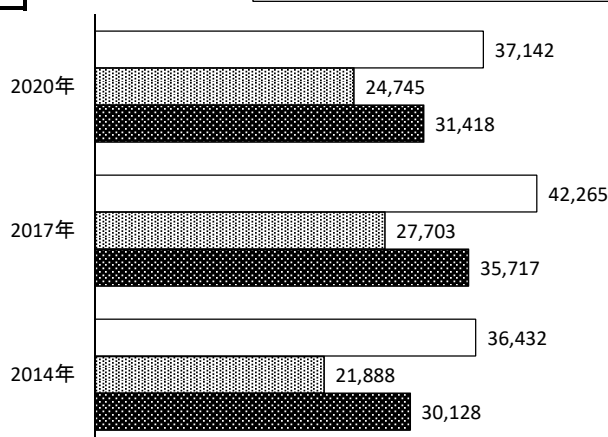
[2 就労実態について]

(4) 1か月の平均所定外賃金

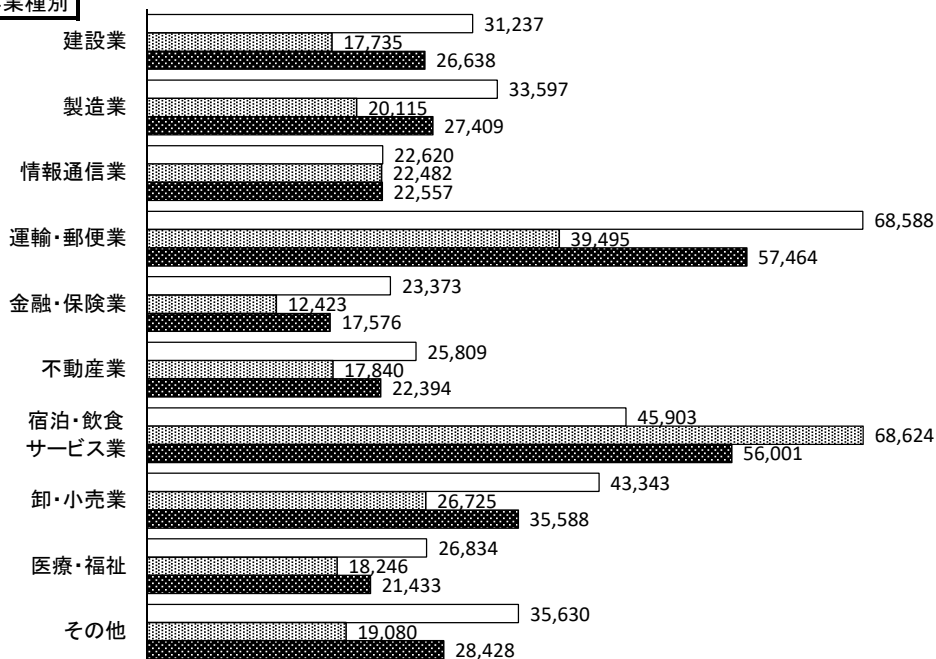
男性37,142円、女性24,745円、男女総合31,418円で、前回調査からいずれも減額となっている。業種別男女総合では、「運輸・郵便業」が57,464円で最も高く、規模別では、「50～99人の事業所」が35,240円で最も高い。

全体

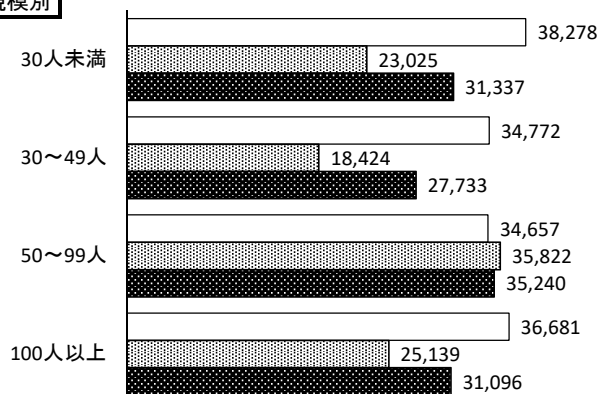
□男性(円) ■女性(円) ▨男女総合(円)



2020年業種別



2020年規模別

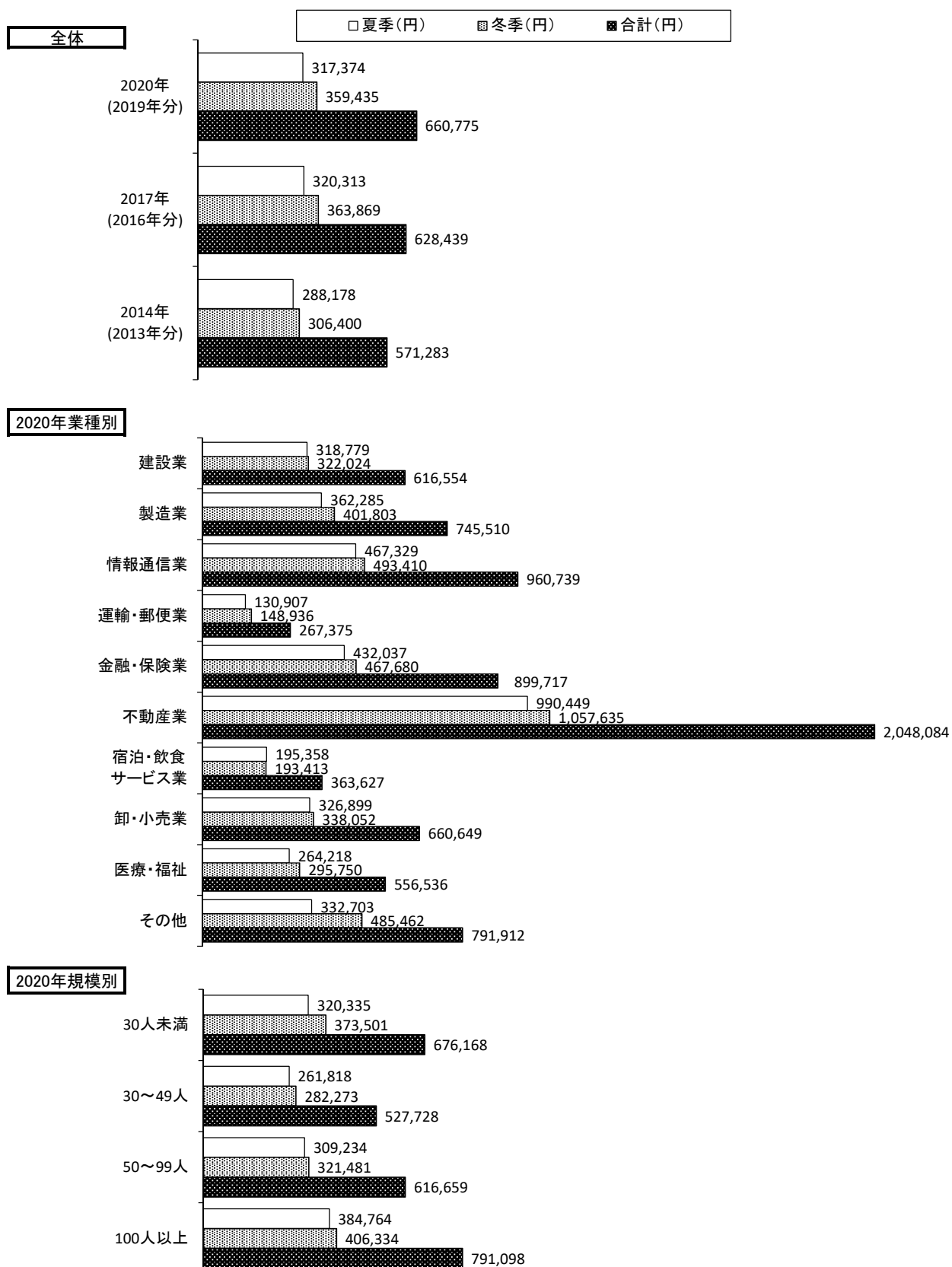


※数値は全回答(数値回答)の平均値

※2014は9月の数値、2017、2020は直近1か月の数値

[2 就労実態について]
 (5) 賞与[夏季・冬季]

夏季317,374円、冬季359,435円、合計660,775円となっている。業種別では、「不動産業」が2,048,084円で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が791,098円で最も高くなっている。

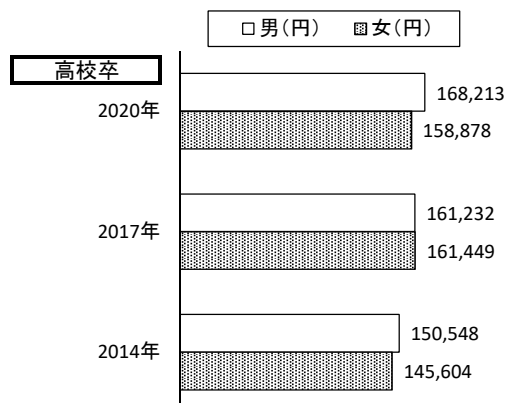
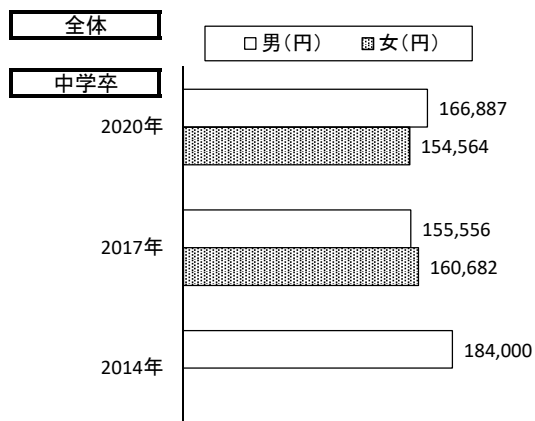


※数値は全回答(数値回答)の平均値

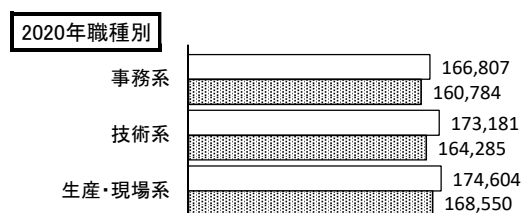
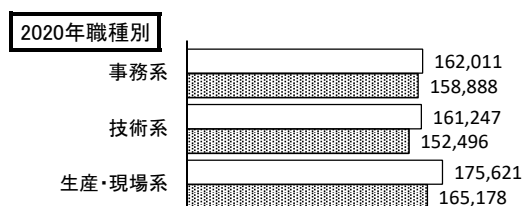
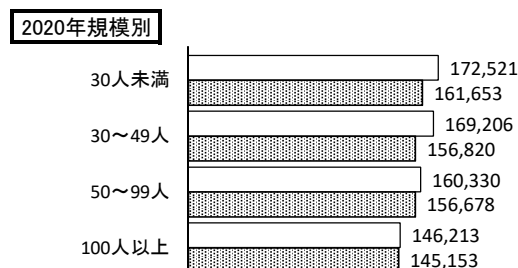
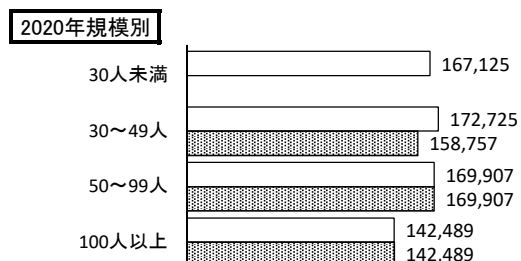
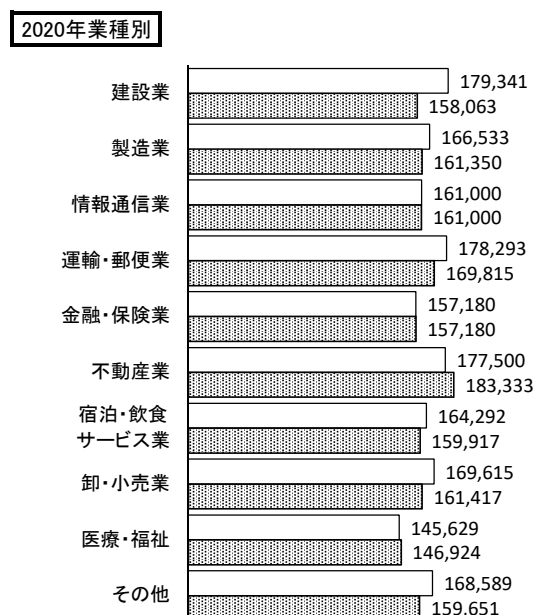
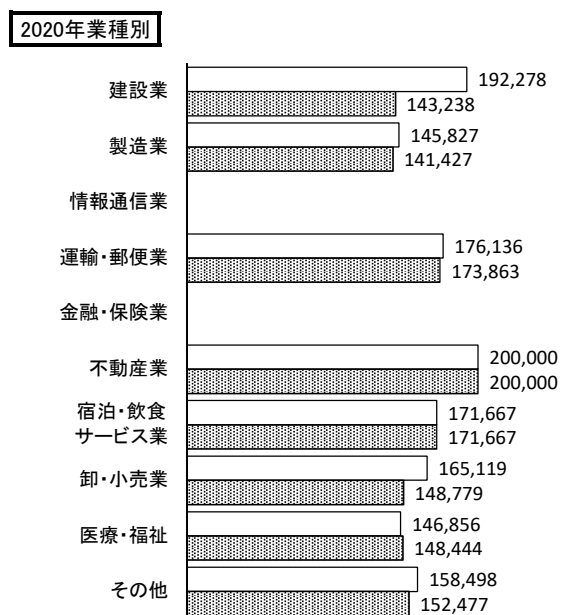
[2 就労実態について]

(6) 初任給 最終学歴[中学卒・高校卒]

初任給は、女性より男性が高い。職種別では、中学卒、高校卒ともに、「生産・現場系」が最も高い。



※中学卒の2014年「女(円)」回答なし

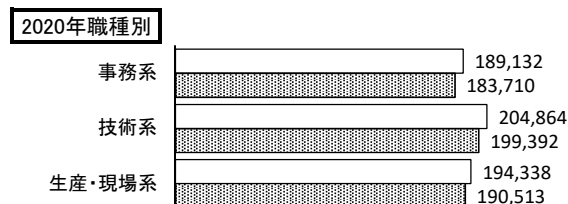
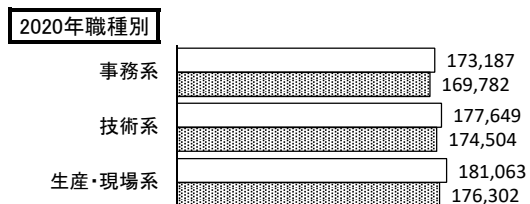
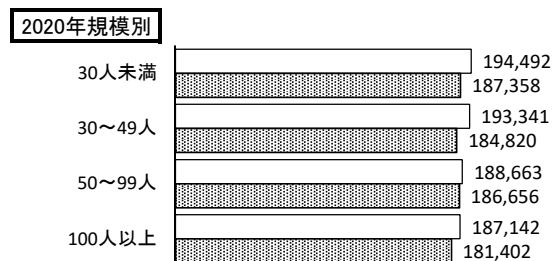
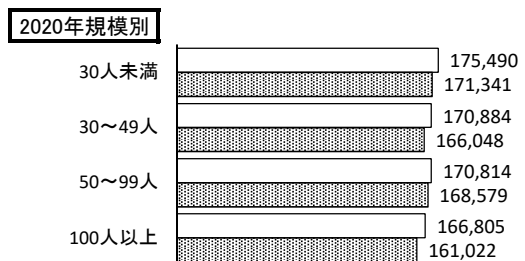
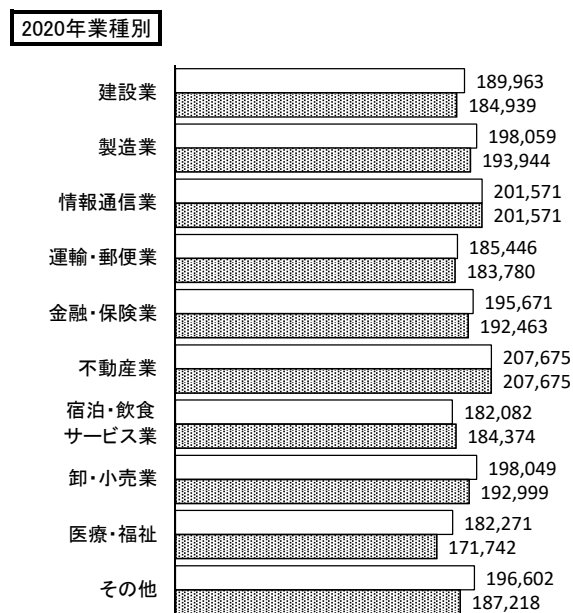
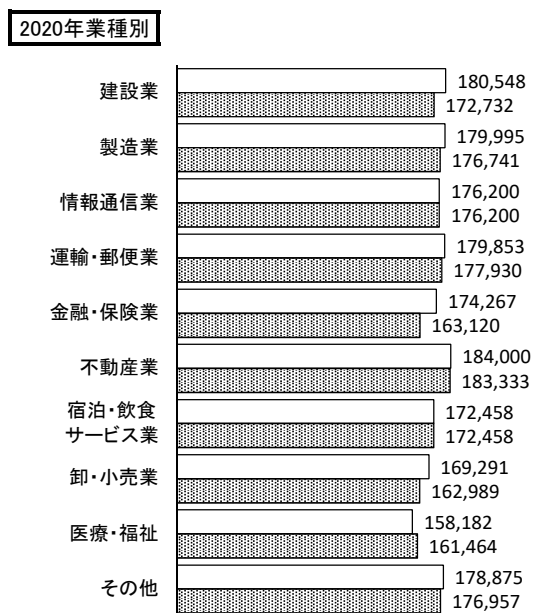
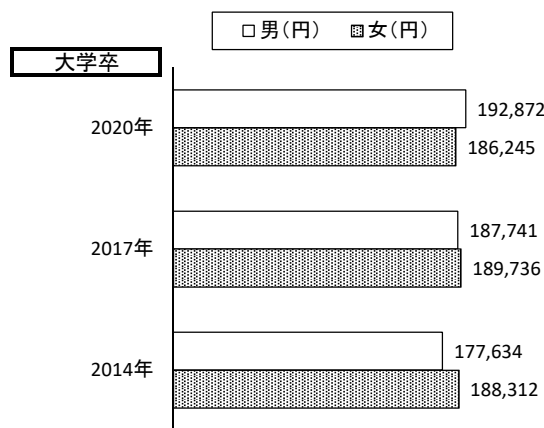
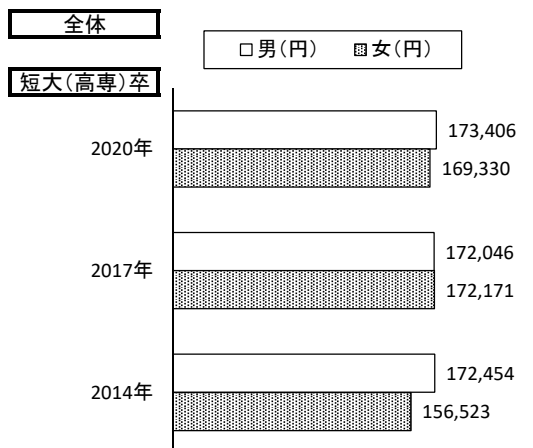


※中学卒の「情報通信業」、「金融・保険業」回答なし
 ※中学卒の従業員数規模「30人未満」の「女(円)」回答なし
 ※数値は全回答(数値回答)の平均値

[2 就労実態について]

(6) 初任給 最終学歴[短大(高専)卒・大学卒]

初任給は、女性より男性が高い。職種別では、短大(高専)卒は、「生産・現場系」、大学卒は、「技術系」が最も高い。

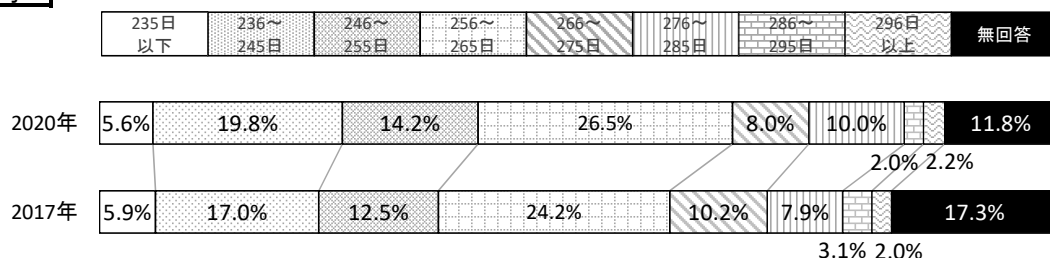


[2 就労実態について]

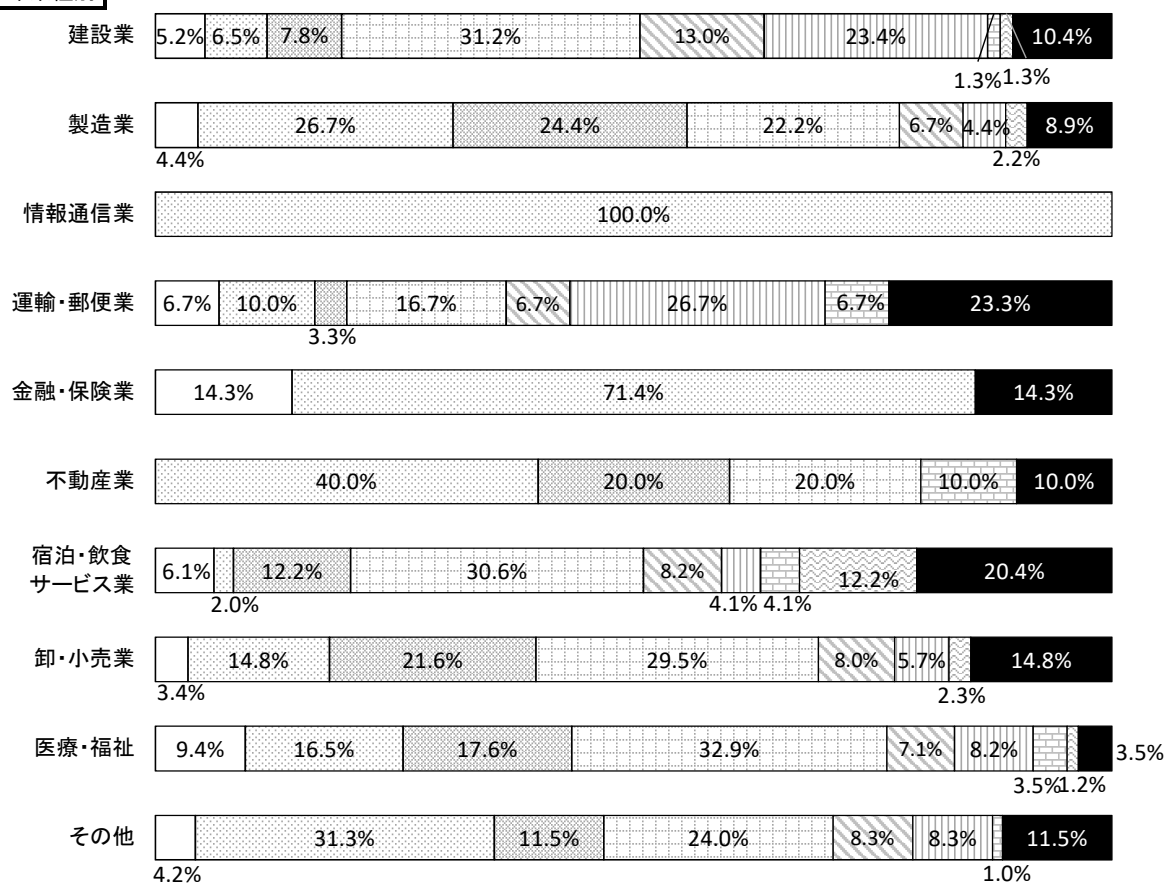
(7) 年間就労日数

「265日以下」が66.1%となっており、前回調査から6.5ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」で「236～245日」が100%となっている。規模別における「265日以下」の割合は、「100人以上の事業所」が91.6%で、最も高い。

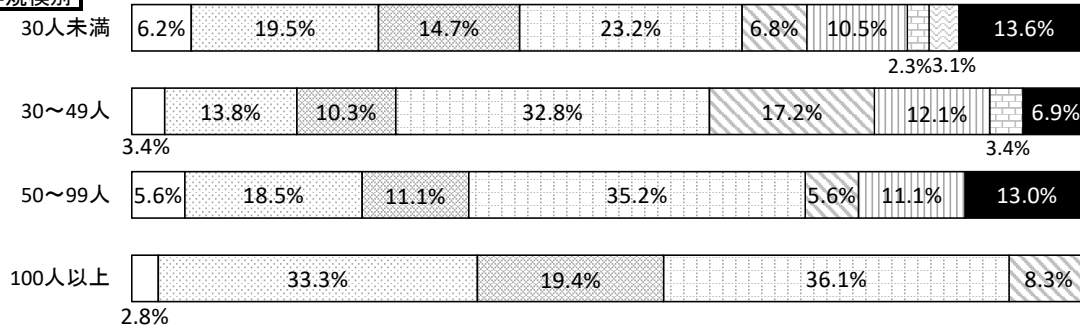
総合平均



2020年業種別



2020年規模別



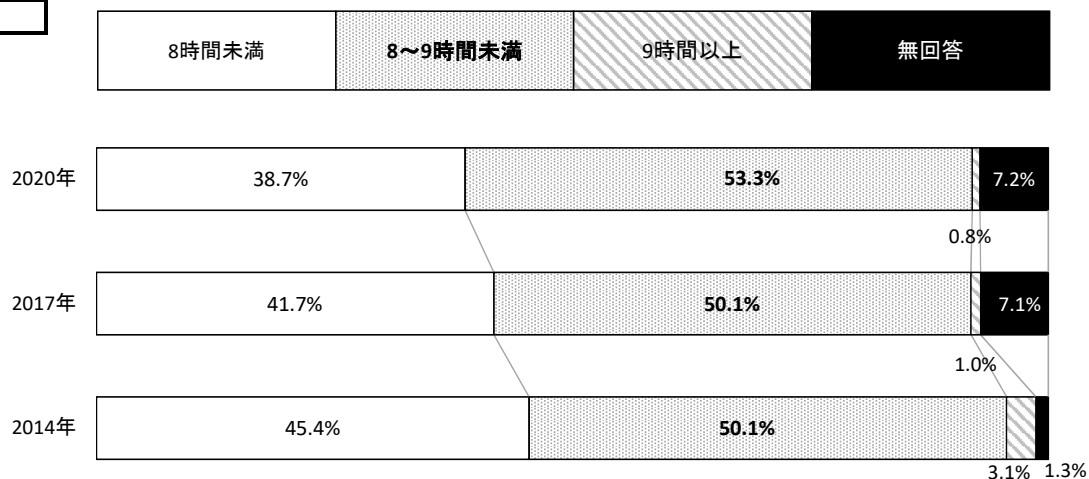
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[2 就労実態について]

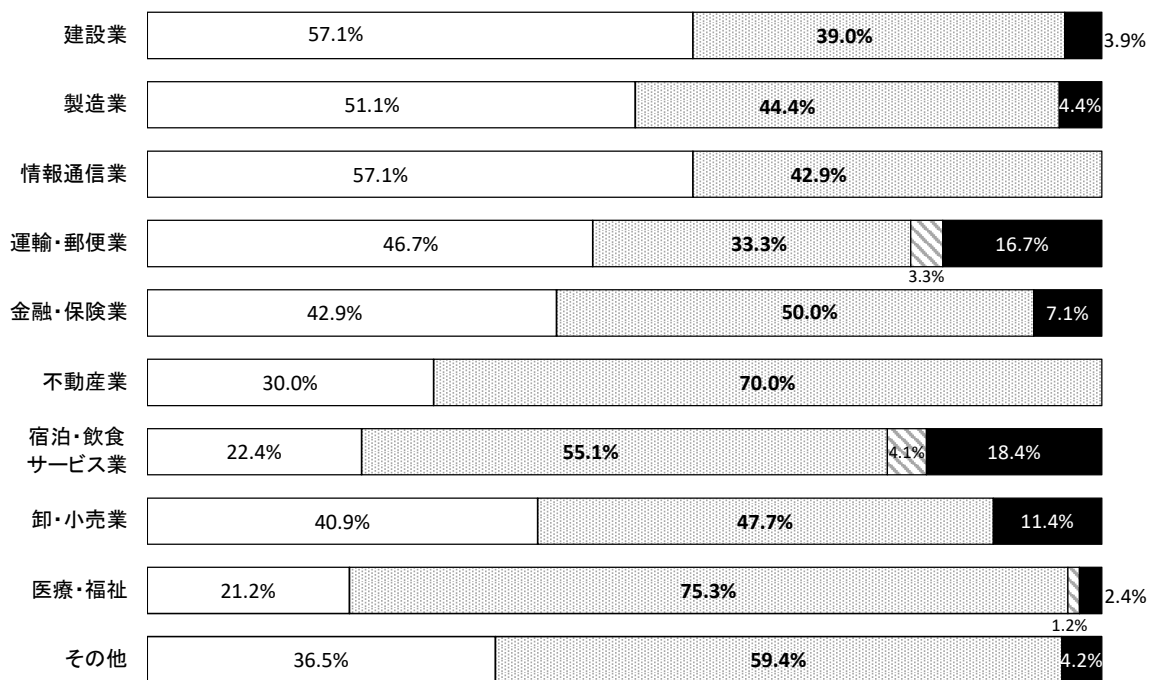
(8) 1日の所定労働時間

「8～9時間未満」が53.3%で最も多い。「8時間未満」の割合においては、業種別では、「建設業」「情報通信業」の57.1%が最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が55.6%で最も高い。

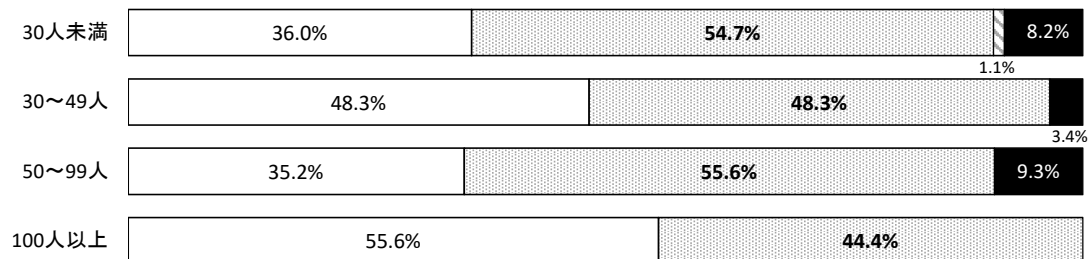
全体



2020年業種別



2020年規模別



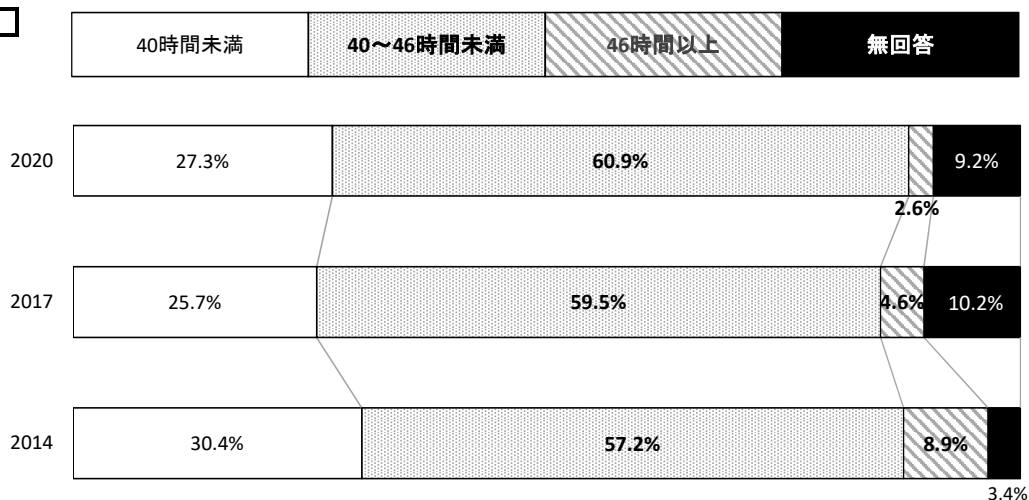
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[2 就労実態について]

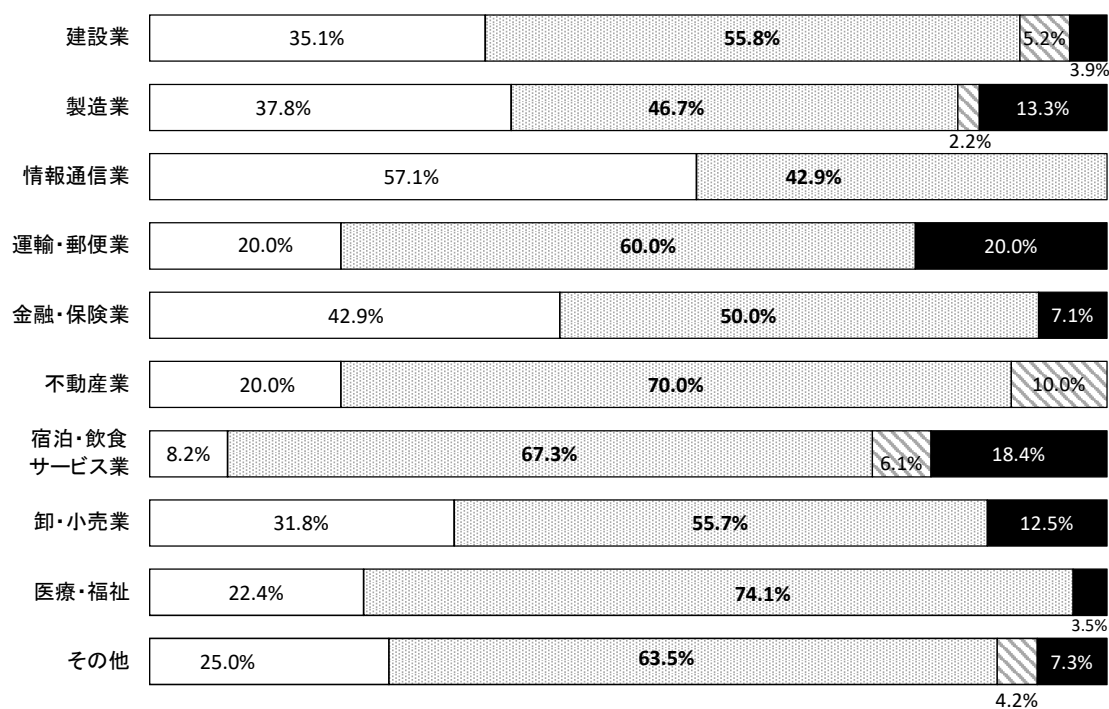
(9) 1週の所定労働時間

「40～46時間未満」が60.9%で最も多い。「40時間未満」の割合においては、業種別では、「情報通信業」の57.1%が最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が52.8%で最も高い。

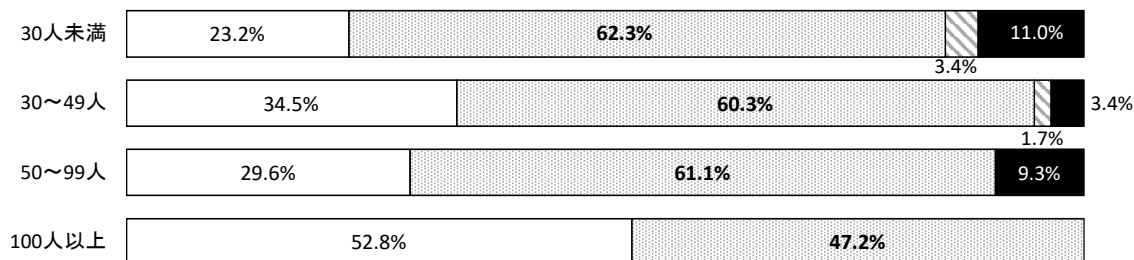
全体



2020年業種別



2020年規模別



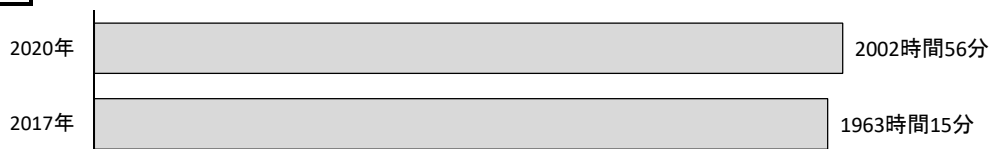
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[2 就労実態について]

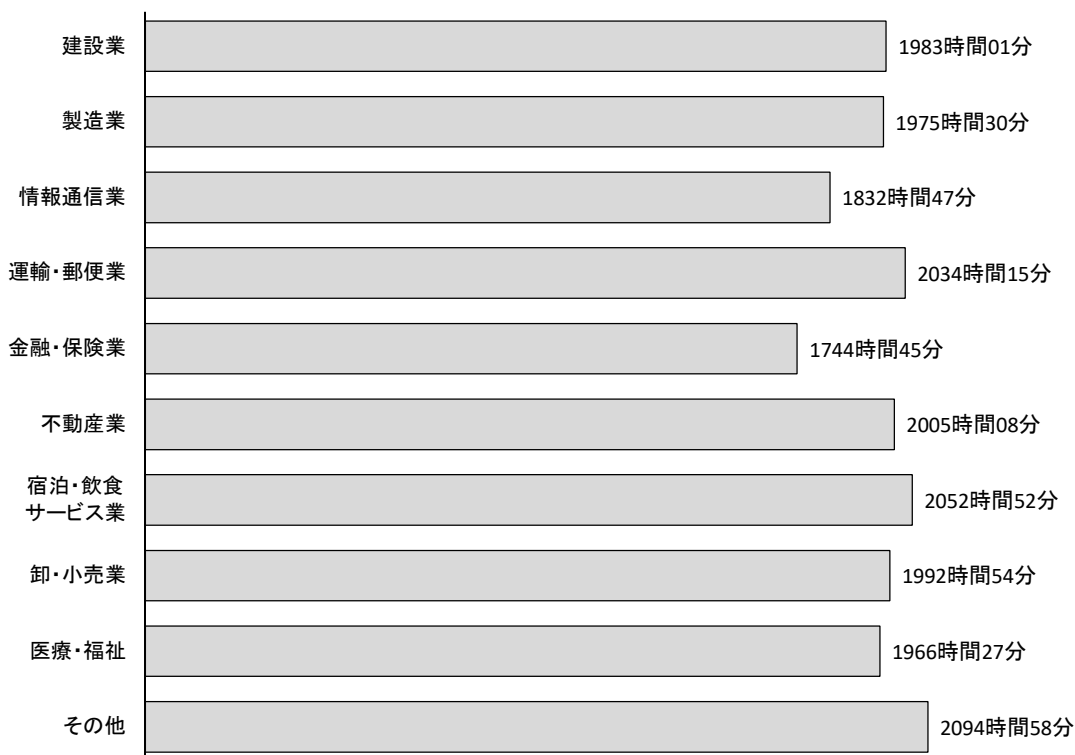
(10) 年間の所定労働時間

平均は、2002時間56分で、前回調査から39時間41分増加した。業種別では、「金融・保険業」が1744時間45分で最も短く、規模別では、「30～49人の事業所」が1947時間12分で最も短い。

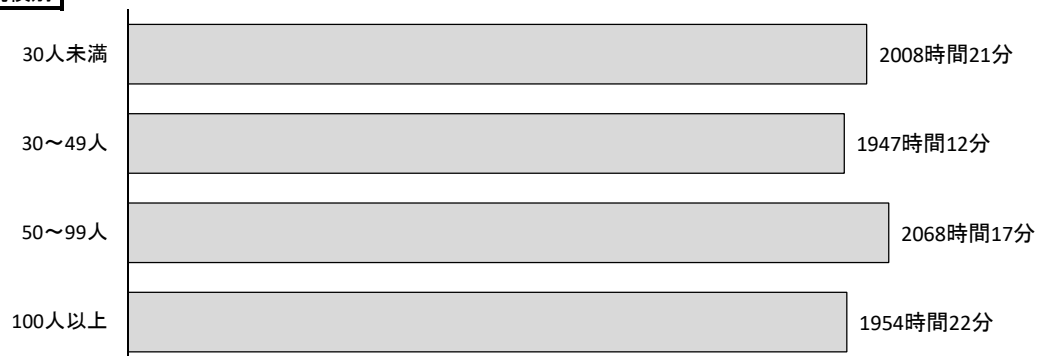
全体



2020年業種別



2020年規模別

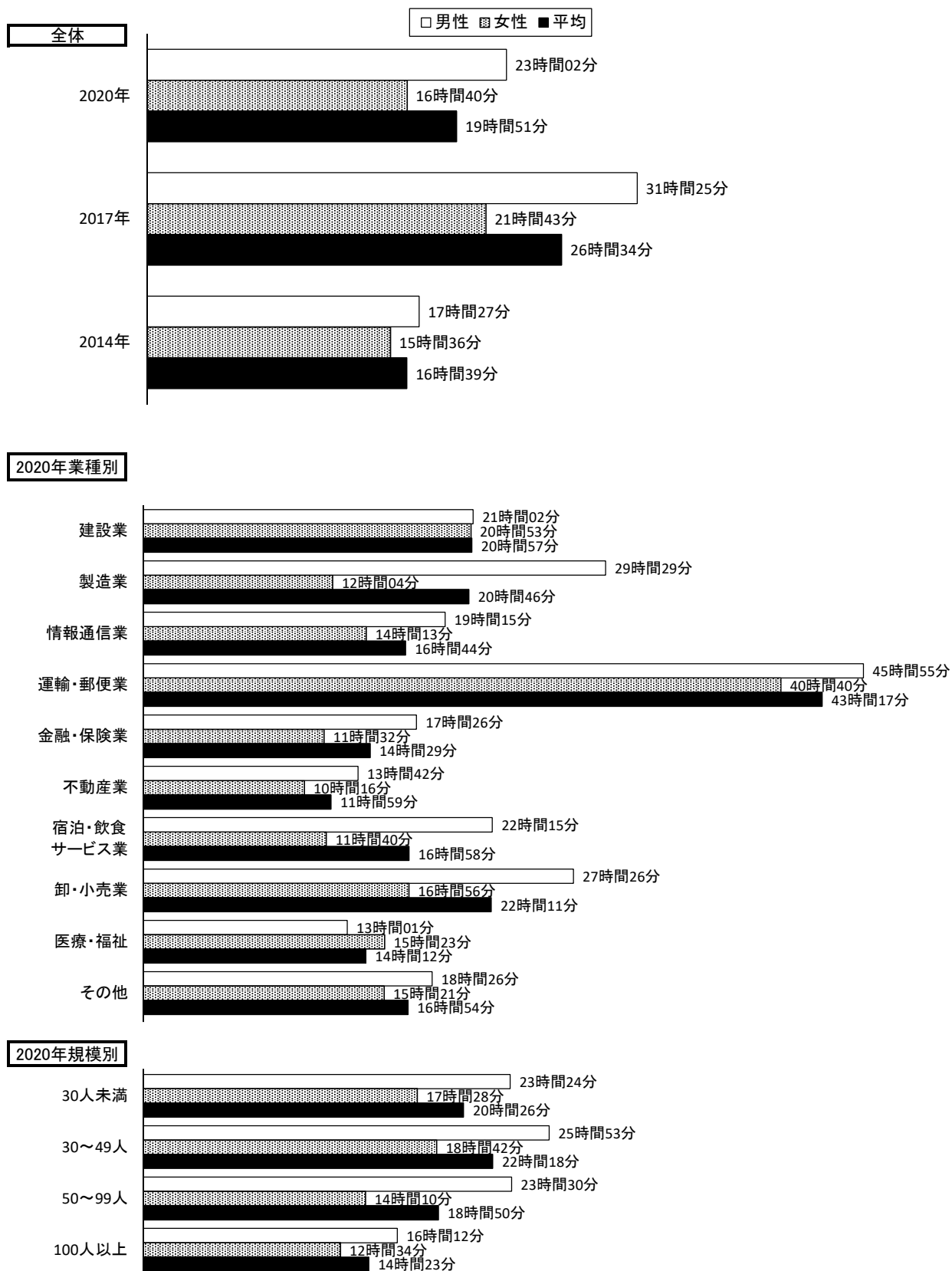


※数値は全回答(数値回答)の平均値

[2 就労実態について]

(11) 1か月の平均所定外労働時間

平均は、19時間51分で、前回調査から7時間17分減少した。業種別の総合平均では、「運輸・郵便業」が43時間17分で最も長く、規模別では、「30～49人の事業所」が22時間18分で最も長い。

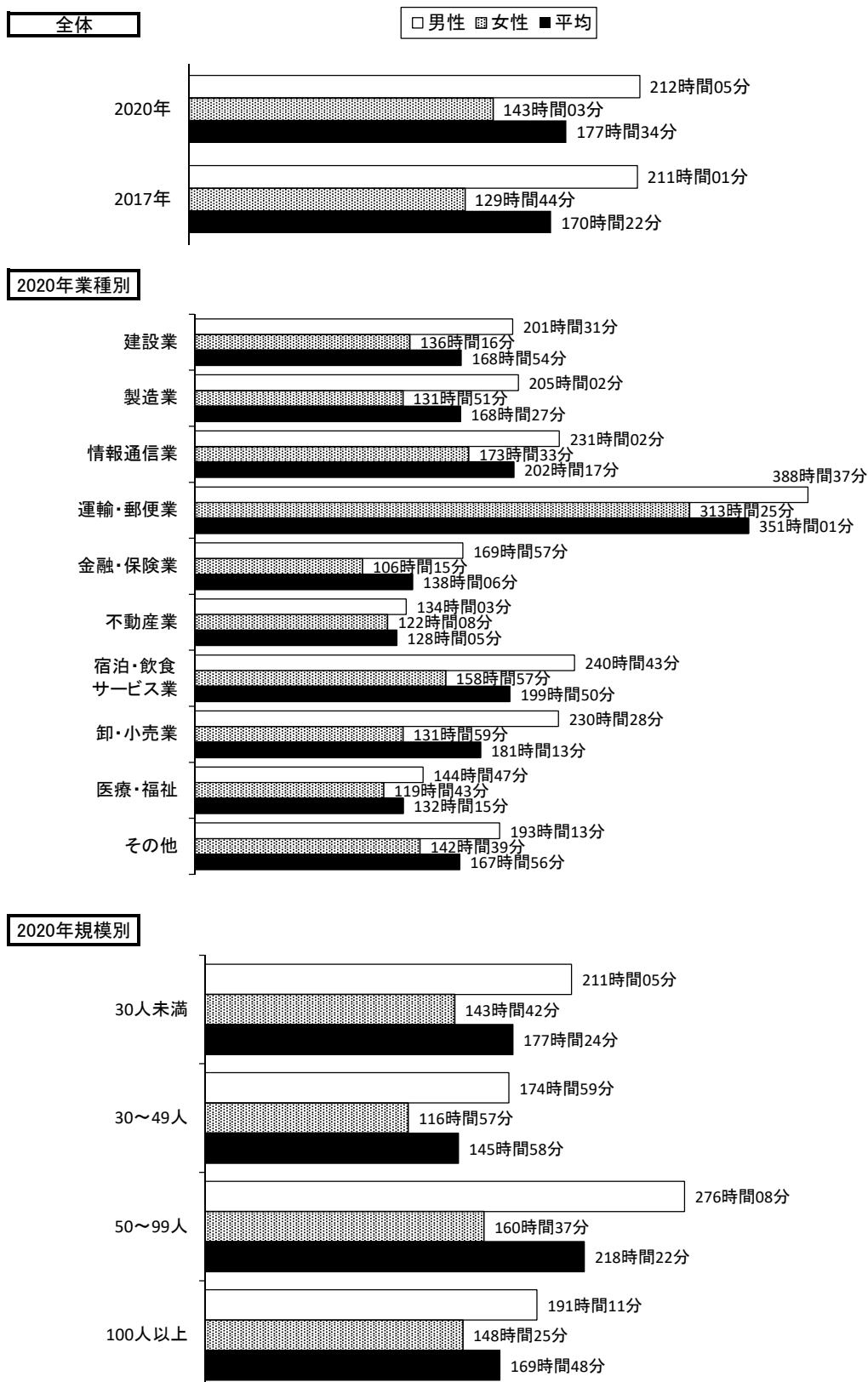


※数値は全回答(数値回答)の平均値

[2 就労実態について]

(12) 年間の平均所定外労働時間

平均は、177時間34分で、前回調査から7時間12分増加した。業種別の総合平均では、「運輸・郵便業」が351時間1分で最も長く、規模別では、「50～99人の事業所」が218時間22分で最も長い。



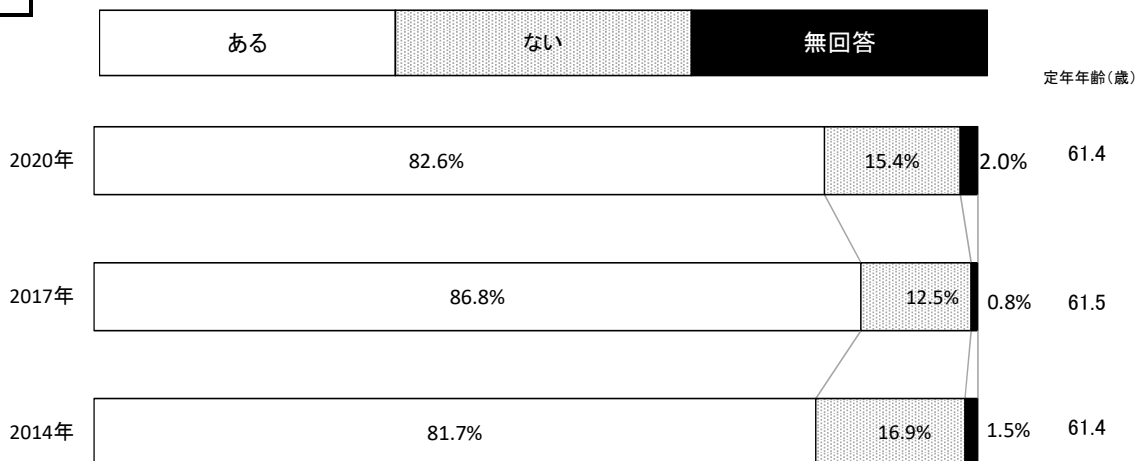
※数値は全回答(数値回答)の平均値

[3 正規従業員の各種制度について]

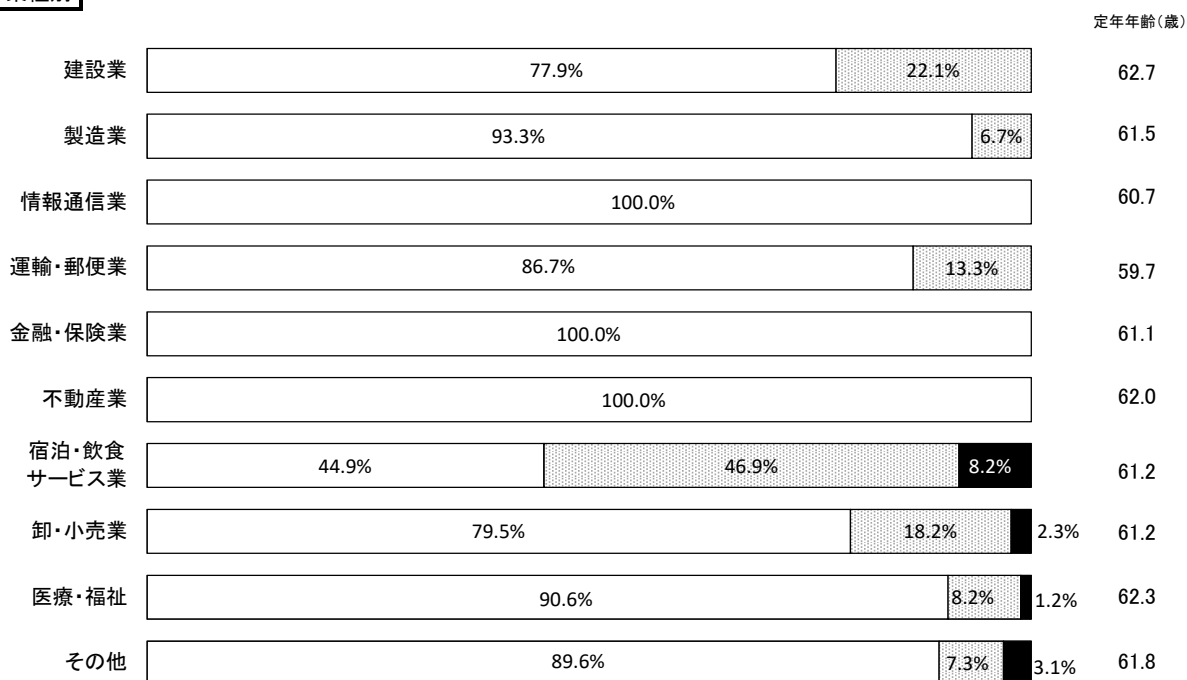
(1) 定年制度と定年年齢

定年制度がある事業所は、82.6%で、前回調査から4.2ポイント減少した。職種別平均定年年齢では、「建設業」が62.7歳で最も高く、規模別では、「30人未満の事業所」が62歳で最も高い。

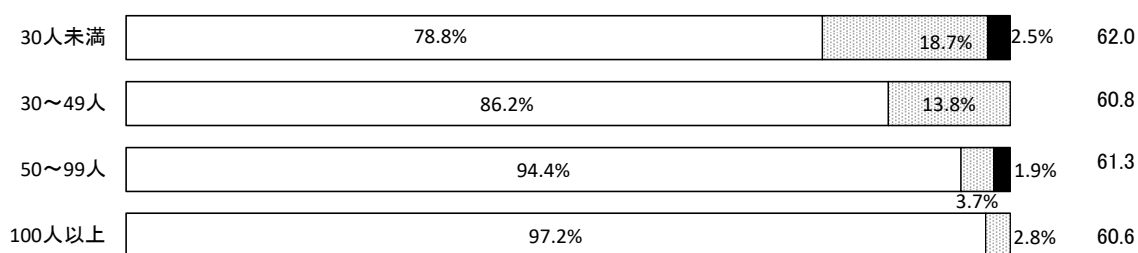
全体



2020年業種別



2020年規模別



※比率はアンケート回答事業所に占める割合

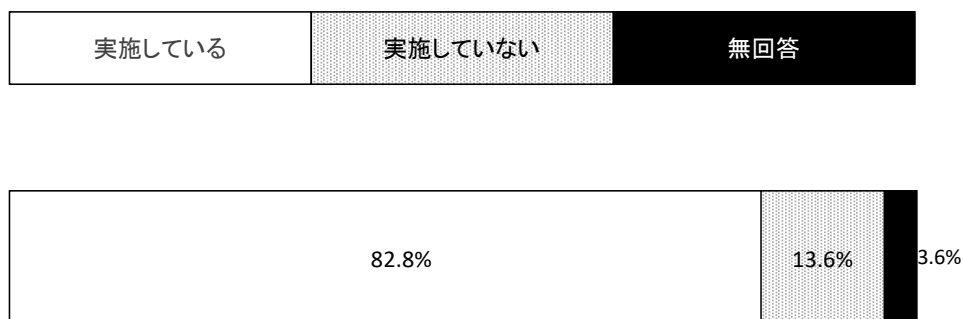
※定年年齢は全回答(数値回答)の平均値

[3 正規従業員の各種制度について]

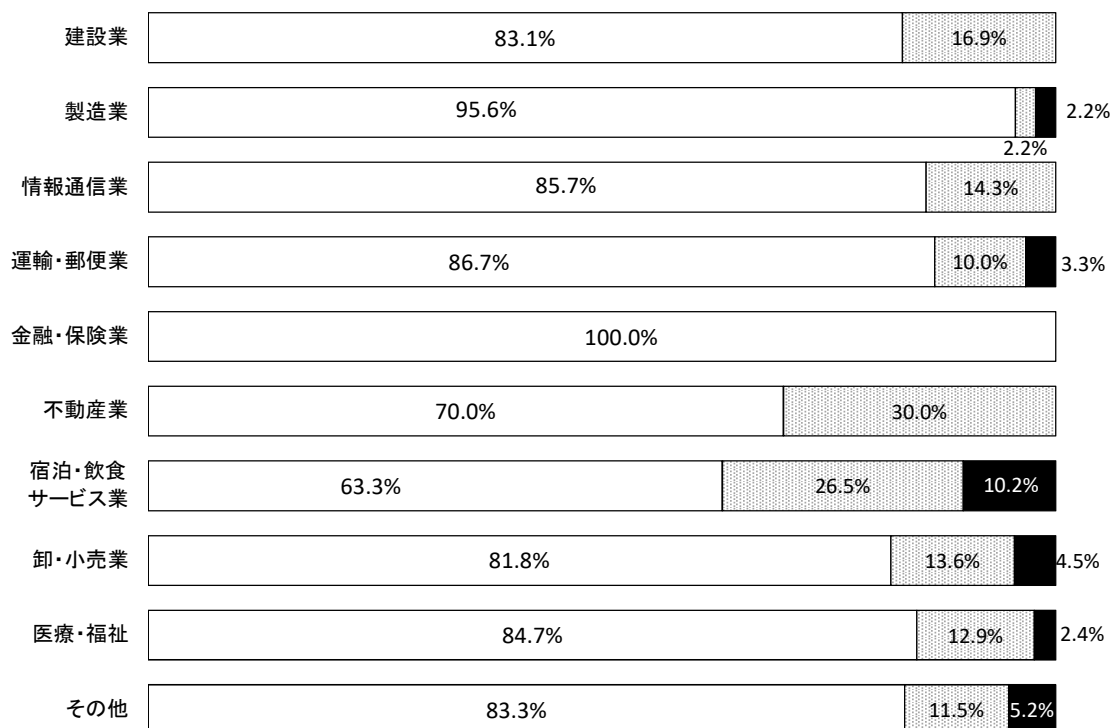
(2) 「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」の取組状況(2020年新設)

取組を実施している事業所は、82.8%となっている。業種別では、「金融・保険業」が100%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が97.2%で最も高い。

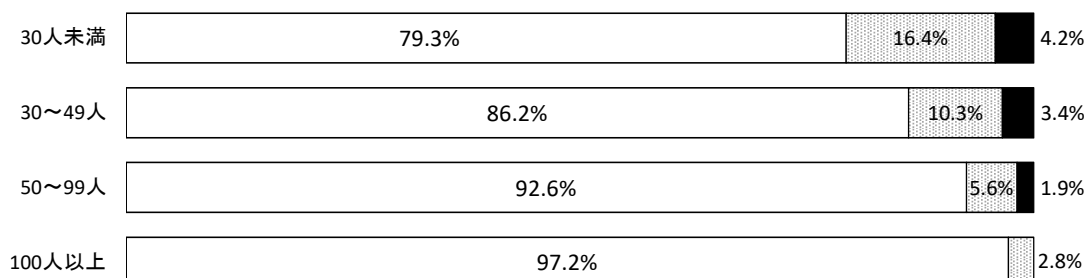
全体



2020年業種別



2020年規模別

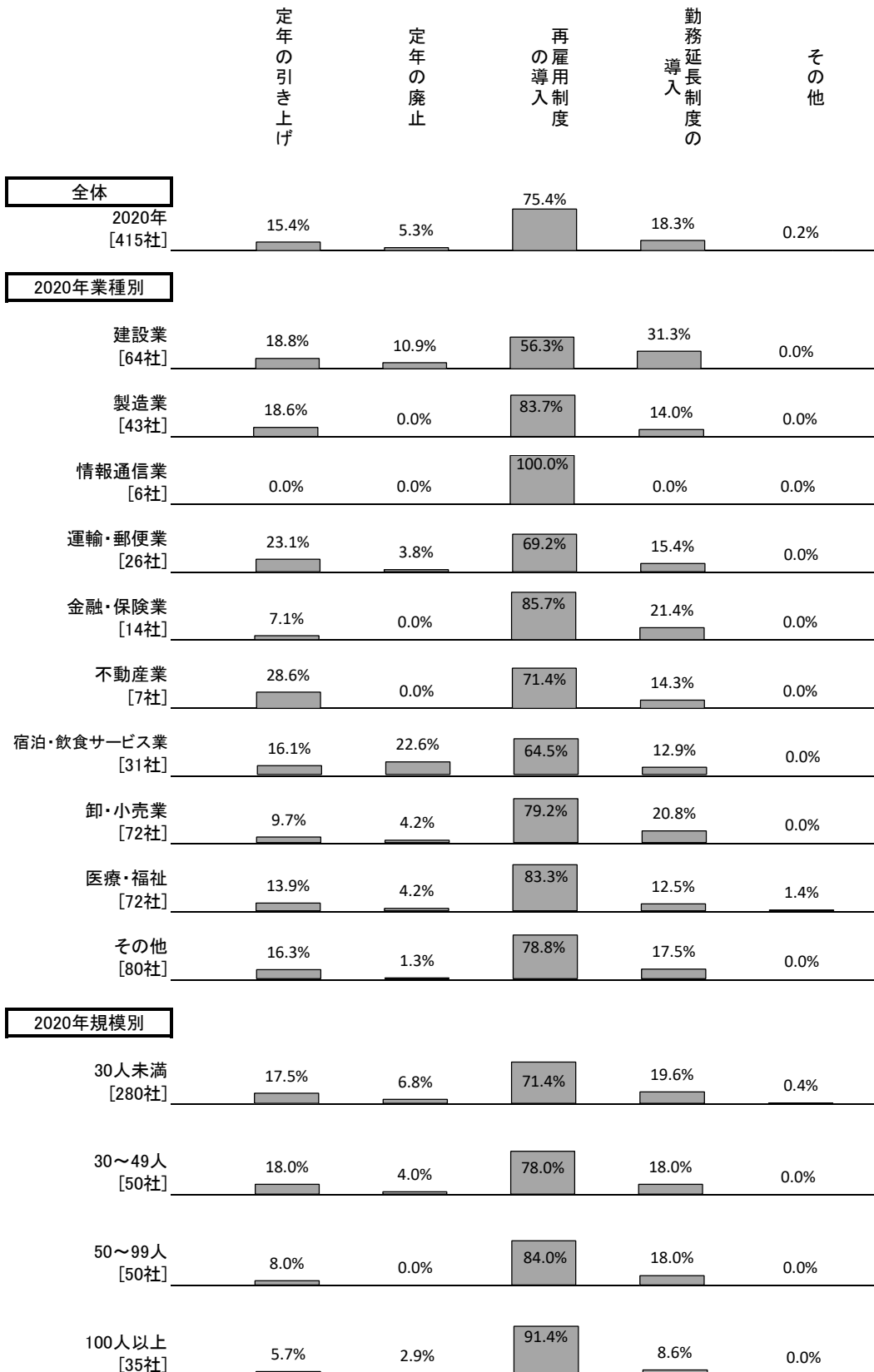


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[3 正規従業員の各種制度について]

(3) 「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」の取り組みで実施しているもの(2020年新設)

「再雇用制度の導入」が75.4%で最も高く、次いで「勤務延長制度の導入」の18.3%、「定年の引き上げ」の15.4%となっている。



※比率は取り組みを「実施している」と回答した事業所に占める割合

※[]内の数値は取り組みを「実施している」と回答した事業所数

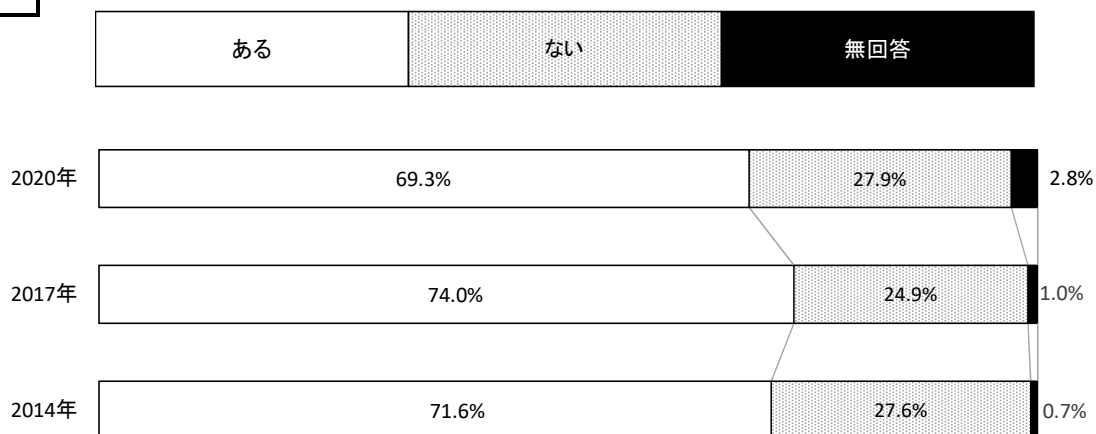
※「その他」回答:「希望があれば継続雇用する。」

[3 正規従業員の各種制度について]

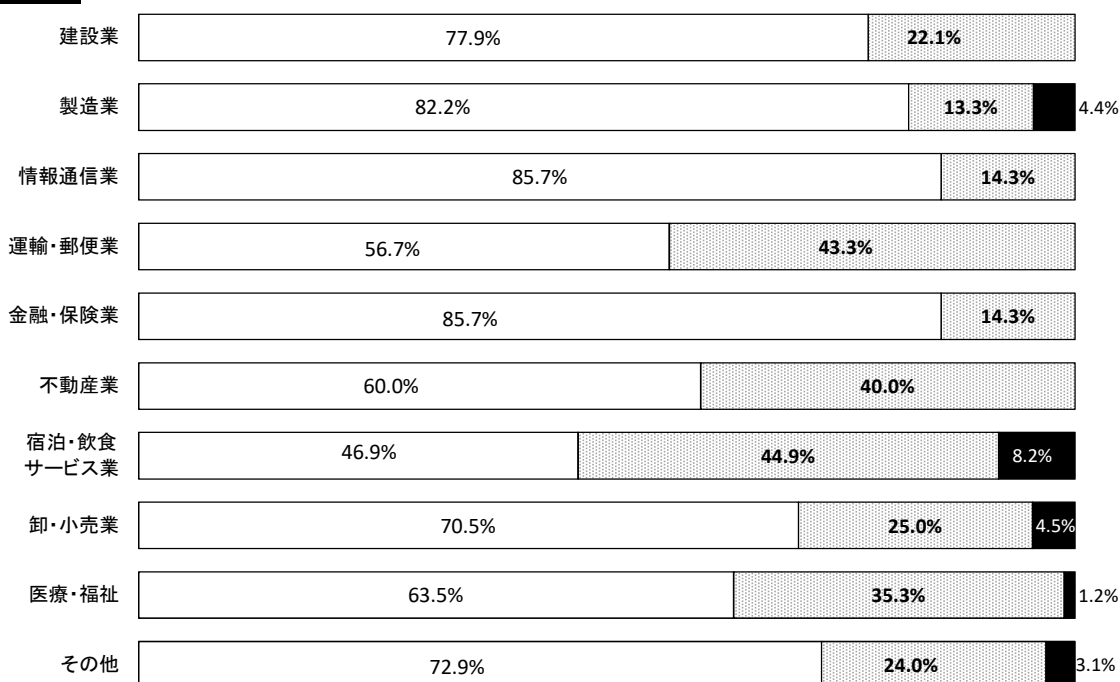
(4) 退職金制度

退職金制度を導入している事業所は、69.3%で、前回調査から4.7ポイント減少している。業種別では、「情報通信業」「金融・保険業」が85.7%で最も高く、規模別では、「30～49人の事業所」が81.0%で最も高い。

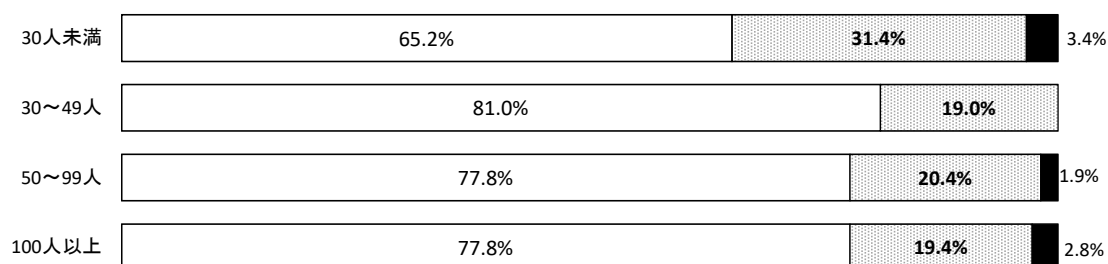
全体



2020年業種別



2020年規模別



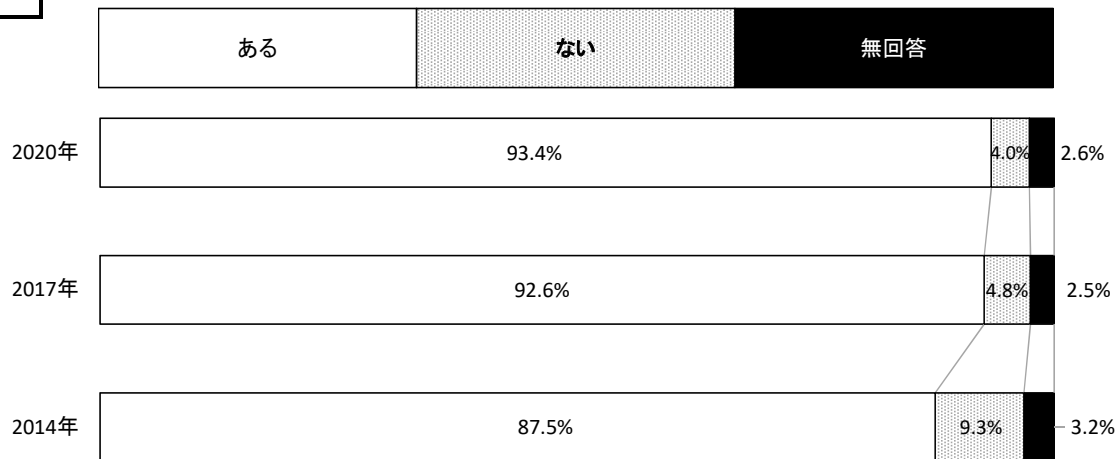
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[3 正規従業員の各種制度について]

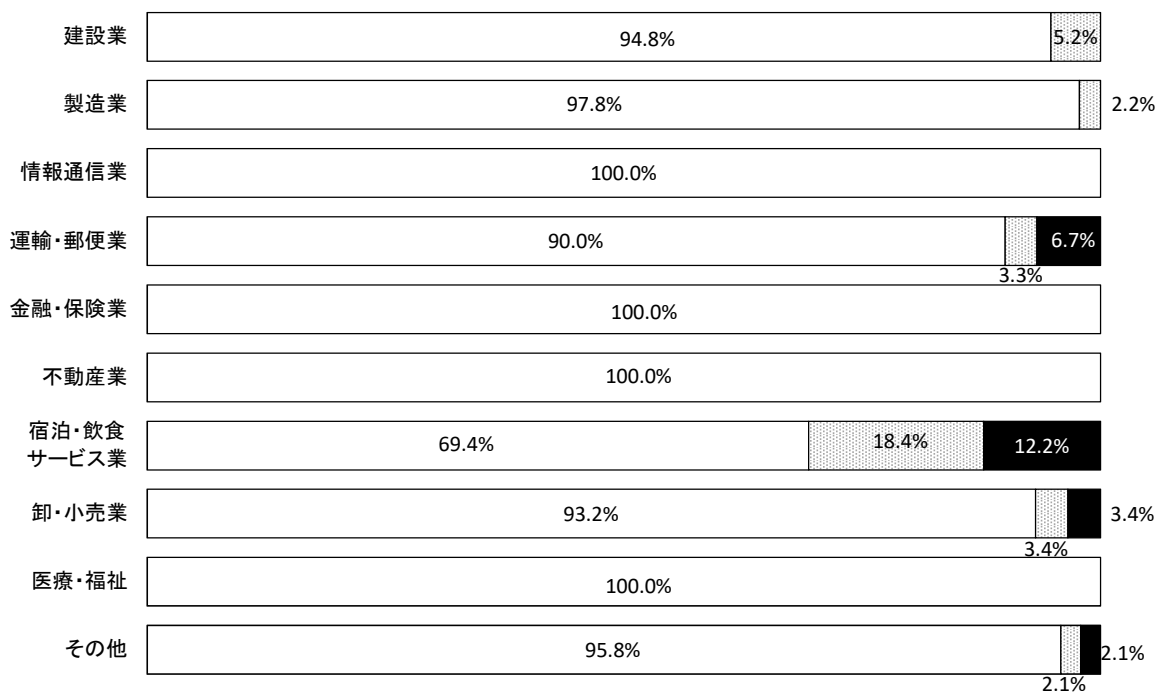
(5) 年次有給休暇制度

年次有給休暇制度を導入している事業所は、93.4%で、前回調査から0.8ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」「金融・保険業」「不動産業」「医療・福祉」が100%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が、100%で最も高い。

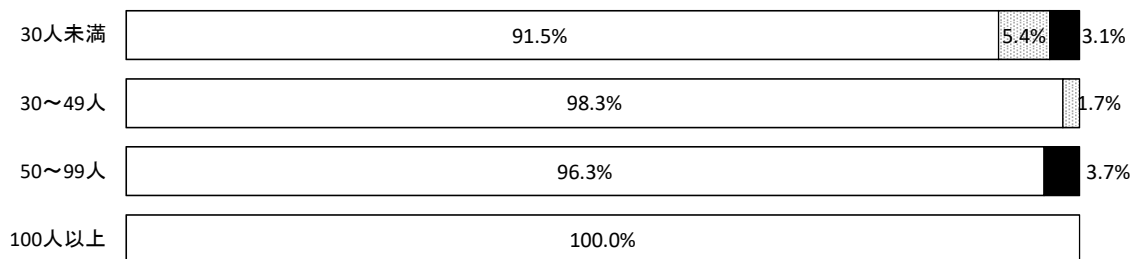
全体



2020年業種別



2020年規模別



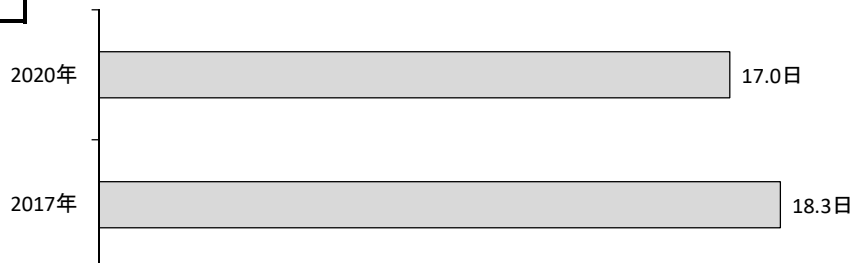
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[3 正規従業員の各種制度について]

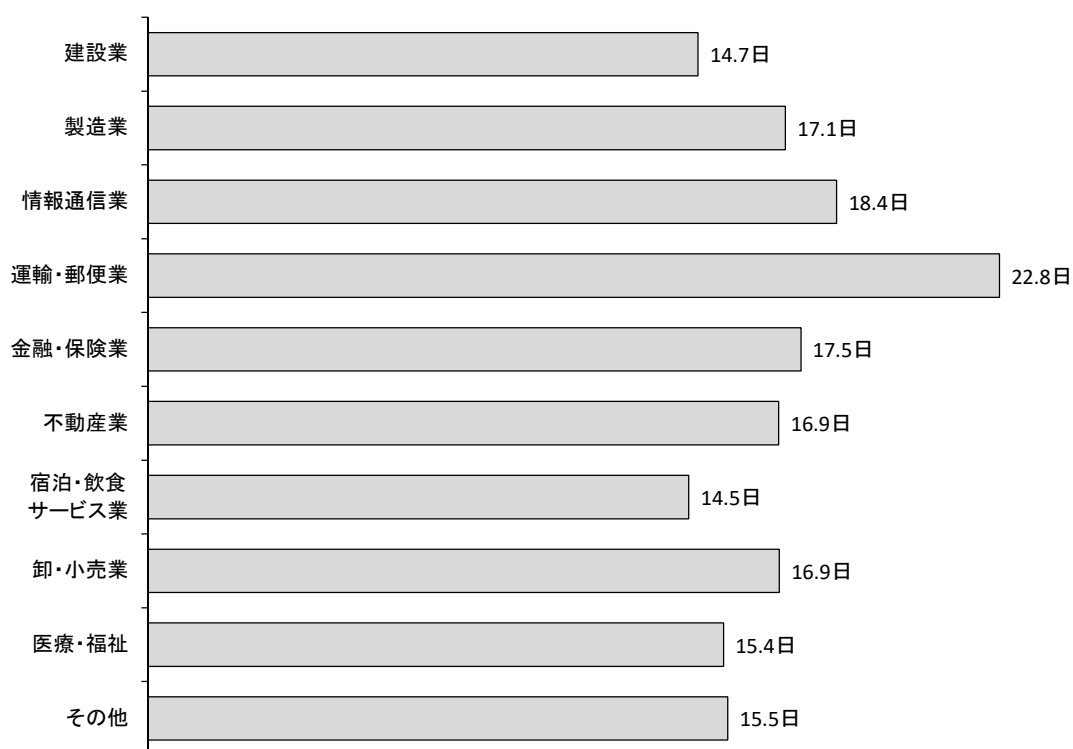
(6) 年次有給休暇平均付与日数

平均付与日数は、17.0日で、前回調査から1.3日減少した。業種別では、「運輸・郵便業」の22.8日が最も多く、規模別では、「30～49人の事業所」の19.2日が最も多い。

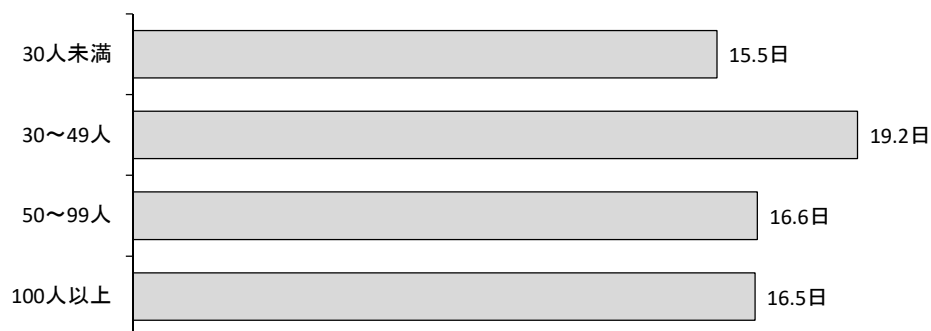
全体



2020年業種別



2020年規模別



※数値は全回答(数値回答)の平均値

[3 正規従業員の各種制度について]

(7) 年次有給休暇の取得率

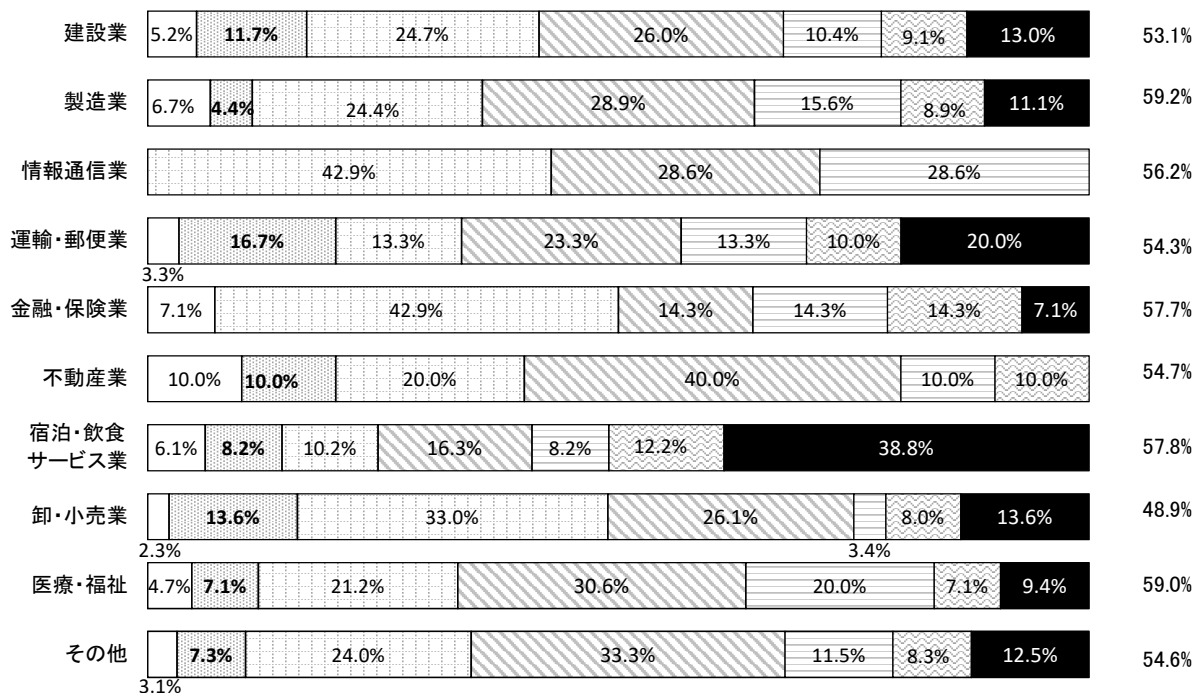
取得率は、55.6%で、前回調査から12.2ポイント増加した。業種別平均取得率では、「製造業」が59.2%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が55.4%で最も高い。

全体

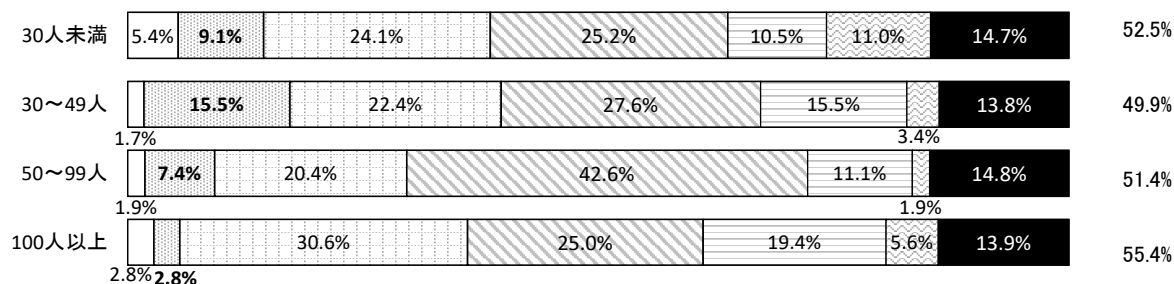


※2014年の全体平均の取得率はなし

2020年業種別



2020年規模別

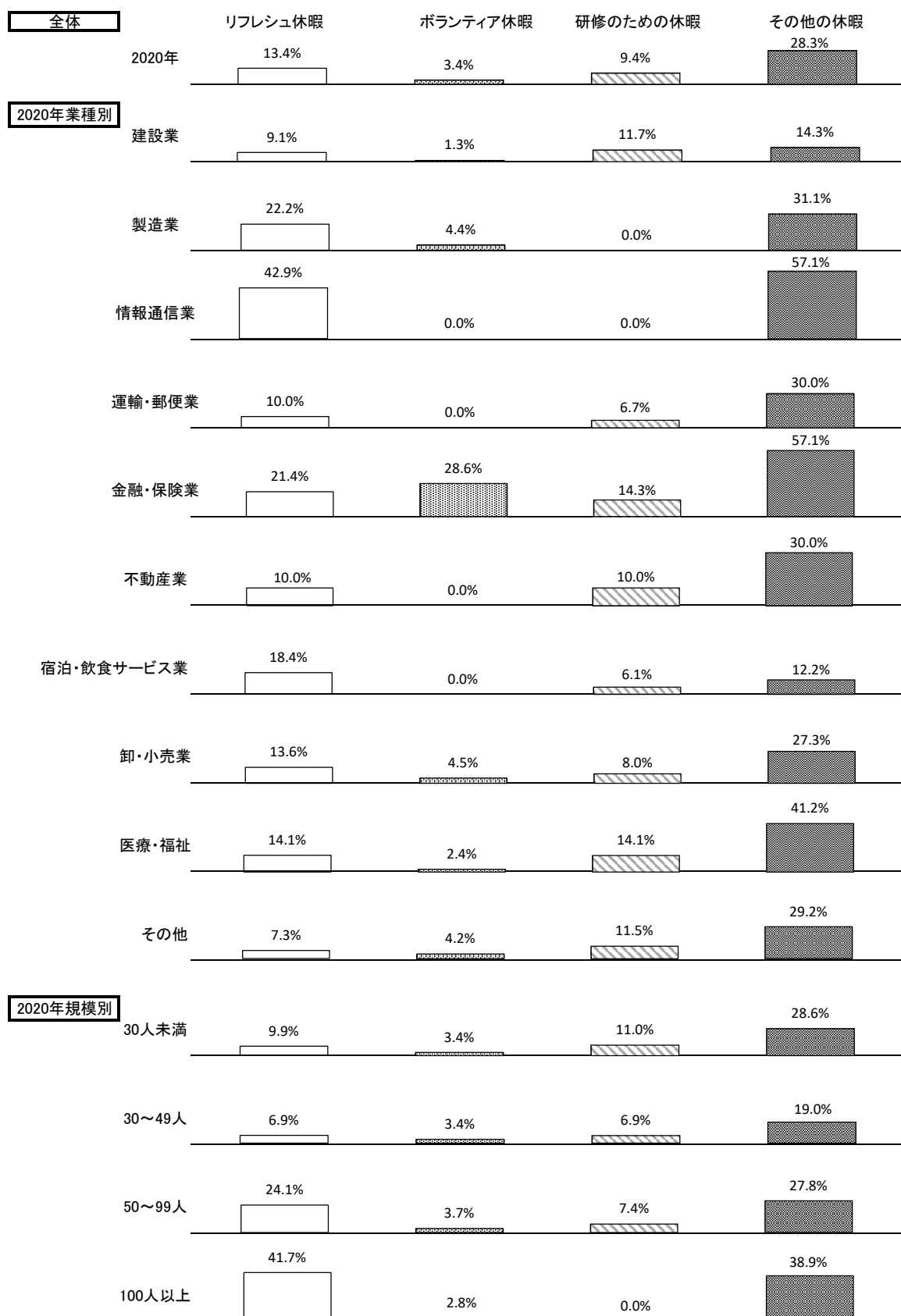


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[3 正規従業員の各種制度について]

(8) 休暇制度の種類(複数回答)

「リフレッシュ休暇」が13.4%で最も高い(その他の休暇を除く。)。業種別では、「金融・保険業」において、「ボランティア休暇」が28.6%で、他業種と比べて最も高い。規模別では、「100人以上の事業所」で、「リフレッシュ休暇」が41.7%で最も高い。



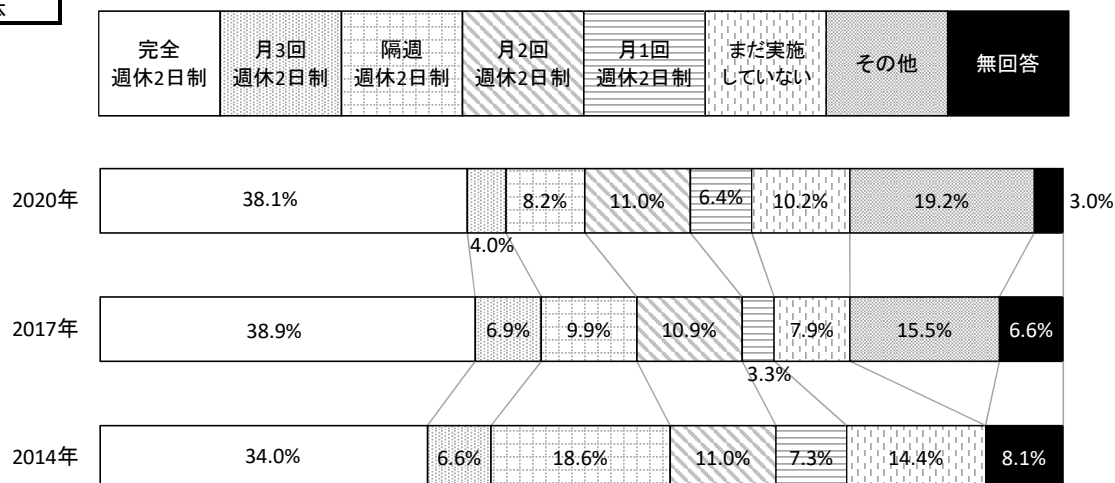
※比率はアンケート回答事業所に占める割合
 ※「その他の休暇」の具体的内容は11を参照

[3 正規従業員の各種制度について]

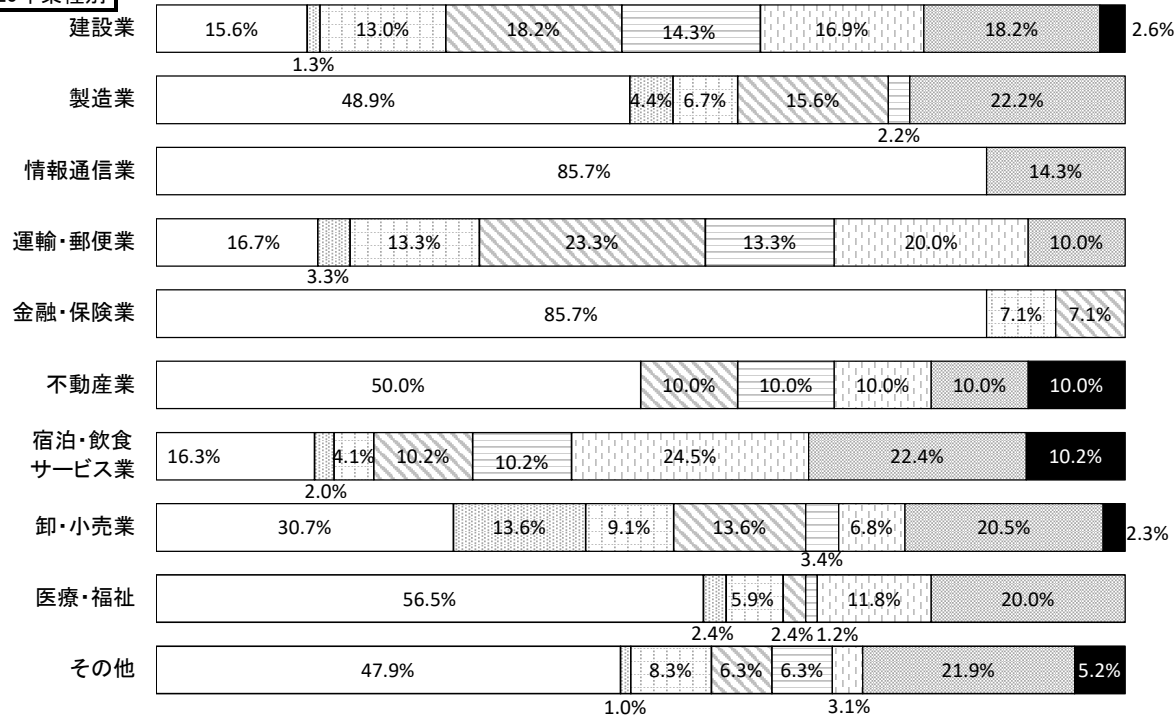
(9) 週休制度

「完全週休2日制」が38.1%で最も多い。「完全週休2日制」の導入率は、業種別では、「情報通信業」「金融・保険業」がそれぞれ85.7%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が55.6%で最も高い。

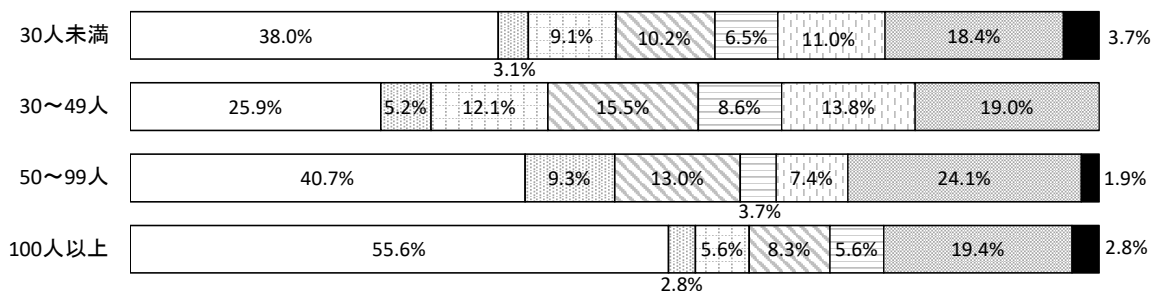
全体



2020年業種別



2020年規模別



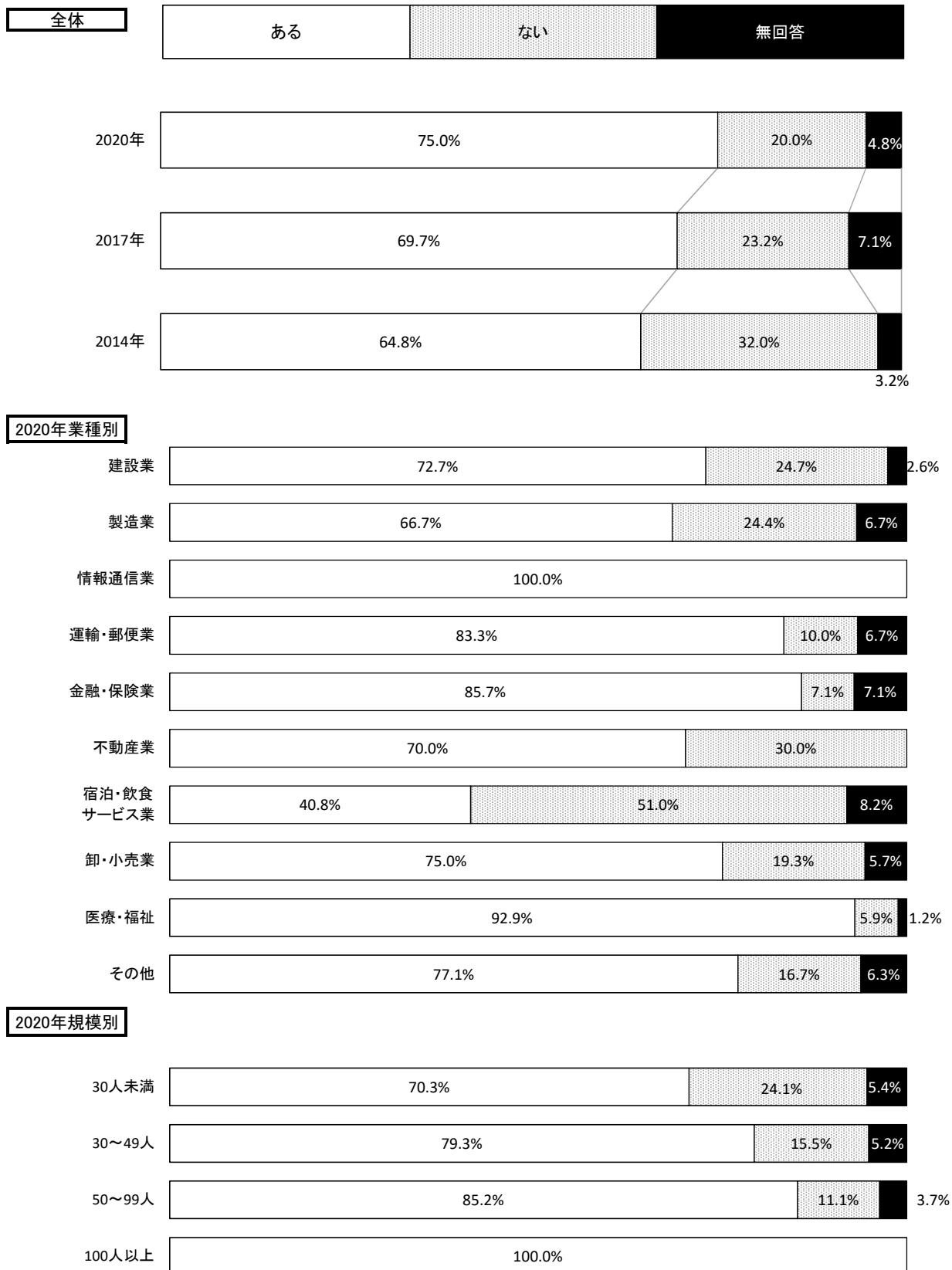
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※「その他」の具体的内容は11を参照

[3 正規従業員の各種制度について]

(10) 育児休業制度

育児休業制度を導入している事業所は、75.0%で、前回調査から5.3ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」が100%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が100%で最も高い。

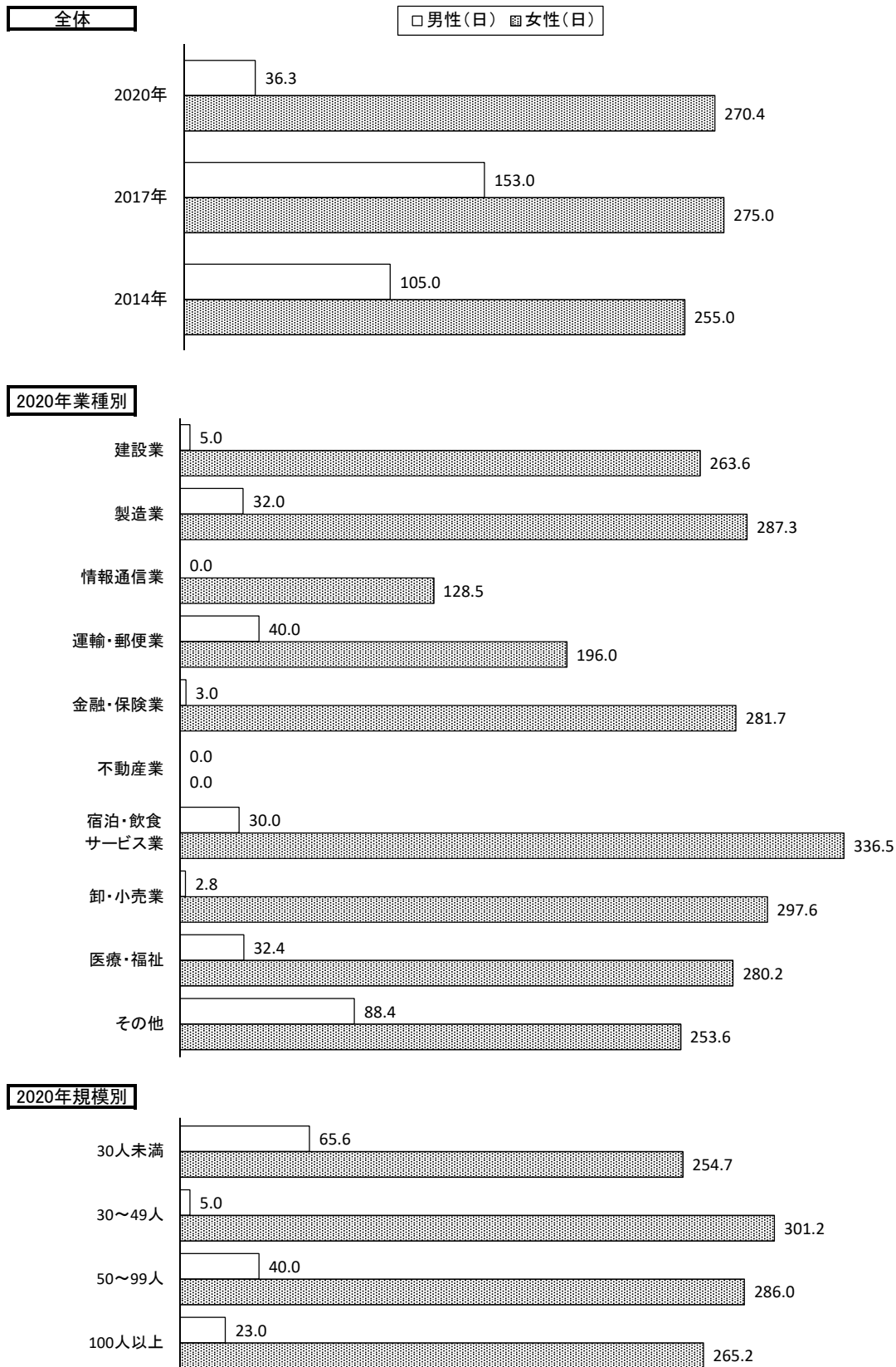


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[3 正規従業員の各種制度について]

(11) 育児休業の平均取得日数

平均取得日数は、男性が36.3日、女性が270.4日で、男女間の格差が見られる。業種別の「男性」の平均取得日数は、「その他」が88.4日で最も多く、規模別では、「30人未満の事業所」が65.6日で最も多い。

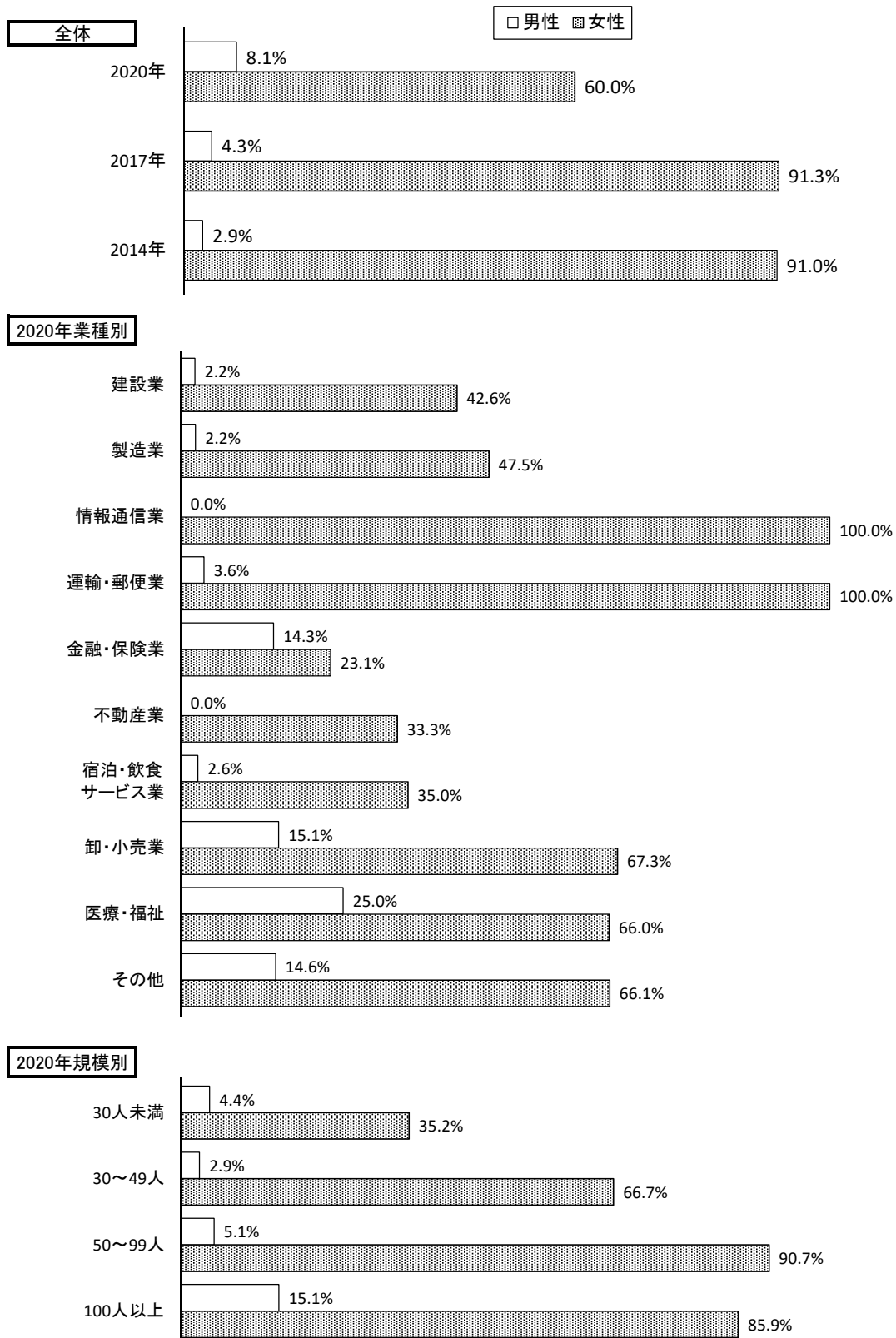


※数値は全回答(数値回答)の平均値

[3 正規従業員の各種制度について]

(12) 育児休業の取得率

男性の育児休業取得率は、8.1%で、前回調査から3.8ポイント増加した。業種別の「男性」の取得率は、「医療・福祉」が25.0%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が15.1%で最も高い。

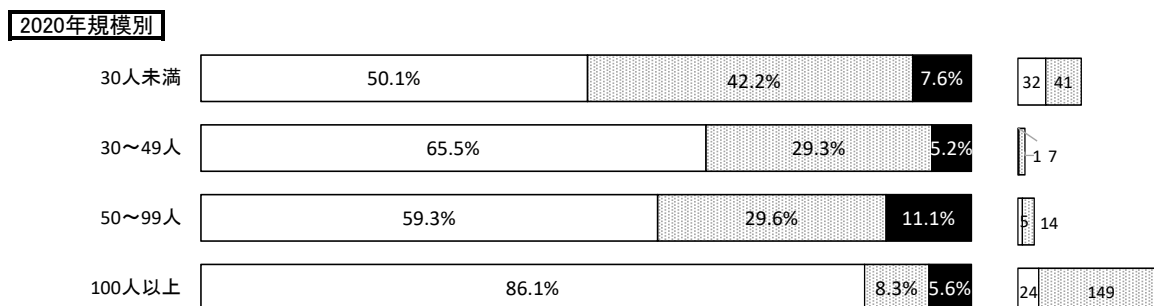
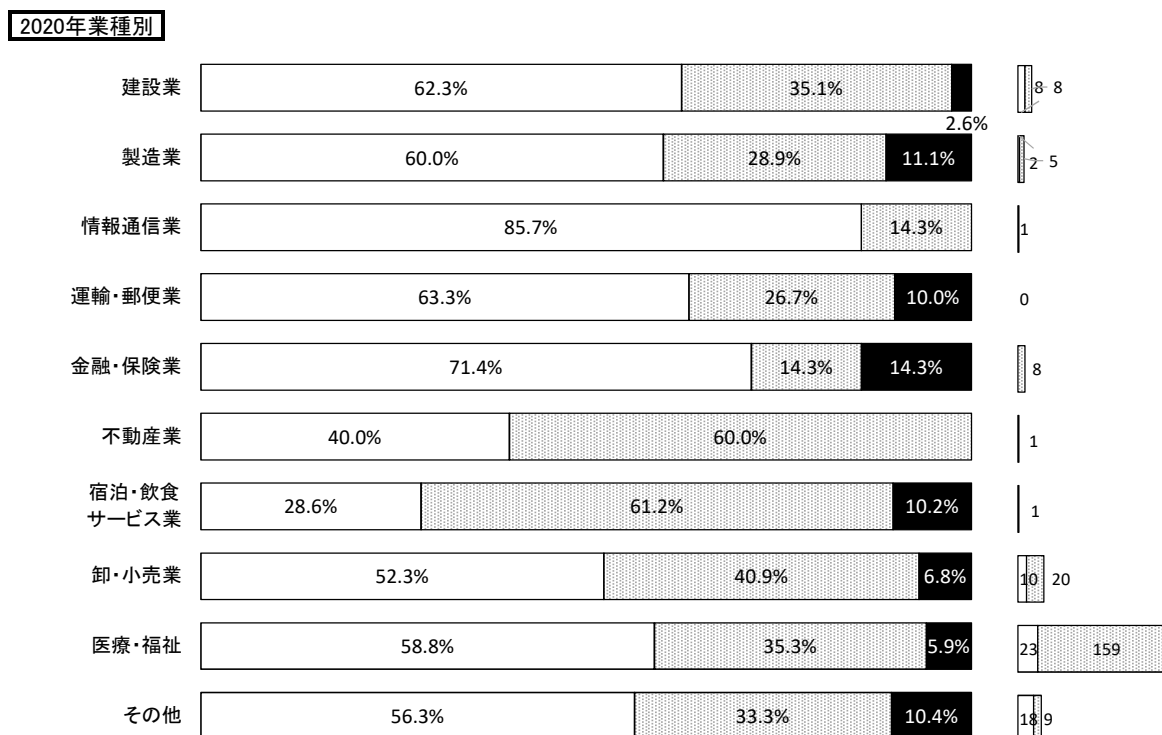
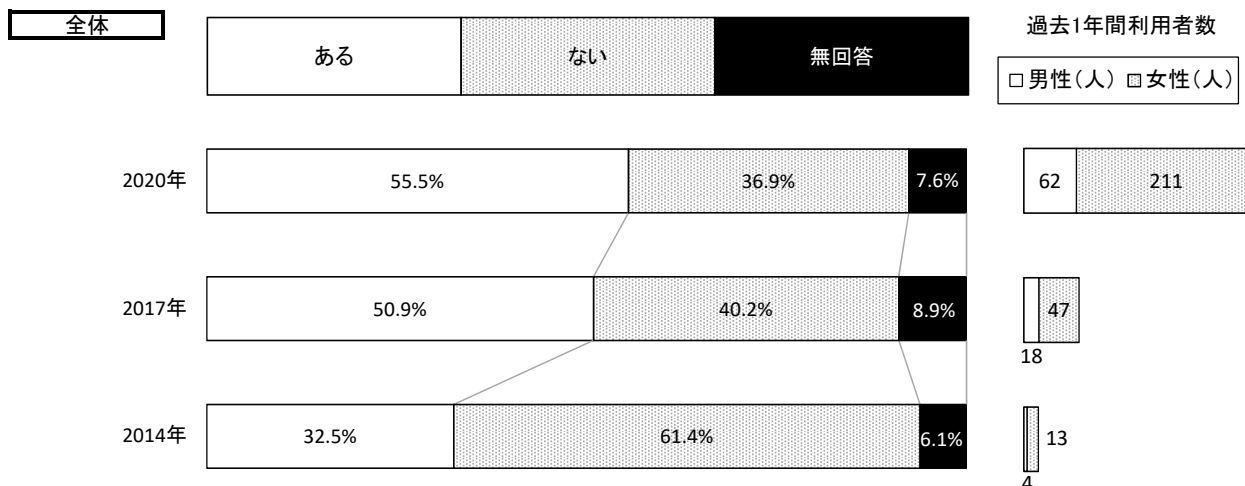


※育児休業の取得率は、取得者数／対象者数

[3 正規従業員の各種制度について]

(13) 子の看護休暇制度

子の看護休暇制度を導入している事業所は、55.5%で、前回調査から4.6ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」が85.7%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が86.1%で最も高い。



※比率はアンケート回答事業所に占める割合

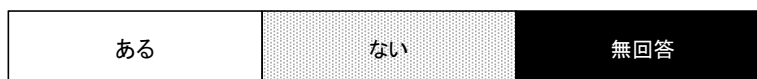
※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

[3 正規従業員の各種制度について]

(14) 育児目的休暇制度(2020年新設)

育児目的休暇制度を導入している事業所は、40.1%となっている。業種別では、「金融・保険業」が78.6%で最も高く、規模別では、「30～49人の事業所」が58.6%で最も高い。

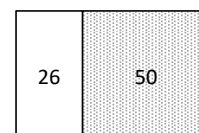
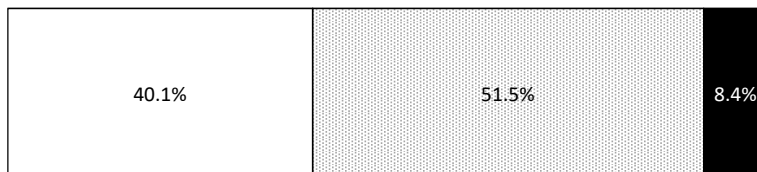
全体



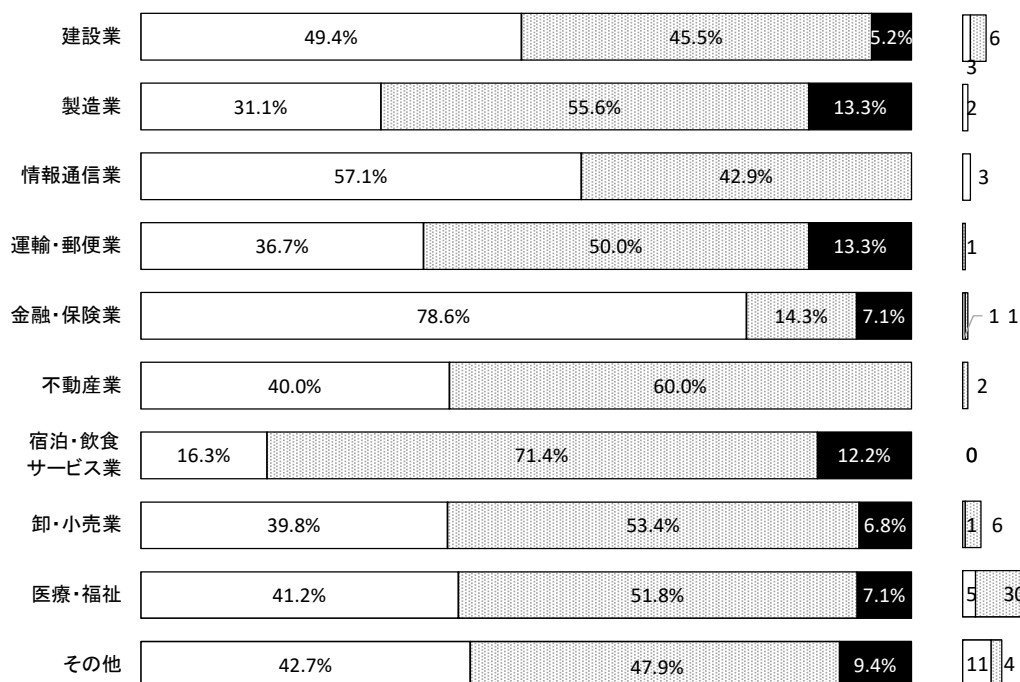
過去1年間利用者数

□男性(人) □女性(人)

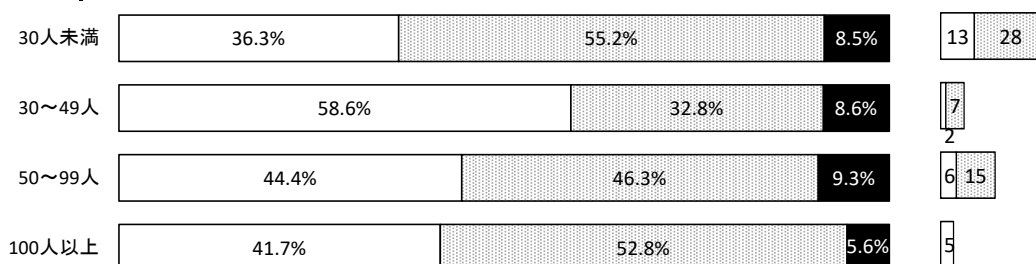
2020年



2020年業種別



2020年規模別



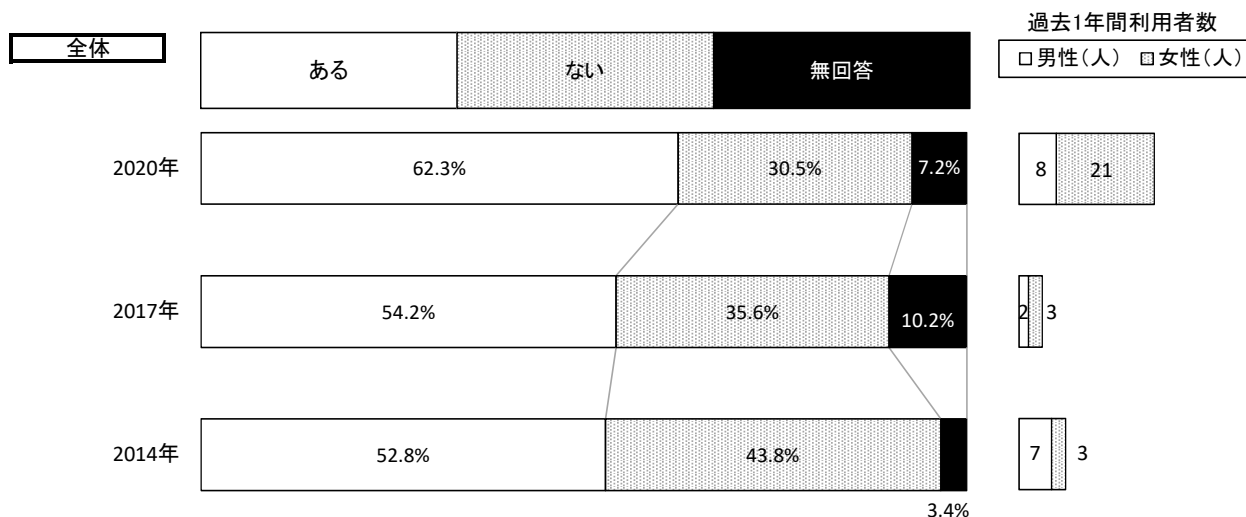
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

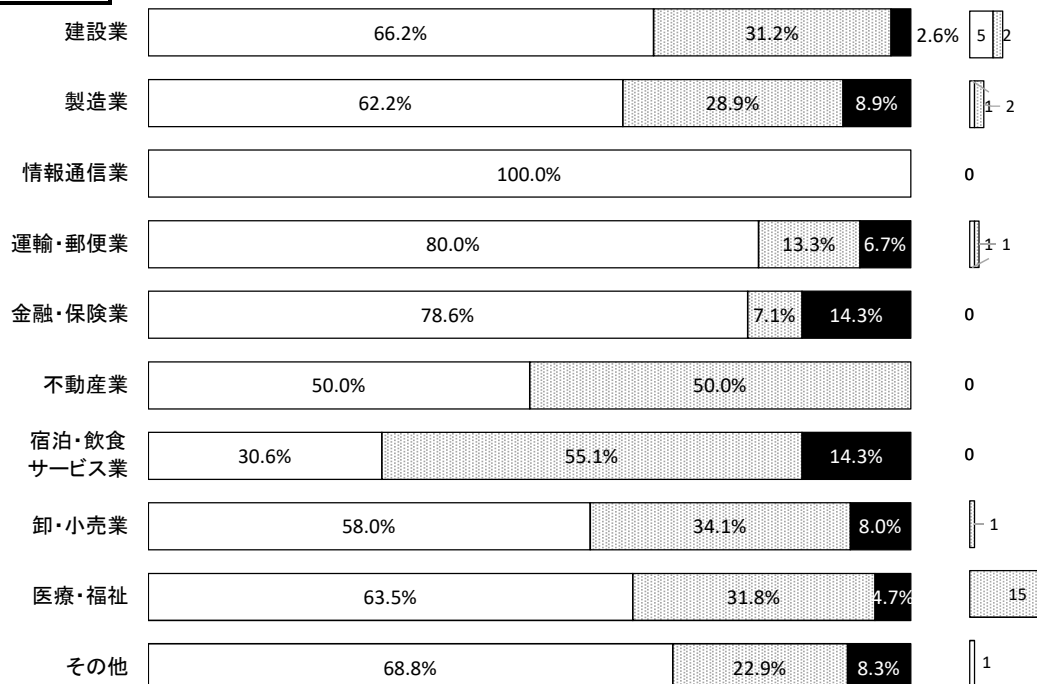
[3 正規従業員の各種制度について]

(15) 介護休業制度

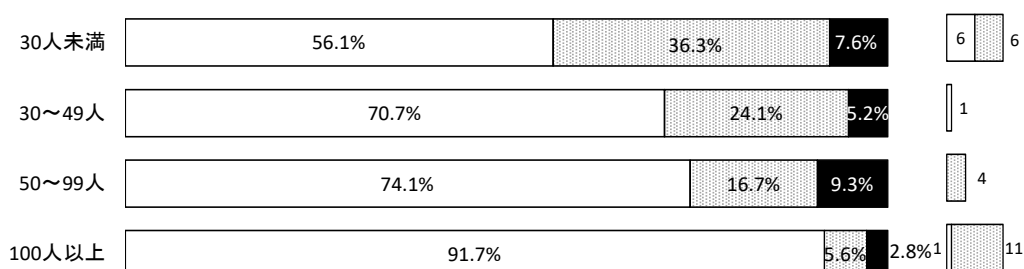
介護休業制度を導入している事業所は、62.3%で、前回調査から8.1ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」が100%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が91.7%で最も高い。



2020年業種別



2020年規模別



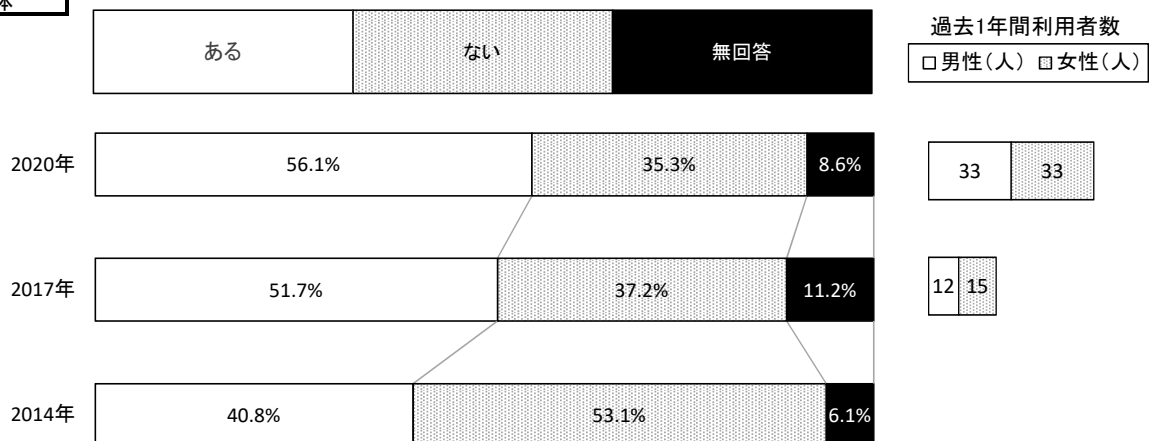
※比率はアンケート回答事業所に占める割合
※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

[3 正規従業員の各種制度について]

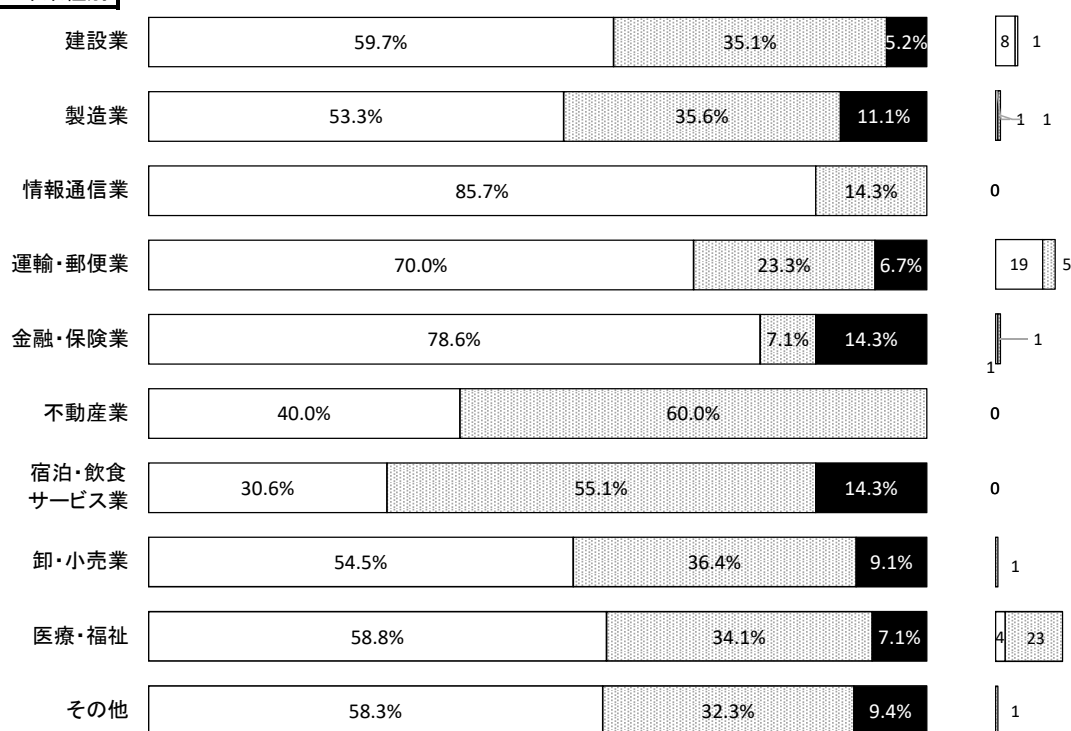
(16) 介護休暇制度

介護休暇制度を導入している事業所は、56.1%で、前回調査から4.4ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」が85.7%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が91.7%で最も高い。

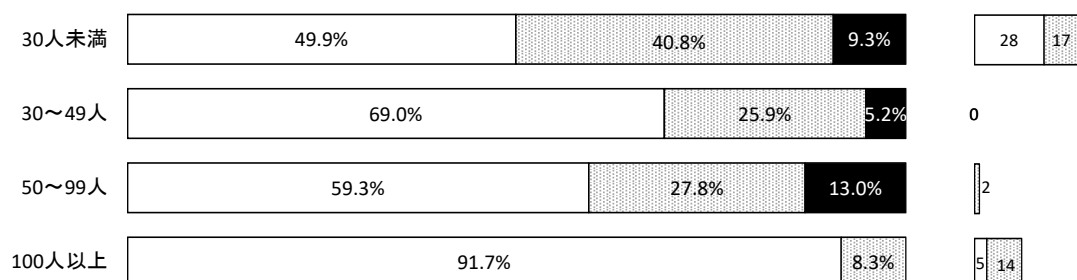
全体



2020年業種別



2020年規模別

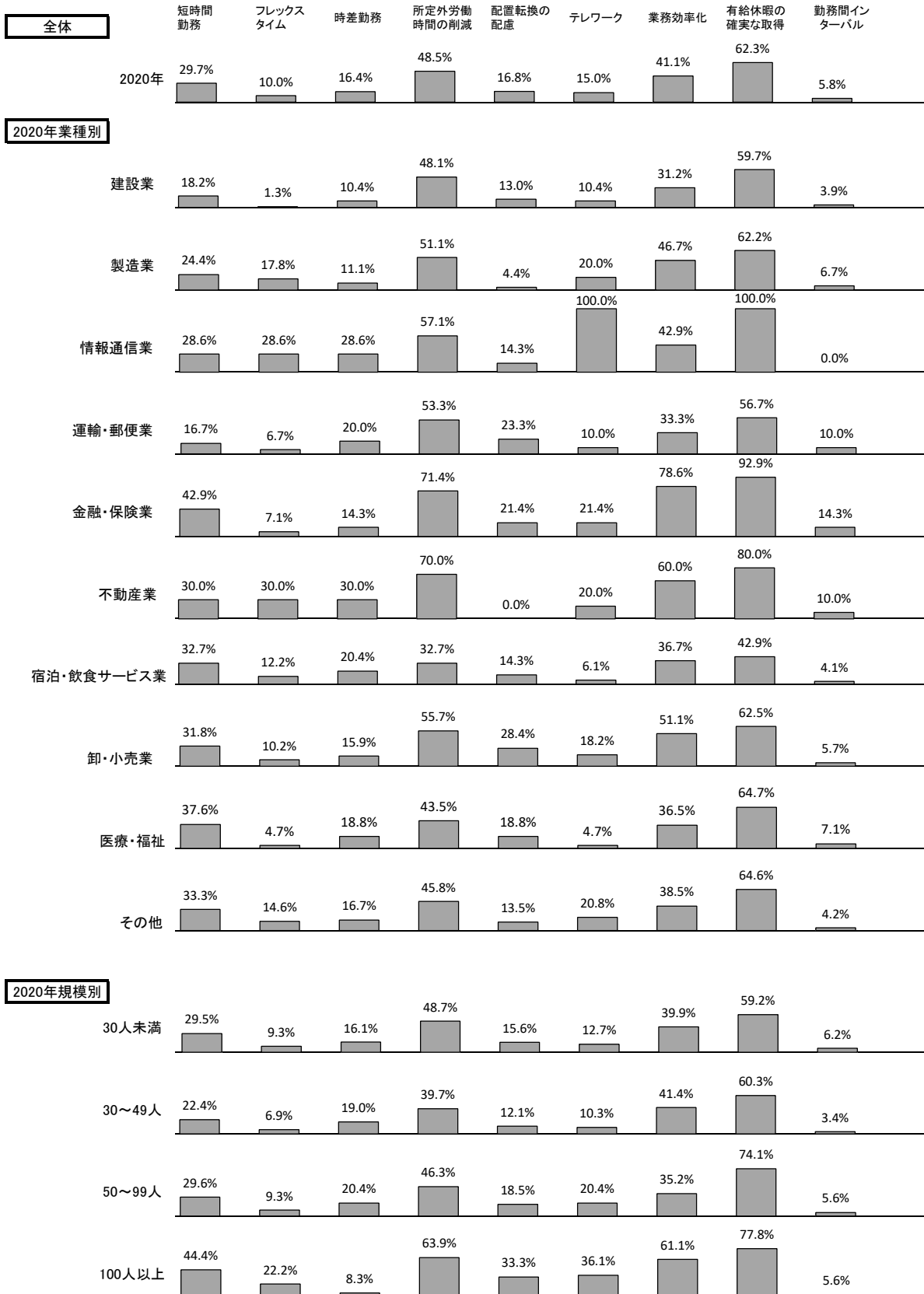


※比率はアンケート回答事業所に占める割合
※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

[3 正規従業員の各種制度について]

(17) 働き方改革への取組①(複数回答)

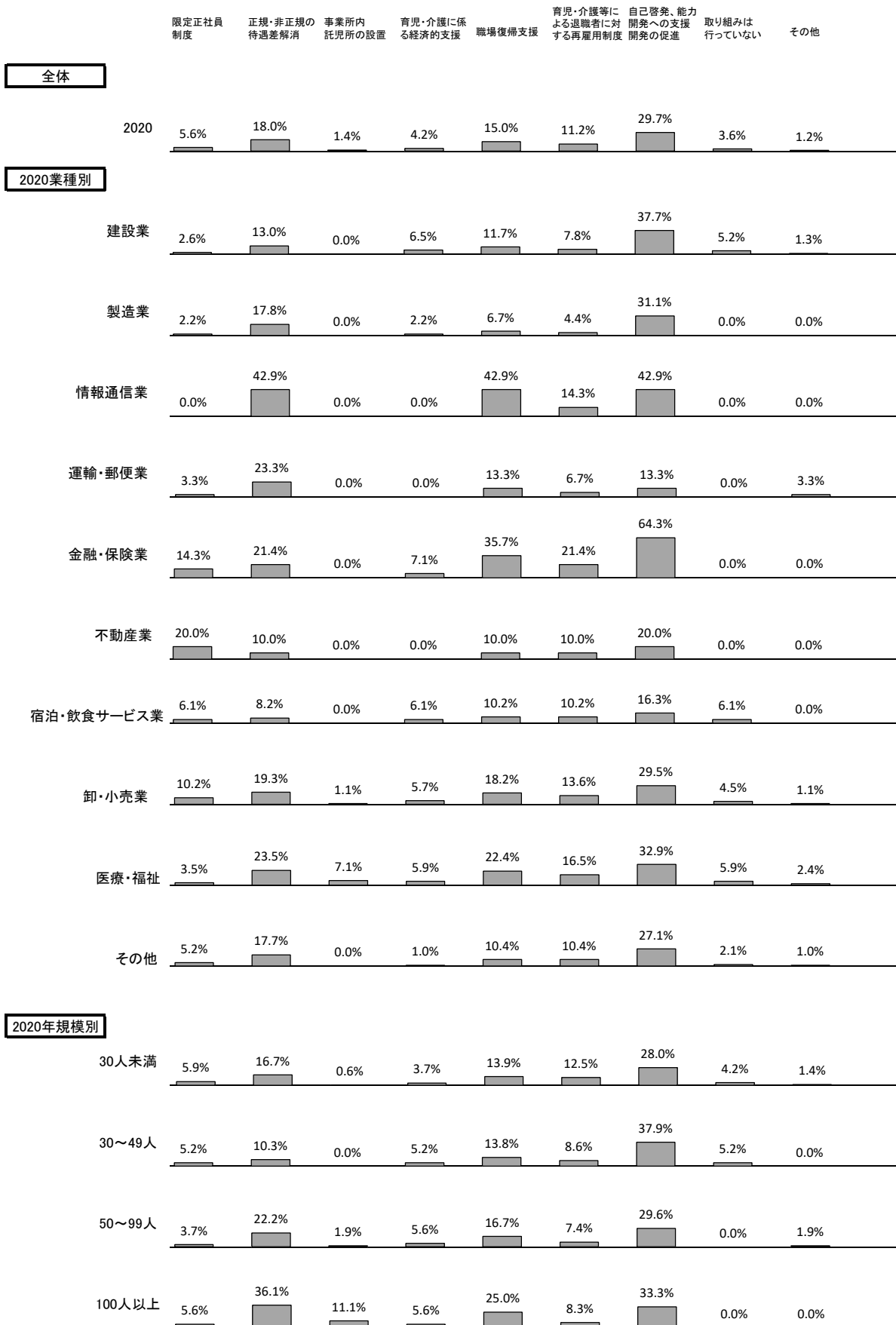
「有給休暇の確実な取得」が62.3%で最も高く、次いで「所定外労働時間の削減」の48.5%、「業務効率化」の41.1%となっている。



※比率はアンケート回答事業所に占める割合
 ※「その他」の具体的内容は11を参照

[3 正規従業員の各種制度について]

(17) 働き方改革への取組②(複数回答)

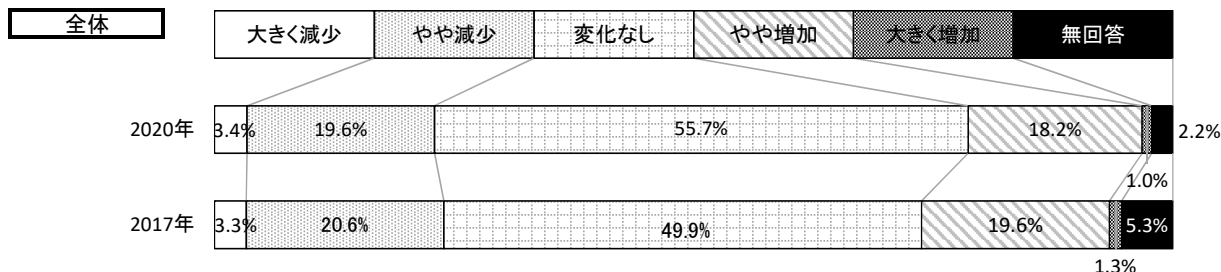


※比率はアンケート回答事業所に占める割合
 ※「その他」の具体的内容は11を参照

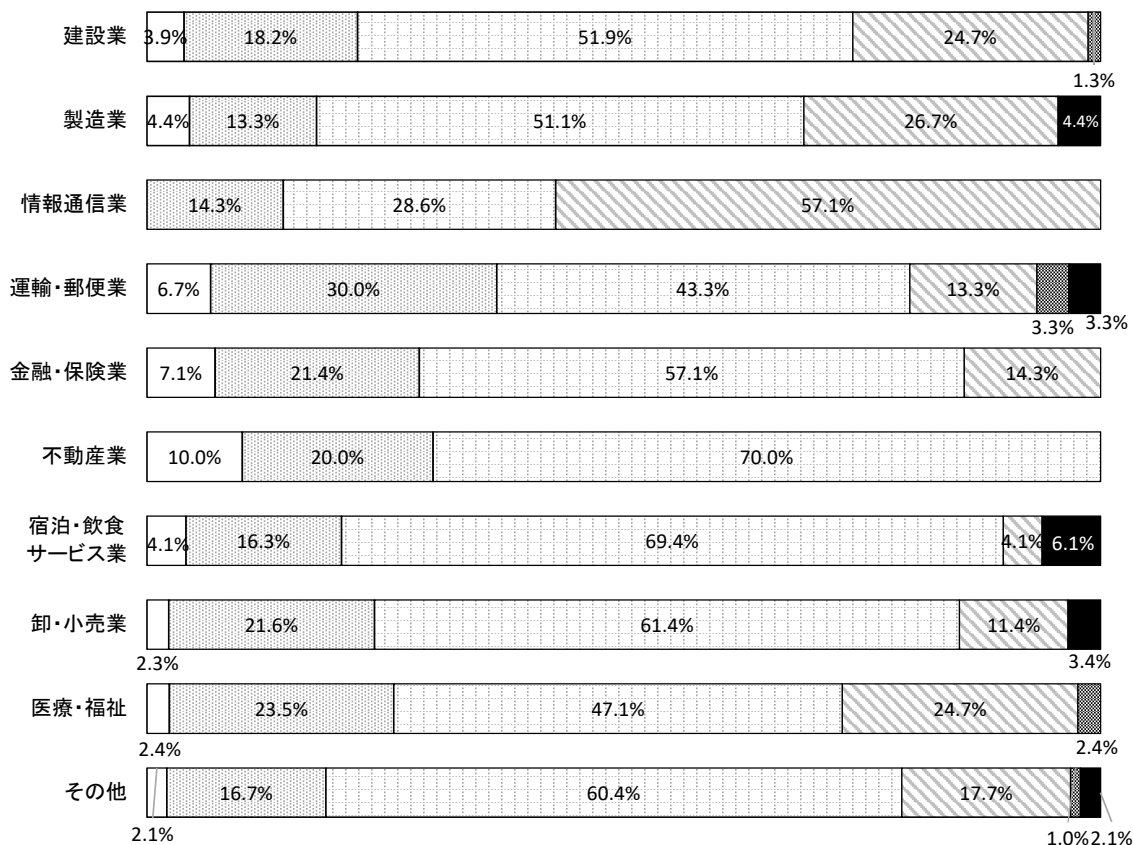
[4 雇用計画について]

(1) 過去1年間の正規従業員の増減

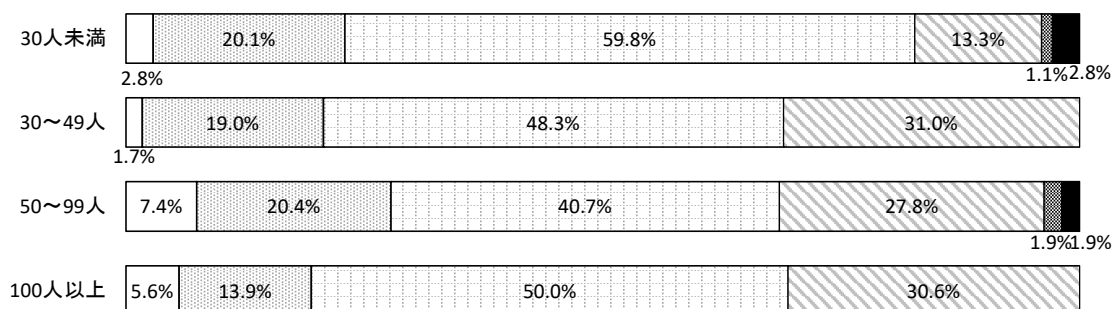
「大きく減少」「やや減少」あわせて23.0%となっている。業種別では、「運輸・郵便業」が、「大きく減少」「やや減少」あわせて36.7%で最も高く、規模別では、「50～99人の事業所」が、「大きく減少」「やや減少」あわせて27.8%で最も高い。



2020年業種別



2020年規模別



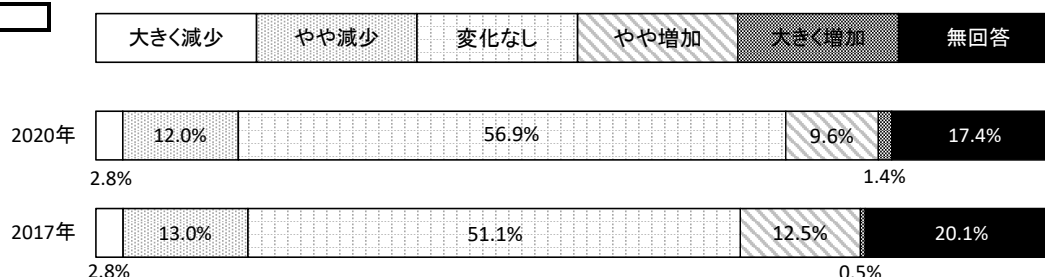
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[4 雇用計画について]

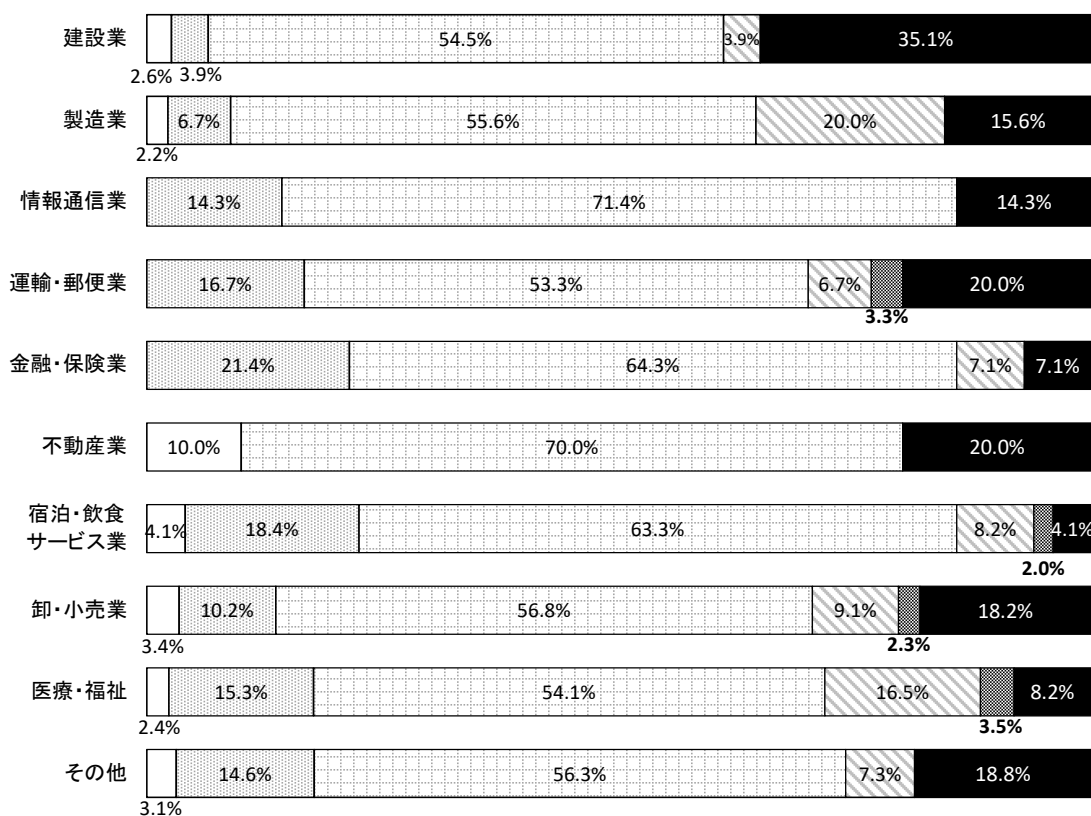
(2) 過去1年間の非正規従業員の増減

「やや増加」「大きく増加」あわせて11.0%となっている。業種別では、「製造業」で「やや増加」が20.0%で最も高く、「医療・福祉」は、「やや増加」「大きく増加」あわせて20.0%で、最も高い。規模別では、「50～99人の事業所」で「やや増加」「大きく増加」あわせて24.1%で、最も高い。

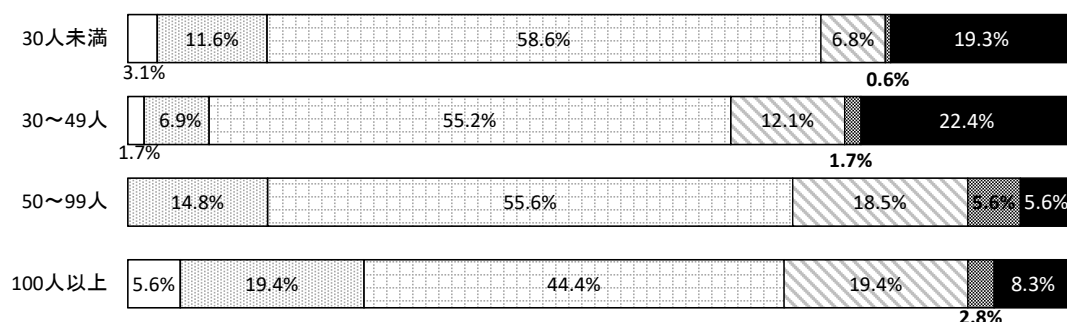
全体



2020年業種別



2020年規模別

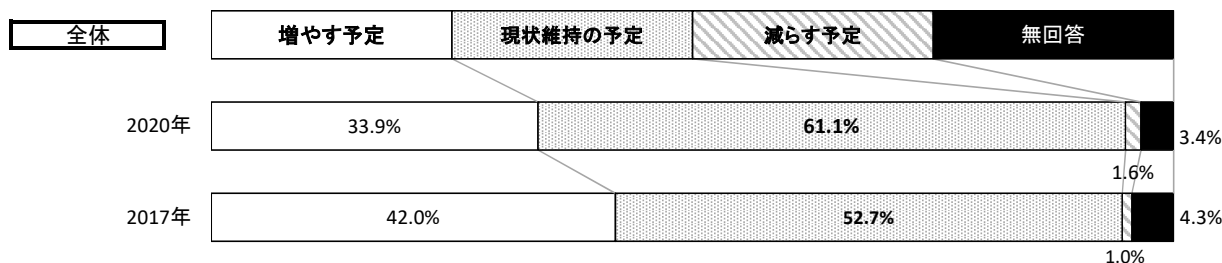


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

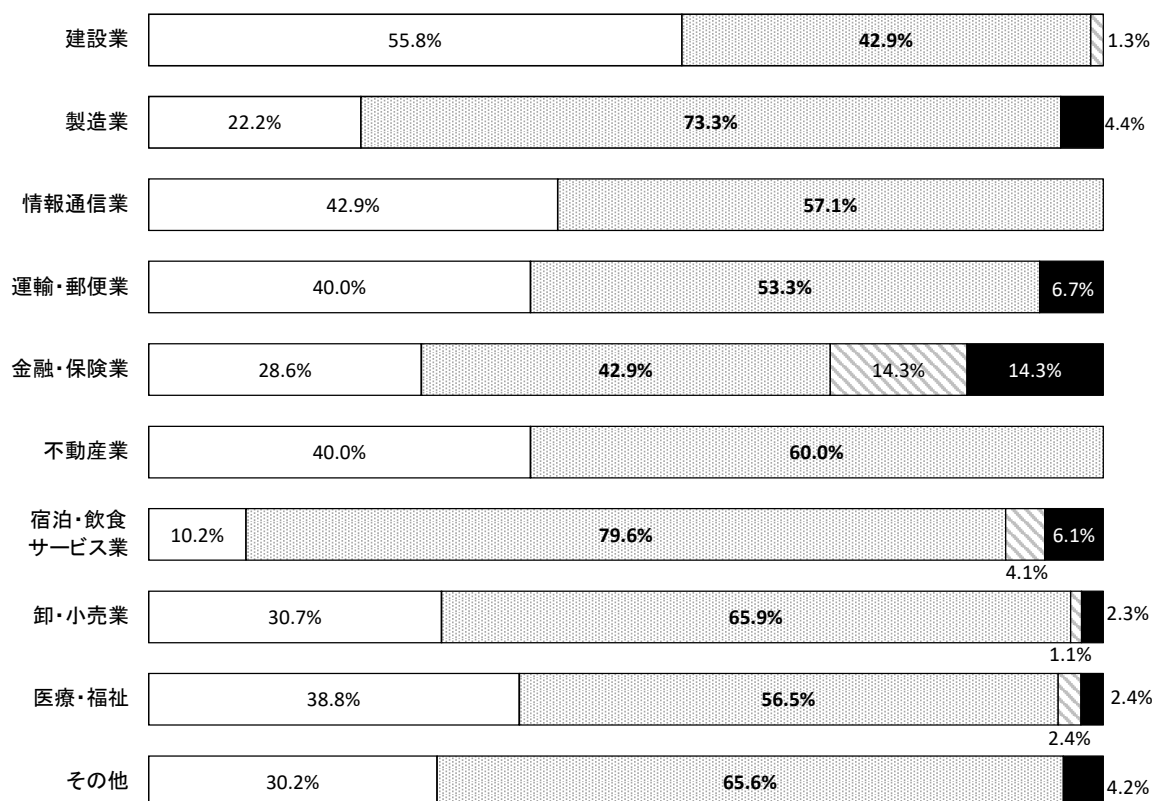
[4 雇用計画について]

(3) 今後1年間の正規従業員の雇用計画

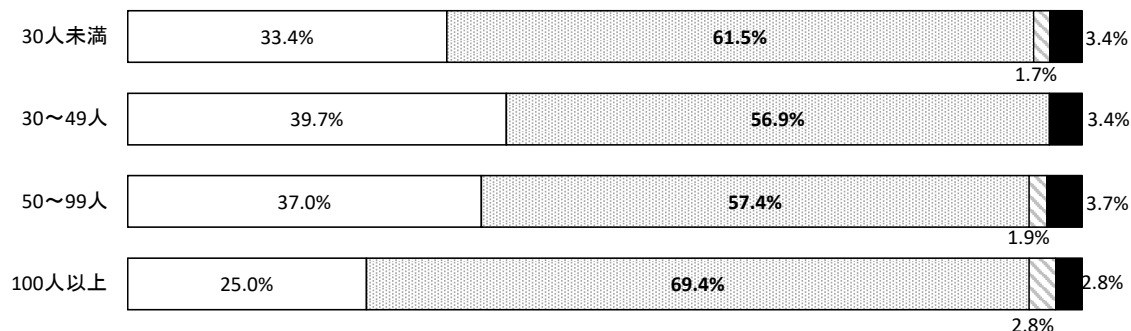
「増やす予定」が33.9%で、前回調査から8.1ポイント減少し、「現状維持の予定」は61.1%で、前回調査から8.4ポイント増加した。業種別では、「建設業」において、「増やす予定」が55.8%で最も高く、規模別では、「30～49人の事業所」において、「増やす予定」が39.7%で最も高い。



2020年業種別



2020年規模別



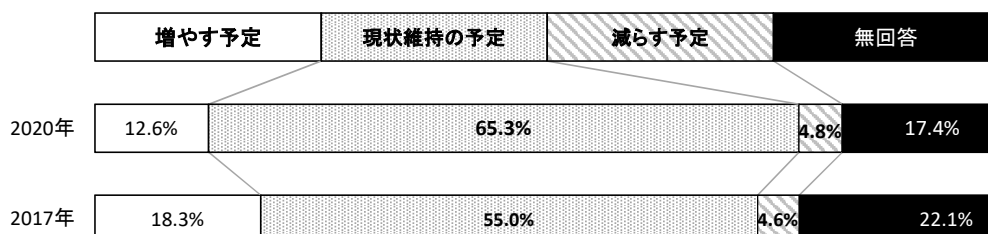
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[4 雇用計画について]

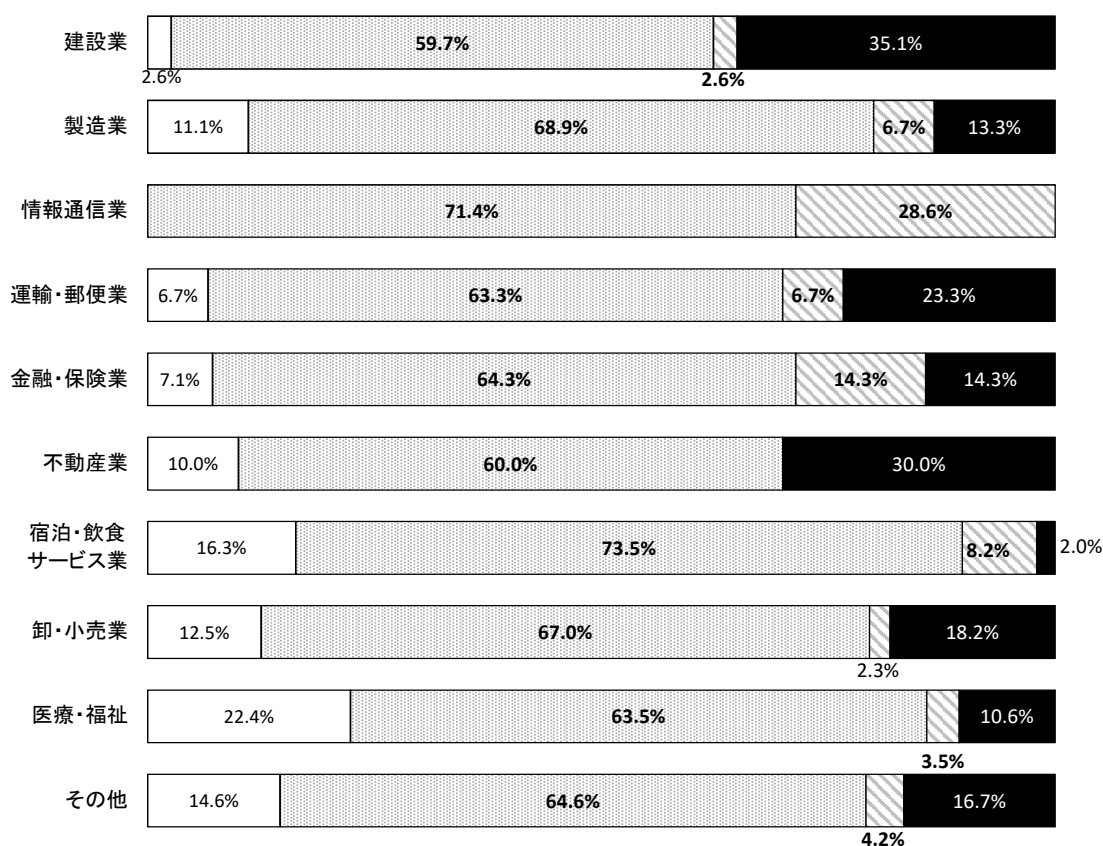
(4) 今後1年間の非正規従業員の雇用計画

「増やす予定」が12.6%で、前回調査から5.7ポイント減少した。業種別では、「医療・福祉」において、「増やす予定」が22.4%で最も高く、規模別では、「50～99人の事業所」において、「増やす予定」が18.5%で最も高い。

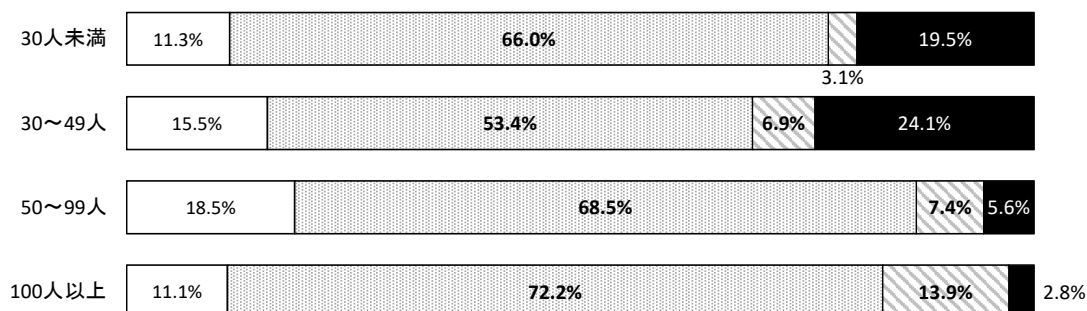
全体



2020年業種別



2020年規模別



※比率はアンケート回答事業所に占める割合

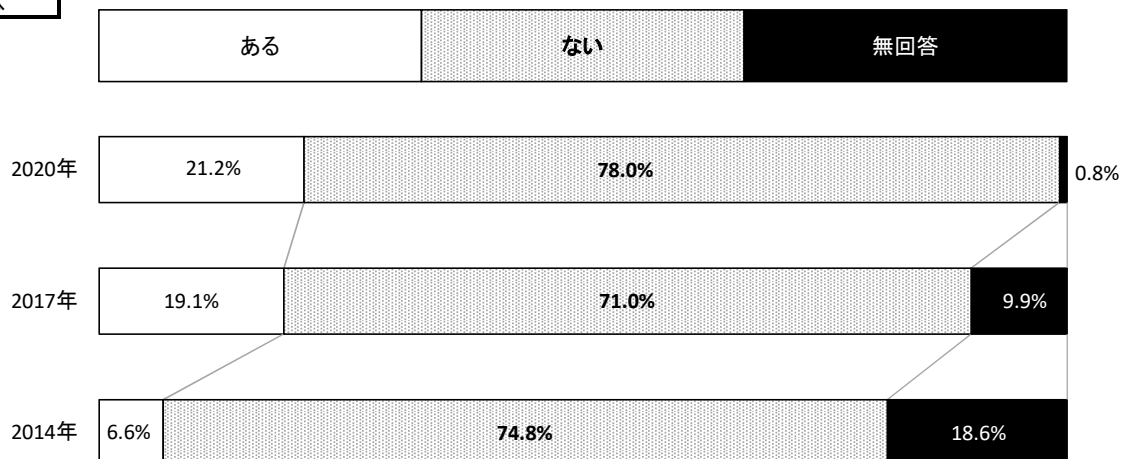
※[]内の数値は2020年調査アンケート回答事業所数

[4 雇用計画について]

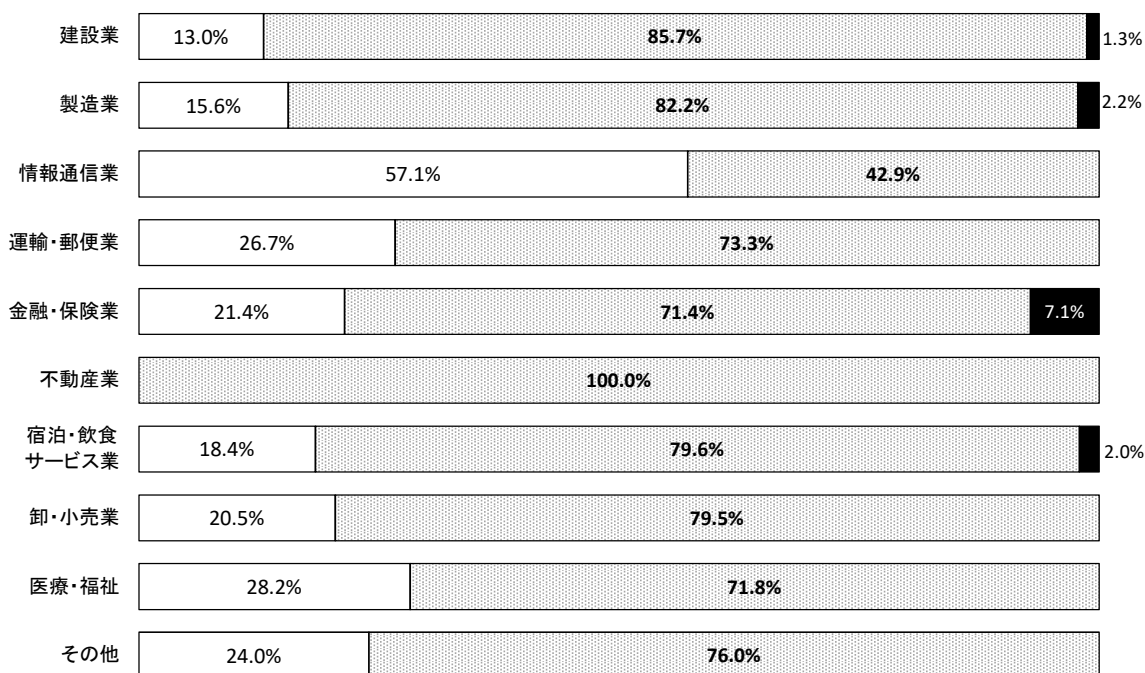
(5) 障がい者の雇用予定

障がい者の雇用予定がある事業所は、21.2%で、前回調査から2.1ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」が57.1%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が69.4%で最も高い。

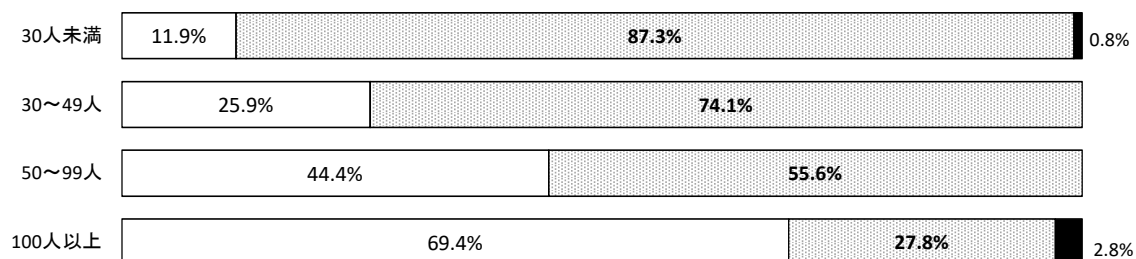
全体



2020年業種別



2020年規模別



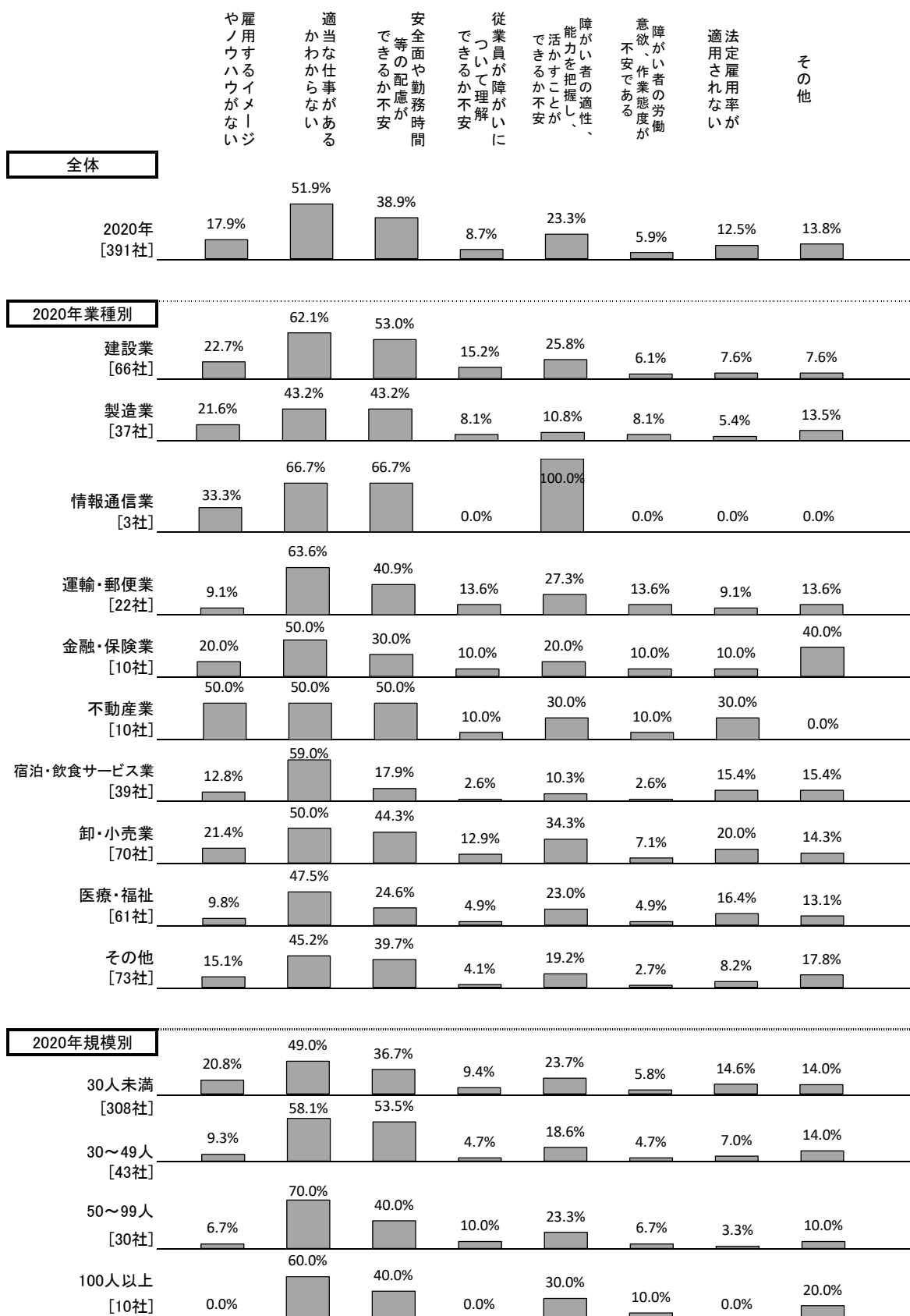
※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※2014年調査の「検討中」の項目は「無回答」に含む

[4 雇用計画について]

(6) 障がい者雇用の予定がない理由(2020年新設)

「適当な仕事があるかわからない」が51.9%で最も高く、次いで「安全面や勤務時間等の配慮ができるか不安」の38.9%、「障がい者の適性、能力を把握し、活かすことができるか不安」の23.3%となっている。



※比率は雇用予定が「ない」と回答した事業所に占める割合

※[]内の数値は、雇用予定が「ない」と回答した事業所数

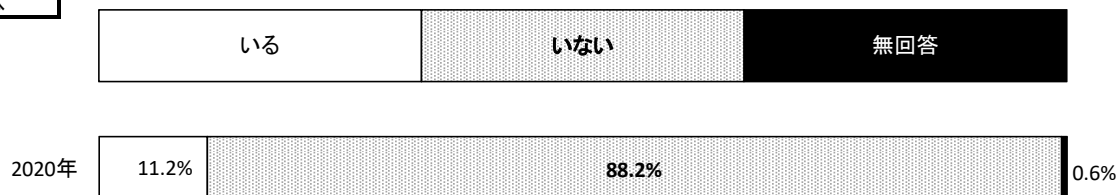
※「その他」の具体的内容は11を参照

[5 外国人雇用について]

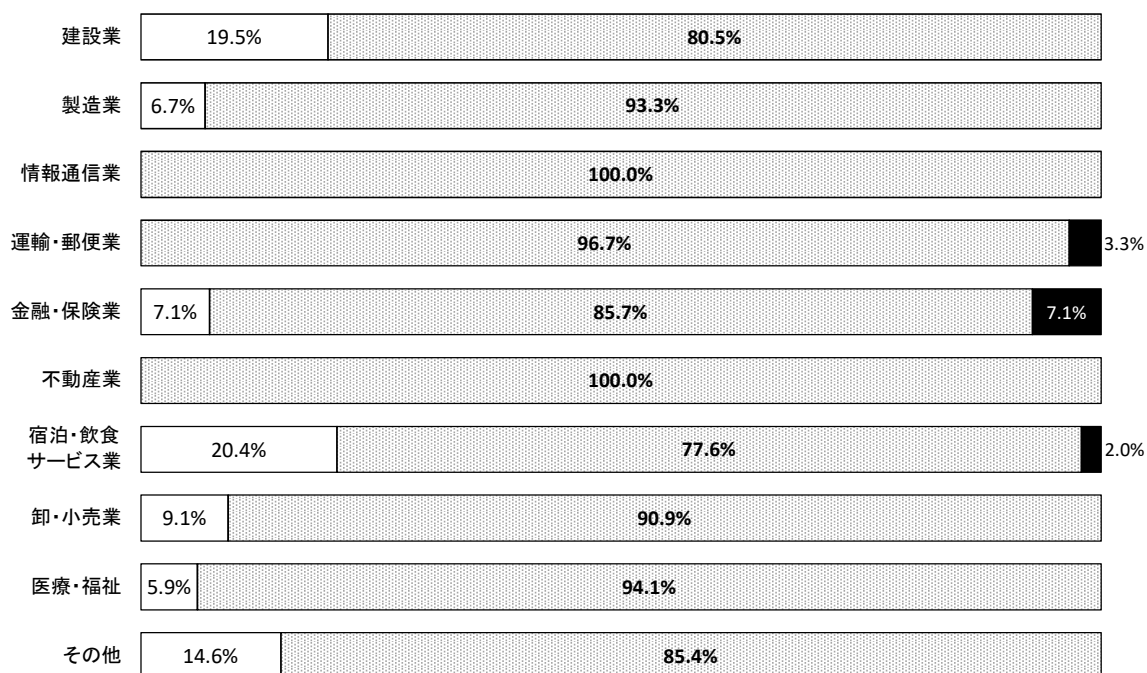
(1) 外国人雇用または技能実習生等の受入状況(2020年新設)

外国人等の受け入れを行っていると回答した事業所は、11.2%となっている。業種別では、「宿泊・飲食サービス業」が20.4%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が27.8%で最も高い。

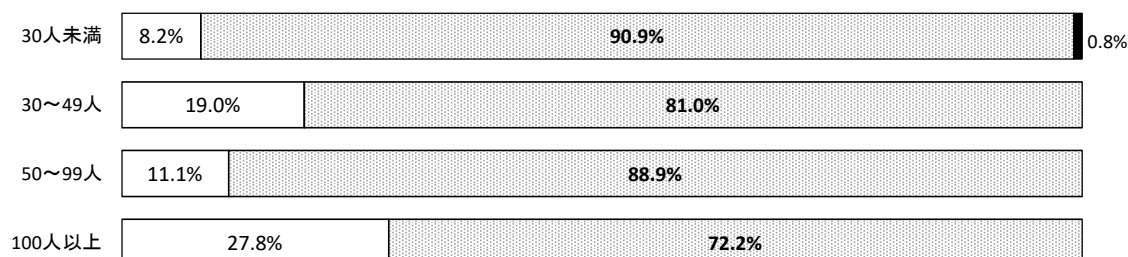
全体



2020年業種別



2020年規模別

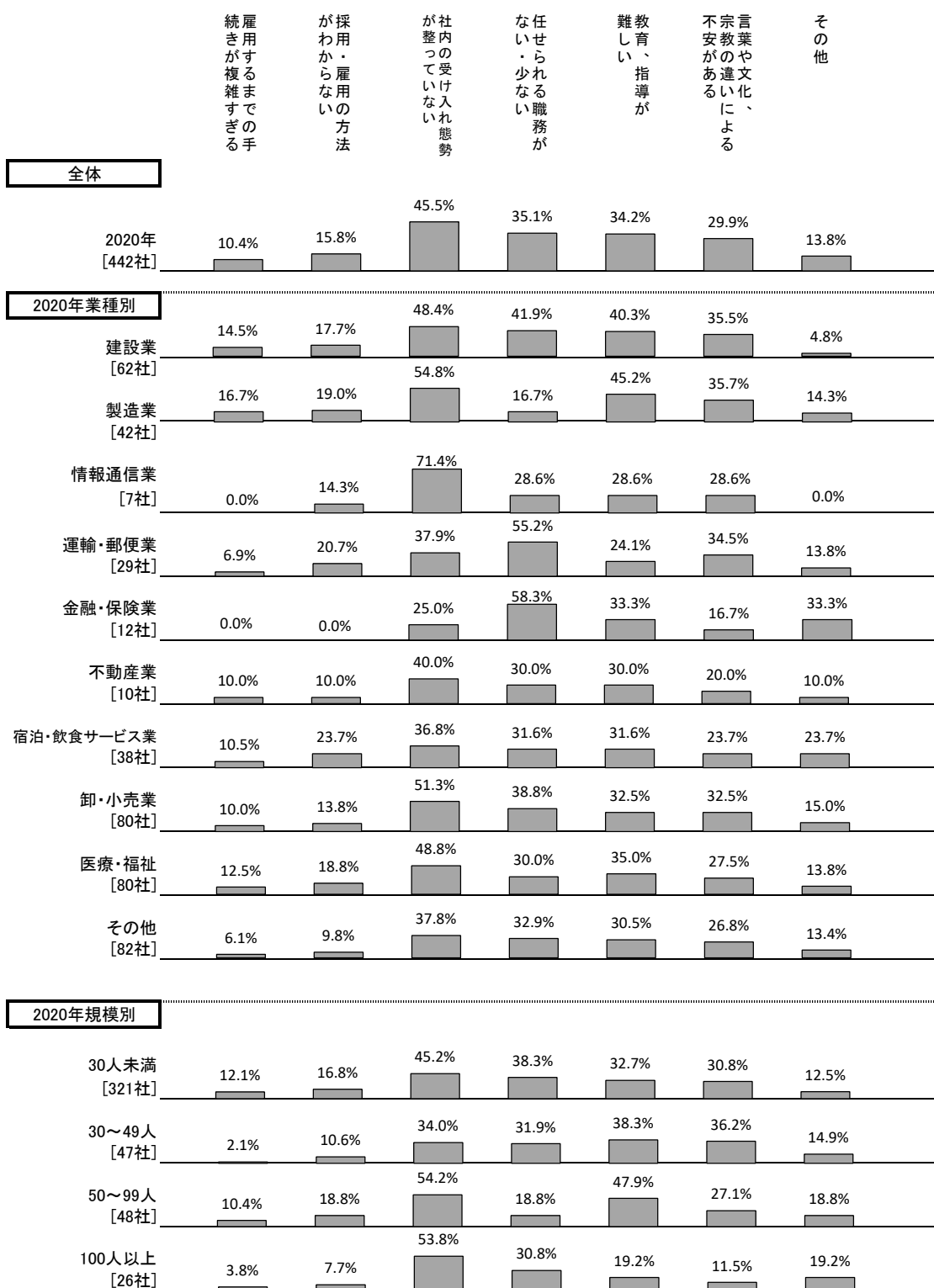


※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[5 外国人雇用について]

(2) 外国人を雇用していない理由(2020年新設)

「社内の受け入れ態勢が整っていない」が45.5%で最も高く、次いで「任せられる職務がない・少ない」の35.1%、「教育、指導が難しい」の34.2%となっている。



※比率は、受け入れを「(行って)いない」と回答した事業所に占める割合

※[]内の数値は、受け入れを「(行って)いない」と回答した事業所数

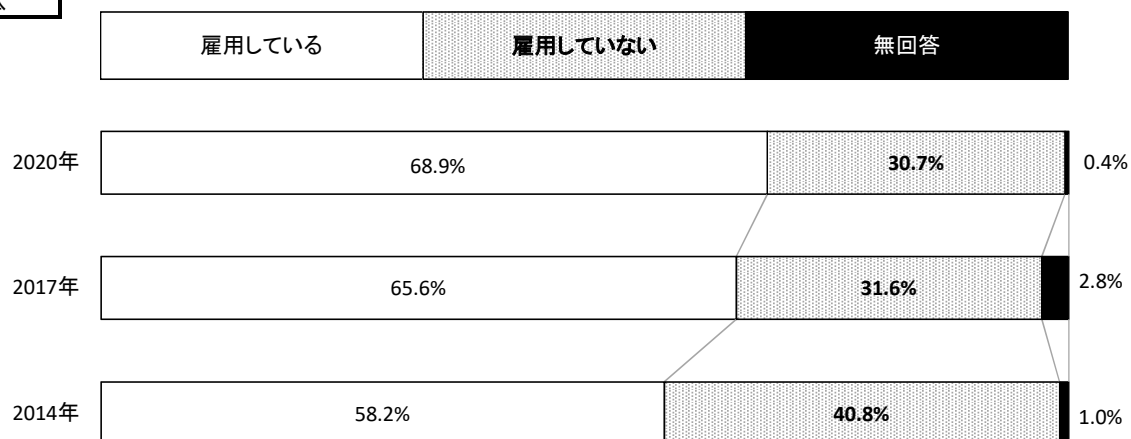
※「その他」の具体的内容は11を参照

[6 パートタイマー・臨時について]

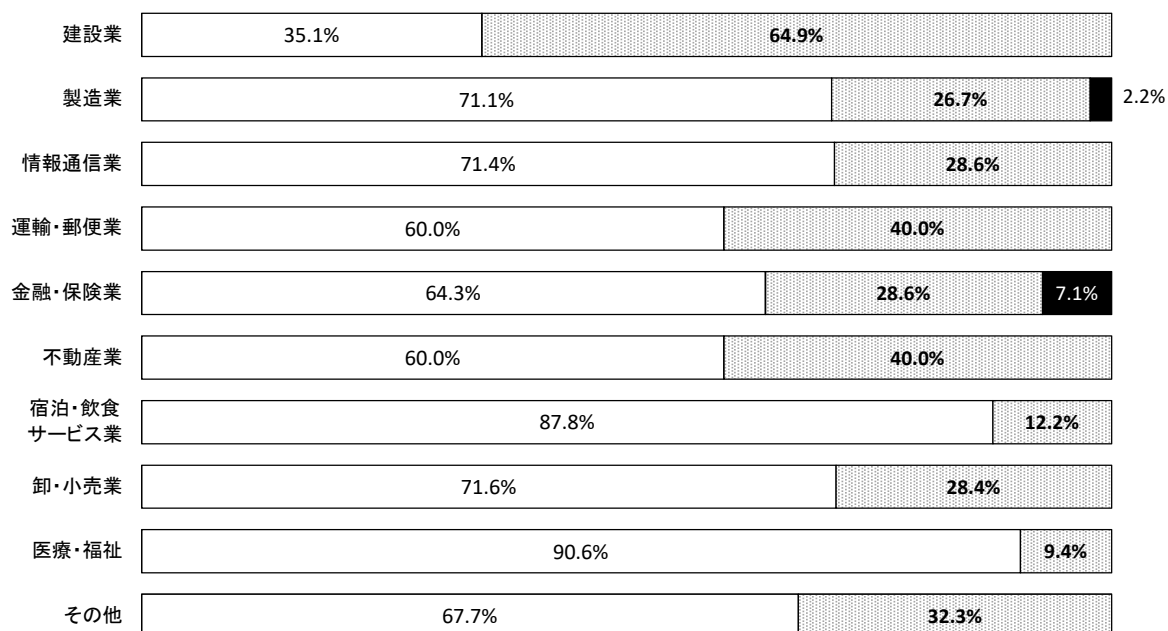
(1) パートタイマー・臨時の雇用状況

パートタイマー・臨時を「雇用している」事業所は、68.9%で、前回調査から3.3ポイント増加した。業種別では、「医療・福祉」が90.6%で最も高く、規模別では、「50～99人の事業所」が81.5%で最も高い。

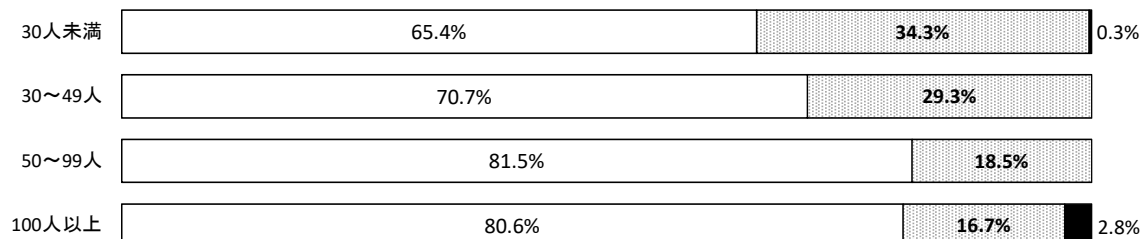
全体



2020年業種別



2020年規模別

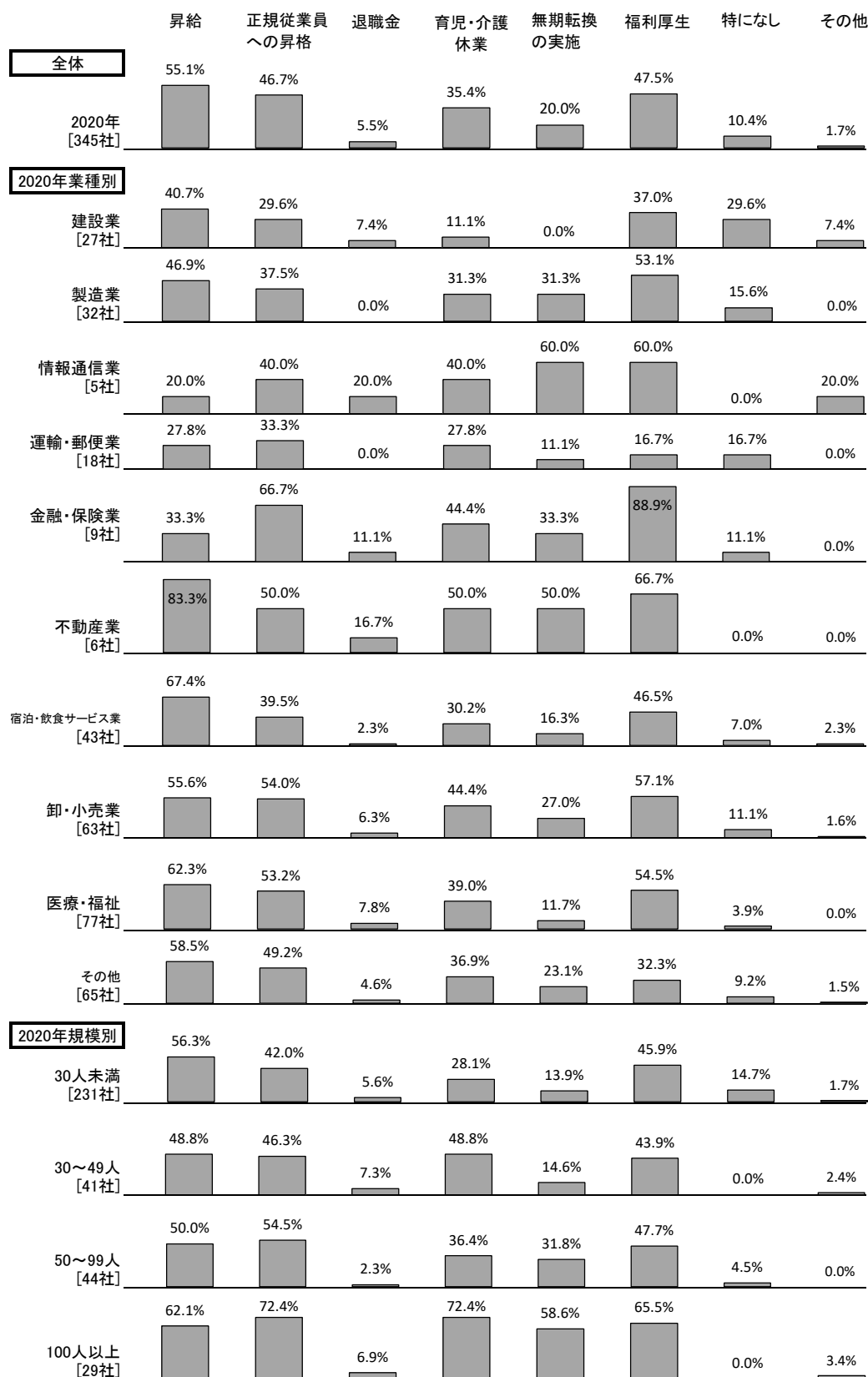


※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[6 パートタイマー・臨時について]

(2) パートタイマー・臨時の諸制度(複数回答)

「昇給制度」が55.1%で最も高く、次いで「福利厚生制度」の47.5%、「正規従業員への昇格制度」の46.7%となっている。

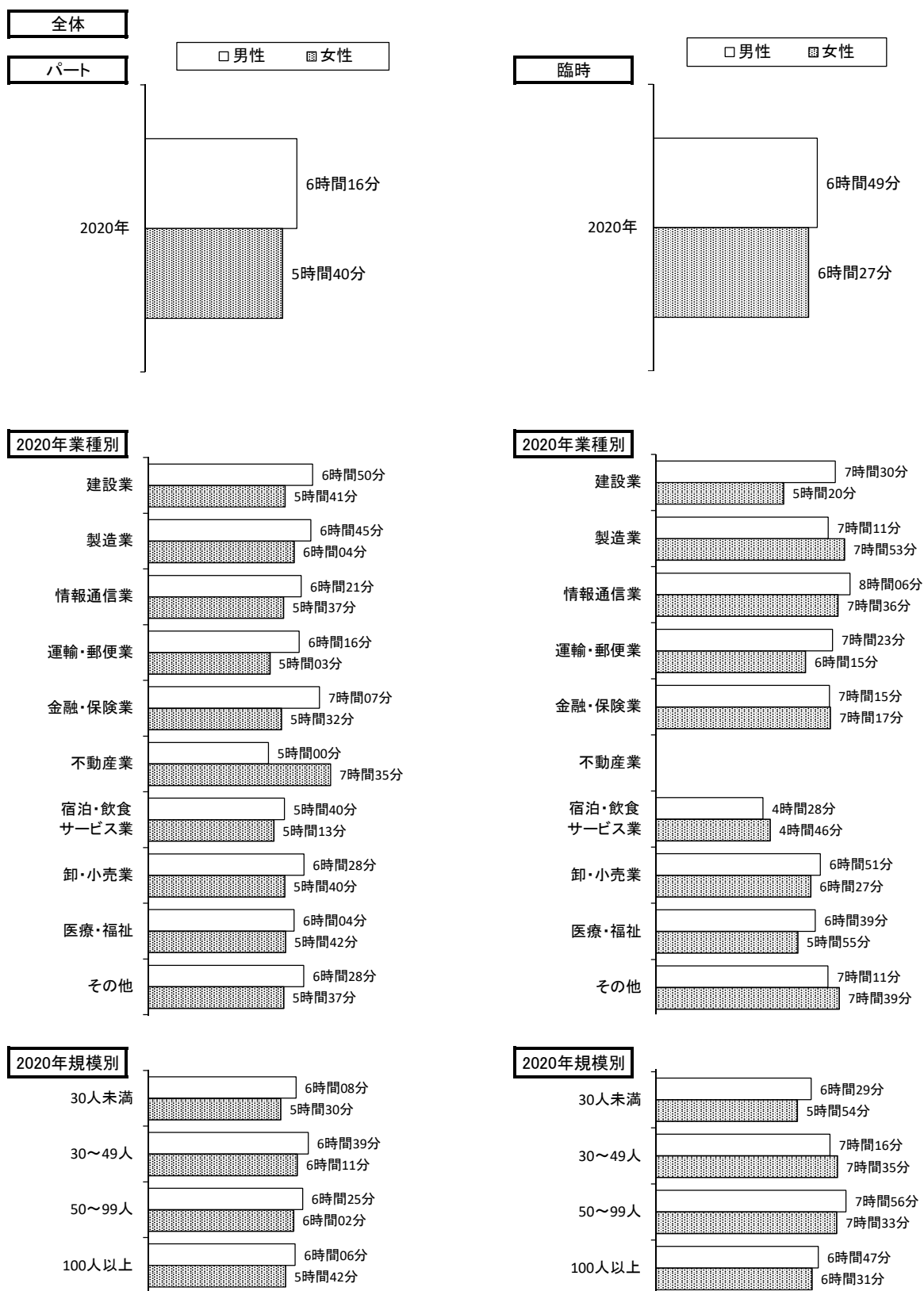


※比率は「パート・臨時」を「雇用している」と回答した事業所に占める割合
 ※[]内の数値は「パート・臨時」を「雇用している」と回答した事業所数
 ※「その他」の具体的内容は11を参照

[6 パートタイマー・臨時について]

(3) パートタイマー・臨時の1日の労働時間(2020年新設)

パートタイマー・臨時とも男性が女性よりも長い。パートタイマーの業種別では、「不動産業」の女性が、7時間35分で最も長い。臨時の業種別では、「情報通信業」の男性が、8時間06分で最も長い。

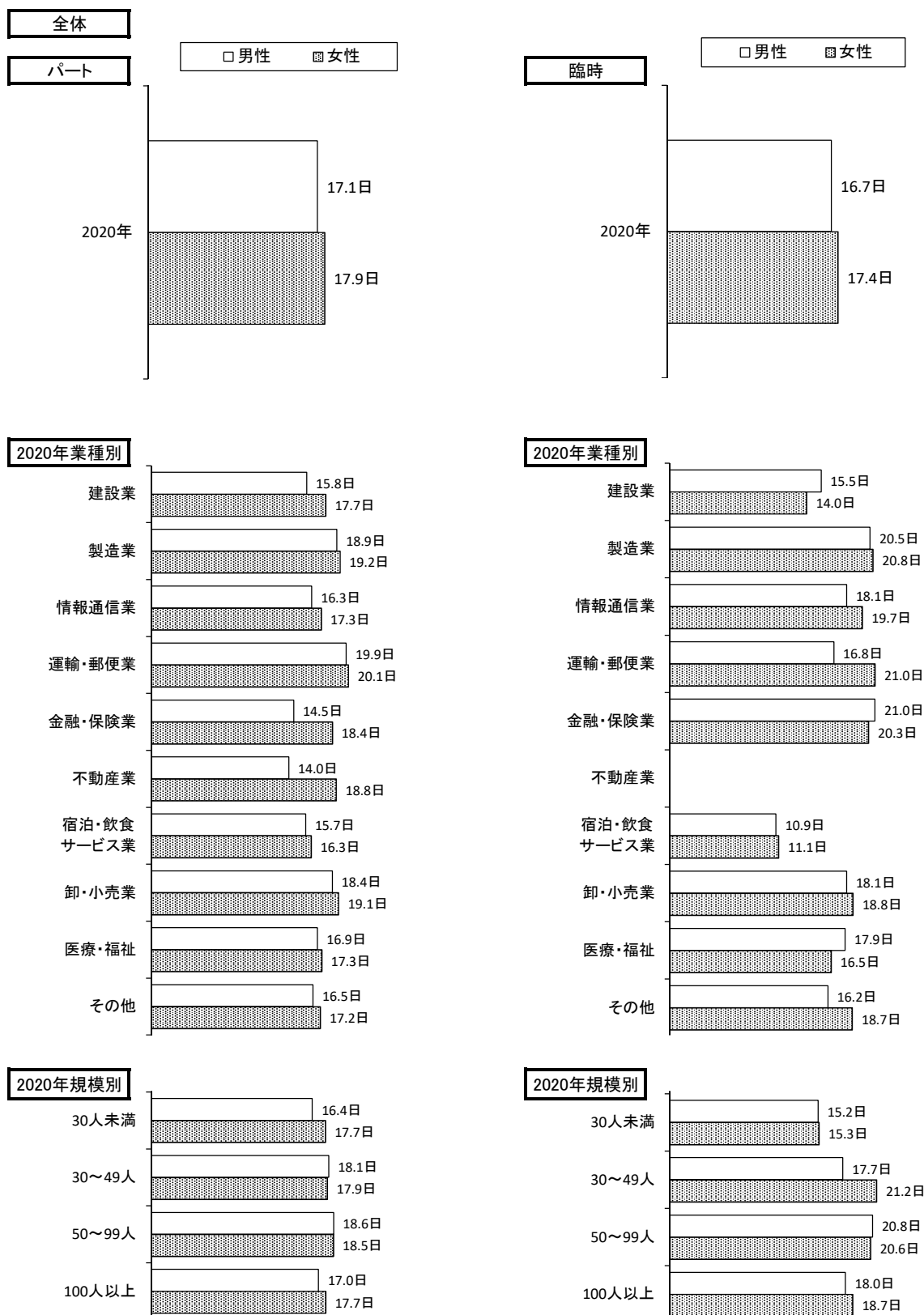


※「不動産業(臨時)」回答なし
 ※数値は全回答(数値回答)の平均値

[6 パートタイマー・臨時について]

(4) パートタイマー・臨時の1か月の就労日数(2020年新設)

パートタイマー・臨時とも女性が男性よりも多い。パートタイマーの業種別では、「運輸・郵便業」の女性が20.1日で最も多い。臨時の業種別では、「運輸・郵便業」の女性が21.0日、「金融・保険業」の男性が21.0日で最も多い。

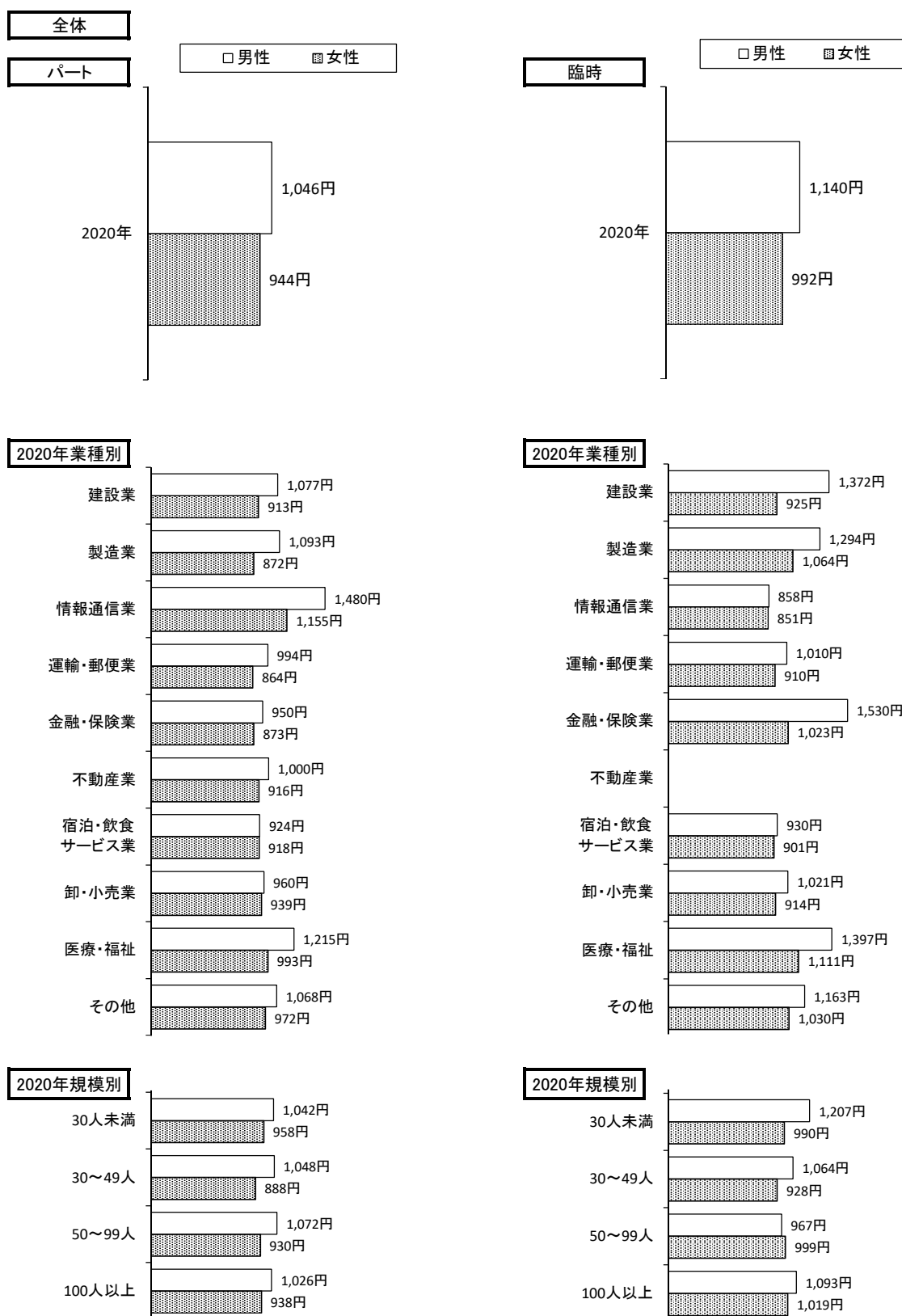


※「不動産業(臨時)」回答なし
 ※数値は全回答(数値回答)の平均値

[6 パートタイマー・臨時について]

(5) パートタイマー・臨時の時給(2020年新設)

パートタイマー・臨時とも男性が女性を上回っている。パートタイマーの業種別では、「情報通信業」の男性が、1,480円で最も高い。臨時の業種別では、「金融業・保険業」の男性が、1,530円で最も高い。

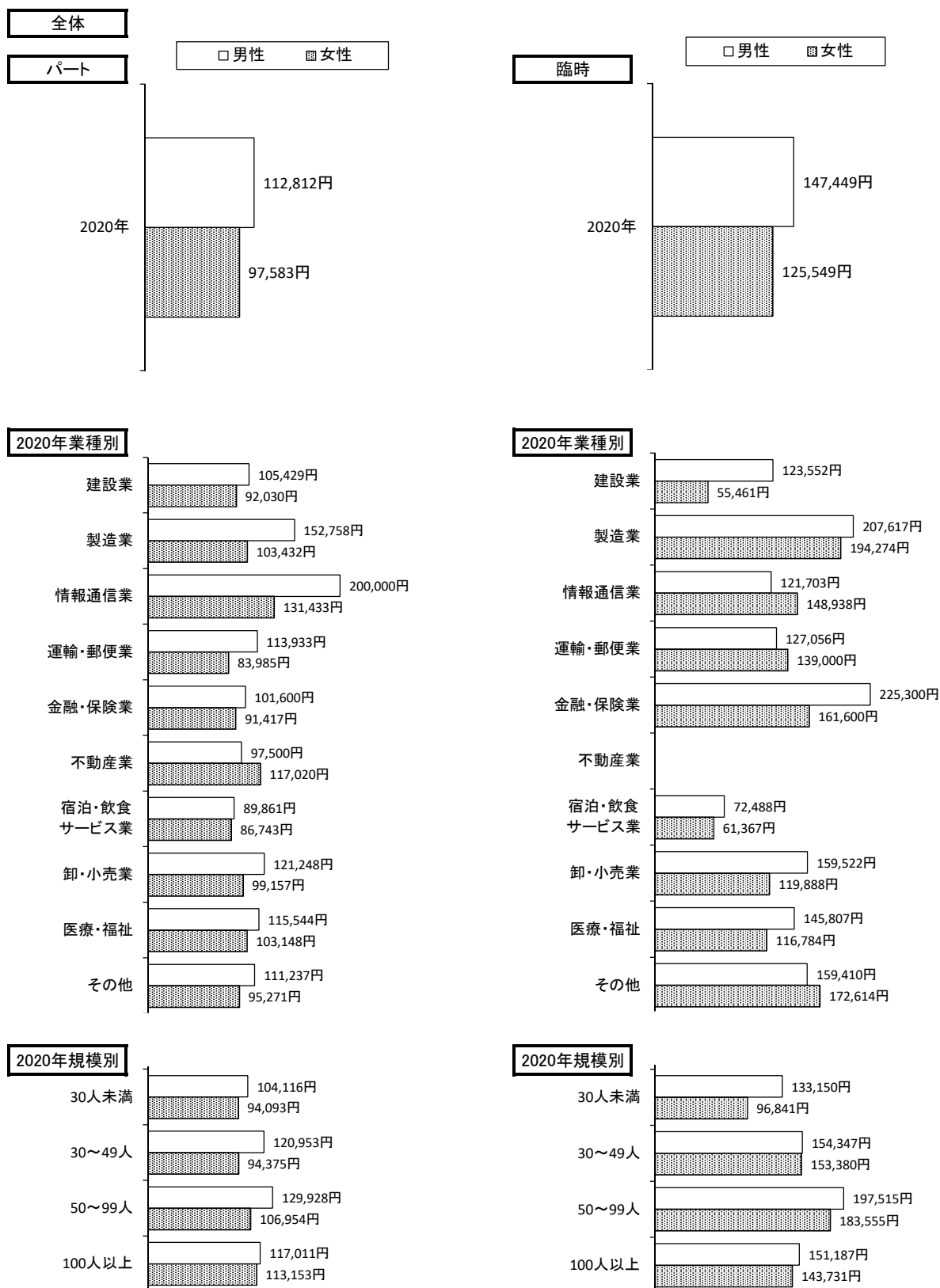


※「不動産業(臨時)」回答なし
 ※数値は全回答(数値回答)の平均値

[6 パートタイマー・臨時について]

(6) パートタイマー・臨時の1か月の収入(2020年新設)

パートタイマー・臨時とも男性が女性を上回っている。パートタイマーの業種別では、「情報通信業」の男性が、200,000円で最も高い。臨時の業種別では、「金融業・保険業」の男性が、225,300円で最も高い。

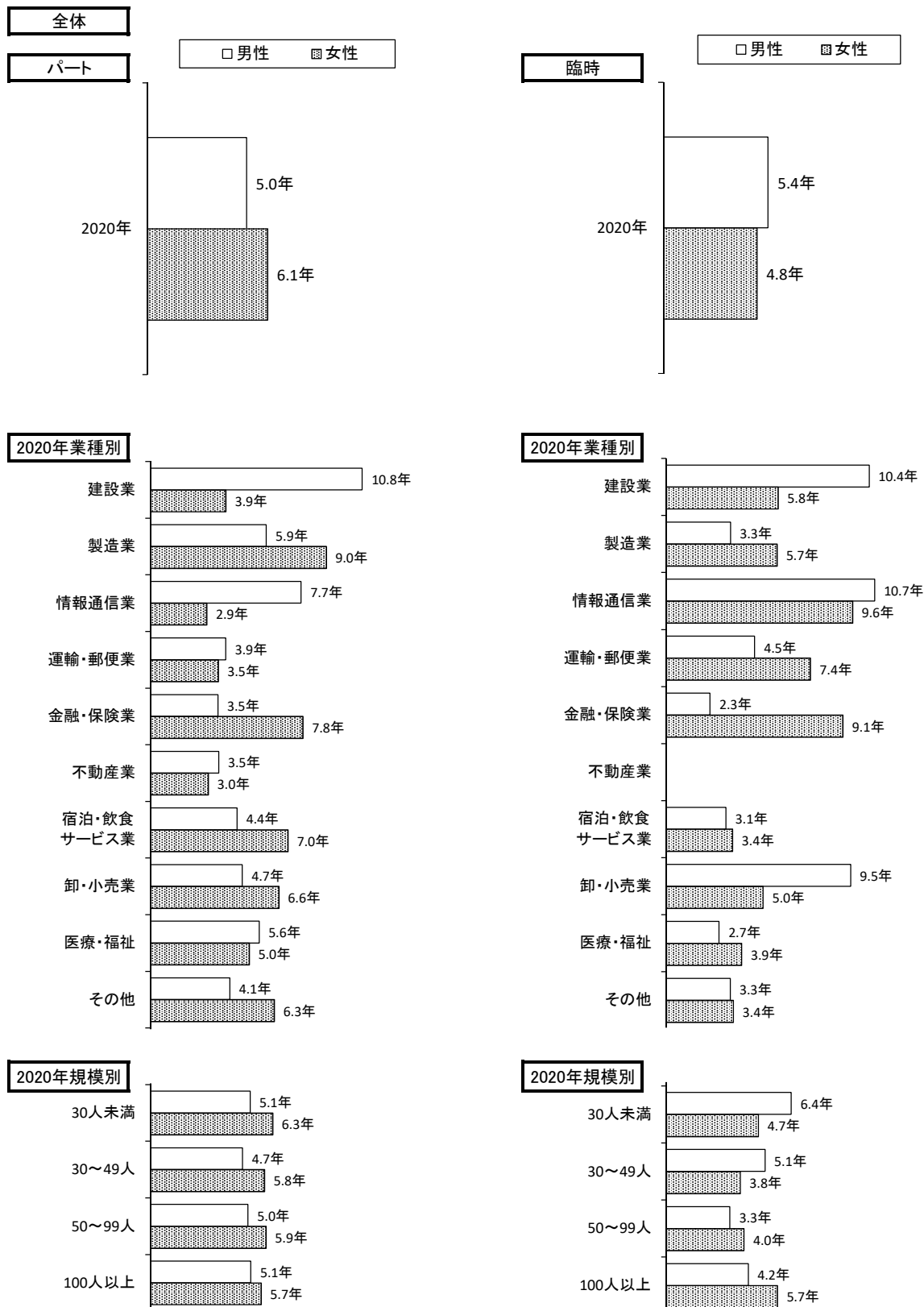


※「不動産業(臨時)」回答なし
 ※数値は全回答(数値回答)の平均値

[6 パートタイマー・臨時について]

(7) パートタイマー・臨時の雇用年数(2020年新設)

「パートタイマー」では女性が男性を上回り、「臨時」では、男性が女性を上回っている。パートタイマーの業種別では、「建築業」の男性が、10.8年で最も長い。臨時の業種別では、「情報通信業」の男性が、10.7年で最も長い。

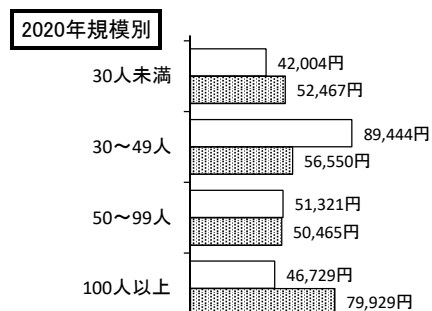
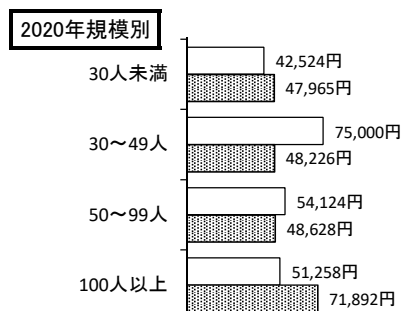
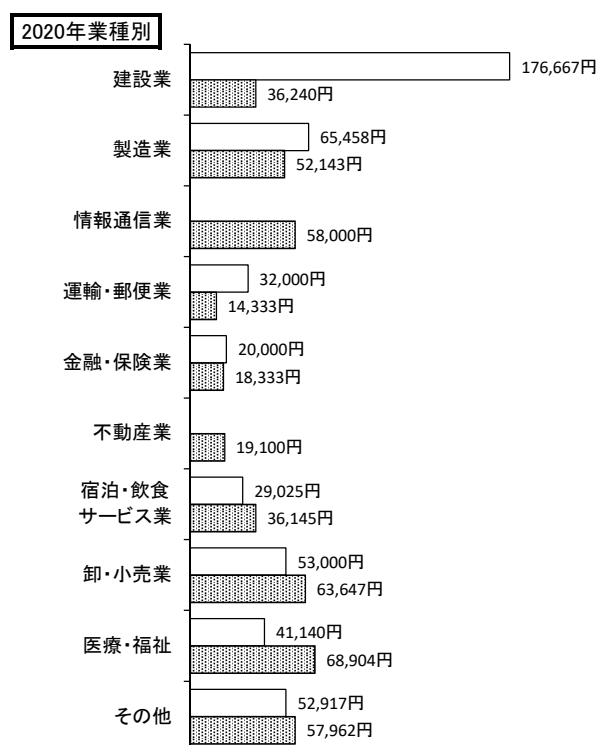
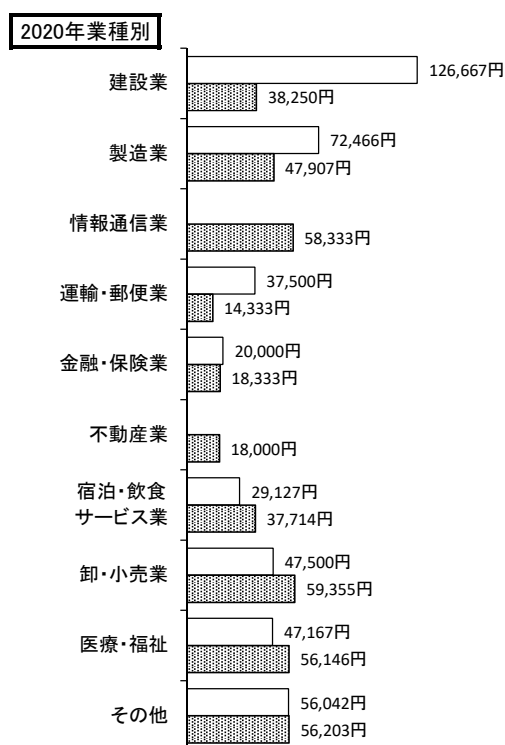
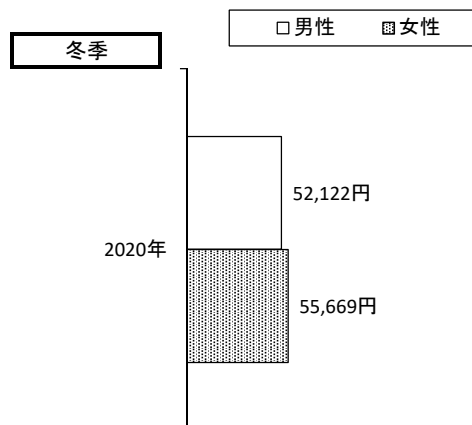
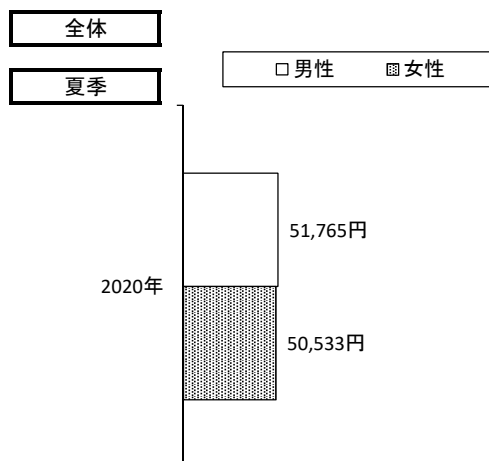


※「不動産業(臨時)」回答なし
 ※数値は全回答(数値回答)の平均値

[6 パートタイマー・臨時について]

(8) パートタイマーの賞与[夏季・冬季] (2020年新設)

パートタイマーの賞与は、全体平均で男女ともに冬季が夏季を上回っている。業種別では、夏季・冬季ともに、「建設業」の男性が最も高く、夏季が126,667円、冬季が176,667円となっている。

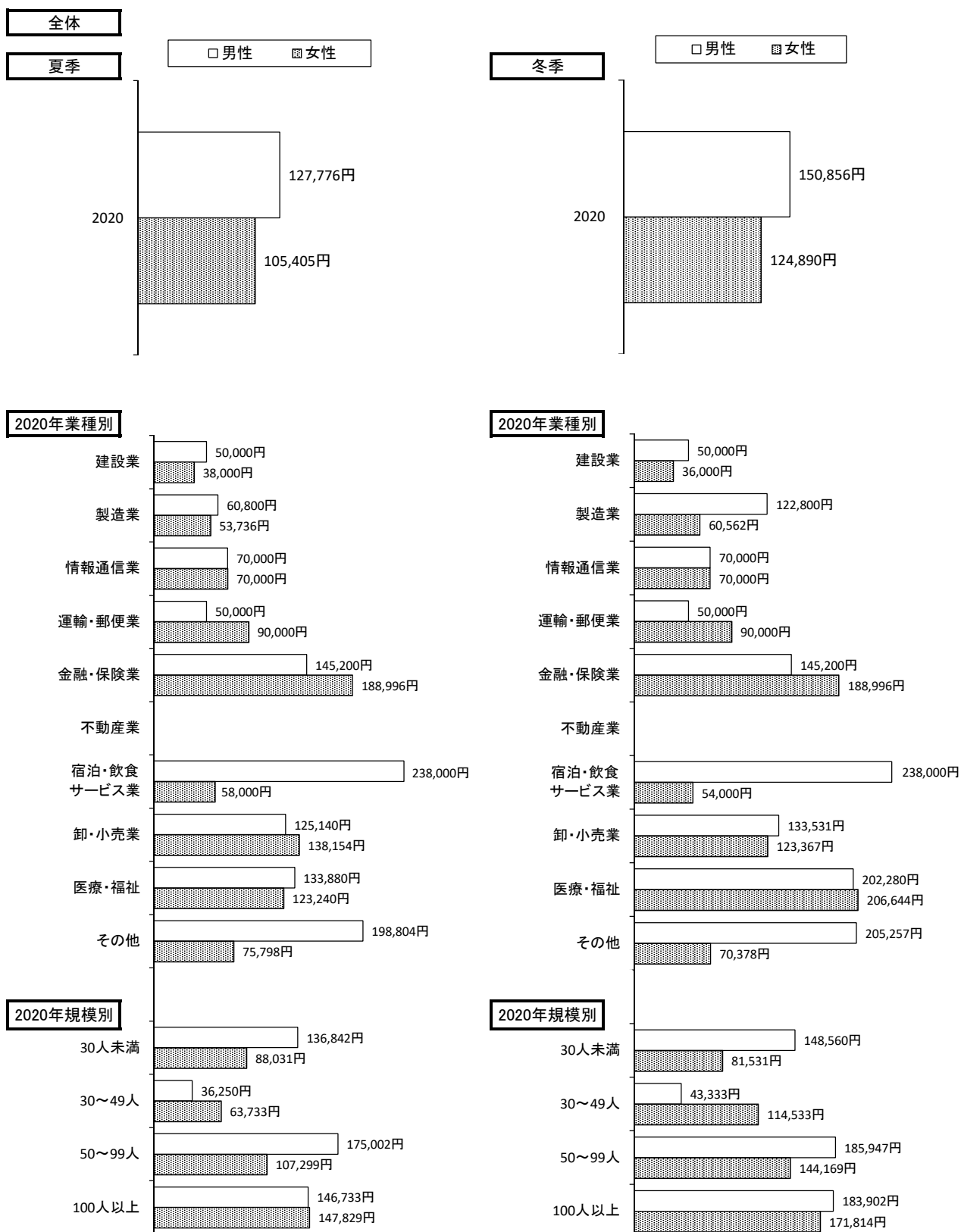


※「情報通信業」、「不動産業」の「男子」回答なし
 ※数値は全回答(数値回答)の平均値

[6 パートタイマー・臨時について]

(9)臨時の賞与[夏季・冬季] (2020年新設)

男女ともに冬季が夏季を上回っている。業種別では、「宿泊・飲食サービス業」の男性が、夏季・冬季ともに238,000円で最も高い。



※「不動産業」回答なし
 ※数値は全回答(数値回答)の平均値

[7 女性の活躍について]

(1) 女性の部長相当職の人数と登用率

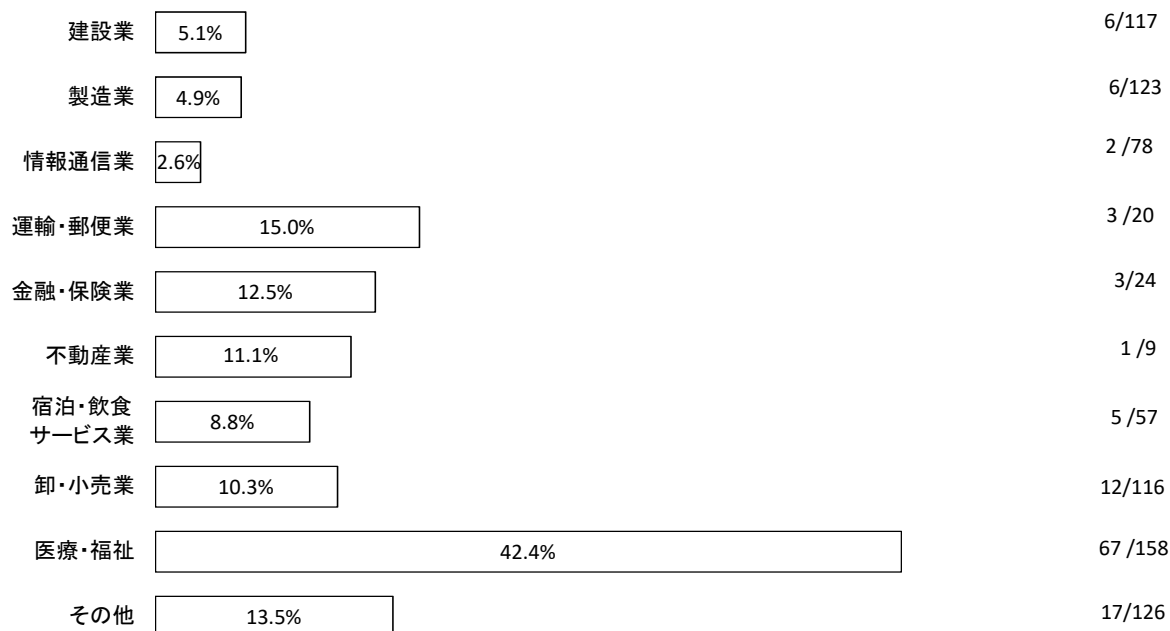
登用率は、14.7%で、前回調査から3.5ポイント増加した。職種別では、「医療・福祉」が42.4%で最も高く、規模別では、「30～49人の事業所」が、21.3%で最も高い。

全体

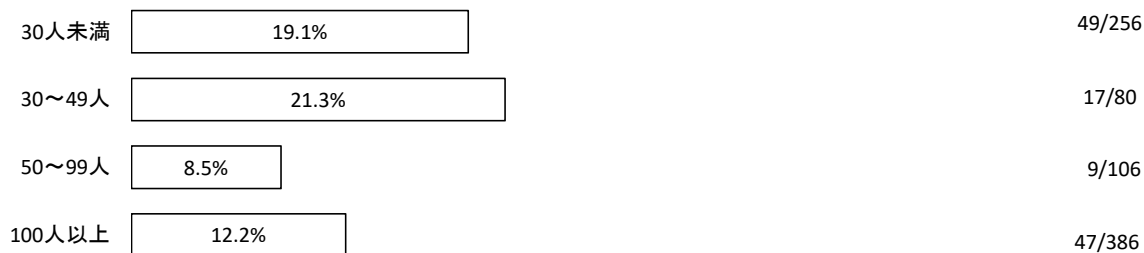
【女性の登用率】

【実人数】
女性(人)／全体(人)

2020年業種別



2020年規模別



※登用率は、女性の登用人数/全体の登用人数
 ※実人数は全回答(数値回答)の合計値

[7 女性の活躍について]

(2) 女性の課長相当職の人数と登用率

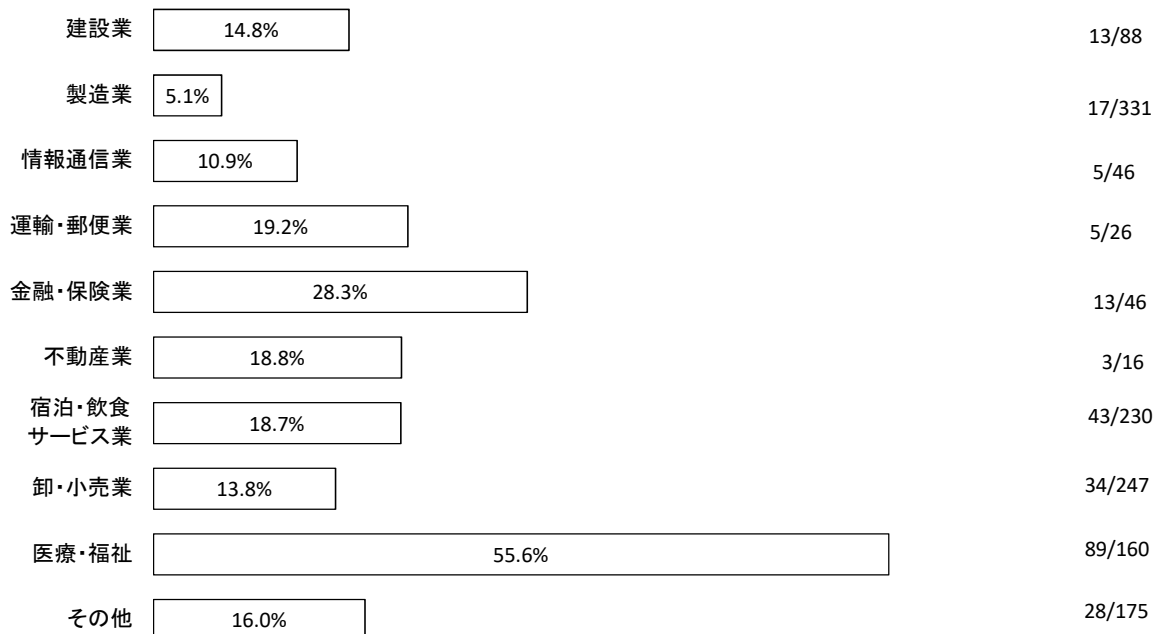
登用率は、18.3%で、前回調査から4.7ポイント増加した。職種別では、「医療・福祉」が55.6%で最も高く、規模別では、「30人未満の事業所」が、29.5%で最も高い。

全体

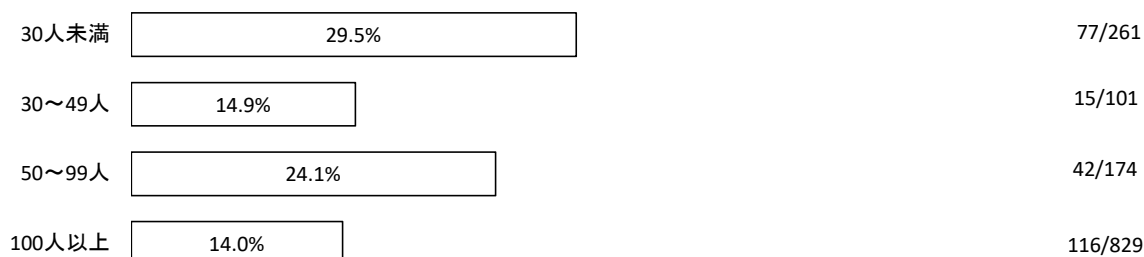
【女性の登用率】

【実人数】
女性(人)/全体(人)

2020年業種別



2020年規模別



※登用率は、女性の登用人数/全体の登用人数
 ※実人数は全回答(数値回答)の合計値

[7 女性の活躍について]

(3) 女性の係長相当職の人数と登用率

登用率は、27.6%で、前回調査から6.6ポイント増加した。職種別では、「医療・福祉」が70.2%で最も高く、規模別では、「30～49人の事業所」が、34.9%で最も高い。

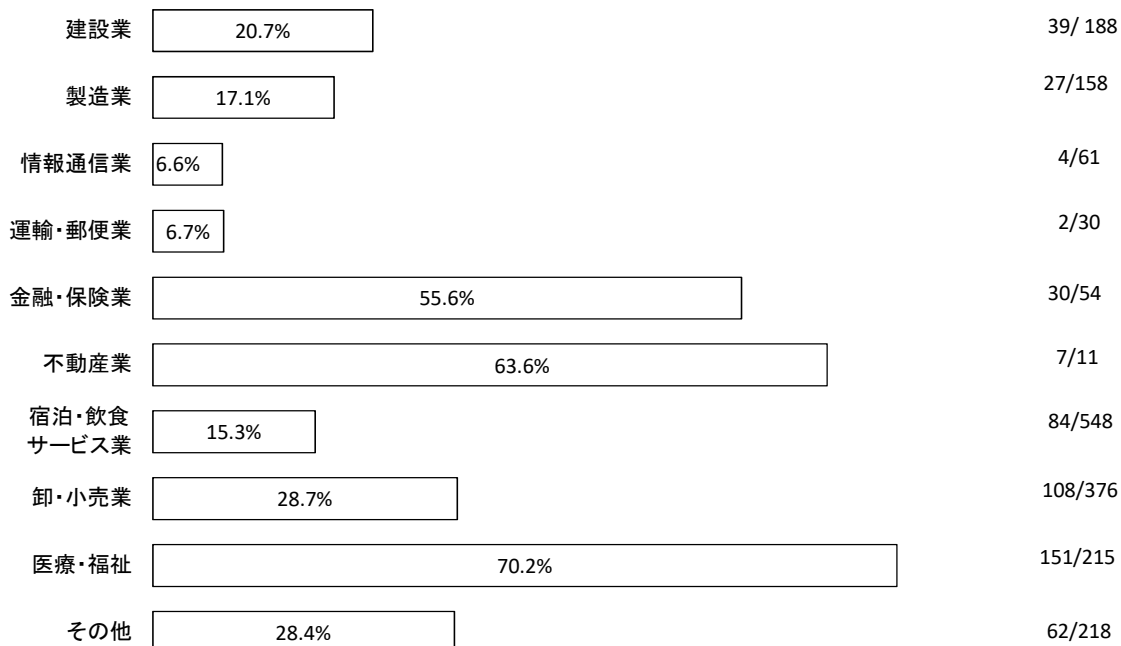
全体

【女性の登用率】

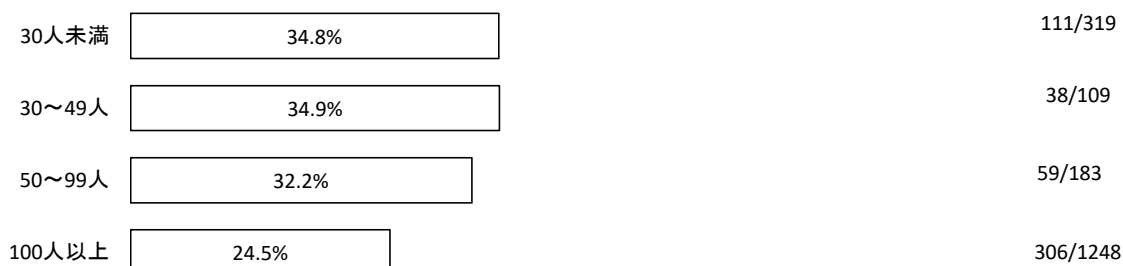
【実人数】
女性(人)／全体(人)



2020年業種別



2020年規模別

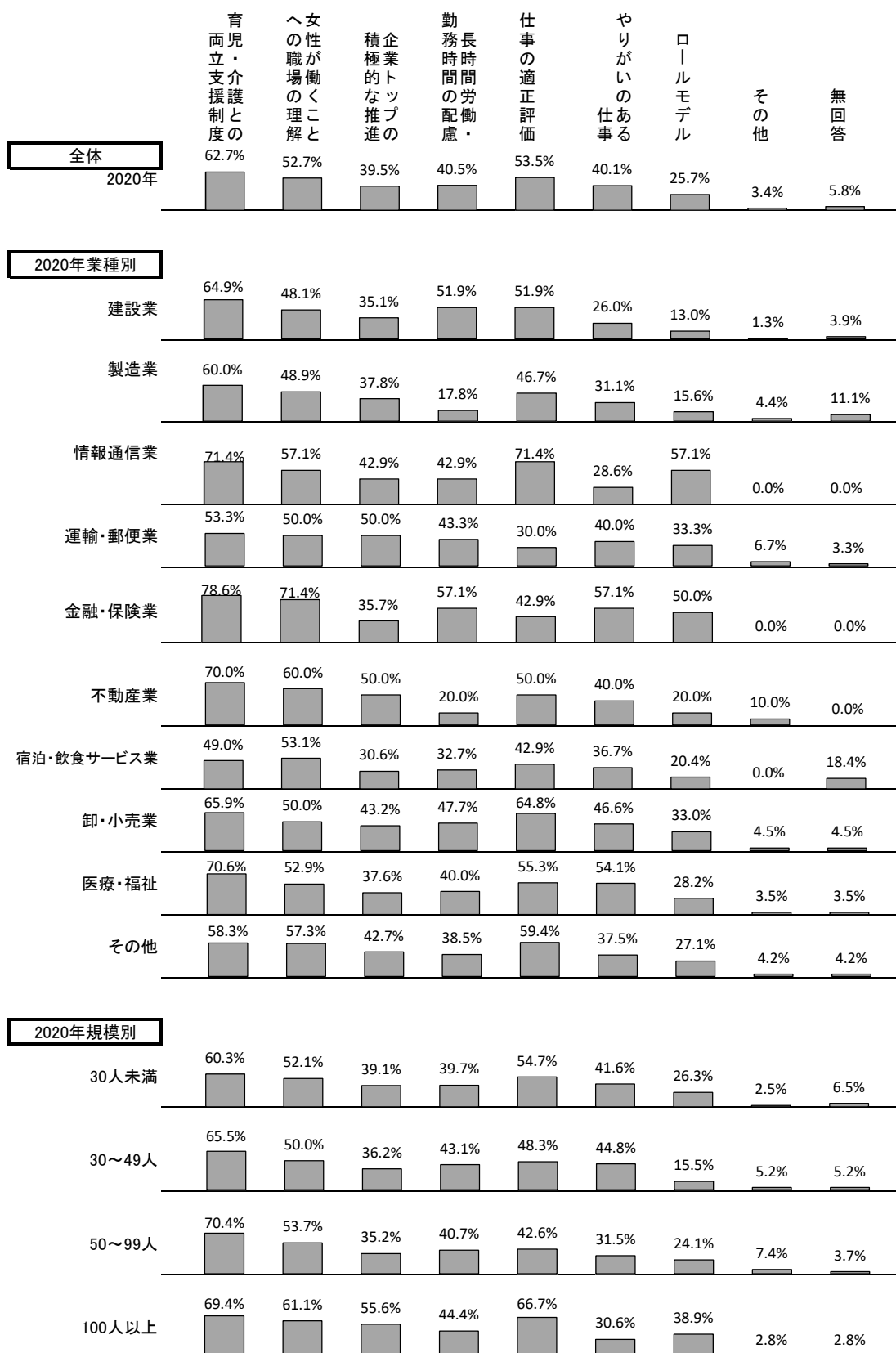


※登用率は、女性の登用人数/全体の登用人数
※実人数は全回答(数値回答)の合計値

[7 女性の活躍について]

(4) 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なこと

「育児・介護との両立支援制度」が62.7%で最も高く、次いで「仕事の適正評価」の53.5%、「女性が働くことへの職場の理解」の52.7%となっている。



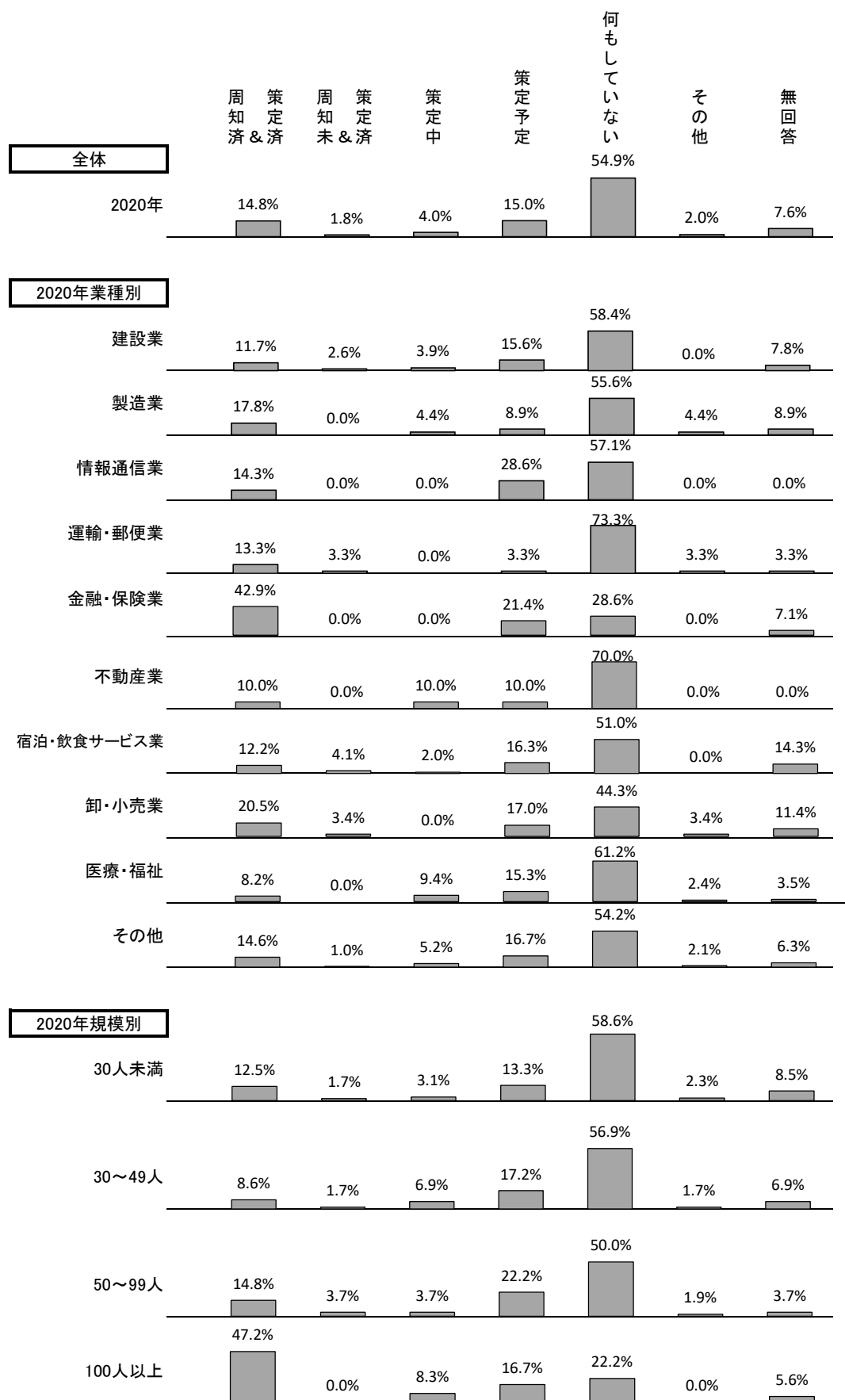
※比率はアンケート回答事業所に占める割合

※「その他」の具体的内容は11を参照

[7 女性の活躍について]

(5) 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定状況

「何もしていない」が54.9%で最も高く、次いで「策定予定」の15.0%、「周知済・策定済」の14.8%となっている。



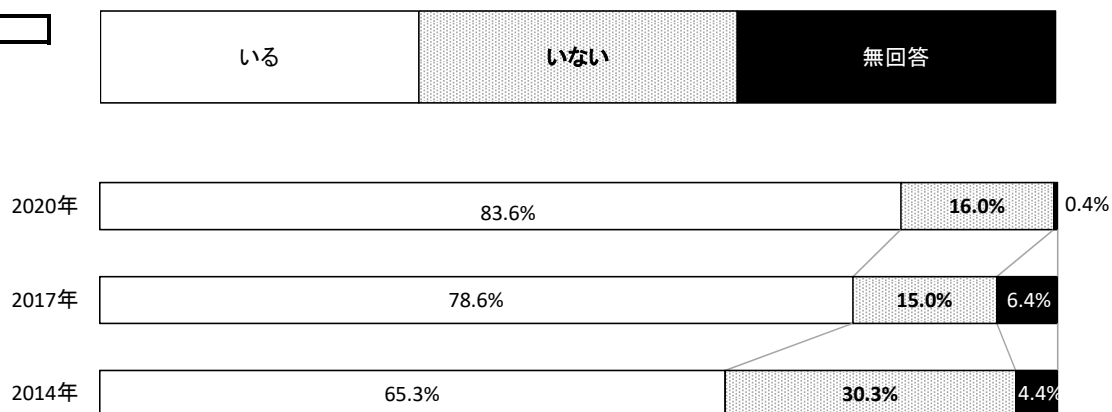
※比率はアンケート回答事業所に占める割合
 ※「その他」の具体的内容は11を参照

[8 ハラスメント対策の取り組みについて]

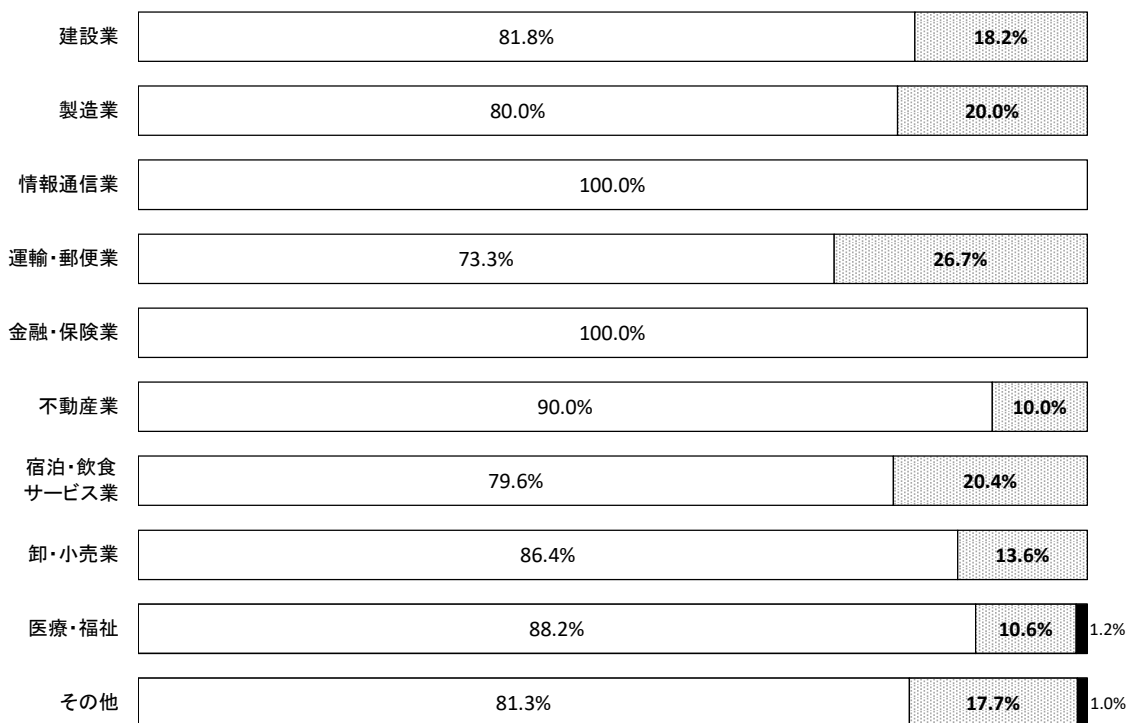
(1) ハラスメントの防止の周知

ハラスメントの防止を周知している事業所は、83.6%で、前回調査から5.0ポイント増加した。業種別では、「情報通信業」「金融・保険業」が100%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が、100%で最も高い。

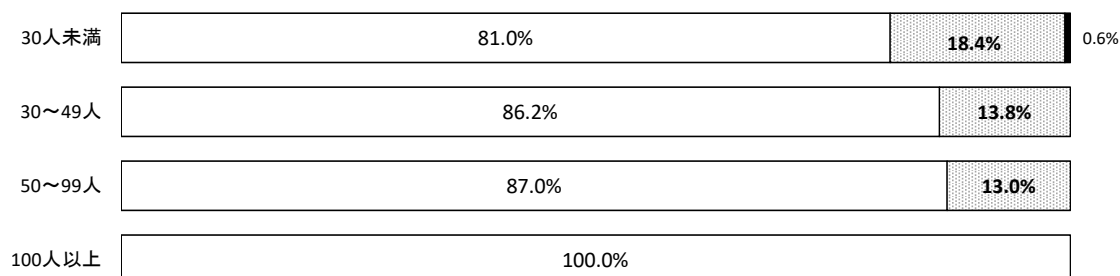
全体



2020年業種別



2020年規模別



※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[8 ハラスメント対策の取り組みについて]

(2) ハラスメント相談窓口の設置(2020年新設)

ハラスメントの相談窓口を設置している事業所は、53.7%となっている。業種別では、「金融・保険業」が78.6%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が、97.2%で最も高い。

全体



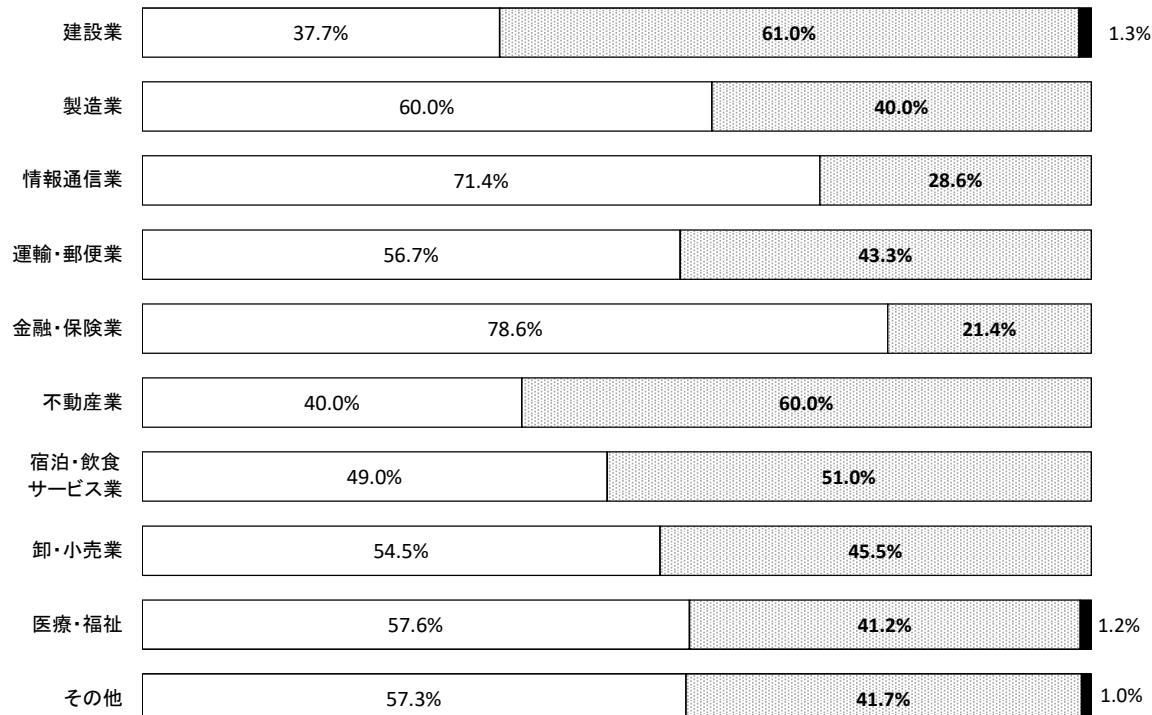
2020

53.7%

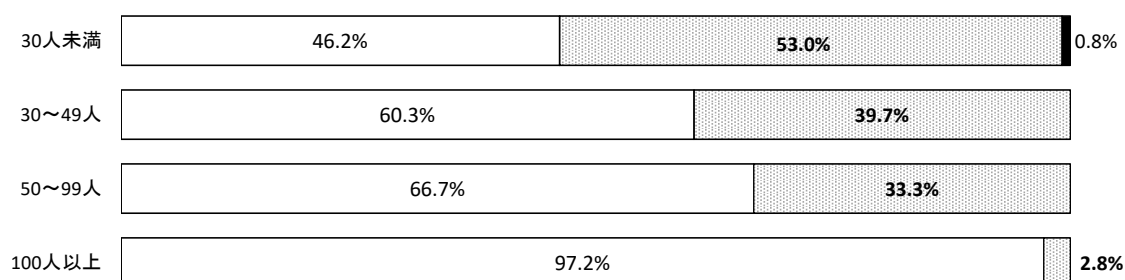
45.7%

0.6%

2020年業種別



2020年規模別

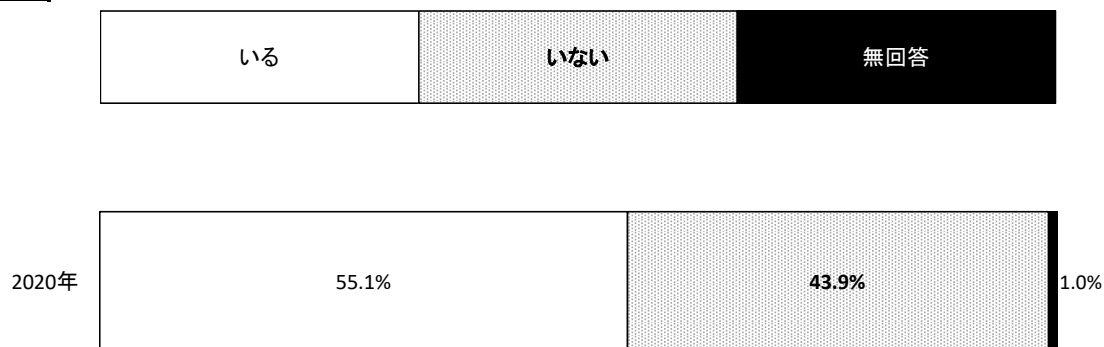


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

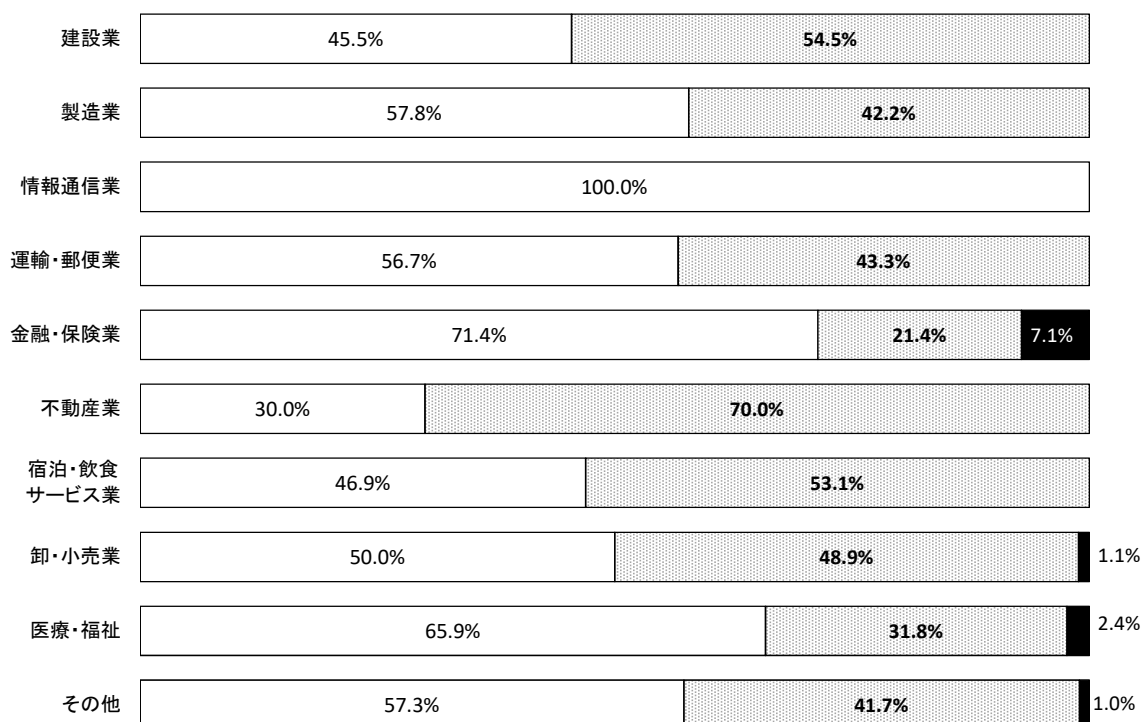
[9 心の健康(メンタルヘルス)対策の取り組みについて]
 (1) メンタルヘルス対策の有無(2020年新設)

メンタルヘルス対策を行っている事業所は、55.1%となっている。業種別では、「情報通信業」が100%で最も高く、規模別では、「100人以上の事業所」が、97.2%で最も高い。

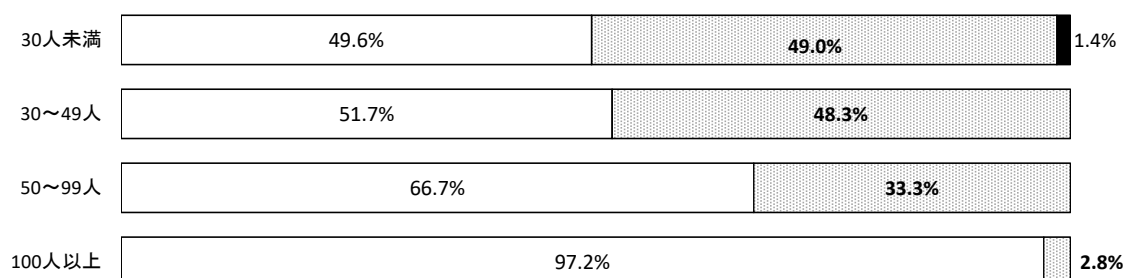
全体



2020年業種別



2020年規模別

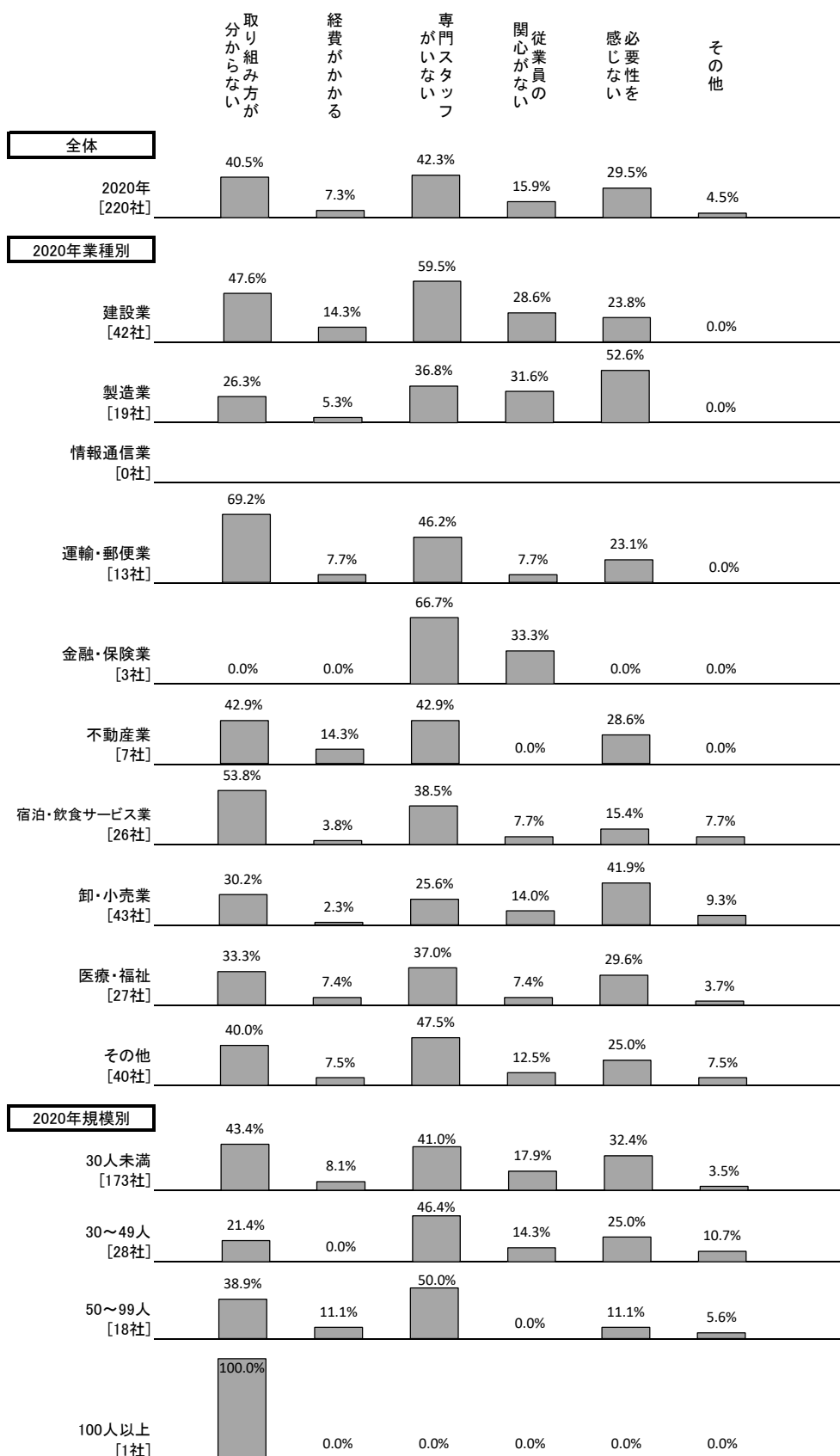


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[9 心の健康(メンタルヘルス)対策の取り組みについて]

(2) メンタルヘルス対策に取り組んでいない理由(2020年新設)

「専門スタッフがいない」が42.3%で最も高く、次いで「取り組み方がわからない」の40.5%、「必要性を感じない」の29.5%となっている。



※比率はメンタルヘルス対策に「取り組んでいない」と回答した事業所に占める割合

※「情報通信業」は該当なし(全事業所が取り組んでいる、と回答)

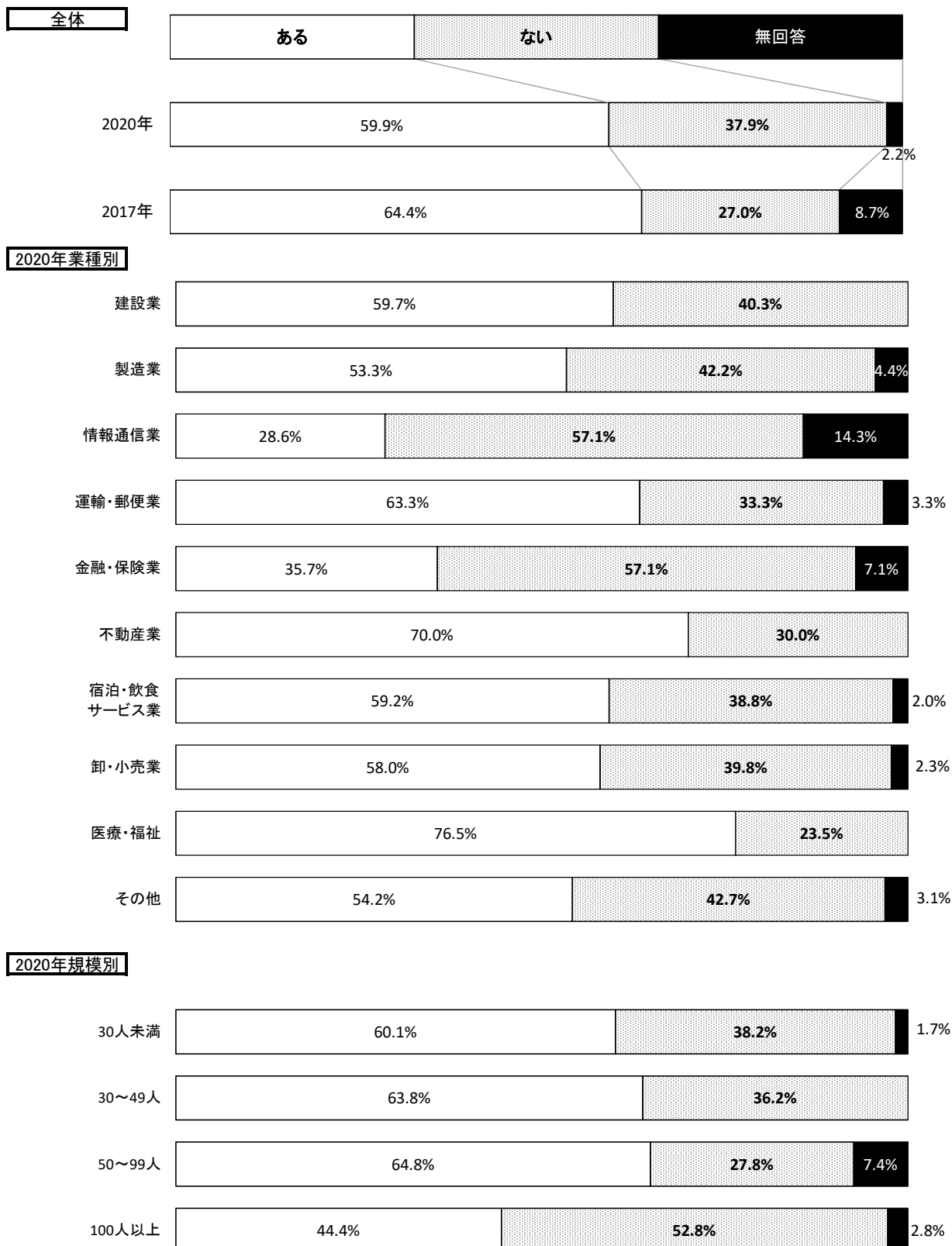
※[]内の数値は、「取り組んでいない」と回答した事業所数

※「その他」の具体的内容は11を参照

[10 その他]

(1) 雇用政策(国・県・市等)への要望

雇用政策(国・県・市等)への要望が「ある」と回答した事業所は、59.9%で、前回調査から4.5ポイント減少した。業種別では、「医療・福祉」が76.5%で最も高く、規模別では、「50～99人の事業所」が、64.8%で最も高い。

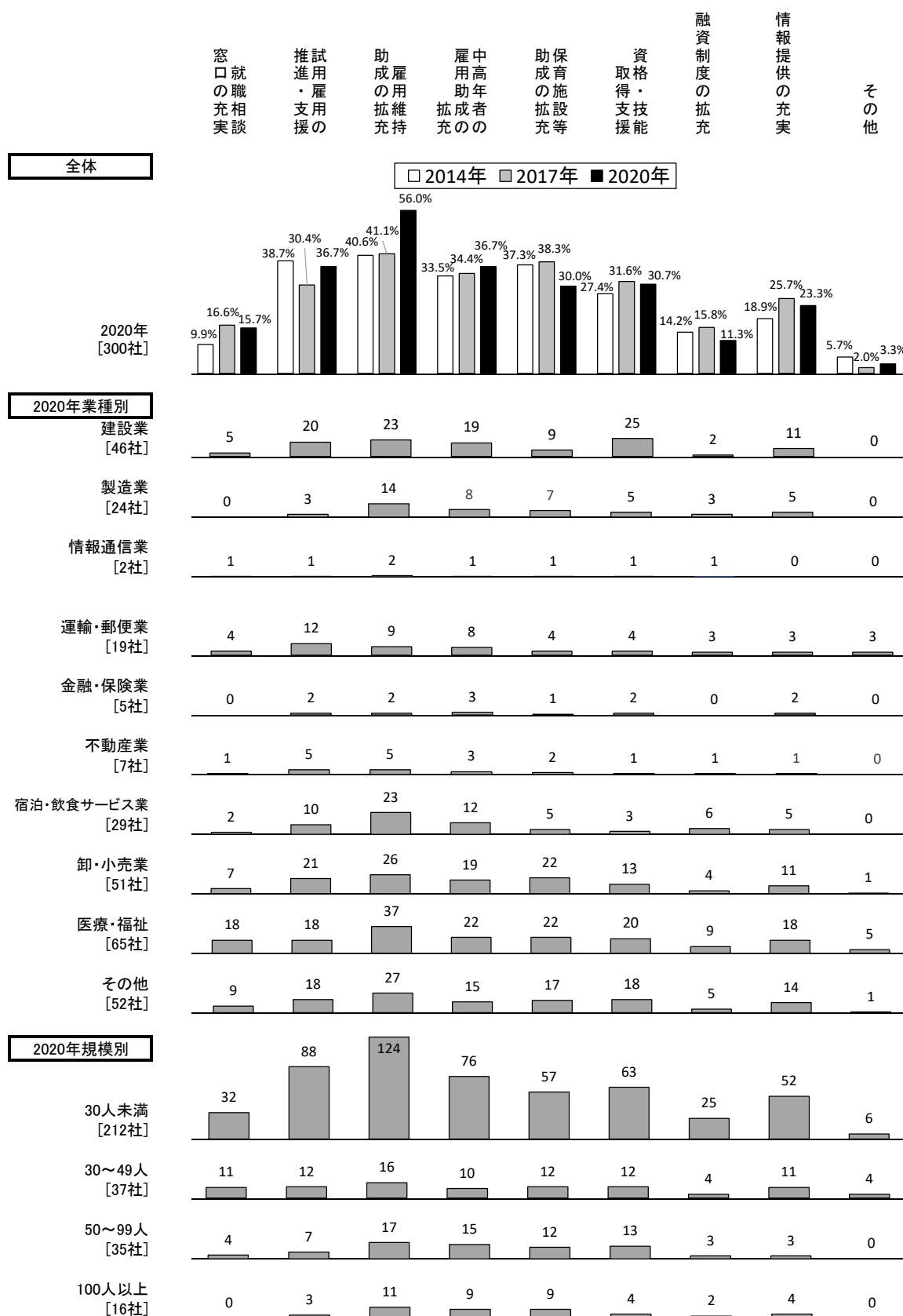


※比率はアンケート回答事業所に占める割合

[10 その他]

(2) 雇用政策(国・県・市等)への要望の内容(複数回答)

「雇用維持助成の拡充」が56.0%で最も高く、前回調査から14.9ポイント増加した。次いで、「試用雇用の推進・支援」が36.7%、「中高年者の雇用助成の拡充」の36.7%となっている。



※数値は回答件数

※[]内の数値は、雇用政策への要望が「ある」と回答した事業所数

※「その他」の具体的内容は11を参照

[11 各問「その他」回答について]

(1) 回答の具体的内容

■3-(3) 問8 「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」の取り組みで実施しているもの

- ・希望があれば継続雇用

■3-(8) 問11 休暇制度の種類

- | | | | |
|---------|-----------|----------|--------------|
| ・慶弔休暇 | ・産前産後休暇 | ・保存有給休暇 | ・感染症対策休暇 |
| ・夏季休暇 | ・看護休暇 | ・資格受験休暇 | ・会社創立記念日休暇 |
| ・冬季休暇 | ・(病気)療養休暇 | ・永年勤続休暇 | ・振替休暇 |
| ・年末年始休暇 | ・誕生日休暇 | ・コロナ対策休暇 | ・育孫休暇 |
| ・育児休暇 | ・記念日休暇 | ・サポート休暇 | ・セカンドライフ準備休暇 |
| ・介護休暇 | ・健診休暇 | ・裁判員休暇 | ・祭日休暇 |
| ・結婚休暇 | ・赴任休暇 | ・公民権行使休暇 | |
| ・生理休暇 | ・お盆休暇 | ・月1回休暇 | |

■3-(9) 問12 週休制度

- | | | |
|-----------|--------|----------|
| ・変形労働時間勤制 | ・4週7休制 | ・週休1.5日制 |
| ・会社カレンダー制 | ・4週6休制 | ・週休1日制 |
| ・シフト制 | ・4週4休制 | ・完全週休3日制 |
| ・4週8休制 | ・週休2日制 | |

■3-(17) 問14 働き方改革への取組

- ・夜勤、遅番等のシフト調整
- ・振替休日の積極的取得
- ・所定労働時間の削減

■4-(6) 問17 障がい者雇用の予定がない理由

- ・本社で対応しているため。
- ・法定雇用率を達成しているため。
- ・雇用する余裕がないため。
- ・従業員が不足していないため。
- ・医療機関で看護師や事務として働くことは困難である。
- ・美容師国家資格取得者は雇用可能。
- ・業務に一致する障がい者がみつからない。
- ・適応可能な人材ならば雇用も考えるが、進んでの雇用予定はない。
- ・技術を必要とするため難しい。
- ・建物の構造上難しい。
- ・過去の経験による失敗。
- ・看護師等、対人を基本とする有資格の専門職が多いため。
- ・作業内容に問題がなければ雇用する。
- ・知的障がい者を雇用したが、労働、生活面で大変苦勞した。
- ・国家資格医療専門職であるため不可能。

[11 各問「その他」回答について]

(1) 回答の具体的内容

■5-(2) 問18 外国人を雇用していない理由

- ・
- ・本社で対応しているため。
- ・雇用する余裕がないため
- ・従業員が不足していないため。
- ・応募がない(少ない)ため。
- ・資格があれば採用可能。
- ・警察のお世話になったりして、怖くなってしまったため。
- ・コロナにより手続き中断。
- ・教育、指導を行っても最終的に自国へ帰ってしまうから。
- ・利用者様のとまどいがある。
- ・面接したが、良い人がいなかったため。
- ・過去の経験による。
- ・接遇に対する時に語彙力を求められるが、そこまでの語学力等を期待できない。
- ・以前雇用したが、続かない、すぐやめてしまう。
- ・国家資格医療専門職であるため現実的ではない。

■6-(2) 問19 パートタイマー・臨時の諸制度

- ・パートタイマーの無期雇用
- ・有給休暇付与
- ・賞与2回有

■7-(4) 問21 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なこと

- ・男性の産休・育休取得。出産を女性特有のリスクと捉える社会的な傾向がある。
- ・同僚(特に女性)の理解と同僚への手当の支給。
- ・トイレ、休憩室、更衣室等(男女別々の)完備。
- ・仕事をする上での本人の意識の高さ。
- ・公的保育施設の拡充。
- ・人間力・実行力・責任感があれば、性別は関係なく活躍できる。
- ・国、県、市の支援(会社、従業員に対する)と協力。
- ・女性に対する賃金が高い。
- ・設問の構想に男女差があると考え回答しません。
- ・同等のスキルを発揮できないのであれば、女性だからといって優遇することもない。同様に男性だからといって歓迎することもない。

[11 各問「その他」回答について]

(1) 回答の具体的内容

■7-(5) 問21 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定状況

- ・本部主導で店舗では分らない。
- ・当社はすでに90%以上が女性、管理職も女性である。
- ・100%女性。保育士で常時女性が活躍しているので特に計画は立てていない。

■9-(2) 問25 心の健康(メンタルヘルス)対策に取り組んでいない理由

- ・進んでの取り組みはないが、小さい職場なので、代表が直接相談にのる。
- ・就業に関するケアを総合的に行なっているため。
- ・会社(本社)全体の窓口、取組みがある。
- ・従業員とのコミュニケーションを心がけているが専門知識がないのが現状。

■7-(4) 問26 雇用政策(国・県・市等)への要望

- ・乗務員への新型コロナに対しての手当等。慰労金のような制度があれば。
- ・祝日が勤務になっている業種に対して、企業への助成。介護には祝日加算がないため、祝日対応してくれる職員への上のせができない。
- ・外国人の登用。働く意欲のある施策がほしい
- ・人材派遣会社の適正化
- ・平均賃金向上に向けた取り組み
- ・障がい者雇用の充実
- ・ハローワーク掲載賃金のルールが厳しく、実際の賃金額より少なく見えてしまう現状の為、応募者は皆無。ルールの見直しを要望します。
- ・調査に関する情報の一元化、効率化をお願いしたい。

IV 附 表

[全体集計・事業所の概要]

■業種別の従業員構成比

業種別	建設業	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	金融・保険業	不動産業	宿泊・飲食サービス業	卸・小売業	医療・福祉	その他
構成比	5.6%	11.3%	2.5%	2.9%	2.3%	0.5%	35.8%	11.6%	15.1%	12.4%
回答事業所構成比	15.4%	9.0%	1.4%	6.0%	2.8%	2.0%	9.8%	17.5%	17.0%	19.1%

※比率は全従業員数に占める各業種別従業員数の割合

■業種別の男女従業員数

業種別	男性(人)	女性(人)	合計(人)
建設業	1,420	390	1,810
製造業	2,101	1,549	3,650
情報通信業	611	210	821
運輸・郵便業	851	98	949
金融・保険業	214	532	746
不動産業	81	69	150
宿泊・飲食サービス業	3,684	7,836	11,520
卸・小売業	1,888	1,840	3,728
医療・福祉	1,148	3,713	4,861
その他	2,406	1,577	3,983
2020 合計	14,404	17,814	32,218
2017 合計	9,913	8,790	18,703
2014 合計	8,124	6,143	14,267

※数値は全回答(数値回答)の合計値

■従業員の職種別構成比

業種別	正規	臨時	パート	派遣
建設業	91.8%	2.4%	4.3%	1.5%
製造業	68.0%	1.2%	17.8%	13.0%
情報通信業	76.1%	4.6%	1.3%	17.9%
運輸・郵便業	86.9%	8.1%	3.9%	1.1%
金融・保険業	94.1%	0.7%	4.7%	0.5%
不動産業	83.3%	0.0%	16.0%	0.7%
宿泊・飲食サービス業	13.9%	31.0%	54.5%	0.6%
卸・小売業	65.6%	7.7%	25.9%	0.7%
医療・福祉	72.9%	6.7%	18.3%	2.0%
その他	55.8%	25.4%	16.5%	2.3%
2020 総合平均	50.4%	16.8%	29.9%	2.9%
2017 総合平均	55.7%	10.6%	30.1%	3.7%
2014 総合平均	60.4%	10.1%	24.3%	5.1%

※比率は全従業員数に占める各職種の従業員数の割合

[全体集計・問1]

■1-(1)正規従業員の過去1年間の採用者数

業種別	新規 学卒者 (人)	高年齢者 (人)	障がい者 (人)	その他 (人)
建設業	30	47	1	249
製造業	73	2	1	85
情報通信業	32	1	0	11
運輸・郵便業	2	16	1	72
金融・保険業	23	22	1	129
不動産業	2	2	0	17
宿泊・飲食 サービス業	47	2	0	56
卸・小売業	68	26	2	176
医療・福祉	157	68	6	305
その他	71	30	2	131
2020 合計	505	216	14	1,231
2017 合計	407	141	8	581
2014 合計	405	90	11	630

規模別	年	新規 学卒者 (人)	高年齢者 (人)	障がい者 (人)	その他 (人)
30人 未満	2014	88	39	2	314
	2017	62	37	1	258
	2020	78	84	4	492
30～49 人	2014	13	12	2	103
	2017	29	18	1	93
	2020	33	31	2	122
50～99 人	2014	38	18	5	100
	2017	36	56	3	98
	2020	43	49	2	194
100人 以上	2014	266	21	2	113
	2017	280	30	3	132
	2020	351	52	6	423

※数値は全回答(数値回答)の合計値

■1-(2)正規従業員の過去1年間の退職者数

業種別	定年(人)	自己都合 (人)	事業主 都合(人)
建設業	12	306	24
製造業	20	94	136
情報通信業	5	21	0
運輸・郵便業	6	75	10
金融・保険業	7	138	3
不動産業	1	33	0
宿泊・飲食 サービス業	3	212	7
卸・小売業	6	270	37
医療・福祉	36	416	8
その他	22	191	18
2020 合計	118	1,756	243
2017 合計	72	930	63
2014 合計	70	760	10

規模別	年	新規 学卒者 (人)	高年齢者 (人)	障がい者 (人)
30人 未満	2014	29	354	3
	2017	17	308	52
	2020	30	577	62
30～49 人	2014	9	72	1
	2017	7	90	4
	2020	13	146	1
50～99 人	2014	11	131	2
	2017	14	156	4
	2020	19	321	7
100人 以上	2014	21	203	4
	2017	34	376	3
	2020	56	712	173

※数値は全回答(数値回答)の合計値

[全体集計・問1]

■ 1-(3)障がい者の法定雇用率の達成状況

業種別	達成している	達成していない	法定雇用率が 適用されない	わからない	無回答
建設業	6.5%	5.2%	16.9%	5.2%	66.2%
製造業	13.3%	13.3%	15.6%	4.4%	53.3%
情報通信業	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%
運輸・郵便業	13.3%	10.0%	20.0%	3.3%	53.3%
金融・保険業	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	78.6%
不動産業	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	70.0%
宿泊・飲食サービス業	12.2%	4.1%	18.4%	2.0%	63.3%
卸・小売業	8.0%	12.5%	18.2%	4.5%	56.8%
医療・福祉	8.2%	14.1%	18.8%	3.5%	55.3%
その他	2.1%	14.6%	14.6%	0.0%	68.8%
2020 総合平均	7.6%	11.6%	17.0%	3.2%	60.7%

規模別	達成している	達成していない	法定雇用率が 適用されない	わからない	無回答
30人未満	2.3%	4.0%	20.1%	2.8%	70.8%
30～49人	6.9%	10.3%	22.4%	3.4%	56.9%
50～99人	29.6%	27.8%	1.9%	7.4%	33.3%
100人以上	27.8%	63.9%	0.0%	0.0%	8.3%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[全体集計・問2]

■1-(4)2017年～2019年新規学卒者の離職状況

業種・規模別	2017年度採用者				うち2017年度離職者				うち2018年度離職者				うち2019年度離職者			
					(1年未満の離職)				(1年以上2年未満の離職)				(2年以上3年未満の離職)			
	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒
建設業	2	13	4	10	0	1	2	4	0	2	0	1	0	1	0	2
製造業	0	39	4	17	0	6	0	2	0	3	0	0	0	1	0	0
情報通信業	0	4	3	16	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
運輸・郵便業	1	10	0	1	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	4	2	17	0	0	0	2	0	0	1	4	0	0	0	4
不動産業	0	2	2	3	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	1
宿泊・飲食サービス業	0	27	15	43	0	10	7	11	0	2	2	6	0	2	1	4
卸・小売業	0	38	34	18	0	10	3	1	0	4	4	2	0	5	6	3
医療・福祉	0	23	38	78	0	4	7	4	0	3	5	9	0	1	3	13
その他	1	34	8	46	0	11	3	1	0	5	0	5	0	1	1	5
合計	4	194	110	249	1	47	22	27	0	20	14	27	0	11	12	34
30人未満	3	68	16	30	1	16	4	6	0	11	3	1	0	2	4	7
30～49人	0	20	12	10	0	3	3	4	0	2	1	2	0	4	1	0
50～99人	1	39	11	17	0	14	6	1	0	4	0	0	0	2	0	0
100人以上	0	67	71	192	0	14	9	16	0	3	10	24	0	3	7	27

業種・規模別	2018年度採用者				うち2018年度離職者				うち2019年度離職者			
					(1年未満の離職)				(1年以上2年未満の離職)			
	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒
建設業	0	32	3	12	0	7	1	0	0	9	0	1
製造業	0	60	3	22	0	8	1	0	0	5	0	1
情報通信業	0	2	3	23	0	0	0	1	0	0	0	1
運輸・郵便業	1	6	0	1	1	2	0	0	0	1	0	0
金融・保険業	0	4	2	16	0	2	1	2	0	0	0	3
不動産業	0	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0
宿泊・飲食サービス業	0	21	13	18	0	9	5	3	0	0	1	4
卸・小売業	0	32	25	22	0	8	4	6	0	4	3	2
医療・福祉	0	13	48	67	0	6	10	3	0	1	1	6
その他	5	21	7	41	0	6	2	2	0	3	1	14
合計	6	192	106	223	1	48	24	18	0	23	6	32
30人未満	5	66	19	35	1	27	6	4	0	11	1	4
30～49人	0	24	6	13	0	2	2	4	0	4	1	2
50～99人	1	42	19	13	0	9	4	0	0	5	0	1
100人以上	0	60	62	162	0	10	12	10	0	3	4	25

業種・規模別	2019年度採用者				うち2019年度離職者			
					(1年未満の離職)			
	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒
建設業	1	48	7	53	0	14	0	5
製造業	0	45	5	19	0	4	2	1
情報通信業	0	4	8	17	0	0	1	2
運輸・郵便業	0	10	1	2	0	2	1	1
金融・保険業	0	2	4	6	0	0	0	0
不動産業	0	4	0	2	0	4	0	1
宿泊・飲食サービス業	0	26	13	25	0	8	3	7
卸・小売業	0	51	27	18	0	22	1	1
医療・福祉	0	19	39	72	0	3	9	5
その他	1	27	12	42	0	12	4	2
合計	2	236	116	256	0	69	21	25
30人未満	2	116	27	72	0	51	4	9
30～49人	0	24	10	11	0	3	3	1
50～99人	0	35	18	18	0	5	6	0
100人以上	0	61	61	155	0	10	8	15

※数値は全回答(数値回答)の合計値

[全体集計・問3]

■2-(1)・(2)正規従業員の平均年齢・平均勤続年数

業種別	平均年齢(歳)			平均勤続年数(年)		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
建設業	45.8	42.2	44.1	11.4	9.1	10.3
製造業	42.2	40.6	41.5	12.8	10.0	11.4
情報通信業	38.8	35.9	37.4	12.0	11.2	11.6
運輸・郵便業	47.1	43.1	45.2	10.3	10.0	10.1
金融・保険業	45.4	43.1	44.2	11.8	12.5	12.2
不動産業	40.1	43.1	41.4	8.7	9.9	9.3
宿泊・飲食サービス業	41.7	38.4	40.2	7.3	7.1	7.2
卸・小売業	42.9	41.0	42.0	13.7	12.6	13.2
医療・福祉	44.7	42.3	43.3	7.6	7.0	7.2
その他	44.3	40.1	42.3	10.4	8.6	9.5
2020 総合平均	44.0	41.2	42.6	10.7	9.3	10.0
2017 総合平均	43.1	40.3	41.8	10.5	9.3	9.9
2014 総合平均	43.3	40.2	41.9	10.9	9.0	10.1

規模別	年	平均年齢(歳)			平均勤続年数(年)		
		男性	女性	全体	男性	女性	全体
30人未満	2014	-	-	-	-	-	-
	2017	43.3	40.7	42.1	10.1	9.3	9.7
	2020	44.4	42.0	43.2	10.6	9.3	9.9
30～49人	2014	-	-	-	-	-	-
	2017	43.5	40.2	41.8	10.9	8.8	9.8
	2020	44.2	39.8	42.0	11.6	9.6	10.6
50～99人	2014	-	-	-	-	-	-
	2017	43.6	41.3	42.5	12.3	10.3	11.3
	2020	44.2	40.3	42.3	10.1	8.2	9.1
100人以上	2014	-	-	-	-	-	-
	2017	40.3	36.6	38.5	10.7	8.7	9.7
	2020	39.8	36.4	38.7	11.1	10.4	10.8

※数値は全回答(数値回答)の平均値

[全体集計・問3]

■2-(3)1ヶ月の平均所定内賃金

業種別	男性(円)	女性(円)	男女総合平均(円)
建設業	277,607	196,931	239,330
製造業	279,036	200,791	240,917
情報通信業	313,220	244,086	278,653
運輸・郵便業	211,588	194,882	203,994
金融・保険業	312,043	249,696	280,870
不動産業	324,181	262,596	297,238
宿泊・飲食サービス業	247,225	199,560	225,496
卸・小売業	295,558	217,542	257,417
医療・福祉	330,816	217,153	263,908
その他	280,934	222,484	253,135
2020 総合平均	284,818	213,084	249,259
2017 総合平均	303,188	219,436	263,076
2014 総合平均	271,486	194,419	234,269

規模別	年	男性(円)	女性(円)	男女総合平均(円)
30人未満	2014	275,597	193,775	236,443
	2017	274,890	208,730	243,738
	2020	285,932	210,909	248,758
30～49人	2014	258,076	197,599	227,838
	2017	276,119	210,922	243,521
	2020	281,593	207,943	244,768
50～99人	2014	245,475	187,318	216,396
	2017	507,675	311,259	410,978
	2020	280,394	218,685	249,864
100人以上	2014	273,567	206,249	240,729
	2017	332,072	205,602	269,909
	2020	286,951	232,517	260,166

※数値は全回答(数値回答)の平均値
※2014は9月の数値、2017、2020は直近1ヵ月の数値

■2-(4)1ヶ月の平均所定外賃金

業種別	男性(円)	女性(円)	男女総合平均(円)
建設業	31,237	17,735	26,638
製造業	33,597	20,115	27,409
情報通信業	22,620	22,482	22,557
運輸・郵便業	68,588	39,495	57,464
金融・保険業	23,373	12,423	17,576
不動産業	25,809	17,840	22,394
宿泊・飲食サービス業	45,903	68,624	56,001
卸・小売業	43,343	26,725	35,588
医療・福祉	26,834	18,246	21,433
その他	35,630	19,080	28,428
2020 総合平均	37,142	24,745	31,418
2017 総合平均	42,265	27,703	35,717
2014 総合平均	36,432	21,888	30,128

規模別	年	男性(円)	女性(円)	男女総合平均(円)
30人未満	2014	38,041	23,096	31,751
	2017	32,342	19,388	26,627
	2020	38,278	23,025	31,337
30～49人	2014	34,488	18,394	27,002
	2017	47,045	38,980	43,663
	2020	34,772	18,424	27,733
50～99人	2014	29,648	19,134	24,817
	2017	83,257	46,463	65,172
	2020	34,657	35,822	35,240
100人以上	2014	31,362	19,871	25,936
	2017	46,071	33,882	40,202
	2020	36,681	25,139	31,096

※数値は全回答(数値回答)の平均値
※2014は9月の数値、2017、2020は直近1ヵ月の数値

[全体集計・問4]

■2-(5)平均賞与[夏季・冬季]

業種別	年	賞与(円)
建設業	夏	318,779
	冬	322,024
	合計	616,554
製造業	夏	362,285
	冬	401,803
	合計	745,510
情報通信業	夏	467,329
	冬	493,410
	合計	960,739
運輸業・郵便業	夏	130,907
	冬	148,936
	合計	267,375
金融業・保険業	夏	432,037
	冬	467,680
	合計	899,717
不動産業	夏	990,449
	冬	1,057,635
	合計	2,048,084
宿泊業・飲食サービス業	夏	195,358
	冬	193,413
	合計	363,627
卸売業・小売業	夏	326,899
	冬	338,052
	合計	660,649
医療・福祉	夏	264,218
	冬	295,750
	合計	556,536
その他	夏	332,703
	冬	485,462
	合計	791,912
総合平均	2019夏	317,374
	2019冬	359,435
	2019合計	660,775
	2016夏	320,313
	2016冬	363,869
	2016合計	628,439
	2013夏	288,178
	2013冬	306,400
	2013合計	571,283

規模別	年	賞与(円)
30人未満	2013夏	278,622
	2013冬	296,684
	2013合計	553,597
	2016夏	318,583
	2016冬	371,048
	2016合計	616,516
	2019夏	320,335
30～49人	2019冬	373,501
	2019合計	676,168
	2013夏	306,048
	2013冬	333,226
	2013合計	606,484
	2016夏	313,650
	2016冬	330,840
50～99人	2016合計	602,586
	2019夏	261,818
	2019冬	282,273
	2019合計	527,728
	2013夏	285,511
	2013冬	284,998
	2013合計	527,682
100人以上	2016夏	362,706
	2016冬	395,790
	2016合計	804,353
	2019夏	309,234
	2019冬	321,481
	2019合計	616,659
	2013夏	379,482
	2013冬	405,582
	2013合計	785,064
	2016夏	295,530
	2016冬	328,831
	2016合計	562,294
	2019夏	384,764
	2019冬	406,334
	2019合計	791,098

※数値は全回答(数値回答)の平均値

[全体集計・問5]

■2-(6) 初任給

業種別	中学卒(円)		高校卒(円)		短大【高専】(円)		大学(円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	192,278	143,238	179,341	158,063	180,548	172,732	189,963	184,939
製造業	145,827	141,427	166,533	161,350	179,995	176,741	198,059	193,944
情報通信業	-	-	161,000	161,000	176,200	176,200	201,571	201,571
運輸・郵便業	176,136	173,863	178,293	169,815	179,853	177,930	185,446	183,780
金融・保険業	-	-	157,180	157,180	174,267	163,120	195,671	192,463
不動産業	200,000	200,000	177,500	183,333	184,000	183,333	207,675	207,675
宿泊・飲食サービス業	171,667	171,667	164,292	159,917	172,458	172,458	182,082	184,374
卸・小売業	165,119	148,779	169,615	161,417	169,291	162,989	198,049	192,999
医療・福祉	146,856	148,444	145,629	146,924	158,182	161,464	182,271	171,742
その他	158,498	152,477	168,589	159,651	178,875	176,957	196,602	187,218
2020 総合平均	166,887	154,564	168,213	158,878	173,406	169,330	192,872	186,245
2017 総合平均	155,556	160,682	161,232	161,449	172,046	172,171	187,741	189,736
2014 総合平均	184,000	-	150,548	145,604	172,454	156,523	177,634	188,312

規模別	年	中学卒(円)		高校卒(円)		短大【高専】(円)		大学(円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
30人未満	2014	184,000	-	159,745	142,624	178,167	155,662	168,532	191,150
	2017	172,754	160,783	170,585	157,476	179,054	169,355	196,756	190,893
	2020	167,125	-	172,521	161,653	175,490	171,341	194,492	187,358
30～49人	2014	-	-	83,250	-	180,250	158,000	202,000	179,000
	2017	165,643	165,643	165,321	160,227	174,984	170,716	190,548	186,068
	2020	172,725	158,757	169,206	156,820	170,884	166,048	193,341	184,820
50～99人	2014	-	-	154,626	150,233	170,000	142,500	186,000	180,000
	2017	162,033	162,033	163,913	160,482	170,002	167,202	183,455	183,008
	2020	169,907	169,907	160,330	156,678	170,814	168,579	188,663	186,656
100人以上	2014	-	-	150,314	146,767	160,600	160,950	185,367	190,401
	2017	150,000	150,000	154,760	153,819	175,806	174,705	194,912	194,707
	2020	142,489	142,489	146,213	145,153	166,805	161,022	187,142	181,402

職種別	年	中学卒(円)		高校卒(円)		短大【高専】(円)		大学(円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
事務系	2014	-	-	149,405	142,310	165,400	154,555	166,667	196,617
	2017	155,556	150,556	161,232	155,369	172,046	167,715	187,741	183,197
	2020	162,011	158,888	166,807	160,784	173,187	169,782	189,132	183,710
技術系	2014	184,000	-	144,346	155,000	176,167	156,500	188,374	199,117
	2017	164,753	156,733	167,517	161,261	177,242	173,056	196,725	194,804
	2020	161,247	152,496	173,181	164,285	177,649	174,504	204,864	199,392
生産・現場系	2014	-	-	155,694	144,750	170,820	159,000	176,667	169,200
	2017	170,489	161,042	165,715	160,071	174,280	170,521	192,085	188,295
	2020	175,621	165,178	174,604	168,550	181,063	176,302	194,338	190,513

※数値は全回答(数値回答)の平均値

[全体集計・問6]

■2-(7)～(10)平均労働時間

業種別	平均年間 就労日数 (日)	1日の所定労働 時間(時間)	1週の所定労働 時間(時間)	年間の所定労働 時間(時間)
建設業	260.8日	7時間37分	40時間26分	1983時間01分
製造業	252.6日	7時間47分	39時間25分	1975時間30分
情報通信業	239.9日	7時間38分	38時間12分	1832時間47分
運輸・郵便業	262.9日	7時間47分	40時間19分	2034時間15分
金融・保険業	228.7日	7時間40分	38時間21分	1744時間45分
不動産業	255.0日	7時間53分	40時間58分	2005時間08分
宿泊・飲食サービス業	260.5日	7時間57分	40時間48分	2052時間52分
卸・小売業	254.8日	7時間43分	39時間24分	1992時間54分
医療・福祉	252.9日	7時間52分	39時間20分	1966時間27分
その他	251.4日	7時間46分	39時間57分	2094時間58分
2020 総合平均	254.5日	7時間46分	39時間49分	2002時間56分
2017 総合平均	248.5日	7時間45分	40時間31分	1963時間15分
2014 総合平均	-	-	-	-

業種別	年	平均年間 就労日数 (日)	1日の所定労働 時間(時間)	1週の所定労働 時間(時間)	年間の所定労働 時間(時間)
30人未満	2014	-	-	-	-
	2017	253.6日	7時間40分	43時間33分	1976時間59分
	2020	254.3日	7時間47分	40時間05分	2008時間21分
30～49人	2014	-	-	-	-
	2017	249.0日	7時間48分	39時間36分	1992時間00分
	2020	260.5日	7時間41分	39時間37分	1947時間12分
50～99人	2014	-	-	-	-
	2017	216.7日	7時間34分	39時間27分	1822時間09分
	2020	250.8日	7時間48分	39時間23分	2068時間17分
100人以上	2014	-	-	-	-
	2017	243.5日	7時間49分	40時間11分	1989時間40分
	2020	251.6日	7時間43分	38時間31分	1954時間22分

※数値は全回答(数値回答)の平均値

[全体集計・問6]

■2-(7)年間就労日数

業種別	235日 以下	236～ 245日	246～ 255日	256～ 265日	266～ 275日	276～ 285日	286～ 295日	296日以上	無回答
建設業	5.2%	6.5%	7.8%	31.2%	13.0%	23.4%	1.3%	1.3%	10.4%
製造業	4.4%	26.7%	24.4%	22.2%	6.7%	4.4%	0.0%	2.2%	8.9%
情報通信業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	6.7%	10.0%	3.3%	16.7%	6.7%	26.7%	6.7%	0.0%	23.3%
金融・保険業	14.3%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
不動産業	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%
宿泊・飲食サービス業	6.1%	2.0%	12.2%	30.6%	8.2%	4.1%	4.1%	12.2%	20.4%
卸・小売業	3.4%	14.8%	21.6%	29.5%	8.0%	5.7%	0.0%	2.3%	14.8%
医療・福祉	9.4%	16.5%	17.6%	32.9%	7.1%	8.2%	3.5%	1.2%	3.5%
その他	4.2%	31.3%	11.5%	24.0%	8.3%	8.3%	1.0%	0.0%	11.5%
2020 総合平均	5.6%	19.8%	14.2%	26.5%	8.0%	10.0%	2.0%	2.2%	11.8%
2017 総合平均	5.9%	17.0%	12.5%	24.2%	10.2%	7.9%	3.1%	2.0%	17.3%
2014 総合平均	—	—	—	—	—	—	—	—	—

規模別	年	235日 以下	236～ 245日	246～ 255日	256～ 265日	266～ 275日	276～ 285日	286～ 295日	296日以上	無回答
30人 未満	2014	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	6.3%	15.1%	13.6%	22.4%	8.5%	8.8%	3.7%	2.6%	19.1%
	2020	6.2%	19.5%	14.7%	23.2%	6.8%	10.5%	2.3%	3.1%	13.6%
30～49 人	2014	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	3.8%	9.6%	13.5%	30.8%	17.3%	3.8%	1.9%	0.0%	17.3%
	2020	3.4%	13.8%	10.3%	32.8%	17.2%	12.1%	3.4%	0.0%	6.9%
50～99 人	2014	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	8.3%	30.6%	8.3%	22.2%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	13.9%
	2020	5.6%	18.5%	11.1%	35.2%	5.6%	11.1%	0.0%	0.0%	13.0%
100人 以上	2014	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	3.1%	31.3%	6.3%	31.3%	12.5%	9.4%	3.1%	0.0%	3.1%
	2020	2.8%	33.3%	19.4%	36.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[全体集計・問6]

■2-(8)所定労働時間(1日あたり)

業種別	8時間未満	8～9時間未満	9時間以上	無回答
建設業	57.1%	39.0%	0.0%	3.9%
製造業	51.1%	44.4%	0.0%	4.4%
情報通信業	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	46.7%	33.3%	3.3%	16.7%
金融・保険業	42.9%	50.0%	0.0%	7.1%
不動産業	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	22.4%	55.1%	4.1%	18.4%
卸・小売業	40.9%	47.7%	0.0%	11.4%
医療・福祉	21.2%	75.3%	1.2%	2.4%
その他	36.5%	59.4%	0.0%	4.2%
2020 総合平均	38.7%	53.3%	0.8%	7.2%
2017 総合平均	41.7%	50.1%	1.0%	7.1%
2014 総合平均	45.4%	50.1%	3.1%	1.3%

規模別	年	8時間未満	8～9時間未満	9時間以上	無回答
30人未満	2014	42.5%	52.7%	3.8%	1.0%
	2017	40.8%	50.4%	0.7%	8.1%
	2020	36.0%	54.7%	1.1%	8.2%
30～49人	2014	50.0%	41.2%	2.9%	5.9%
	2017	42.3%	48.1%	3.8%	5.8%
	2020	48.3%	48.3%	0.0%	3.4%
50～99人	2014	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	2017	44.4%	52.8%	0.0%	2.8%
	2020	35.2%	55.6%	0.0%	9.3%
100人以上	2014	58.3%	41.7%	0.0%	0.0%
	2017	46.9%	50.0%	0.0%	3.1%
	2020	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

■2-(9)所定労働時間(1週あたり)

業種別	40時間未満	40～46時間未満	46時間以上	無回答
建設業	35.1%	55.8%	5.2%	3.9%
製造業	37.8%	46.7%	2.2%	13.3%
情報通信業	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%
金融・保険業	42.9%	50.0%	0.0%	7.1%
不動産業	20.0%	70.0%	10.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	8.2%	67.3%	6.1%	18.4%
卸・小売業	31.8%	55.7%	0.0%	12.5%
医療・福祉	22.4%	74.1%	0.0%	3.5%
その他	25.0%	63.5%	4.2%	7.3%
2020 総合平均	27.3%	60.9%	2.6%	9.2%
2017 総合平均	25.7%	59.5%	4.6%	10.2%
2014 総合平均	30.4%	57.2%	8.9%	3.4%

規模別	年	40時間未満	40～46時間未満	46時間以上	無回答
30人未満	2014	27.7%	57.2%	11.0%	4.1%
	2017	23.5%	58.8%	5.9%	11.8%
	2020	23.2%	62.3%	3.4%	11.0%
30～49人	2014	41.2%	55.9%	2.9%	0.0%
	2017	32.7%	55.8%	1.9%	9.6%
	2020	34.5%	60.3%	1.7%	3.4%
50～99人	2014	40.0%	56.7%	0.0%	3.3%
	2017	33.3%	61.1%	2.8%	2.8%
	2020	29.6%	61.1%	0.0%	9.3%
100人以上	2014	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
	2017	25.0%	71.9%	0.0%	3.1%
	2020	52.8%	47.2%	0.0%	0.0%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[全体集計・問6]

■2-(11)所定外労働時間(1か月)

業種別	男性	女性	平均
建設業	21時間02分	20時間53分	20時間57分
製造業	29時間29分	12時間04分	20時間46分
情報通信業	19時間15分	14時間13分	16時間44分
運輸・郵便業	45時間55分	40時間40分	43時間17分
金融・保険業	17時間26分	11時間32分	14時間29分
不動産業	13時間42分	10時間16分	11時間59分
宿泊・飲食サービス業	22時間15分	11時間40分	16時間58分
卸・小売業	27時間26分	16時間56分	22時間11分
医療・福祉	13時間01分	15時間23分	14時間12分
その他	18時間26分	15時間21分	16時間54分
2020 総合平均	23時間02分	16時間40分	19時間51分
2017 総合平均	31時間25分	21時間43分	26時間34分
2014 総合平均	17時間27分	15時間36分	16時間39分

規模別	年	男性	女性	平均
30人未満	2014	16時間41分	15時間01分	16時間00分
	2017	33時間56分	30時間29分	32時間12分
	2020	23時間24分	17時間28分	20時間26分
30～49人	2014	19時間14分	10時間17分	15時間03分
	2017	39時間38分	36時間28分	38時間03分
	2020	25時間53分	18時間42分	22時間18分
50～99人	2014	24時間16分	32時間29分	27時間46分
	2017	25時間51分	19時間59分	22時間55分
	2020	23時間30分	14時間10分	18時間50分
100人以上	2014	13時間06分	9時間48分	11時間32分
	2017	20時間31分	15時間19分	17時間55分
	2020	16時間12分	12時間34分	14時間23分

※数値は全回答(数値回答)の平均値

■2-(12)所定外労働時間(年間)

業種別	男性	女性	平均
建設業	201時間31分	136時間16分	168時間54分
製造業	205時間02分	131時間51分	168時間27分
情報通信業	231時間02分	173時間33分	202時間17分
運輸・郵便業	388時間37分	313時間25分	351時間01分
金融・保険業	169時間57分	106時間15分	138時間06分
不動産業	134時間03分	122時間08分	128時間05分
宿泊・飲食サービス業	240時間43分	158時間57分	199時間50分
卸・小売業	230時間28分	131時間59分	181時間13分
医療・福祉	144時間47分	119時間43分	132時間15分
その他	193時間13分	142時間39分	167時間56分
2020 総合平均	212時間05分	143時間03分	177時間34分
2017 総合平均	211時間01分	129時間44分	170時間22分
2014 総合平均	-	-	-

規模別	年	男性	女性	平均
30人未満	2014	-	-	-
	2017	262時間27分	186時間10分	224時間19分
	2020	211時間05分	143時間42分	177時間24分
30～49人	2014	-	-	-
	2017	221時間37分	155時間25分	188時間31分
	2020	174時間59分	116時間57分	145時間58分
50～99人	2014	-	-	-
	2017	163時間51分	109時間02分	136時間26分
	2020	276時間08分	160時間37分	218時間22分
100人以上	2014	-	-	-
	2017	227時間52分	163時間25分	195時間38分
	2020	191時間11分	148時間25分	169時間48分

※数値は全回答(数値回答)の平均値

[全体集計・問7・問8]

■3-(1) 定年制度と定年年齢

業種別	ある	ない	無回答	定年年齢(歳)
建設業	77.9%	22.1%	0.0%	62.7
製造業	93.3%	6.7%	0.0%	61.5
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	60.7
運輸・郵便業	86.7%	13.3%	0.0%	59.7
金融・保険業	100.0%	0.0%	0.0%	61.1
不動産業	100.0%	0.0%	0.0%	62.0
宿泊・飲食サービス業	44.9%	46.9%	8.2%	61.2
卸・小売業	79.5%	18.2%	2.3%	61.2
医療・福祉	90.6%	8.2%	1.2%	62.3
その他	89.6%	7.3%	3.1%	61.8
2020 総合平均	82.6%	15.4%	2.0%	61.4
2017 総合平均	86.8%	12.5%	0.8%	61.5
2014 総合平均	81.7%	16.9%	1.5%	61.4

規模別	年	ある	ない	無回答	定年年齢(歳)
30人未満	2014	77.5%	20.6%	1.9%	61.4
	2017	85.7%	14.0%	0.4%	61.6
	2020	78.8%	18.7%	2.5%	62.0
30～49人	2014	97.1%	2.9%	0.0%	61.5
	2017	80.8%	17.3%	1.9%	61.5
	2020	86.2%	13.8%	0.0%	60.8
50～99人	2014	93.5%	6.5%	0.0%	61.8
	2017	97.2%	2.8%	0.0%	61.2
	2020	94.4%	3.7%	1.9%	61.3
100人以上	2014	100.0%	0.0%	0.0%	60.7
	2017	96.9%	3.1%	0.0%	60.6
	2020	97.2%	2.8%	0.0%	60.6

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※定年年齢は全回答(数値回答)の平均値

■3-(2)「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」の取組状況

業種別	実施している	実施していない	無回答
建設業	83.1%	16.9%	0.0%
製造業	95.6%	2.2%	2.2%
情報通信業	85.7%	14.3%	0.0%
運輸・郵便業	86.7%	10.0%	3.3%
金融・保険業	100.0%	0.0%	0.0%
不動産業	70.0%	30.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	63.3%	26.5%	10.2%
卸・小売業	81.8%	13.6%	4.5%
医療・福祉	84.7%	12.9%	2.4%
その他	83.3%	11.5%	5.2%
2020 総合平均	82.8%	13.6%	3.6%

規模別	実施している	実施していない	無回答
30人未満	79.3%	16.4%	4.2%
30～49人	86.2%	10.3%	3.4%
50～99人	92.6%	5.6%	1.9%
100人以上	97.2%	2.8%	0.0%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[全体集計・問8]

■3-(3)「高齢者の雇用の安定等に関する法律」の取り組みで実施しているもの(複数回答)

業種別	定年の引き上げ	定年の廃止	再雇用制度の導入	勤務延長制度の導入	※その他
建設業	18.8%	10.9%	56.3%	31.3%	0.0%
製造業	18.6%	0.0%	83.7%	14.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	23.1%	3.8%	69.2%	15.4%	0.0%
金融・保険業	7.1%	0.0%	85.7%	21.4%	0.0%
不動産業	28.6%	0.0%	71.4%	14.3%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	16.1%	22.6%	64.5%	12.9%	0.0%
卸・小売業	9.7%	4.2%	79.2%	20.8%	0.0%
医療・福祉	13.9%	4.2%	83.3%	12.5%	1.4%
その他	16.3%	1.3%	78.8%	17.5%	0.0%
2020 総合平均	15.4%	5.3%	75.4%	18.3%	0.2%

規模別	定年の引き上げ	定年の廃止	再雇用制度の導入	勤務延長制度の導入	その他
30人未満	17.5%	6.8%	71.4%	19.6%	0.4%
30～49人	18.0%	4.0%	78.0%	18.0%	0.0%
50～99人	8.0%	0.0%	84.0%	18.0%	0.0%
100人以上	5.7%	2.9%	91.4%	8.6%	0.0%

※比率は取り組みを「実施している」と回答した事業所に占める割合

※その他回答

・希望があれば継続雇用

[全体集計・問9]

■3-(4)退職金制度

業種別	ある	ない	無回答
建設業	77.9%	22.1%	0.0%
製造業	82.2%	13.3%	4.4%
情報通信業	85.7%	14.3%	0.0%
運輸・郵便業	56.7%	43.3%	0.0%
金融・保険業	85.7%	14.3%	0.0%
不動産業	60.0%	40.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	46.9%	44.9%	8.2%
卸・小売業	70.5%	25.0%	4.5%
医療・福祉	63.5%	35.3%	1.2%
その他	72.9%	24.0%	3.1%
2020 総合平均	69.3%	27.9%	2.8%
2017 総合平均	74.0%	24.9%	1.0%
2014 総合平均	71.6%	27.6%	0.7%

規模別	年	ある	ない	無回答
30人未満	2014	70.5%	28.6%	1.0%
	2017	72.8%	26.5%	0.7%
	2020	65.2%	31.4%	3.4%
30～49人	2014	80.0%	20.0%	0.0%
	2017	80.8%	17.3%	1.9%
	2020	81.0%	19.0%	0.0%
50～99人	2014	77.4%	22.6%	0.0%
	2017	75.0%	25.0%	0.0%
	2020	77.8%	20.4%	1.9%
100人以上	2014	69.2%	30.8%	0.0%
	2017	75.0%	25.0%	0.0%
	2020	77.8%	19.4%	2.8%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[全体集計・問10]

■3-(5)年次有給休暇制度

業種別	ある	ない	無回答
建設業	94.8%	5.2%	0.0%
製造業	97.8%	2.2%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	90.0%	3.3%	6.7%
金融・保険業	100.0%	0.0%	0.0%
不動産業	100.0%	0.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	69.4%	18.4%	12.2%
卸・小売業	93.2%	3.4%	3.4%
医療・福祉	100.0%	0.0%	0.0%
その他	95.8%	2.1%	2.1%
2020 総合平均	93.4%	4.0%	2.6%
2017 総合平均	92.6%	4.8%	2.5%
2014 総合平均	87.5%	9.3%	3.2%

規模別	年	ある	ない	無回答
30人未満	2014	85.1%	11.1%	3.8%
	2017	91.2%	6.3%	2.6%
	2020	91.5%	5.4%	3.1%
30～49人	2014	100.0%	0.0%	0.0%
	2017	92.3%	3.8%	3.8%
	2020	98.3%	1.7%	0.0%
50～99人	2014	90.3%	9.7%	0.0%
	2017	100.0%	0.0%	0.0%
	2020	96.3%	0.0%	3.7%
100人以上	2014	96.2%	0.0%	3.8%
	2017	100.0%	0.0%	0.0%
	2020	100.0%	0.0%	0.0%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

■3-(6)・(7)年次有給休暇付与日数と取得率

業種別	付与日数 (日)	取得日数 (日)	取得率
建設業	14.7日	7.6日	53.1%
製造業	17.1日	10.1日	59.2%
情報通信業	18.4日	10.0日	56.2%
運輸・郵便業	22.8日	15.2日	54.3%
金融・保険業	17.5日	10.9日	57.7%
不動産業	16.9日	8.5日	54.7%
宿泊・飲食サービス業	14.5日	7.7日	57.8%
卸・小売業	16.9日	7.7日	48.9%
医療・福祉	15.4日	9.1日	59.0%
その他	15.5日	8.3日	54.6%
2020 総合平均	17.0日	9.5日	55.6%
2017 総合平均	18.3日	8.4日	43.4%
2014 総合平均	—	—	—

規模別	年	付与日数 (日)	取得日数 (日)	取得率
30人未満	2014	—	—	—
	2017	15.8日	7.1日	42.4%
	2020	15.5日	8.4日	52.5%
30～49人	2014	—	—	—
	2017	33.8日	16.0日	39.3%
	2020	19.2日	10.9日	49.9%
50～99人	2014	—	—	—
	2017	16.4日	7.7日	46.1%
	2020	16.6日	8.5日	51.4%
100人以上	2014	—	—	—
	2017	16.3日	5.6日	34.5%
	2020	16.5日	8.9日	55.4%

※数値は全回答(数値回答)の平均値

[全体集計・問10]

■3-(7)年次有給休暇の取得率

業種別	10%未満	10～29%	30～49%	50～69%	70～89%	90%以上	無回答
建設業	5.2%	11.7%	24.7%	26.0%	10.4%	9.1%	13.0%
製造業	6.7%	4.4%	24.4%	28.9%	15.6%	8.9%	11.1%
情報通信業	0.0%	0.0%	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	3.3%	16.7%	13.3%	23.3%	13.3%	10.0%	20.0%
金融・保険業	7.1%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	7.1%
不動産業	10.0%	10.0%	20.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	6.1%	8.2%	10.2%	16.3%	8.2%	12.2%	38.8%
卸・小売業	2.3%	13.6%	33.0%	26.1%	3.4%	8.0%	13.6%
医療・福祉	4.7%	7.1%	21.2%	30.6%	20.0%	7.1%	9.4%
その他	3.1%	7.3%	24.0%	33.3%	11.5%	8.3%	12.5%
2020 総合平均	4.4%	9.2%	24.0%	27.3%	11.8%	8.8%	14.6%
2017 総合平均	9.2%	20.6%	16.0%	18.6%	9.2%	4.3%	22.1%
2014 総合平均	25.7%	24.0%	15.1%	11.7%	4.5%	7.5%	11.5%

規模別	年	10%未満	10～29%	30～49%	50～69%	70～89%	90%以上	無回答
30人未満	2014	26.9%	23.5%	14.9%	11.9%	3.7%	9.3%	9.7%
	2017	9.2%	19.1%	15.4%	17.3%	9.2%	4.8%	25.0%
	2020	5.4%	9.1%	24.1%	25.2%	10.5%	11.0%	14.7%
30～49人	2014	25.7%	22.9%	14.3%	20.0%	5.7%	2.9%	8.6%
	2017	11.5%	21.2%	9.6%	19.2%	9.6%	3.8%	25.0%
	2020	1.7%	15.5%	22.4%	27.6%	15.5%	3.4%	13.8%
50～99人	2014	21.4%	28.6%	14.3%	7.1%	10.7%	0.0%	17.9%
	2017	2.8%	19.4%	30.6%	33.3%	5.6%	5.6%	2.8%
	2020	1.9%	7.4%	20.4%	42.6%	11.1%	1.9%	14.8%
100人以上	2014	20.0%	28.0%	20.0%	4.0%	0.0%	4.0%	24.0%
	2017	12.5%	34.4%	15.6%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%
	2020	2.8%	2.8%	30.6%	25.0%	19.4%	5.6%	13.9%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[全体集計・問11]

■3-(8)休暇制度の種類(複数回答)

業種別	リフレッシュ休暇	ボランティア休暇	研修のための 休暇	※その他の 休暇
建設業	9.1%	1.3%	11.7%	14.3%
製造業	22.2%	4.4%	0.0%	31.1%
情報通信業	42.9%	0.0%	0.0%	57.1%
運輸・郵便業	10.0%	0.0%	6.7%	30.0%
金融・保険業	21.4%	28.6%	14.3%	57.1%
不動産業	10.0%	0.0%	10.0%	30.0%
宿泊・飲食サービス業	18.4%	0.0%	6.1%	12.2%
卸・小売業	13.6%	4.5%	8.0%	27.3%
医療・福祉	14.1%	2.4%	14.1%	41.2%
その他	7.3%	4.2%	11.5%	29.2%
2020 総合平均	13.4%	3.4%	9.4%	28.3%
2017 総合平均	13.5%	4.6%	9.2%	27.0%
2014 総合平均	9.8%	2.9%	2.2%	28.6%

規模別	年	リフレッシュ休暇	ボランティア休暇	研修のための休暇	※その他の 休暇
30人未満	2014	8.3%	1.9%	1.6%	26.3%
	2017	11.4%	4.8%	9.9%	27.6%
	2020	9.9%	3.4%	11.0%	28.6%
30人～49人	2014	14.3%	11.4%	2.9%	40.0%
	2017	11.5%	5.8%	9.6%	21.2%
	2020	6.9%	3.4%	6.9%	19.0%
50人～99人	2014	6.5%	3.2%	3.2%	32.3%
	2017	22.2%	5.6%	11.1%	36.1%
	2020	24.1%	3.7%	7.4%	27.8%
100人以上	2014	26.9%	3.8%	7.7%	38.5%
	2017	25.0%	0.0%	0.0%	21.9%
	2020	41.7%	2.8%	0.0%	38.9%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※その他回答

- ・慶弔休暇
- ・産前産後休暇
- ・保存有給休暇
- ・感染症対策休暇
- ・夏季休暇
- ・看護休暇
- ・資格受験休暇
- ・会社創立記念日休暇
- ・冬季休暇
- ・(病氣)療養休暇
- ・永年勤続休暇
- ・振替休暇
- ・年末年始休暇
- ・誕生日休暇
- ・コロナ対策休暇
- ・育孫休暇
- ・育児休暇
- ・記念日休暇
- ・サポート休暇
- ・セカンドライフ準備休暇
- ・介護休暇
- ・健診休暇
- ・裁判員休暇
- ・祭日休暇
- ・結婚休暇
- ・赴任休暇
- ・公民権行使休暇
- ・生理休暇
- ・お盆休暇
- ・月1回休暇

[全体集計・問12]

■3-(9)週休制度

業種別	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週制 週休2日制	月2回 週休2日制	月1回 週休2日制	まだ実施 していない	※その他	無回答
建設業	15.6%	1.3%	13.0%	18.2%	14.3%	16.9%	18.2%	2.6%
製造業	48.9%	4.4%	6.7%	15.6%	2.2%	0.0%	22.2%	0.0%
情報通信業	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
運輸・郵便業	16.7%	3.3%	13.3%	23.3%	13.3%	20.0%	10.0%	0.0%
金融・保険業	85.7%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	50.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
宿泊・飲食サービス業	16.3%	2.0%	4.1%	10.2%	10.2%	24.5%	22.4%	10.2%
卸・小売業	30.7%	13.6%	9.1%	13.6%	3.4%	6.8%	20.5%	2.3%
医療・福祉	56.5%	2.4%	5.9%	2.4%	1.2%	11.8%	20.0%	0.0%
その他	47.9%	1.0%	8.3%	6.3%	6.3%	3.1%	21.9%	5.2%
2020 総合平均	38.1%	4.0%	8.2%	11.0%	6.4%	10.2%	19.2%	3.0%
2017 総合平均	38.9%	6.9%	9.9%	10.9%	3.3%	7.9%	15.5%	6.6%
2014 総合平均	34.0%	6.6%	18.6%	11.0%	7.3%	14.4%	—	8.1%

規模別	年	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週制 週休2日制	月2回 週休2日制	月1回 週休2日制	まだ実施 していない	※その他	無回答
30人 未満	2014	31.7%	6.0%	18.4%	12.1%	7.9%	15.9%	—	7.9%
	2017	39.0%	7.0%	9.6%	11.0%	2.9%	10.3%	15.4%	4.8%
	2020	38.0%	3.1%	9.1%	10.2%	6.5%	11.0%	18.4%	3.7%
30～49人	2014	48.6%	11.4%	14.3%	8.6%	2.9%	11.4%	—	2.9%
	2017	38.5%	7.7%	13.5%	9.6%	5.8%	1.9%	13.5%	9.6%
	2020	25.9%	5.2%	12.1%	15.5%	8.6%	13.8%	19.0%	0.0%
50～99人	2014	32.3%	0.0%	29.0%	12.9%	3.2%	9.7%	—	12.9%
	2017	36.1%	5.6%	5.6%	19.4%	2.8%	2.8%	13.9%	13.9%
	2020	40.7%	9.3%	0.0%	13.0%	3.7%	7.4%	24.1%	1.9%
100人 以上	2014	46.2%	15.4%	11.5%	0.0%	7.7%	7.7%	—	11.5%
	2017	43.8%	6.3%	12.5%	3.1%	3.1%	3.1%	21.9%	6.3%
	2020	55.6%	2.8%	5.6%	8.3%	5.6%	0.0%	19.4%	2.8%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※その他回答

- ・変形労働時間勤制
- ・会社カレンダー制
- ・シフト制
- ・4週8休制
- ・4週7休制
- ・4週6休制
- ・4週4休制
- ・週休2日制
- ・週休1.5日制
- ・週休1日制
- ・完全週休3日制

[全体集計・問13]

■3-(10) 育児休業制度

業種別	ある	ない	無回答
建設業	72.7%	24.7%	2.6%
製造業	66.7%	24.4%	6.7%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	83.3%	10.0%	6.7%
金融・保険業	85.7%	7.1%	7.1%
不動産業	70.0%	30.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	40.8%	51.0%	8.2%
卸・小売業	75.0%	19.3%	5.7%
医療・福祉	92.9%	5.9%	1.2%
その他	77.1%	16.7%	6.3%
2020 総合平均	75.0%	20.0%	4.8%
2017 総合平均	69.7%	23.2%	7.1%
2014 総合平均	64.8%	32.0%	3.2%

規模別	年	ある	ない	無回答
30人未満	2014	60.6%	36.5%	2.9%
	2017	64.0%	28.7%	7.4%
	2020	70.3%	24.1%	5.4%
30～49人	2014	77.1%	22.9%	0.0%
	2017	78.8%	15.4%	5.8%
	2020	79.3%	15.5%	5.2%
50～99人	2014	71.0%	19.4%	9.7%
	2017	83.3%	8.3%	8.3%
	2020	85.2%	11.1%	3.7%
100人以上	2014	92.3%	3.8%	3.8%
	2017	90.6%	6.3%	3.1%
	2020	100.0%	0.0%	0.0%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

■3-(11) 育児休業制度の利用状況(平均取得日数)

業種別	男性(日)	女性(日)	合計(日)
建設業	5.0	263.6	231.3
製造業	32.0	287.3	294.4
情報通信業	0.0	128.5	128.5
運輸・郵便業	40.0	196.0	173.7
金融・保険業	3.0	281.7	282.7
不動産業	0.0	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス業	30.0	336.5	344.0
卸・小売業	2.8	297.6	261.1
医療・福祉	32.4	280.2	263.2
その他	88.4	253.6	250.9
2020 総合平均	36.3	270.4	254.3
2017 総合平均	153.0	275.0	263.9
2014 総合平均	105.0	255.0	360.0

規模別	年	男性(日)	女性(日)	合計(日)
30人未満	2014	180.0	263.1	443.1
	2017	105.3	263.5	245.5
	2020	65.6	254.7	230.7
30～49人	2014	0.0	239.0	239.0
	2017	324.0	330.6	329.6
	2020	5.0	301.2	273.0
50～99人	2014	0.0	235.0	235.0
	2017	2.0	242.3	223.8
	2020	40.0	286.0	273.7
100人以上	2014	0.0	243.2	243.2
	2017	0.0	280.3	280.3
	2020	23.0	265.2	275.3

※数値は全回答(数値回答)の平均値

[全体集計・問13]

■3-(12) 育児休業制度の利用状況(対象者数／取得者数)と取得率

業種別	対象者数(人)			取得者数(人)			取得率		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
建設業	92	47	139	2	20	22	2.2%	42.6%	15.8%
製造業	89	40	129	2	19	21	2.2%	47.5%	16.3%
情報通信業	4	4	8	0	4	4	0.0%	100.0%	50.0%
運輸・郵便業	28	6	34	1	6	7	3.6%	100.0%	20.6%
金融・保険業	7	13	20	1	3	4	14.3%	23.1%	20.0%
不動産業	7	3	10	0	1	1	0.0%	33.3%	10.0%
宿泊・飲食サービス業	38	20	58	1	7	8	2.6%	35.0%	13.8%
卸・小売業	73	55	128	11	37	48	15.1%	67.3%	37.5%
医療・福祉	40	203	243	10	134	144	25.0%	66.0%	59.3%
その他	41	59	100	6	39	45	14.6%	66.1%	45.0%
2020 総合平均	419	450	869	34	270	304	8.1%	60.0%	35.0%
2017 総合平均	161	149	310	7	136	143	4.3%	91.3%	46.1%
2014 総合平均	70	111	181	2	101	103	2.9%	91.0%	56.9%

規模別	年	対象者数(人)			取得者数(人)			取得率		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
30人未満	2014	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	39	50	89	0	41	41	0.0%	82.0%	46.1%
	2020	158	219	377	7	77	84	4.4%	35.2%	22.3%
30～49人	2014	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	4	6	10	0	6	6	0.0%	100.0%	60.0%
	2020	70	39	109	2	26	28	2.9%	66.7%	25.7%
50～99人	2014	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	8	20	28	0	20	20	0.0%	100.0%	71.4%
	2020	39	43	82	2	39	41	5.1%	90.7%	50.0%
100人以上	2014	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	17	31	48	0	31	33	0.0%	100.0%	68.8%
	2020	152	149	301	23	128	151	15.1%	85.9%	50.2%

※対象者数、取得者数は全回答(数値回答)の合計値

※取得率は、取得者数／対象者数

[全体集計・問13]

■3-(13)子の看護休暇制度

業種別	ある	ない	無回答	取得者数(人)		
				女性	男性	合計
建設業	62.3%	35.1%	2.6%	8	8	16
製造業	60.0%	28.9%	11.1%	5	2	7
情報通信業	85.7%	14.3%	0.0%	0	1	1
運輸・郵便業	63.3%	26.7%	10.0%	0	0	0
金融・保険業	71.4%	14.3%	14.3%	8	0	8
不動産業	40.0%	60.0%	0.0%	1	0	1
宿泊・飲食サービス業	28.6%	61.2%	10.2%	1	0	1
卸・小売業	52.3%	40.9%	6.8%	20	10	30
医療・福祉	58.8%	35.3%	5.9%	159	23	182
その他	56.3%	33.3%	10.4%	9	18	27
2020 総合平均	55.5%	36.9%	7.6%	211	62	273
2017 総合平均	50.9%	40.2%	8.9%	47	18	65
2014 総合平均	32.5%	61.4%	6.1%	13	4	17

規模別	年	ある	ない	無回答	取得者数(人)		
					女性	男性	合計
30人未満	2014	25.1%	67.9%	7.0%	3	3	6
	2017	42.6%	48.5%	8.8%	18	3	21
	2020	50.1%	42.2%	7.6%	41	32	73
30～49人	2014	45.7%	48.6%	5.7%	6	1	7
	2017	57.7%	28.8%	13.5%	2	6	8
	2020	65.5%	29.3%	5.2%	7	1	8
50～99人	2014	54.8%	45.2%	0.0%	1	0	1
	2017	75.0%	16.7%	8.3%	19	7	26
	2020	59.3%	29.6%	11.1%	14	5	19
100人以上	2014	76.9%	19.2%	3.8%	3	0	3
	2017	84.4%	15.6%	0.0%	8	2	10
	2020	86.1%	8.3%	5.6%	149	24	173

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

■3-(14)育児目的休暇制度

業種別	ある	ない	無回答	取得者数(人)		
				女性	男性	合計
建設業	49.4%	45.5%	5.2%	6	3	9
製造業	31.1%	55.6%	13.3%	0	2	2
情報通信業	57.1%	42.9%	0.0%	0	3	3
運輸・郵便業	36.7%	50.0%	13.3%	1	0	1
金融・保険業	78.6%	14.3%	7.1%	1	1	2
不動産業	40.0%	60.0%	0.0%	2	0	2
宿泊・飲食サービス業	16.3%	71.4%	12.2%	0	0	0
卸・小売業	39.8%	53.4%	6.8%	6	1	7
医療・福祉	41.2%	51.8%	7.1%	30	5	35
その他	42.7%	47.9%	9.4%	4	11	15
2020 総合平均	40.1%	51.5%	8.4%	50	26	76

規模別	ある	ない	無回答	取得者数(人)		
				女性	男性	合計
30人未満	36.3%	55.2%	8.5%	28	13	41
30～49人	58.6%	32.8%	8.6%	7	2	9
50～99人	44.4%	46.3%	9.3%	15	6	21
100人以上	41.7%	52.8%	5.6%	0	5	5

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

[全体集計・問13]

■3-(15)介護休業制度

業種別	ある	ない	無回答	取得者数(人)		
				女性	男性	合計
建設業	66.2%	31.2%	2.6%	2	5	7
製造業	62.2%	28.9%	8.9%	2	1	3
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
運輸・郵便業	80.0%	13.3%	6.7%	1	1	2
金融・保険業	78.6%	7.1%	14.3%	0	0	0
不動産業	50.0%	50.0%	0.0%	0	0	0
宿泊・飲食サービス業	30.6%	55.1%	14.3%	0	0	0
卸・小売業	58.0%	34.1%	8.0%	1	0	1
医療・福祉	63.5%	31.8%	4.7%	15	0	15
その他	68.8%	22.9%	8.3%	0	1	1
2020 総合平均	62.3%	30.5%	7.2%	21	8	29
2017 総合平均	54.2%	35.6%	10.2%	3	2	5
2014 総合平均	52.8%	43.8%	3.4%	3	7	10

規模別	年	ある	ない	無回答	取得者数(人)		
					女性	男性	合計
30人未満	2014	45.4%	50.5%	4.1%	1	6	7
	2017	46.7%	42.6%	10.7%	0	0	0
	2020	56.1%	36.3%	7.6%	6	6	12
30～49人	2014	74.3%	25.7%	0.0%	0	0	0
	2017	61.5%	26.9%	11.5%	1	2	3
	2020	70.7%	24.1%	5.2%	0	1	0
50～99人	2014	74.2%	25.8%	0.0%	1	0	1
	2017	75.0%	16.7%	8.3%	0	0	0
	2020	74.1%	16.7%	9.3%	4	0	4
100人以上	2014	88.5%	7.7%	3.8%	1	1	2
	2017	84.4%	12.5%	3.1%	2	0	2
	2020	91.7%	5.6%	2.8%	11	1	12

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

■3-(16)介護休暇制度

業種別	ある	ない	無回答	取得者数(人)		
				女性	男性	合計
建設業	59.7%	35.1%	5.2%	1	8	9
製造業	53.3%	35.6%	11.1%	1	1	2
情報通信業	85.7%	14.3%	0.0%	0	0	0
運輸・郵便業	70.0%	23.3%	6.7%	5	19	24
金融・保険業	78.6%	7.1%	14.3%	1	1	2
不動産業	40.0%	60.0%	0.0%	0	0	0
宿泊・飲食サービス業	30.6%	55.1%	14.3%	0	0	0
卸・小売業	54.5%	36.4%	9.1%	1	0	1
医療・福祉	58.8%	34.1%	7.1%	23	4	27
その他	58.3%	32.3%	9.4%	1	0	1
2020 総合平均	56.1%	35.3%	8.6%	33	33	66
2017 総合平均	51.7%	37.2%	11.2%	15	12	27
2014 総合平均	40.8%	53.1%	6.1%	—	—	—

規模別	年	ある	ない	無回答	取得者数(人)		
					女性	男性	合計
30人未満	2014	33.3%	59.4%	7.3%	—	—	—
	2017	45.2%	43.4%	11.4%	2	1	3
	2020	49.9%	40.8%	9.3%	17	28	45
30～49人	2014	57.1%	40.0%	2.9%	—	—	—
	2017	59.6%	26.9%	13.5%	0	0	0
	2020	69.0%	25.9%	5.2%	0	0	0
50～99人	2014	64.5%	35.5%	0.0%	—	—	—
	2017	66.7%	25.0%	8.3%	12	9	21
	2020	59.3%	27.8%	13.0%	2	0	2
100人以上	2014	80.8%	15.4%	3.8%	—	—	—
	2017	78.1%	15.6%	6.3%	1	2	3
	2020	91.7%	8.3%	0.0%	14	5	19

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※取得者数は全回答(数値回答)の合計値

[全体集計・問14]

■3-(17)働き方改革への取組(複数回答)

業種別	短時間勤務	フレックスタイム制度	時差勤務制度	所定時間外労働の削減	配置転換の配慮	テレワーク	業務効率化の推進	年次有給休暇の確実な取得	勤務間インターバル制度	限定正社員制度	正規・非正規職員の待遇差解消	事業所内託児所の設置	育児・介護に係る経済的支援	職場復帰支援	育児・介護等による退職者に対する再雇用制度	育児・介護等による能力開発への支援	働き方改革への取り組みは行っていない	※その他
建設業	18.2%	1.3%	10.4%	48.1%	13.0%	10.4%	31.2%	59.7%	3.9%	2.6%	13.0%	0.0%	6.5%	11.7%	7.8%	37.7%	5.2%	1.3%
製造業	24.4%	17.8%	11.1%	51.1%	4.4%	20.0%	46.7%	62.2%	6.7%	2.2%	17.8%	0.0%	2.2%	6.7%	4.4%	31.1%	0.0%	0.0%
情報通信業	28.6%	28.6%	28.6%	57.1%	14.3%	100.0%	42.9%	100.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	16.7%	6.7%	20.0%	53.3%	23.3%	10.0%	33.3%	56.7%	10.0%	3.3%	23.3%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	13.3%	0.0%	3.3%
金融・保険業	42.9%	7.1%	14.3%	71.4%	21.4%	21.4%	78.6%	92.9%	14.3%	14.3%	21.4%	0.0%	7.1%	35.7%	21.4%	64.3%	0.0%	0.0%
不動産業	30.0%	30.0%	30.0%	70.0%	0.0%	20.0%	60.0%	80.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	32.7%	12.2%	20.4%	32.7%	14.3%	6.1%	36.7%	42.9%	4.1%	6.1%	8.2%	0.0%	6.1%	10.2%	10.2%	16.3%	6.1%	0.0%
卸・小売業	31.8%	10.2%	15.9%	55.7%	28.4%	18.2%	51.1%	62.5%	5.7%	10.2%	19.3%	1.1%	5.7%	18.2%	13.6%	29.5%	4.5%	1.1%
医療・福祉	37.6%	4.7%	18.8%	43.5%	18.8%	4.7%	36.5%	64.7%	7.1%	3.5%	23.5%	7.1%	5.9%	22.4%	16.5%	32.9%	5.9%	2.4%
その他	33.3%	14.6%	16.7%	45.8%	13.5%	20.8%	38.5%	64.6%	4.2%	5.2%	17.7%	0.0%	1.0%	10.4%	10.4%	27.1%	2.1%	1.0%
2020 総合平均	29.7%	10.0%	16.4%	48.5%	16.8%	15.0%	41.1%	62.3%	5.8%	5.6%	18.0%	1.4%	4.2%	15.0%	11.2%	29.7%	3.6%	1.2%
2017 総合平均	27.7%	9.4%	18.3%	41.7%	16.8%	2.5%	29.3%	23.7%	-	-	-	0.5%	3.1%	10.4%	8.4%	28.5%	5.6%	1.3%
2014 総合平均	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

規模別	年	短時間勤務	フレックスタイム制度	時差勤務制度	所定時間外労働の削減	配置転換の配慮	テレワーク	業務効率化の推進	年次有給休暇の確実な取得	勤務間インターバル制度	限定正社員制度	正規・非正規職員の待遇差解消	事業所内託児所の設置	育児・介護に係る経済的支援	職場復帰支援	育児・介護等による退職者に対する再雇用制度	育児・介護等による能力開発への支援	働き方改革への取り組みは行っていない	※その他
30人未満	2014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2017	22.8%	8.1%	15.8%	37.1%	14.0%	1.5%	28.7%	21.7%	-	-	-	0.4%	2.9%	9.2%	8.1%	25.7%	7.7%	1.8%
	2020	29.5%	9.3%	16.1%	48.7%	15.6%	12.7%	39.9%	59.2%	6.2%	5.9%	16.7%	0.6%	3.7%	13.9%	12.5%	28.0%	4.2%	1.4%
30～49人	2014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2017	34.6%	9.6%	26.9%	44.2%	15.4%	5.8%	34.6%	26.9%	-	-	-	0.0%	5.8%	11.5%	11.5%	40.4%	1.9%	0.0%
	2020	22.4%	6.9%	19.0%	39.7%	12.1%	10.3%	41.4%	60.3%	3.4%	5.2%	10.3%	0.0%	5.2%	13.8%	8.6%	37.9%	5.2%	0.0%
50～99人	2014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2017	38.9%	11.1%	11.1%	58.3%	30.6%	2.8%	33.3%	25.0%	-	-	-	2.8%	2.8%	13.9%	5.6%	27.8%	0.0%	0.0%
	2020	29.6%	9.3%	20.4%	46.3%	18.5%	20.4%	35.2%	74.1%	5.6%	3.7%	22.2%	1.9%	5.6%	16.7%	7.4%	29.6%	0.0%	1.9%
100人以上	2014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2017	46.9%	18.8%	34.4%	59.4%	28.1%	6.3%	21.9%	34.4%	-	-	-	0.0%	0.0%	15.6%	9.4%	34.4%	0.0%	0.0%
	2020	44.4%	22.2%	8.3%	63.9%	33.3%	36.1%	61.1%	77.8%	5.6%	5.6%	36.1%	11.1%	5.6%	25.0%	8.3%	33.3%	0.0%	0.0%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※その他回答

・夜勤、遅番等のシフト調整

・振替休日の積極的取得

・所定労働時間の削減

[全体集計・問15]

■4-(1) 過去1年間の正規従業員の増減

業種別	大きく減少	やや減少	変化なし	やや増加	大きく増加	無回答
建設業	3.9%	18.2%	51.9%	24.7%	1.3%	0.0%
製造業	4.4%	13.3%	51.1%	26.7%	0.0%	4.4%
情報通信業	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	6.7%	30.0%	43.3%	13.3%	3.3%	3.3%
金融・保険業	7.1%	21.4%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%
不動産業	10.0%	20.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	4.1%	16.3%	69.4%	4.1%	0.0%	6.1%
卸・小売業	2.3%	21.6%	61.4%	11.4%	0.0%	3.4%
医療・福祉	2.4%	23.5%	47.1%	24.7%	2.4%	0.0%
その他	2.1%	16.7%	60.4%	17.7%	1.0%	2.1%
2020 総合平均	3.4%	19.6%	55.7%	18.2%	1.0%	2.2%
2017 総合平均	3.3%	20.6%	49.9%	19.6%	1.3%	5.3%
2014 総合平均	-	-	-	-	-	-

規模別	大きく減少	やや減少	変化なし	やや増加	大きく増加	無回答
30人未満	2014	-	-	-	-	-
	2017	3.3%	20.6%	55.1%	14.7%	1.1%
	2020	2.8%	20.1%	59.8%	13.3%	1.1%
30～49人	2014	-	-	-	-	-
	2017	3.8%	21.2%	38.5%	26.9%	3.8%
	2020	1.7%	19.0%	48.3%	31.0%	0.0%
50～99人	2014	-	-	-	-	-
	2017	2.8%	19.4%	44.4%	25.0%	0.0%
	2020	7.4%	20.4%	40.7%	27.8%	1.9%
100人以上	2014	-	-	-	-	-
	2017	3.1%	21.9%	31.3%	43.8%	0.0%
	2020	5.6%	13.9%	50.0%	30.6%	0.0%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

■4-(2) 過去1年間の非正規従業員の増減

業種別	大きく減少	やや減少	変化なし	やや増加	大きく増加	無回答
建設業	2.6%	3.9%	54.5%	3.9%	0.0%	35.1%
製造業	2.2%	6.7%	55.6%	20.0%	0.0%	15.6%
情報通信業	0.0%	14.3%	71.4%	0.0%	0.0%	14.3%
運輸・郵便業	0.0%	16.7%	53.3%	6.7%	3.3%	20.0%
金融・保険業	0.0%	21.4%	64.3%	7.1%	0.0%	7.1%
不動産業	10.0%	0.0%	70.0%	0.0%	0.0%	20.0%
宿泊・飲食サービス業	4.1%	18.4%	63.3%	8.2%	2.0%	4.1%
卸・小売業	3.4%	10.2%	56.8%	9.1%	2.3%	18.2%
医療・福祉	2.4%	15.3%	54.1%	16.5%	3.5%	8.2%
その他	3.1%	14.6%	56.3%	7.3%	0.0%	18.8%
2020 総合平均	2.8%	12.0%	56.9%	9.6%	1.4%	17.4%
2017 総合平均	2.8%	13.0%	51.1%	12.5%	0.5%	20.1%
2014 総合平均	-	-	-	-	-	-

規模別	年	大きく減少	やや減少	変化なし	やや増加	大きく増加	無回答
30人未満	2014	-	-	-	-	-	-
	2017	3.3%	12.9%	52.6%	10.3%	0.0%	21.0%
	2020	3.1%	11.6%	58.6%	6.8%	0.6%	19.3%
30～49人	2014	-	-	-	-	-	-
	2017	1.9%	11.5%	50.0%	11.5%	0.0%	25.0%
	2020	1.7%	6.9%	55.2%	12.1%	1.7%	22.4%
50～99人	2014	-	-	-	-	-	-
	2017	2.8%	13.9%	47.2%	19.4%	0.0%	16.7%
	2020	0.0%	14.8%	55.6%	18.5%	5.6%	5.6%
100人以上	2014	-	-	-	-	-	-
	2017	0.0%	15.6%	46.9%	25.0%	6.3%	6.3%
	2020	5.6%	19.4%	44.4%	19.4%	2.8%	8.3%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[全体集計・問16]

■4-(3) 今後1年間の正規従業員の雇用計画

業種別	増やす 予定	現状維持 の予定	減らす 予定	無回答
建設業	55.8%	42.9%	1.3%	0.0%
製造業	22.2%	73.3%	0.0%	4.4%
情報通信業	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	40.0%	53.3%	0.0%	6.7%
金融・保険業	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%
不動産業	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	10.2%	79.6%	4.1%	6.1%
卸・小売業	30.7%	65.9%	1.1%	2.3%
医療・福祉	38.8%	56.5%	2.4%	2.4%
その他	30.2%	65.6%	0.0%	4.2%
2020 総合平均	33.9%	61.1%	1.6%	3.4%
2017 総合平均	42.0%	52.7%	1.0%	4.3%
2014 総合平均	-	-	-	-

規模別	年	増やす 予定	現状維持 の予定	減らす 予定	無回答
30人未満	2014	-	-	-	-
	2017	36.0%	58.5%	1.5%	4.0%
	2020	33.4%	61.5%	1.7%	3.4%
30～49人	2014	-	-	-	-
	2017	50.0%	46.2%	0.0%	3.8%
	2020	39.7%	56.9%	0.0%	3.4%
50～99人	2014	-	-	-	-
	2017	50.0%	41.7%	0.0%	8.3%
	2020	37.0%	57.4%	1.9%	3.7%
100人以上	2014	-	-	-	-
	2017	71.9%	28.1%	0.0%	0.0%
	2020	25.0%	69.4%	2.8%	2.8%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

■4-(4) 今後1年間の非正規従業員の雇用計画

業種別	増やす 予定	現状維持 の予定	減らす 予定	無回答
建設業	2.6%	59.7%	2.6%	35.1%
製造業	11.1%	68.9%	6.7%	13.3%
情報通信業	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%
運輸・郵便業	6.7%	63.3%	6.7%	23.3%
金融・保険業	7.1%	64.3%	14.3%	14.3%
不動産業	10.0%	60.0%	0.0%	30.0%
宿泊・飲食サービス業	16.3%	73.5%	8.2%	2.0%
卸・小売業	12.5%	67.0%	2.3%	18.2%
医療・福祉	22.4%	63.5%	3.5%	10.6%
その他	14.6%	64.6%	4.2%	16.7%
2020 総合平均	12.6%	65.3%	4.8%	17.4%
2017 総合平均	18.3%	55.0%	4.6%	22.1%
2014 総合平均	-	-	-	-

規模別	年	増やす 予定	現状維持 の予定	減らす 予定	無回答
30人未満	2014	-	-	-	-
	2017	15.8%	55.9%	3.7%	24.6%
	2020	11.3%	66.0%	3.1%	19.5%
30～49人	2014	-	-	-	-
	2017	13.5%	59.6%	5.8%	21.2%
	2020	15.5%	53.4%	6.9%	24.1%
50～99人	2014	-	-	-	-
	2017	25.0%	50.0%	8.3%	16.7%
	2020	18.5%	68.5%	7.4%	5.6%
100人以上	2014	-	-	-	-
	2017	40.6%	46.9%	6.3%	6.3%
	2020	11.1%	72.2%	13.9%	2.8%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[全体集計・問17]

■4-(5)障がい者の雇用予定

業種別	ある	ない	無回答	検討中
建設業	13.0%	85.7%	1.3%	-
製造業	15.6%	82.2%	2.2%	-
情報通信業	57.1%	42.9%	0.0%	-
運輸・郵便業	26.7%	73.3%	0.0%	-
金融・保険業	21.4%	71.4%	7.1%	-
不動産業	0.0%	100.0%	0.0%	-
宿泊・飲食サービス業	18.4%	79.6%	2.0%	-
卸・小売業	20.5%	79.5%	0.0%	-
医療・福祉	28.2%	71.8%	0.0%	-
その他	24.0%	76.0%	0.0%	-
2020 総合平均	21.2%	78.0%	0.8%	-
2017 総合平均	19.1%	71.0%	9.9%	-
2014 総合平均	6.6%	74.8%	2.7%	15.9%

規模別	年	ある	ない	無回答	検討中
30人未満	2014	3.2%	81.3%	3.2%	12.4%
	2017	9.9%	80.1%	9.9%	-
	2020	11.9%	87.3%	0.8%	-
30～49人	2014	5.7%	71.4%	2.9%	20.0%
	2017	19.2%	69.2%	11.5%	-
	2020	25.9%	74.1%	0.0%	-
50～99人	2014	12.9%	54.8%	0.0%	32.3%
	2017	36.1%	52.8%	11.1%	-
	2020	44.4%	55.6%	0.0%	-
100人以上	2014	38.5%	26.9%	0.0%	34.6%
	2017	78.1%	18.8%	3.1%	-
	2020	69.4%	27.8%	2.8%	-

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

■4-(6)障がい者雇用の予定がない理由(複数回答)

業種別	雇用するイメージや ノウハウがない	ある適当な仕事がない	安全面や勤務時間等の 配慮ができるか不安	従業員が障がいについて 理解できるか不安	障がい者の適性、能力を 把握し、活かすことが できるか不安	障がい者の労働意欲、 作業態度が不安	法定雇用率が 適用されない	※その他
建設業	22.7%	62.1%	53.0%	15.2%	25.8%	6.1%	7.6%	7.6%
製造業	21.6%	43.2%	43.2%	8.1%	10.8%	8.1%	5.4%	13.5%
情報通信業	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	9.1%	63.6%	40.9%	13.6%	27.3%	13.6%	9.1%	13.6%
金融・保険業	20.0%	50.0%	30.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	40.0%
不動産業	50.0%	50.0%	50.0%	10.0%	30.0%	10.0%	30.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	12.8%	59.0%	17.9%	2.6%	10.3%	2.6%	15.4%	15.4%
卸・小売業	21.4%	50.0%	44.3%	12.9%	34.3%	7.1%	20.0%	14.3%
医療・福祉	9.8%	47.5%	24.6%	4.9%	23.0%	4.9%	16.4%	13.1%
その他	15.1%	45.2%	39.7%	4.1%	19.2%	2.7%	8.2%	17.8%
2020 総合平均	17.9%	51.9%	38.9%	8.7%	23.3%	5.9%	12.5%	13.8%

規模別	雇用するイメージや ノウハウがない	ある適当な仕事がない	安全面や勤務時間等の 配慮ができるか不安	従業員が障がいについて 理解できるか不安	障がい者の適性、能力を 把握し、活かすことが できるか不安	障がい者の労働意欲、 作業態度が不安	法定雇用率が 適用されない	※その他
30人未満	20.8%	49.0%	36.7%	9.4%	23.7%	5.8%	14.6%	14.0%
30～49人	9.3%	58.1%	53.5%	4.7%	18.6%	4.7%	7.0%	14.0%
50～99人	6.7%	70.0%	40.0%	10.0%	23.3%	6.7%	3.3%	10.0%
100人以上	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	20.0%

※比率は雇用予定が「ない」と回答した事業所に占める割合

※その他回答

- ・本社で対応しているため。
- ・法定雇用率を達成しているため。
- ・雇用する余裕がないため。
- ・従業員が不足していないため。
- ・医療機関で看護師や事務として働くことは困難である。
- ・美容師国家資格取得者は雇用可能。
- ・業務に一致する障がい者がみつからない。
- ・適応可能な人材ならば雇用も考えるが、進んでの雇用予定はない。
- ・技術を必要とするため難しい。
- ・建物の構造上難しい。
- ・過去の経験による失敗。
- ・看護師等、対人を基本とする有資格の専門職が多いため。
- ・作業内容に問題がなければ雇用する。
- ・知的障がい者を雇用したが、労働、生活面で大変苦労した。
- ・国家資格医療専門職であるため不可能。

[全体集計・問18]

■5-(1)外国人雇用または技能実習生等の受入状況

業種別	いる	いない	無回答	規模別	いる	いない	無回答
建設業	19.5%	80.5%	0.0%	30人未満	8.2%	90.9%	0.8%
製造業	6.7%	93.3%	0.0%	30～49人	19.0%	81.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	100.0%	0.0%	50～99人	11.1%	88.9%	0.0%
運輸・郵便業	0.0%	96.7%	3.3%	100人以上	27.8%	72.2%	0.0%
金融・保険業	7.1%	85.7%	7.1%	※比率はアンケート回収事業所に占める割合			
不動産業	0.0%	100.0%	0.0%				
宿泊・飲食サービス業	20.4%	77.6%	2.0%				
卸・小売業	9.1%	90.9%	0.0%				
医療・福祉	5.9%	94.1%	0.0%				
その他	14.6%	85.4%	0.0%				
2020 総合平均	11.2%	88.2%	0.6%				

■5-(2)外国人を雇用していない理由(複数回答)

業種別	手続きが複雑すぎる	採用・雇用の方法がわからない	社内の受け入れ態勢が整っていない	任せられる職数が少ない	教育、指導が難しい	言葉や文化、宗教の違いによる不安がある	※その他
建設業	14.5%	17.7%	48.4%	41.9%	40.3%	35.5%	4.8%
製造業	16.7%	19.0%	54.8%	16.7%	45.2%	35.7%	14.3%
情報通信業	0.0%	14.3%	71.4%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%
運輸・郵便業	6.9%	20.7%	37.9%	55.2%	24.1%	34.5%	13.8%
金融・保険業	0.0%	0.0%	25.0%	58.3%	33.3%	16.7%	33.3%
不動産業	10.0%	10.0%	40.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%
宿泊・飲食サービス業	10.5%	23.7%	36.8%	31.6%	31.6%	23.7%	23.7%
卸・小売業	10.0%	13.8%	51.3%	38.8%	32.5%	32.5%	15.0%
医療・福祉	12.5%	18.8%	48.8%	30.0%	35.0%	27.5%	13.8%
その他	6.1%	9.8%	37.8%	32.9%	30.5%	26.8%	13.4%
2020 総合平均	10.4%	15.8%	45.5%	35.1%	34.2%	29.9%	13.8%

規模別	手続きが複雑すぎる	採用・雇用の方法がわからない	社内の受け入れ態勢が整っていない	任せられる職数が少ない	教育、指導が難しい	言葉や文化、宗教の違いによる不安がある	※その他
30人未満	12.1%	16.8%	45.2%	38.3%	32.7%	30.8%	12.5%
30～49人	2.1%	10.6%	34.0%	31.9%	38.3%	36.2%	14.9%
50～99人	10.4%	18.8%	54.2%	18.8%	47.9%	27.1%	18.8%
100人以上	3.8%	7.7%	53.8%	30.8%	19.2%	11.5%	19.2%

※比率は外国人の受け入れを「(行って)いない」と回答した事業所に占める割合

※ その他回答

- ・本社で対応しているため。
- ・雇用する余裕がないため
- ・従業員が不足していないため。
- ・応募がない(少ない)ため。
- ・資格があれば採用可能。
- ・警察のお世話になったりして、怖くなってしまったため。
- ・コロナにより手続き中断。
- ・教育、指導を行っても最終的に自国へ帰ってしまうから。
- ・接遇に対する時に語彙力を求められるが、そこまでの語学力等を期待できない。
- ・利用者様のとまどいがある。
- ・面接したが、良い人がいなかったため。
- ・過去の経験による。
- ・以前雇用したが、続かない、すぐやめてしまう。
- ・国家資格医療専門職であるため現実的ではない。

[全体集計・問19]

■6-(1)パートタイマー・臨時の雇用状況

業種別	雇用 している	雇用 していない	無回答
建設業	35.1%	64.9%	0.0%
製造業	71.1%	26.7%	2.2%
情報通信業	71.4%	28.6%	0.0%
運輸・郵便業	60.0%	40.0%	0.0%
金融・保険業	64.3%	28.6%	7.1%
不動産業	60.0%	40.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	87.8%	12.2%	0.0%
卸・小売業	71.6%	28.4%	0.0%
医療・福祉	90.6%	9.4%	0.0%
その他	67.7%	32.3%	0.0%
2020 総合平均	68.9%	30.7%	0.4%
2017 総合平均	65.6%	31.6%	2.8%
2014 総合平均	58.2%	40.8%	1.0%

規模別	年	雇用 している	雇用 していない	無回答
30人 未満	2014	55.2%	43.5%	1.3%
	2017	60.3%	37.5%	2.2%
	2020	65.4%	34.3%	0.3%
30～49人	2014	65.7%	34.3%	0.0%
	2017	76.9%	21.2%	1.9%
	2020	70.7%	29.3%	0.0%
50～99人	2014	71.0%	29.0%	0.0%
	2017	69.4%	22.2%	8.3%
	2020	81.5%	18.5%	0.0%
100人 以上	2014	69.2%	30.8%	0.0%
	2017	90.6%	9.4%	0.0%
	2020	80.6%	16.7%	2.8%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[全体集計・問19]

■6-(2)パートタイマー・臨時の諸制度(比率) (複数回答)

業種別	昇給	正規従業員 への昇格	退職金	育児・介護 休業	無期転換の 実施	福利厚生	特になし	※その他
建設業	40.7%	29.6%	7.4%	11.1%	0.0%	37.0%	29.6%	7.4%
製造業	46.9%	37.5%	0.0%	31.3%	31.3%	53.1%	15.6%	0.0%
情報通信業	20.0%	40.0%	20.0%	40.0%	60.0%	60.0%	0.0%	20.0%
運輸・郵便業	27.8%	33.3%	0.0%	27.8%	11.1%	16.7%	16.7%	0.0%
金融・保険業	33.3%	66.7%	11.1%	44.4%	33.3%	88.9%	11.1%	0.0%
不動産業	83.3%	50.0%	16.7%	50.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	67.4%	39.5%	2.3%	30.2%	16.3%	46.5%	7.0%	2.3%
卸・小売業	55.6%	54.0%	6.3%	44.4%	27.0%	57.1%	11.1%	1.6%
医療・福祉	62.3%	53.2%	7.8%	39.0%	11.7%	54.5%	3.9%	0.0%
その他	58.5%	49.2%	4.6%	36.9%	23.1%	32.3%	9.2%	1.5%
2020 総合平均	55.1%	46.7%	5.5%	35.4%	20.0%	47.5%	10.4%	1.7%
2017 総合平均	50.4%	42.6%	5.4%	34.9%	—	43.8%	16.3%	0.4%
2014 総合平均	—	—	—	—	—	—	—	—

規模別	年	昇給	正規従業員 への昇格	退職金	育児・介護 休業	無期転換の 実施	福利厚生	特になし	※その他
30人未満	2014	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	49.4%	39.0%	6.1%	31.7%	—	43.3%	18.9%	0.6%
	2020	56.3%	42.0%	5.6%	28.1%	13.9%	45.9%	14.7%	1.7%
30～49人	2014	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	52.5%	37.5%	5.0%	30.0%	—	37.5%	20.0%	0.0%
	2020	48.8%	46.3%	7.3%	48.8%	14.6%	43.9%	0.0%	2.4%
50～99人	2014	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	48.0%	56.0%	4.0%	28.0%	—	48.0%	8.0%	0.0%
	2020	50.0%	54.5%	2.3%	36.4%	31.8%	47.7%	4.5%	0.0%
100人以上	2014	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017	55.2%	58.6%	3.4%	65.5%	—	51.7%	3.4%	0.0%
	2020	62.1%	72.4%	6.9%	72.4%	58.6%	65.5%	0.0%	3.4%

※比率は「パートタイマー・臨時」を「雇用している」と回答した事業所に占める割合

※ その他回答

・パートタイマーの無期雇用

・有給休暇付与

・賞与2回有

[全体集計・問19]

■6-(3)パートタイマー・臨時の労働時間[1日あたり]

業種別	性別	1日の労働時間	
		パートタイマー	臨時
建設業	男性	6時間50分	7時間30分
	女性	5時間41分	5時間20分
製造業	男性	6時間45分	7時間11分
	女性	6時間04分	7時間53分
情報通信業	男性	6時間21分	8時間06分
	女性	5時間37分	7時間36分
運輸・郵便業	男性	6時間16分	7時間23分
	女性	5時間03分	6時間15分
金融・保険業	男性	7時間07分	7時間15分
	女性	5時間32分	7時間17分
不動産業	男性	5時間00分	-
	女性	7時間35分	-
宿泊・飲食サービス業	男性	5時間40分	4時間28分
	女性	5時間13分	4時間46分
卸・小売業	男性	6時間28分	6時間51分
	女性	5時間40分	6時間27分
医療・福祉	男性	6時間04分	6時間39分
	女性	5時間42分	5時間55分
その他	男性	6時間28分	7時間11分
	女性	5時間37分	7時間39分
2020 総合平均	男性	6時間16分	6時間49分
	女性	5時間40分	6時間27分

規模別	性別	1日の労働時間	
		パートタイマー	臨時
30人未満	男性	6時間08分	6時間29分
	女性	5時間30分	5時間54分
30～49人	男性	6時間39分	7時間16分
	女性	6時間11分	7時間35分
50～99人	男性	6時間25分	7時間56分
	女性	6時間02分	7時間33分
100人以上	男性	6時間06分	6時間47分
	女性	5時間42分	6時間31分

※数値は全回答(数値回答)の平均値

■6-(4)パートタイマー・臨時の就労日数[1月あたり]

業種別	性別	1ヶ月の労働日数(日)	
		パートタイマー	臨時
建設業	男性	15.8	15.5
	女性	17.7	14.0
製造業	男性	18.9	20.5
	女性	19.2	20.8
情報通信業	男性	16.3	18.1
	女性	17.3	19.7
運輸・郵便業	男性	19.9	16.8
	女性	20.1	21.0
金融・保険業	男性	14.5	21.0
	女性	18.4	20.3
不動産業	男性	14.0	-
	女性	18.8	-
宿泊・飲食サービス業	男性	15.7	10.9
	女性	16.3	11.1
卸・小売業	男性	18.4	18.1
	女性	19.1	18.8
医療・福祉	男性	16.9	17.9
	女性	17.3	16.5
その他	男性	16.5	16.2
	女性	17.2	18.7
2020 総合平均	男性	17.1	16.7
	女性	17.9	17.4

規模別	性別	1ヶ月の労働日数(日)	
		パートタイマー	臨時
30人未満	男性	16.4	15.2
	女性	17.7	15.3
30～49人	男性	18.1	17.7
	女性	17.9	21.2
50～99人	男性	18.6	20.8
	女性	18.5	20.6
100人以上	男性	17.0	18.0
	女性	17.7	18.7

※数値は全回答(数値回答)の平均値

[全体集計・問19]

■6-(5)・(6)パートタイマー・臨時の賃金[時給・1か月の収入]

業種別	性別	時給(円)		1か月の収入(円)	
		パートタイマー	臨時	パートタイマー	臨時
建設業	男性	1,077	1,372	105,429	123,552
	女性	913	925	92,030	55,461
製造業	男性	1,093	1,294	152,758	207,617
	女性	872	1,064	103,432	194,274
情報通信業	男性	1,480	858	200,000	121,703
	女性	1,155	851	131,433	148,938
運輸・郵便業	男性	994	1,010	113,933	127,056
	女性	864	910	83,985	139,000
金融・保険業	男性	950	1,530	101,600	225,300
	女性	873	1,023	91,417	161,600
不動産業	男性	1,000	-	97,500	-
	女性	916	-	117,020	-
宿泊・飲食サービス業	男性	924	930	89,861	72,488
	女性	918	901	86,743	61,367
卸・小売業	男性	960	1,021	121,248	159,522
	女性	939	914	99,157	119,888
医療・福祉	男性	1,215	1,397	115,544	145,807
	女性	993	1,111	103,148	116,784
その他	男性	1,068	1,163	111,237	159,410
	女性	972	1,030	95,271	172,614
2020 総合平均	男性	1,046	1,140	112,812	147,449
	女性	944	992	97,583	125,549

規模別	性別	時給(円)		1か月の収入(円)	
		パートタイマー	臨時	パートタイマー	臨時
30人未満	男性	1,042	1,207	104,116	133,150
	女性	958	990	94,093	96,841
30～49人	男性	1,048	1,064	120,953	154,347
	女性	888	928	94,375	153,380
50～99人	男性	1,072	967	129,928	197,515
	女性	930	999	106,954	183,555
100人以上	男性	1,026	1,093	117,011	151,187
	女性	938	1,019	113,153	143,731

※数値は全回答(数値回答)の平均値

[全体集計・問19]

■6-(7)パートタイマー・臨時の雇用年数

業種別	性別	パート タイマー (年)	臨時 (年)
建設業	男性	10.8	10.4
	女性	3.9	5.8
製造業	男性	5.9	3.3
	女性	9.0	5.7
情報通信業	男性	7.7	10.7
	女性	2.9	9.6
運輸・郵便業	男性	3.9	4.5
	女性	3.5	7.4
金融・保険業	男性	3.5	2.3
	女性	7.8	9.1
不動産業	男性	3.5	-
	女性	3.0	-
宿泊・飲食サービス業	男性	4.4	3.1
	女性	7.0	3.4
卸・小売業	男性	4.7	9.5
	女性	6.6	5.0
医療・福祉	男性	5.6	2.7
	女性	5.0	3.9
その他	男性	4.1	3.3
	女性	6.3	3.4
2020 総合平均	男性	5.0	5.4
	女性	6.1	4.8

規模別	年	パート タイマー (年)	臨時 (年)
30人未満	男性	5.1	6.4
	女性	6.3	4.7
30～49人	男性	4.7	5.1
	女性	5.8	3.8
50～99人	男性	5.0	3.3
	女性	5.9	4.0
100人以上	男性	5.1	4.2
	女性	5.7	5.7

※数値は全回答(数値回答)の平均値
 ※年の表記は10進法(例 0.5年＝6カ月)

[全体集計・問19]

■6-(8)・(9)パートタイマー・臨時の賞与[夏季・冬季]

業種別	性別	パート夏季 (円)	パート冬季 (円)	臨時夏季 (円)	臨時冬季 (円)
建設業	男性	126,667	176,667	50,000	50,000
	女性	38,250	36,240	38,000	36,000
製造業	男性	72,466	65,458	60,800	122,800
	女性	47,907	52,143	53,736	60,562
情報通信業	男性	-	-	70,000	70,000
	女性	58,333	58,000	70,000	70,000
運輸・郵便業	男性	37,500	32,000	50,000	50,000
	女性	14,333	14,333	90,000	90,000
金融・保険業	男性	20,000	20,000	145,200	145,200
	女性	18,333	18,333	188,996	188,996
不動産業	男性	-	-	-	-
	女性	18,000	19,100	-	-
宿泊・飲食サービス業	男性	29,127	29,025	238,000	238,000
	女性	37,714	36,145	58,000	54,000
卸・小売業	男性	47,500	53,000	125,140	133,531
	女性	59,355	63,647	138,154	123,367
医療・福祉	男性	47,167	41,140	133,880	202,280
	女性	56,146	68,904	123,240	206,644
その他	男性	56,042	52,917	198,804	205,257
	女性	56,203	57,962	75,798	70,378
2020 総合平均	男性	51,765	52,122	127,776	150,856
	女性	50,533	55,669	105,405	124,890

規模別	性別	パート夏季 (円)	パート冬季 (円)	臨時夏季 (円)	臨時冬季 (円)
30人未満	男性	42,524	42,004	136,842	148,560
	女性	47,965	52,467	88,031	81,531
30～49人	男性	75,000	89,444	36,250	43,333
	女性	48,226	56,550	63,733	114,533
50～99人	男性	54,124	51,321	175,002	185,947
	女性	48,628	50,465	107,299	144,169
100人以上	男性	51,258	46,729	146,733	183,902
	女性	71,892	79,929	147,829	171,814

※数値は全回答(数値回答)の平均値

[全体集計・問20]

■7-(1)女性の部長相当職の人数と登用率

業種別	全体 実数(人)	うち女性 実数(人)	登用率
建設業	117	6	5.1%
製造業	123	6	4.9%
情報通信業	78	2	2.6%
運輸・郵便業	20	3	15.0%
金融・保険業	24	3	12.5%
不動産業	9	1	11.1%
宿泊・飲食サービス業	57	5	8.8%
卸・小売業	116	12	10.3%
医療・福祉	158	67	42.4%
その他	126	17	13.5%
2020 総合平均	828	122	14.7%
2017 総合平均	537	60	11.2%
2014 総合平均	474	26	5.5%

規模別	年	全体 実数(人)	うち女性 実数(人)	登用率
30人未満	2014	250	21	8.4%
	2017	247	42	17.0%
	2020	256	49	19.1%
30～49人	2014	52	2	3.8%
	2017	87	10	11.5%
	2020	80	17	21.3%
50～99人	2014	63	3	4.8%
	2017	79	7	8.9%
	2020	106	9	8.5%
100人以上	2014	109	0	0.0%
	2017	124	1	0.8%
	2020	386	47	12.2%

※数値は全回答(数値回答)の合計値および平均値

※登用率は、女性の登用人数／全体の登用人数

■7-(2)女性の課長相当職の人数と登用率

業種別	全体 実数(人)	うち女性 実数(人)	登用率
建設業	88	13	14.8%
製造業	331	17	5.1%
情報通信業	46	5	10.9%
運輸・郵便業	26	5	19.2%
金融・保険業	46	13	28.3%
不動産業	16	3	18.8%
宿泊・飲食サービス業	230	43	18.7%
卸・小売業	247	34	13.8%
医療・福祉	160	89	55.6%
その他	175	28	16.0%
2020 総合平均	1365	250	18.3%
2017 総合平均	837	114	13.6%
2014 総合平均	843	74	8.8%

規模別	年	全体 実数(人)	うち女性 実数(人)	登用率
30人未満	2014	325	37	11.4%
	2017	242	42	17.4%
	2020	261	77	29.5%
30～49人	2014	99	5	5.1%
	2017	118	19	16.1%
	2020	101	15	14.9%
50～99人	2014	113	19	16.8%
	2017	141	17	12.1%
	2020	174	42	24.1%
100人以上	2014	306	13	4.2%
	2017	336	36	10.7%
	2020	829	116	14.0%

※数値は全回答(数値回答)の合計値および平均値

※登用率は、女性の登用人数／全体の登用人数

■7-(3)女性の係長相当職の人数と登用率

業種別	全体 実数(人)	うち女性 実数(人)	登用率
建設業	188	39	20.7%
製造業	158	27	17.1%
情報通信業	61	4	6.6%
運輸・郵便業	30	2	6.7%
金融・保険業	54	30	55.6%
不動産業	11	7	63.6%
宿泊・飲食サービス業	548	84	15.3%
卸・小売業	376	108	28.7%
医療・福祉	215	151	70.2%
その他	218	62	28.4%
2020 総合平均	1859	514	27.6%
2017 総合平均	1022	215	21.0%
2014 総合平均	875	185	21.1%

規模別	年	全体 実数(人)	うち女性 実数(人)	登用率
30人未満	2014	312	75	24.0%
	2017	247	64	25.9%
	2020	319	111	34.8%
30～49人	2014	113	21	18.6%
	2017	70	15	21.4%
	2020	109	38	34.9%
50～99人	2014	102	24	23.5%
	2017	161	34	21.1%
	2020	183	59	32.2%
100人以上	2014	348	65	18.7%
	2017	484	102	21.1%
	2020	1248	306	24.5%

※数値は全回答(数値回答)の合計値および平均値

※登用率は、女性の登用人数／全体の登用人数

[全体集計・問21]

■7-(4) 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要な事(複数回答)

業種別	育児・介護との両立に 整っている	職場の上司・同僚が 女性に理解がある	企業トップが女性の 活躍の推進に 積極的である	企業内で長時間労働の 必要性がないこと、 勤務時間が柔軟であること	仕事 が適正に評価される	仕事の内容に やりがいがある	身近に活躍している女性 (ロールモデル)がいる	※その他	無回答
建設業	64.9%	48.1%	35.1%	51.9%	51.9%	26.0%	13.0%	1.3%	3.9%
製造業	60.0%	48.9%	37.8%	17.8%	46.7%	31.1%	15.6%	4.4%	11.1%
情報通信業	71.4%	57.1%	42.9%	42.9%	71.4%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	53.3%	50.0%	50.0%	43.3%	30.0%	40.0%	33.3%	6.7%	3.3%
金融・保険業	78.6%	71.4%	35.7%	57.1%	42.9%	57.1%	50.0%	0.0%	0.0%
不動産業	70.0%	60.0%	50.0%	20.0%	50.0%	40.0%	20.0%	10.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	49.0%	53.1%	30.6%	32.7%	42.9%	36.7%	20.4%	0.0%	18.4%
卸・小売業	65.9%	50.0%	43.2%	47.7%	64.8%	46.6%	33.0%	4.5%	4.5%
医療・福祉	70.6%	52.9%	37.6%	40.0%	55.3%	54.1%	28.2%	3.5%	3.5%
その他	58.3%	57.3%	42.7%	38.5%	59.4%	37.5%	27.1%	4.2%	4.2%
2020 総合平均	62.7%	52.7%	39.5%	40.5%	53.5%	40.1%	25.7%	3.4%	5.8%
2017 総合平均	62.3%	52.4%	35.6%	34.9%	49.1%	32.6%	20.6%	0.8%	7.9%
2014 総合平均	-	-	-	-	-	-	-	-	-

規模別	年	育児・介護との両立に 整っている	職場の上司・同僚が 女性に理解がある	企業トップが女性の 活躍の推進に 積極的である	企業内で長時間労働の 必要性がないこと、 勤務時間が柔軟であること	仕事 が適正に評価される	仕事の内容に やりがいがある	身近に活躍している女性 (ロールモデル)がいる	※その他	無回答
30人未満	2014	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2017	58.8%	47.8%	32.4%	33.8%	50.4%	31.3%	18.4%	1.1%	9.6%
	2020	60.3%	52.1%	39.1%	39.7%	54.7%	41.6%	26.3%	2.5%	6.5%
30～49人	2014	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2017	69.2%	71.2%	44.2%	46.2%	50.0%	42.3%	23.1%	0.0%	1.9%
	2020	65.5%	50.0%	36.2%	43.1%	48.3%	44.8%	15.5%	5.2%	5.2%
50～99人	2014	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2017	69.4%	58.3%	47.2%	33.3%	44.4%	25.0%	25.0%	0.0%	8.3%
	2020	70.4%	53.7%	35.2%	40.7%	42.6%	31.5%	24.1%	7.4%	3.7%
100人以上	2014	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2017	75.0%	56.3%	37.5%	28.1%	43.8%	37.5%	31.3%	0.0%	0.0%
	2020	69.4%	61.1%	55.6%	44.4%	66.7%	30.6%	38.9%	2.8%	2.8%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※その他回答

- ・男性の産休・育休取得。出産を女性特有のリスクと捉える社会的な傾向がある。
- ・同僚(特に女性)の理解と同僚への手当の支給。
- ・トイレ、休憩室、更衣室等(男女別々の)完備。
- ・仕事をする上での本人の意識の高さ。
- ・公的保育施設の拡充。
- ・人間力・実行力・責任感があれば、性別は関係なく活躍できる。
- ・国、県、市の支援(会社、従業員に対する)と協力。
- ・女性に対する賃金が高い。
- ・設問の構想に男女差があると考え回答しません。
- ・同等のスキルを発揮できないのであれば、女性だからといって優遇することもない。
- ・同様に男性だからといって歓迎することもない。

[全体集計・問22]

■7-(5) 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定状況

業種別	既に策定済みだが、従業員への周知はしていない	既に策定済みだが、従業員への周知はしていない	策定中である	今後策定予定である	特に何もしていない	※その他	無回答
建設業	11.7%	2.6%	3.9%	15.6%	58.4%	0.0%	7.8%
製造業	17.8%	0.0%	4.4%	8.9%	55.6%	4.4%	8.9%
情報通信業	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	13.3%	3.3%	0.0%	3.3%	73.3%	3.3%	3.3%
金融・保険業	42.9%	0.0%	0.0%	21.4%	28.6%	0.0%	7.1%
不動産業	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	70.0%	0.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	12.2%	4.1%	2.0%	16.3%	51.0%	0.0%	14.3%
卸・小売業	20.5%	3.4%	0.0%	17.0%	44.3%	3.4%	11.4%
医療・福祉	8.2%	0.0%	9.4%	15.3%	61.2%	2.4%	3.5%
その他	14.6%	1.0%	5.2%	16.7%	54.2%	2.1%	6.3%
2020 総合平均	14.8%	1.8%	4.0%	15.0%	54.9%	2.0%	7.6%
2017 総合平均	15.8%	1.3%	6.4%	13.0%	50.6%	1.3%	11.7%
2014 総合平均	-	-	-	-	-	-	-

規模別	年	既に策定済みだが、従業員への周知はしていない	既に策定済みだが、従業員への周知はしていない	策定中である	今後策定予定である	特に何もしていない	※その他	無回答
30人未満	2014	-	-	-	-	-	-	-
	2017	9.6%	1.8%	5.5%	11.0%	57.0%	1.5%	13.6%
	2020	12.5%	1.7%	3.1%	13.3%	58.6%	2.3%	8.5%
30～49人	2014	-	-	-	-	-	-	-
	2017	25.0%	0.0%	5.8%	13.5%	46.2%	1.9%	7.7%
	2020	8.6%	1.7%	6.9%	17.2%	56.9%	1.7%	6.9%
50～99人	2014	-	-	-	-	-	-	-
	2017	36.1%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	0.0%	8.3%
	2020	14.8%	3.7%	3.7%	22.2%	50.0%	1.9%	3.7%
100人以上	2014	-	-	-	-	-	-	-
	2017	31.3%	0.0%	9.4%	31.3%	25.0%	0.0%	3.1%
	2020	47.2%	0.0%	8.3%	16.7%	22.2%	0.0%	5.6%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

※その他回答

- ・本部主導で店舗では分らない。
- ・当社はすでに90%以上が女性、管理職も女性である。
- ・100%女性。保育士で常時女性が活躍しているので特に計画は立てていない。

[全体集計・問23・24]

■8-(1) ハラスメント防止の周知

業種別	いる	いない	無回答
建設業	81.8%	18.2%	0.0%
製造業	80.0%	20.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	73.3%	26.7%	0.0%
金融・保険業	100.0%	0.0%	0.0%
不動産業	90.0%	10.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	79.6%	20.4%	0.0%
卸・小売業	86.4%	13.6%	0.0%
医療・福祉	88.2%	10.6%	1.2%
その他	81.3%	17.7%	1.0%
2020 総合平均	83.6%	16.0%	0.4%
2017 総合平均	78.6%	15.0%	6.4%
2014 総合平均	65.3%	30.3%	4.4%

規模別	年	いる	いない	無回答
30人未満	2014	60.3%	34.6%	5.1%
	2017	74.6%	18.8%	6.6%
	2020	81.0%	18.4%	0.6%
30～49人	2014	77.1%	20.0%	2.9%
	2017	82.7%	11.5%	5.8%
	2020	86.2%	13.8%	0.0%
50～99人	2014	71.0%	25.8%	3.2%
	2017	91.7%	2.8%	5.6%
	2020	87.0%	13.0%	0.0%
100人以上	2014	100.0%	0.0%	0.0%
	2017	93.8%	3.1%	3.1%
	2020	100.0%	0.0%	0.0%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

■8-(2) ハラスメント相談窓口の設置

業種別	設置している	設置していない	無回答
建設業	37.7%	61.0%	1.3%
製造業	60.0%	40.0%	0.0%
情報通信業	71.4%	28.6%	0.0%
運輸・郵便業	56.7%	43.3%	0.0%
金融・保険業	78.6%	21.4%	0.0%
不動産業	40.0%	60.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	49.0%	51.0%	0.0%
卸・小売業	54.5%	45.5%	0.0%
医療・福祉	57.6%	41.2%	1.2%
その他	57.3%	41.7%	1.0%
2020 総合平均	53.7%	45.7%	0.6%

規模別	設置している	設置していない	無回答
30人未満	46.2%	53.0%	0.8%
30～49人	60.3%	39.7%	0.0%
50～99人	66.7%	33.3%	0.0%
100人以上	97.2%	2.8%	0.0%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[全体集計・問25]

■9-(1)メンタルヘルス対策の有無

業種別	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
建設業	45.5%	54.5%	0.0%
製造業	57.8%	42.2%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%
運輸・郵便業	56.7%	43.3%	0.0%
金融・保険業	71.4%	21.4%	7.1%
不動産業	30.0%	70.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	46.9%	53.1%	0.0%
卸・小売業	50.0%	48.9%	1.1%
医療・福祉	65.9%	31.8%	2.4%
その他	57.3%	41.7%	1.0%
2020 総合平均	55.1%	43.9%	1.0%

規模別	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
30人未満	49.6%	49.0%	1.4%
30～49人	51.7%	48.3%	0.0%
50～99人	66.7%	33.3%	0.0%
100人以上	97.2%	2.8%	0.0%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

■9-(2)メンタルヘルス対策に取り組んでいない理由(複数回答)

業種別	取り組む方が 分らない	経費がかかる	専門 スタッ フが	従業 員の関 心がない	必要 性を感 じない	※その他
建設業	47.6%	14.3%	59.5%	28.6%	23.8%	0.0%
製造業	26.3%	5.3%	36.8%	31.6%	52.6%	0.0%
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸・郵便業	69.2%	7.7%	46.2%	7.7%	23.1%	0.0%
金融・保険業	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
不動産業	42.9%	14.3%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	53.8%	3.8%	38.5%	7.7%	15.4%	7.7%
卸・小売業	30.2%	2.3%	25.6%	14.0%	41.9%	9.3%
医療・福祉	33.3%	7.4%	37.0%	7.4%	29.6%	3.7%
その他	40.0%	7.5%	47.5%	12.5%	25.0%	7.5%
2020 総合平均	40.5%	7.3%	42.3%	15.9%	29.5%	4.5%

規模別	取り組む方が 分らない	経費がかかる	専門 スタッ フが	従業 員の関 心がない	必要 性を感 じない	※その他
30人未満	43.4%	8.1%	41.0%	17.9%	32.4%	3.5%
30～49人	21.4%	0.0%	46.4%	14.3%	25.0%	10.7%
50～99人	38.9%	11.1%	50.0%	0.0%	11.1%	5.6%
100人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※比率は対策に「取り組んでいない」と回答した事業所に占める割合

※その他回答

- ・進んでの取り組みはないが、小さい職場なので、代表が直接相談にのる。
- ・就業に関するケアを総合的に行なっているため。
- ・会社(本社)全体の窓口、取組みがある。
- ・従業員とのコミュニケーションを心がけているが専門知識がないのが現状。

[全体集計・問26]

■10-(1)雇用政策(国・県・市等)への要望の有無

業種別	ある	ない	無回答
建設業	59.7%	40.3%	0.0%
製造業	53.3%	42.2%	4.4%
情報通信業	28.6%	57.1%	14.3%
運輸・郵便業	63.3%	33.3%	3.3%
金融・保険業	35.7%	57.1%	7.1%
不動産業	70.0%	30.0%	0.0%
宿泊・飲食サービス業	59.2%	38.8%	2.0%
卸・小売業	58.0%	39.8%	2.3%
医療・福祉	76.5%	23.5%	0.0%
その他	54.2%	42.7%	3.1%
2020 総合平均	59.9%	37.9%	2.2%
2017 総合平均	64.4%	27.0%	8.7%
2014 総合平均	—	—	—

規模別	年	ある	ない	無回答
30人未満	2014	—	—	—
	2017	63.6%	28.3%	8.1%
	2020	60.1%	38.2%	1.7%
30～49人	2014	—	—	—
	2017	67.3%	25.0%	7.7%
	2020	63.8%	36.2%	0.0%
50～99人	2014	—	—	—
	2017	61.1%	25.0%	13.9%
	2020	64.8%	27.8%	7.4%
100人以上	2014	—	—	—
	2017	71.9%	21.9%	6.3%
	2020	44.4%	52.8%	2.8%

※比率はアンケート回収事業所に占める割合

[全体集計・問26]

■10-(2)雇用政策(国・県・市等)への要望の内容(複数回答)

業種別	就職相談 窓口の充実 (社)	試用雇用の 推進・支援 (社)	雇用維持 助成の拡充 (社)	中高年者の 雇用助成の 拡充(社)	保育施設等 助成の拡充 (社)	資格・技能 取得支援 (社)	融資制度の 拡充 (社)	情報提供 の充実 (社)	その他※ (社)
建設業	5	20	23	19	9	25	2	11	0
製造業	0	3	14	8	7	5	3	5	0
情報通信業	1	1	2	1	1	1	1	0	0
運輸・郵便業	4	12	9	8	4	4	3	3	3
金融・保険業	0	2	2	3	1	2	0	2	0
不動産業	1	5	5	3	2	1	1	1	0
宿泊・飲食サービス業	2	10	23	12	5	3	6	5	0
卸・小売業	7	21	26	19	22	13	4	11	1
医療・福祉	18	18	37	22	22	20	9	18	5
その他	9	18	27	15	17	18	5	14	1
2020 総合平均	47	110	168	110	90	92	34	70	10
2017 総合平均	42	77	104	87	97	80	40	65	5
2014 総合平均	21	82	86	71	79	58	30	40	12

規模別	年	就職相談 窓口の充実 (社)	試用雇用の 推進・支援 (社)	雇用維持 助成の拡充 (社)	中高年者の 雇用助成の 拡充(社)	保育施設等 助成の拡充 (社)	資格・技能 取得支援 (社)	融資制度の 拡充 (社)	情報提供 の充実 (社)	その他※ (社)
30人 未満	2014	15	68	72	55	58	46	26	29	12
	2017	21	56	74	61	60	55	32	42	3
	2020	32	88	124	76	57	63	25	52	6
30～49人	2014	3	5	9	7	6	6	2	6	0
	2017	4	14	12	16	17	13	4	4	1
	2020	11	12	16	10	12	12	4	11	4
50～99人	2014	2	3	3	6	7	4	2	2	0
	2017	8	1	10	6	6	8	3	10	1
	2020	4	7	17	15	12	13	3	3	0
100人 以上	2014	1	6	2	3	8	2	0	3	0
	2017	9	6	8	4	14	4	1	9	0
	2020	0	3	11	9	9	4	2	4	0

※数値は回答件数

※その他回答

- ・乗務員への新型コロナに対しての手当等。慰労金のような制度があれば。
- ・祝日が勤務になっている業種に対して、企業への助成。介護には祝日加算がないため、祝日対応してくれる職員への上のせができない。
- ・外国人の登用。働く意欲のある施策がほしい
- ・人材派遣会社の適正化
- ・平均賃金向上に向けた取り組み
- ・障がい者雇用の充実
- ・ハローワーク掲載賃金のルールが厳しく、実際の賃金額より少なく見えてしまう現状の為、応募者は皆無。ルールの見直しを要望します。
- ・調査に関する情報の一元化、効率化をお願いしたい。

令和2年度

郡山市労働基本調査票

【問 合 せ 先】

郡山市政策開発部雇用政策課 電話024-924-2261
E-mail : koyouseisaku@city.koriyama.lg.jp

E-mail : koyouseisaku@city.koriyama.lg.jp

調査票記入についてのお願い

- 調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることはありませんので、ありのままにご記入ください。
- 特に指定するもの以外は、**令和2年10月1日現在**でご記入ください。
- 調査票の記入に当たっては、レ点（チェックマーク）で処理できる項目は、該当する番号部分にレ点を入れ、文字または数字を記入する項目は、ハッキリとお書きください。
- 会社全体ではなく、**この調査票の送付先である貴事業所のみ**の現況について記入してください。
- 調査票記入後は、同封の返信用封筒に入れ、**令和2年10月31日(土)まで**に投函してください。

事業所の概要について

所在地	〒		記入者	所 属
事業所名				(ふりがな)
				氏 名
				電 話
貴事業所の 主な業種 (レは1つ)	☐ 1 建設業 ☐ 4 運輸業・郵便業 ☐ 7 宿泊業・飲食サービス業 ☐ 10 その他サービス業等			
	☐ 2 製造業 ☐ 5 金融業・保険業 ☐ 8 卸売業・小売業 ()			
	☐ 3 情報通信業 ☐ 6 不動産業 ☐ 9 医療・福祉			
従 業 員 数		男 性	女 性	合 計
正規従業員 *1		人	人	人
(うち障がい者) *2		人	人	人
臨時 (含アルバイト) *3		人	人	人
パートタイマー *4		人	人	人
人材派遣者等 *5		人	人	人

*1 正規従業員とは、正職員及び正社員をいいます。役員報酬を受けている役員の方は除いてください。

*2 障がい者とは身体障害者（障害者手帳や医師の診断書により障がいの程度が１級～６級（７級の障害を２以上重複して有する方も含む）に該当する方）、知的障害者（知的障がい者判定機関で判定された方）や精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方）をいいます。

*3 臨時とは、繁忙期に一時的に雇い入れられ、数日～数か月単位の短期間雇用を前提とした方をいいます。契約社員、嘱託社員を含む。

*4 パートタイマーとは、1週間の所定労働時間が通常の従業員より短い方をいいます。

*5 人材派遣者等とは、人材派遣会社から派遣されている方及びその他の従業員をいいます。

従業員採用について

〔問1〕 平成31（2019）年4月1日から令和2（2020）年3月31日までに正規従業員で採用、または退職した人数をおたずねします。

採用者数				退職者数		
新規卒者	高年齢者 *1	障がい者 *2	その他	定 年	自己都合	事業主都合
人	人	人	人	人	人	人

*1 高年齢者とは年齢が55歳以上の方です。

*2 障がい者とは身体障害者（障害者手帳や医師の診断書により障がいの程度が１級～６級（７級の障害を２以上重複して有する方も含む）に該当する方）、知的障害者（知的障がい者判定機関で判定された方）や精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方）をいいます。

◆障がい者を雇用している事業所に伺います。

障がい者の法定雇用率*1を達成していますか。(レは1つ)

- ☐ 1 達成している
 ☐ 3 法定雇用率が適用されない事業所
☐ 2 達成していない
 ☐ 4 わからない

*1 法定雇用率とは、「障害者の雇用促進等に関する法律」により、従業員45.5人以上の事業主には、その割合が2.2%以上になるよう義務付けられています。

[労働基本調査票・2]

[問2] 平成29（2017）年度から令和元（2019）年度に、正規従業員で採用した新規学卒者の採用人数と採用された後に離職した人数をおたずねします。

最終学歴	年度毎採用人数	29年度採用人数	30年度採用人数	元年度採用人数
中学卒		人	人	人
高校卒		人	人	人
短大(高専)卒		人	人	人
大学卒		人	人	人
計		人	人	人
ここからは、各採用年度毎の離職人数をおたずねします。				
最終学歴	年度毎採用人数	29年度離職人数	30年度離職人数	元年度離職人数
中学卒		人	人	人
高校卒		人	人	人
短大(高専)卒		人	人	人
大学卒		人	人	人
計		人	人	人
↓ 1 年 未 満 ↓ の 離 職 ↓				
最終学歴	年度毎採用人数	30年度離職人数	元年度離職人数	
中学卒		人	人	
高校卒		人	人	
短大(高専)卒		人	人	
大学卒		人	人	
計		人	人	
↓ 1 年 以 上 2 年 未 満 ↓ の 離 職 ↓				
最終学歴	年度毎採用人数	元年度離職人数		
中学卒		人		
高校卒		人		
短大(高専)卒		人		
大学卒		人		
計		人		
↓ 2 年 以 上 ↓ 3 年 未 満 の 離 職 ↓				

就労実態について

[問3] 正規従業員の直近1ヶ月分の賃金等についておたずねします。

	平均年齢	平均勤続年数	平均所定内賃金 *1	平均所定外賃金 *2
男性	歳	年	1人当たり 円	1人当たり 円
女性	歳	年	1人当たり 円	1人当たり 円

*1 所定内賃金…労働協約・就業規則や事業所の給与規則などにより、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与をいいます。所定外賃金は除きます。（基本給、年齢給、その他通勤手当等諸手当を合計した額）

*2 所定外賃金…残業手当、休日出勤手当、宿直手当等をいいます。

[問4] 正規従業員の令和元（2019）年度中の平均賞与についておたずねします。

項 目	夏季手当	冬季手当	計
1人当たりの平均支給額	円	円	円

〔労働基本調査票・3〕

〔問5〕 初任給をおたずねします。（令和2（2020）年4月1日現在）

最終学歴	区分	事務系 *1		技術系 *2	
		男性	女性	男性	女性
中学卒		円	円	円	円
高校卒		円	円	円	円
短大(高専)卒		円	円	円	円
大学卒		円	円	円	円

最終学歴	区分	生産・現業系 *3	
		男性	女性
中学卒		円	円
高校卒		円	円
短大(高専)卒		円	円
大学卒		円	円

*1 「事務系」とは経理、管理、会計等の事務に従事している従業員をいいます。

*2 「技術系」とは化学工業技術者、土木建設技術者、教育、医療保険等に従事する者及び特殊技術を有している従業員をいいます。

*3 「生産・現業系」とは製造加工、組立修理工、運転手、営業、販売店員、販売外交員、保険外交員、その他作業員等をいいます。

〔問6〕 平成31（2019）年4月1日から令和2（2020）年3月31日までの貴事業所における正規従業員1人当たりの労働時間等についておたずねします。

（職種等により労働時間等が異なる場合は、就労人数の多い職種でお答えください。）

年間就労日数		日
1日の所定労働時間 *1	時間	分
1週の所定労働時間	時間	分
年間の所定労働時間	時間	分
1か月の平均所定外労働時間 *2	男性（平均）	時間 分
	女性（平均）	時間 分
年間の平均所定外労働時間	男性（平均）	時間 分
	女性（平均）	時間 分

*1 所定労働時間とは、就業規則などで定められている始業時から終業時までの時間から休憩時間を引いた時間をいいます。

*2 所定外労働時間とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間をいいます。

正規従業員の各種制度について

〔問7〕 定年制度がありますか。（レは1つ）

☐ 1 ある → 定年年齢 歳まで ☐ 2 ない

〔問8〕 65歳までの安定雇用を定めた「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」の内容を踏まえた取り組み等を実施していますか。（レは1つ）

☐ 1 実施している ☐ 2 実施していない

↓

◆実施していると回答された事業所に伺います。
実施したものに、レをつけてください。（レは、いくつでも）

- ☐ 1 定年の引き上げ
- ☐ 2 定年の廃止
- ☐ 3 再雇用制度の導入 *1
- ☐ 4 勤務延長制度の導入 *2
- ☐ 5 その他（ ）

*1 定年でいったん退職とし、新たに雇用契約を結ぶ制度

*2 定年で退職とせず、引き続き雇用する制度

〔問9〕 退職金制度がありますか。（レは1つ）

☐ 1 ある ☐ 2 ない

〔労働基本調査票・4〕

〔問10〕 年次有給休暇制度はありますか。（レは1つ）

- ☐ 1 ある ☐ 2 ない

平均付与日数 *1	平均取得日数	平均取得率 *2
日	日	%

*1 平均付与日数は、繰越分は含みません。

*2 平均取得率
＝平均取得日数/平均付与日数×100

〔問11〕 年次有給休暇制度以外に休暇制度を設けていますか。（レはいくつでも）

- ☐ 1 リフレッシュ休暇 ☐ 3 研修のための休暇
☐ 2 ボランティア休暇 ☐ 4 その他の休暇（ ）

〔問12〕 週休制度の実態についておたずねします。（レは1つ：複数の制度がある場合は主要なもの1つ）

- ☐ 1 完全週休2日制 ☐ 4 月2回週休2日制 ☐ 7 その他（ ）
☐ 2 月3回週休2日制 ☐ 5 月1回週休2日制
☐ 3 隔週週休2日制 ☐ 6 まだ実施していない

〔問13〕 平成31（2019）年4月1日から令和2（2020）年3月31日までの間の、育児・介護に係わる休業・休暇制度（法律に基づくもの）についておたずねします。（レは各制度で1つ）

制 度	対象者数 *1	取得者数	平均取得日数
育児休業 *2	☐ 1 ある ⇒ 男性	人	日
	☐ 2 ない 女性	人	日

*1 対象者数とは、育児休業を取得できる対象であった従業員の人数です。男性は、配偶者の出産により対象となった従業員の人数です。

*2 育児休業とは、労働者が原則として1歳に満たない子を養育するためにする休業。（原則、子が1歳に達する日まで）

制 度	取得者数
子の 看護休業 *3	☐ 1 ある ⇒ 男性 人
	☐ 2 ない 女性 人

*3 子の看護休業とは、小学校就学前の子を養育する労働者が、子の看護又は予防接種等を受けさせるために取得する休業。（1年に5日、子が2人以上の場合は10日まで）

制 度	取得者数
育児目的 休業 *4	☐ 1 ある ⇒ 男性 人
	☐ 2 ない 女性 人

*4 育児目的休業とは、小学校就学前の子を養育する労働者が、配偶者の出産時や保育園等の行事参加などの育児に参加することを目的とする休業。平成29年施行の改正育児・介護休業法に、「導入促進を努力義務とする」と規定されました。

制 度	取得者数
介護休業 *5	☐ 1 ある ⇒ 男性 人
	☐ 2 ない 女性 人
介護休暇 *6	☐ 1 ある ⇒ 男性 人
	☐ 2 ない 女性 人

*5 介護休業とは、要介護状態にある対象家族を介護するために取得する休業。（対象家族1人につき、通算93日まで）

*6 介護休暇とは、要介護状態にある対象家族の介護その他の世話をを行うために取得する休業。（1年に5日、対象家族が2人以上の場合は10日まで）

〔問14〕 働き方改革に関して、下記の取り組みのうち、実施しているもの全てにレをつけてください。（レはいくつでも）

- ☐ 1 短時間勤務 ☐ 11 正規・非正規職員間の待遇差解消（同一労働同一賃金の実施）
☐ 2 フレックスタイム制度 ☐ 12 事業所内託児所の設置
☐ 3 時差勤務制度 ☐ 13 育児・介護に係る経済的支援
☐ 4 所定外労働時間の削減 ☐ 14 職場復帰支援（面談、相談窓口の設置等）
☐ 5 配置転換の配慮 ☐ 15 育児・介護等による退職者に対する再雇用制度
☐ 6 テレワーク（在宅勤務等） ☐ 16 自己啓発、能力開発への支援
☐ 7 業務効率化の推進 ☐ 17 働き方改革への取り組みは行っていない
☐ 8 年次有給休暇の確実な取得 ☐ 18 その他（ ）
☐ 9 勤務間インターバル制度 *1
☐ 10 限定正社員制度 *2

*1 勤務間インターバル制度とは、労働者の勤務終了時間から、次の始業時間までの間に一定の休息を設定する制度。

*2 勤務地や仕事内容、勤務時間などを限定して働く正規従業員（無期雇用）。

雇用計画について

- 〔問15〕 貴事業所における過去1年間の従業員の増減についておたずねします。
(レは1つずつ)

正規従業員	非正規従業員 *1
☐ 1 大きく減少	☐ 1 大きく減少
☐ 2 やや減少	☐ 2 やや減少
☐ 3 変化なし	☐ 3 変化なし
☐ 4 やや増加	☐ 4 やや増加
☐ 5 大きく増加	☐ 5 大きく増加

*1 非正規従業員とは、期間を定めた短期契約で雇用されている従業員。例として臨時、パートタイマー、人材派遣者等の従業員。

- 〔問16〕 貴事業所における今後1年間の正規従業員、非正規従業員の雇用計画についておたずねします。
(レは1つずつ)

正規従業員	非正規従業員
☐ 1 増やす予定	☐ 1 増やす予定
☐ 2 現状維持の予定	☐ 2 現状維持の予定
☐ 3 減らす予定	☐ 3 減らす予定

- 〔問17〕 今後、障がい者の雇用予定（正規従業員・非正規従業員）はありますか。（レは1つ）
☐ 1 ある ☐ 2 ない



◆障がい者を雇用予定のない事業所に伺います。

理由についてあてはまるものに、レをつけてください。（レはいくつでも）

- ☐ 1 障がい者を雇用するイメージやノウハウがない
☐ 2 会社内に適当な仕事があるかどうかわからない
☐ 3 職場の安全面や勤務時間等の配慮が適切にできるか不安である
☐ 4 従業員が、障がいについて理解できるか不安である
☐ 5 障がい者の適性、能力を十分に把握し、活かすことができるか不安である
☐ 6 障がい者の労働意欲、作業態度が不安である
☐ 7 法定雇用率が適用されないため
☐ 8 その他（ ）

外国人雇用について

- 〔問18〕 外国人を雇用（正規従業員・非正規従業員）又は技能実習生等の受け入れを行っていますか。（レは1つ）
☐ 1 いる ☐ 2 いない



◆外国人を雇用していない理由として、あてはまるものにレをつけてください。（レはいくつでも）

- ☐ 1 雇用するまでの手続きが複雑すぎる
☐ 2 採用・雇用の方法がわからない
☐ 3 社内の受け入れ態勢が整っていない
☐ 4 任せられる職務がない・少ない
☐ 5 教育、指導が難しい
☐ 6 言葉や文化、宗教の違いによる不安がある
☐ 7 その他（ ）

パートタイマー・臨時について

〔問19〕 パートタイマー・臨時の雇用をしていますか。（レは1つ）

- ☐ 1 雇用している ☐ 2 雇用していない

↓

◆パートタイマーの諸制度について実施しているものをおたずねします。（レはいくつでも）

- ☐ 1 昇給制度 ☐ 5 無期転換ルールの実施
☐ 2 正規従業員への昇格制度 ☐ 6 福利厚生制度
☐ 3 退職金制度 ☐ 7 特になし
☐ 4 育児・介護休業制度 ☐ 8 その他（ ）

【「雇用している」と答えた事業所のみ】

◆具体的な雇用条件についておたずねします。

	性別	1日の労働時間	賃金	1か月の就労日数
パート タイマー	男性	時間 分	時給 円	日
	女性	時間 分	時給 円	日
臨時	男性	時間 分	時給 円	日
	女性	時間 分	時給 円	日

	性別	1か月の収入	雇用年数	賞与（夏季）	賞与（冬季）
パート タイマー	男性	円	年 月	円	円
	女性	円	年 月	円	円
臨時	男性	円	年 月	円	円
	女性	円	年 月	円	円

* 労働条件の1人あたりの平均を記入してください。
賃金については、週給・日給の場合は時給に換算してください。
賞与については、令和元（2019）年度中の額を記入してください。

女性の活躍について

〔問20〕 正規従業員のうち、管理職の人数についておたずねします。

区 分	管理職者数*1	うち女性
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

*1 「管理職」とは、事業所の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職も含まれます。

〔問21〕 女性が活躍できる仕事・職場環境にするためには何が必要だと考えますか。（レはいくつでも）

- ☐ 1 育児・介護との両立についての職場の支援制度が整っている
☐ 2 職場の上司・同僚が、女性が働くことについて理解がある
☐ 3 企業トップが女性の活躍の推進に積極的である
☐ 4 企業内で長時間労働の必要性がないこと、勤務時間が柔軟であること
☐ 5 仕事が適正に評価される
☐ 6 仕事の内容にやりがいがある
☐ 7 身近に活躍している女性（ロールモデル）がいる
☐ 8 その他（ ）

【労働基本調査票・7】

〔問22〕 平成27年8月に成立した女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定状況についておたずねします。（レは1つ）
（令和4年4月からは、常用労働者101人以上の事業主まで策定義務の対象が拡大されます。）

- ☐ 1 既に策定済みで、従業員への周知も済んでいる
- ☐ 2 既に策定済みだが、従業員への周知はしていない
- ☐ 3 策定中である
- ☐ 4 今後策定予定である
- ☐ 5 特に何もしていない
- ☐ 6 その他（ ）

ハラスメント対策の取り組みについて

〔問23〕 従業員に、ハラスメント（セクハラ、パワハラ、マタハラ等）の防止を周知していますか。（レは1つ）

- ☐ 1 している ☐ 2 していない

〔問24〕 職場内にハラスメント相談窓口を設置していますか。（レは1つ）

- ☐ 1 設置している ☐ 2 設置していない

* 令和2（2020）年度より「労働施策総合推進法」により、ハラスメント対策が強化され、セクハラだけでなく、パワハラについても、相談体制の整備など雇用管理上の措置義務が明記されました。

心の健康（メンタルヘルス）対策の取り組みについて

〔問25〕 心の健康（メンタルヘルス）対策に取り組んでいますか。（レは1つ）

- ☐ 1 取り組んでいる ☐ 2 取り組んでいない

↓

◆「取り組んでいない」場合、取り組んでいない理由は何ですか。（レはいくつでも）

- ☐ 1 取り組み方が分からない
- ☐ 2 経費がかかる
- ☐ 3 専門スタッフがいらない
- ☐ 4 従業員の関心がない
- ☐ 5 必要性を感じない
- ☐ 6 その他（ ）

その他

〔問26〕 雇用政策（国・県・市等）へのご要望はありますか。（レは1つ）

- ☐ 1 ある ☐ 2 ない

↓

◆具体的なご要望をおたずねします。（レはいくつでも）

- ☐ 1 求職者に対する就職相談窓口の充実
- ☐ 2 試用雇用の推進・支援（試用期間の給与に対する助成等）
- ☐ 3 雇用維持に係る賃金に対する助成の拡充
- ☐ 4 中高年者の雇用確保・維持に係る賃金に対する助成の拡充
- ☐ 5 保育施設の充実、育児休暇取得に係る助成の拡充
- ☐ 6 雇用者の資格・技能取得に対する支援
- ☐ 7 事業所への融資制度の充実
- ☐ 8 雇用に関する情報提供の充実
- ☐ 9 その他

（ ）

郡山市労働基本調査結果報告書

発 行 月	2021（令和3年）年3月
編 集 ・ 発 行	郡山市政策開発部雇用政策課
住 所	〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号
電 話	024-924-2261
F A X	024-924-2822
E メール	koyouseisaku@city.koriyama.lg.jp

